第１回定例会会議録目次

第１日目（平成２２年３月３日）　　頁

○開会宣告――４

○開議宣告――４

○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　２　会期決定――――――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　３　議長報告――――――――――――――――――――――――――――――――４

○日程第　４　厚生常任委員長の付託事件審査報告――――――――――――――――――４

○日程第　５　行政報告――――――――――――――――――――――――――――――――１０

○日程第　６　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針

議案第　１号　平成２２年度滝川市一般会計予算

議案第　２号　平成２２年度滝川市国民健康保険特別会計予算

議案第　３号　平成２２年度滝川市老人保健特別会計予算

議案第　４号　平成２２年度滝川市公営住宅事業特別会計予算

議案第　５号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計予算

議案第　６号　平成２２年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算

議案第　７号　平成２２年度滝川市下水道事業会計予算

議案第　８号　平成２２年度滝川市病院事業会計予算

議案第１６号　滝川市総務部及び滝川市教育委員会の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第１７号　滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第１８号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

議案第１９号　一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

議案第２１号　滝川市税条例の一部を改正する条例

議案第２２号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例

議案第２３号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例

議案第２４号　滝川市児童館条例等の一部を改正する条例

議案第２５号　滝川市老人福祉センター条例の一部を改正する条例

議案第２６号　滝川市農村環境改善センター条例の一部を改正する条例

議案第２７号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例

議案第２８号　滝川市勤労者福祉共済条例及び滝川市勤労者福祉共済特別会計条例を廃止する等の条例

議案第２９号　滝川市立幼稚園保育料等徴収条例を廃止する条例

議案第３０号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）
議案第３１号　公の施設の指定管理者の指定について（公民館）
議案第３２号　公の施設の指定管理者の指定について（市民会館・郷土館分館華月館）
議案第３３号　公の施設の指定管理者の指定について（保育所）
議案第３４号　公の施設の指定管理者の指定について（児童館）
議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）
議案第３６号　公の施設の指定管理者の指定について（老人ホーム）
議案第３７号　公の施設の指定管理者の指定について（デイサービスセンター）
議案第３８号　公の施設の指定管理者の指定について（老人保健施設）
議案第３９号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター）
議案第４０号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター北地区分館）
議案第４１号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者授産施設及び知的障害者更生施設）
議案第４２号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者福祉センター等）
議案第４３号　公の施設の指定管理者の指定について（転作研修センター）
議案第４４号　公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
議案第４５号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災センター）――１２
○散会宣告――４７

第２日目（平成２２年３月４日）
○開議宣告――５３
○日程第　１　会議録署名議員指名――５３
○日程第　２　議案第　９号　平成２１年度滝川市一般会計補正予算（第１３号）
議案第５０号　訴訟上の和解について――５３
○発言の訂正について――６９
○日程第　３　議案第１０号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第５

号）――――――――――――――――――――――――――――７０
○日程第　４　議案第１１号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計補正予算（第２号）――７２
○日程第　５　議案第１２号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第５
号）――――――――――――――――――――――――――――７３
○日程第　６　議案第１３号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第６号）――７４
○日程第　７　議案第１４号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第
１号）――――――――――――――――――――――――――――７６
○日程第　８　議案第１５号　平成２１年度滝川市下水道事業会計補正予算（第４号）――――７７
○日程第　９　議案第２０号　議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する
条例の一部を改正する条例――――――――――――――――７８
○日程第１０　議案第４６号　教育委員会委員の任命について――――――――――――７９
○日程第１１　議案第４７号　固定資産評価審査委員会委員の選任について――――――――７９
○日程第１２　議案第４８号　空知教育センター組合規約の変更について――――――――８０
○日程第１３　議案第４９号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について――――――８１
○休会の件について――――――――――――――――――――――――――――８２
○散会宣告――――――――――――――――――――――――――――――８２

第８日目（平成２２年３月１０日）
○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――８７
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――８７
○日程第　２　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代
表質問――――――――――――――――――――――――――――８７
５番　　関　藤　龍　也　君――――――――――――――――――８７
１０番　　荒　木　文　一　君――――――――――――――――――１１０
１２番　　三　上　裕　久　君――――――――――――――――――１２３
○発言の訂正について――――――――――――――――――――――――――１３７
○延会の件について――――――――――――――――――――――――――――１３７
○延会宣告――――――――――――――――――――――――――――――１３７

第９日目（平成２２年３月１１日）
○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――１４１
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――１４１
○日程第　２　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代
表質問――――――――――――――――――――――――――――１４１
３番　　酒　井　隆　裕　君――――――――――――――――――１４１
○日程第　３　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する質

問――――――――――――――――――――――――――――――――――――１５９
２番　　窪之内　美知代　君――――――――――――――――――――――――――１６０
○発言の訂正について――――――――――――――――――――――――――――――１６３
１番　　渡　辺　精　郎　君――――――――――――――――――――――――――１６９
○日程第　４　議案第５１号　予算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――――――――――――――――――――――――――――１７５
○休会の件について――――――――――――――――――――――――――――――１７５
○散会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１７６

第２１日目（平成２２年３月２３日）
○開議宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１８１
○日程第　１　会議録署名議員指名――――――――――――――――――――――――１８１
○日程第　２　第１予算審査特別委員長の付託事件審査報告――――――――――――１８１
○日程第　３　第２予算審査特別委員長の付託事件審査報告――――――――――――１８４
○日程第　４　議案第５２号　副市長の選任について――――――――――――――１８６
○日程第　５　議案第５３号　公平委員会委員の選任について――――――――――１９４
○日程第　６　報告第　１号　監査報告について
報告第　２号　例月現金出納検査報告について――――――――――――――――１９５
○日程第　７　意見書案第１号　社会的セーフティネットの拡充に関する要望意見書
意見書案第２号　さらなる総合経済対策の策定を求める要望意見書
意見書案第３号　若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める要望意見書
意見書案第４号　政治資金規正法の制裁強化を求める要望意見書
意見書案第５号　中小企業等金融円滑化法の実効性を求める要望意見書
意見書案第６号　子ども手当の全額国庫負担を求める要望意見書
意見書案第７号　介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める要望意見書
意見書案第８号　食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促進を求める要望意見書――――――――――――――――――――――――１９６
○日程第　８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――１９７
○市長あいさつ――――――――――――――――――――――――――――――――１９８
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――１９８

平成２２年第１回滝川市議会定例会（第１日目）

平成２２年　３月　３日（水）
午前１０時０１分　　開　会
午後　２時０５分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　厚生常任委員長の付託事件審査報告
日程第　５　行政報告
日程第　６　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針
議案第　１号　平成２２年度滝川市一般会計予算
議案第　２号　平成２２年度滝川市国民健康保険特別会計予算
議案第　３号　平成２２年度滝川市老人保健特別会計予算
議案第　４号　平成２２年度滝川市公営住宅事業特別会計予算
議案第　５号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計予算
議案第　６号　平成２２年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算
議案第　７号　平成２２年度滝川市下水道事業会計予算
議案第　８号　平成２２年度滝川市病院事業会計予算
議案第１６号　滝川市総務部及び滝川市教育委員会の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
議案第１７号　滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例
議案第１８号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
議案第１９号　一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
議案第２１号　滝川市税条例の一部を改正する条例
議案第２２号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例
議案第２３号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例
議案第２４号　滝川市児童館条例等の一部を改正する条例
議案第２５号　滝川市老人福祉センター条例の一部を改正する条例
議案第２６号　滝川市農村環境改善センター条例の一部を改正する条例
議案第２７号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例
議案第２８号　滝川市勤労者福祉共済条例及び滝川市勤労者福祉共済特別会計条例を廃止する等の条例

議案第２９号　滝川市立幼稚園保育料等徴収条例を廃止する条例
議案第３０号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）
議案第３１号　公の施設の指定管理者の指定について（公民館）
議案第３２号　公の施設の指定管理者の指定について（市民会館・郷土館分館華月館）
議案第３３号　公の施設の指定管理者の指定について（保育所）
議案第３４号　公の施設の指定管理者の指定について（児童館）
議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）
議案第３６号　公の施設の指定管理者の指定について（老人ホーム）
議案第３７号　公の施設の指定管理者の指定について（デイサービスセンター）
議案第３８号　公の施設の指定管理者の指定について（老人保健施設）
議案第３９号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター）
議案第４０号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター北地区分館）
議案第４１号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者授産施設及び知的障害者更生施設）
議案第４２号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者福祉センター等）
議案第４３号　公の施設の指定管理者の指定について（転作研修センター）
議案第４４号　公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
議案第４５号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災センター）

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	窪之内　美知代　君
３番	酒　井　隆　裕　君	４番	清　水　雅　人　君
５番	関　藤　龍　也　君	６番	本　間　保　昭　君
７番	山　口　清　悦　君	８番	中　田　　翼　君
９番	大　谷　久美子　君	１０番	荒　木　文　一　君
１１番	堀　　重　雄　君	１２番	三　上　裕　久　君
１３番	堀　田　建　司　君	１４番	田　村　　勇　君
１５番	山　腰　修　司　君	１６番	井　上　正　雄　君
１７番	水　口　典　一　君	１８番	山　木　　昇　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田村　弘君	副市長	末松静夫君
教育長	小田真人君	教育委員会委員長	若松重義君
理事	飯沼清孝君	総務部長	高橋賢司君
総務部次長	高橋一昭君	市民生活部長	西村　孝君
保健福祉部長	狩野道彦君	保健福祉部次長	橘　弘恭君
経済部長	多田幸秀君	経済部次長	若山重樹君
経済部参事	佐々木邦義君	建設部長	大平正一君
教育部長	舘　敏弘君	教育部指導参事	春田淳一君
教育部次長	河野敏昭君	監査事務局長	堀下博正君
病院事務部長	東　照明君	病院事務部参事	居林俊男君
総務課長	伊藤克之君	企画課長	田中嘉樹君
財政課長	吉井裕視君	行政経営課長	五十嵐千夏雄君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	田湯宏昌君
書記	寺嶋　悟君	書記	村井　理君

開会　午前１０時０１分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成２２年第１回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は、１８名であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、窪之内議員、酒井議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りをいたします。今期定例会の会期は、本日から３月２３日までの２１日間といたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は２１日間と決定いたしました。

◎日程第３　議長報告

○議　　長　日程第３、議長報告を行います。

報告事項につきましては、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第４　厚生常任委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第４、厚生常任委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読をさせます。

○事務局次長　厚生常任委員長より議長あて、付託事件審査報告。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。山口委員長。

○厚生常任委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

今回委員会として結論を出しました請願第７号につきましては、２月４日付で本委員会に付託さ

れ、２月５日に開会いたしました本委員会において、請願者並びに紹介議員の出席を求め、本請願の趣旨の聴取並びに質疑を実施し、慎重に審査を行った結果、２月２２日に開会いたしました本委員会において賛成少数により不採択とすべきものと決定したところであります。

以上、委員長の補足説明とさせていただきます。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。酒井議員。

○酒井議員　日本共産党の酒井隆裕です。私は、日本共産党を代表いたしまして、厚生常任委員会に付託されました請願第７号　老人福祉住宅制度廃止計画を白紙に戻し制度の見直しを求める請願書、委員長報告に反対、請願に賛成の立場で討論を行います。

最初に、寒い中必死に１，７３５筆もの署名を集められました請願者である老人福祉住宅入居者家族有志の会代表の皆様を初めとした市民の皆様に心からの敬意を表します。

以下、この老人福祉住宅廃止計画に反対し、計画を白紙に戻し、制度の見直しを求める請願に賛成し、委員長報告に反対する理由を述べます。第１に、入居者の多くが高齢であり、拙速な制度廃止をするべきではないという問題です。少なくとも８０歳代の方が１５人、９０歳代の方が５人もいらっしゃいます。こうした方々にとって環境が突然変わることを市はどのように感じられているのでしょうか。公衆浴場に行くことになれば、入居し続けることができなくなることも想定されます。転居や施設入所となれば、さらなるストレスが影響することでしょう。８０代、９０代以上のお年寄りは滝川市の宝です。その宝をないがしろにしてはなりません。請願事項のとおり白紙に戻すべきです。また、それが無理でも、募集停止にとどめるべきではないでしょうか。

第２に、本委員会で報告された修正案が極めて不十分であるということであります。請願者は、共同浴室、除雪、ヘルパーといったさまざまな支援があることを条件に引っ越しをしてきたことへの配慮が不足していると述べました。修正案では、共同浴室廃止は変わらず、公衆浴場の料金を週２回半額補助にとどまっています。除雪も福祉除雪の半額補助、常駐ヘルパーにかえて生活協力員の訪問となり、本質的には変わっていません。しかも、２年間の期限つきです。請願者は、サービスを有料化すること、除雪は個々で行うことなどの提案を行ってきましたが、市は修正案については最後の思いであり、譲歩できないと突き放しました。少なくともおふろの維持は行うべきです。また、請願者の提案を改めて真剣に検討することが求められます。

第３に、廃止方針に道理がないことです。高齢者増加に伴って、介護施設不足は全国的にも深刻な問題となっています。こうした中、ケアつき住宅、老人福祉住宅は施設依存を減らす上でも重要な施策であると注目されています。しかし、滝川市は、介護保険制度で必要なサービスが受けられるとしており、他の市民との格差から廃止方針を出しています。市は、現状でも自宅で住み続けることができず、また施設に入所したくてもできない、こうした介護保険制度の課題をどのように考

えておられるのでしょうか。こうしたケアつき住宅制度を拡充することが全国的な流れです。これに対し、廃止というのは全く後退した考え方ではないでしょうか。財政的な面でも、タッグ計画では１７９万５，０００円の削減というものでした。市は、修正案の市負担額約１３万円について効果額によらない制度に対する考え方を整理するものと述べましたが、この考え方を進めれば市民サービスをどんどん低下させることが出てきてしまいます。また、署名を集められた請願者の方々は、どこを回っても老人福祉住宅廃止計画について知らなかったという声がとても多かったと聞いております。そういった意味でも、市民はもちろんとして、入居者や家族も知らない中での廃止案でした。さらに、新制度についても不明です。全市的な老人福祉施策が必要なことは言うまでもありませんが、まだ大まかな枠組みさえ見えていませんでした。町内会などを中心とした見守り対策というのも組織力が弱体化する中では絵そらごとにしか思えません。本来であれば、全市的な老人施策ができてから老人福祉住宅制度について検討することが正しい筋です。それを住宅を廃止してから検討では、全く逆ではありませんか。

以上を申し上げ、委員長報告に反対し、請願に賛成する討論といたします。

○議　　長　次、堀田議員。

○堀田議員　私は、新政会を代表して請願第７号　老人福祉住宅制度廃止計画を白紙に戻し制度の見直しを求める請願に対し、これを否とする立場で討論をいたします。

今回の請願にあります老人福祉住宅制度は、昨年４月に策定されました新滝川市活力再生プランにおいて、介護保険制度の導入によりすべての居宅で家事援助等必要なサービスを受けることが可能になっていることから、設置当初の目的は必ずしも現状に合っていないこと、実態として友愛訪問、配食サービス等安否確認に関して複数のサービスを受給している入居者がいること、今後住宅戸数を拡大することができないこと、介護保険制度による訪問ヘルパー等の利用者との格差があることなど現状の課題から、訪問ヘルパーなど介護保険制度に基づく他のサービスを利用してもらうことにより介護保険制度そのものの適正を確保し、老人福祉住宅管理事業を本年度末をもって廃止する方針が示されたところであります。こうした方針に沿って、所管では６月１０日、１１日に江南団地、６月１７日には東団地、６月２５日は東町団地とそれぞれの入居者への説明を実施するとともに、戸別訪問により聞き取り相談を実施、そのほか農村環境改善センターの入浴日の調整など、誠意を持って行ってきたと理解しております。その後、本請願書が提出されました翌日に開催されました厚生常任委員会においては、現入居者の急な負担増を回避すること、事業の長期化による公平性、公正性の是正の観点を見守り、支援体制の構築など入居者が継続して住むことができる条件を整えた修正案が示されました。特に、仮称ではありますが、高齢者見守り協力員による１日１回の定期訪問、入浴料金の差額補填、福祉除雪費については半額助成するなど、大幅に入居者側に立った修正案について大いに評価するものであります。

よって、これまで譲歩した修正案を支持し、本請願を否とする立場での討論といたします。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　おはようございます。市民の声連合の渡辺精郎です。私は、厚生常任委員会に付託されました老人福祉住宅入居者家族有志の会代表の皆さんから提出のありました老人福祉住宅制度廃

止計画を白紙に戻し制度の見直しを求める請願書の採択を可とする立場で、また山口厚生常任委員長の報告には反対の討論をいたします。

まずは、老人福祉住宅入居者家族有志の会の代表の皆様の勇気ある行動に敬意を表します。市長には２回、議長にも２回の陳情をされたわけですが、いずれも廃止方針を変えるという意思は示されず、少々の配慮案を示しただけで、今廃止しようとしています。老人福祉住宅に入居されている本人はもとより、ご家族の主張は、まさにそのとおりだと思います。請願書の第１に言われておりますことがすべてを言い切っているのであります。つまり入居者が共同浴場、除雪、ヘルパーのさまざまな支援があるという条件で市内外から引っ越してきたことへの配慮が現状では余りにも不足している。特にヘルパーを心のよりどころとしている方々は路頭にほうり出されると言っても過言ではないとあります。まさにそのとおり。先日の本委員会での請願の折に、請願者のお一人であります飯田さんのお母さんは深川市に住んでおられましたが、滝川市に進んだ老人福祉住宅制度があると聞きまして応募されて、入居されました。滝川市の福祉対策にご親族も感謝されていたそうです。ところが、今回の冷たい措置に驚いております。それまで住んでおりました深川市長に何と言って説明するのですか。滝川市の福祉パフォーマンスに乗って応募されて、滝川へ引っ越しされて、それはお気の毒さまとなってしまいます。近隣自治体間の信頼を失いかねない問題です。

一方、この問題は議会と市役所の市政執行の関係にも極めてよろしくない悪弊を残しました。新タッグ計画に老人福祉住宅の廃止案は確かにありました。しかし、それは多くの改革案の一つであり、集中して質疑や意見の発言の時間はありませんでした。もちろん賛否をとったものでもありませんでした。市では、この審議をもとに、いきなり６月には居住している老人を集め、本年度いっぱいで福祉住宅制度を廃止する。議会でも決まったと話したとのことであります。このようなタッグ計画方式で、議会で決まったと言って今後の行革を強行することは、議会軽視に当たるものと言えます。

一方、滝川市の方針は、介護保険制度が導入され、高齢人口化が進む中で、公平化や対象者拡大の方針はそのとおりであります。そうだからといって、移行措置の時期を設けず、廃止してから２年間を移行措置としても、市役所の権力で福祉の必要な老人を路頭に迷わすような施策を強行することには変わりありません。福祉重視の滝川市の看板が泣いております。行革の観点からも、何千万、何億円という行財政改革であれば考える必要はあります。しかし、年間200万円足らずの行革を社会的弱者に強行する態度は、田村市政の末期的症状ではないでしょうか。明年春には地方自治体の首長、議員の選挙があります。老人の生活や命にかかわる将来的な大切な問題は地方選挙の結果の市長が長い目で取り組むことが大切です。特に今は、国も政権交代が行われ、福祉政策の確定していない今は、先ほど申し上げました移行措置のため、この廃止案を白紙撤回し、滝川市も議会も知恵を出し合い、まずは住んでいる老人の幸せとご家族の納得を優先し、そのためには時間をかけて穏やかな施策に変更する努力が必要ではないでしょうか。滝川市は、この制度を廃止しても、サービスなしでそのまま今までの老人には住んでもらうと言います。先日江南団地のヘルパーさん宅でおふろ、休憩室、ナースコールの命の電話等を写真に写してまいりましたが、ヘルパーさんの住んでいる住宅のこのような立派なおふろ、休憩室は役目を終えるのでしょうか。大金をかけて、

すぐ放棄してしまう、壊してしまう、せっかく雇ったヘルパーを解雇するなど、滝川市得意の無駄遣いと解雇、首切りではないでしょうか。お年寄りが心の支えとしているヘルパーを廃止し、高齢者見守り協力員配置とか入浴料金や除排雪の助成をするという小手先の修正案では納得されません。先日視察いたしました江南団地は、大雪に埋まっておりました。除雪、排雪は自分の責任でやりなさい、お金を出して業者に頼みなさいと言っても、今までのサービスの既得権はどこへ消えるのかと入居老人とその家族は怒り心頭になるのは当然と思います。

また、修正案の地域の支え合いは理想でありますが、町内会や老人クラブ、ヘルスコンダクターなどの組織が積極的に取り組める条件整備にも時間がかかることであり、この４月１日から地域の支え合いが可能でしょうか。どこの町内会でどの独居老人の面倒を見ますと言ってくれているのでしょうか。また、老人福祉住宅のある地域、町内会は限定されていて、特に東団地を抱える東町の町内会のご了解を得ているのでしょうか。行革で市の予算を削る結果が町内会などの地域の民間団体に押しつけられては、地域がたまりません。私も教員の現職の時代から７年間、300戸の町内会長を担当いたしましたが、何でも町内会の仕事に持ってこられると、ただでさえ問題の多い町内会の役員のなり手がなくなってしまいます。そして、町内会の役員も退職後のお年寄り自身であり、若い人はご自分の職業の勤務に大変で、お年寄りの面倒を見る余裕などないのが現状であります。もう一つの修正案であります協力員配置については、心のよりどころとしている常駐ヘルパーを廃止し、１日１回定期訪問の見守り協力員を配置するとのことでありますが、このナースコールの命の電話が役立たず、訪問をしたときには冷たくなっておりましたらどうするのでしょうか。命の大切さは、行革に優先されなければなりません。このような時期に権力行使で老人福祉住宅制度の廃止を強行しては、地域の方々に反発され、協力してもらえなくなるのではないでしょうか。

そのためにも、この廃止計画を白紙撤回され、一時停止されることを力説して、廃止による混乱の責任は市長にあるということを申し上げ、私の討論といたします。

○議　　長　荒木議員。

○荒木議員　私は、市民クラブを代表し、老人福祉住宅制度廃止計画を白紙に戻し制度の見直しを求める請願書の採択を否とする立場で討論いたします。

まず初めに、今回の請願者たる老人福祉住宅入居者家族有志の会の皆様には、老人福祉を中心とした日ごろの取り組みに心から敬意を表します。

このたびの請願については、計画そのものを一たん白紙に戻すことを求められており、私ども会派としてはそのすべてに賛同できるものではありません。請願趣旨で述べられているとおり、市側の廃止検討から今日に至るまでの住民説明や理解を得ようとする姿勢が不十分と言わざるを得ないと考えますが、以下の２点について意見を述べます。

まず、第１に、市が当初示していた次年度からの完全廃止方針を再検討し、代替案提示に変更してきた点を考慮すべきと考えます。しかしながら、今回の改正案では、安否確認や相談機能の強化も含め、詳細が決定されていないことから、早急に具現化することを求めます。

第２に、今後の老人福祉施策において一番重要なのは、独居老人や支援を必要とされる高齢者に対する全市的な取り組みであり、一日も早く等しい受益と負担を実現することが重要と私どもは考

えます。私どもが一番望むのは、市と住民との決定的な対立ではない新たな信頼関係の構築であり、その意味において継続的な話し合いがなされるべきと考えます。市が提示した代替案は、いわゆる激変緩和的な措置と言えると思われますが、経過措置として設定した２年間という期間が新タッグ計画の枠組みに位置づけられているものの、その妥当性に疑問も感じることから、市側にはその期間にかたくなに固執することは避け、今後も家族有志の会や同じ団地内に居住されている住民の方々とも真摯に話し合われることを切に願い、討論といたします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　私は、ただいま上程されました請願に対し、公明党を代表しまして、否とする立場で討論させていただきます。

滝川市における高齢化の流れは今後もとめることができず、進行することを考えるとき、老人福祉住宅に限らず、全市的課題として安心、安全な地域社会をいち早く構築することが今求められております。その意味において、この請願に盛り込まれている地域で安心して暮らせる福祉施策の検討の必要性については賛同するものであります。一方で、本市の厳しい財政状況の中で市民が公平にサービスを受けられるよう努めなければならないことも事実としてあります。公明党は、これまで新滝川市活力再生プランに老人福祉住宅制度の廃止が盛り込まれていることで、そのことを今まで一度も認めたことがございません。それは、高齢化への流れの中で直ちに廃止することは高齢者福祉サービスの向上の必要性に逆行するということであり、高齢者福祉サービスの施策の無駄あるいは非効率施策の廃止を優先するべきだと考えてきたからであります。そして、この廃止案を滝川市が住民に対して提案するに当たり、関係住民の皆様によく説明すること、そして理解を求めるよう、市側に対し要望もしてまいりました。

そこで、今回提案された修正案では、住民理解という点に関しては大いに反省していただかなければなりませんが、入居者の極度の負担を軽減するよう努められたことに対しては、私たち公明党は評価いたしております。そして、入居者の入浴、安否確認、除雪等の課題については、今後も入居者の要望等をお聞きする中で改善してまいらなければならないと思っております。公明党は、心の支えや安否確認の課題は地域包括支援センターを核に、町内会、老人クラブあるいは新聞販売店などの協力体制を構築すべく、そのための環境整備を急ぐべきだと考えております。その意味で、地域に限定するべきではなく、発展的に全市の安心、安全のまちづくりへのスタートとすべきと考えております。

最後に、老人福祉住宅の皆さんが今後の生活に対し抱いている不安については、私たち公明党としましても、その解消へ向け全力で取り組んでまいります。具体的には、安否確認の課題については修正案に盛り込まれた施策とあわせて、救急用情報キットの無料配布で救急隊員が迅速な措置が可能となるよう万が一に備えます。入浴の課題については、東湯から距離がある東団地の皆様にはふれ愛の里バスを団地内経由で運行することで入浴機会を図りたいと考えています。除雪の課題では、福祉除雪の対象とならない屋根からの落雪、そういったことについては地域の協力を得ながら対応できるよう推進してまいります。

以上を申し上げましたが、関係住民の皆様のご理解をお願いし、反対討論とさせていただきます。

○議　　長　窪之内議員。
○窪之内議員　無所属女性の会、窪之内美知代です。私は、請願第７号　老人福祉住宅制度廃止計画を白紙に戻し制度の見直しを求める請願書の採択を否とする立場で討論を行います。
　初めに、入居者や家族の会の寒い中での署名を含め精力的な取り組みに対し、敬意を表します。
　今後ますます高齢化社会が加速していく中で、すべての高齢者の安心、安全な生活の確保は大きな課題になっています。こうした中で、老人福祉住宅は常駐ヘルパーさんによる朝夕の安否確認、入浴サービス、ゆとりある除雪など、高齢者にとってすぐれた施策が行われてきました。こうした施策を廃止することは、入居者に大きな不安や金銭的な負担増が避けられず、これらを回避する手だてもなしの廃止については私も昨年の本会議で反対の立場から質問を行いました。この間市は、団地ごとの説明会だけでなく個別に説明を行うなど、理解を得ようと努力したことは認めますが、入居者やご家族に対し説明不足や誤解を生んだことは、市民対応において今後の課題としてしっかり総括することが求められています。入居者や家族会を中心とした廃止計画の撤回を求める声に、市は２年を限度とした毎日面接による安否確認や負担増を軽減する改正案を提示してきました。また、先日の厚生常任委員会における請願の採決結果を受けて、請願の紹介議員から、廃止撤回は無理と判断し、今後は条件を詰めていきたいとの意向が示されました。こうした状況を踏まえ、廃止計画を白紙に戻すことを求めた請願そのものには反対の立場をとります。しかし、入居者に対し、改正案への理解を求め、説明を尽くすとともに、個別の問題解決についても合意可能な方法について粘り強く話し合われたい。今老人福祉住宅に入居している方だけでなく、私の周りにも１人で暮らしている高齢者がたくさんいます。安否確認は、地方の子供さんからの毎日の電話だという方もいます。また、石油タンクや軒下の雪おろしなど、ＳＯＳの電話がかかってきます。老人クラブや地域でできる範囲で助け合いをしています。このように援助を必要としている高齢者が急速にふえている状況であり、市内のどこに住んでいても、必要とする高齢者にひとしくサービスが提供できるような制度を自助、共助といった市民力の活用を含め、この２年間で構築することを求め、討論とします。
○議　　長　ほかに討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて討論を終結いたします。
　これより採決を行います。
　本件に対する委員長報告は不採択でありますので、原案について起立により採決をいたします。
　請願第７号　老人福祉住宅制度廃止計画を白紙に戻し制度の見直しを求める請願書を原案のとおり採択することに賛成の方の起立を求めます。
（起立少数）
○議　　長　起立少数であります。
　よって、請願第７号は、不採択とすることに決しました。

◎日程第５　行政報告

○議　　長　日程第５、行政報告を行います。
　行政報告を求めます。市長。
○市　　長　おはようございます。本日から３月２３日まで２１日間、平成２２年第１回滝川市議会定例会が招集をされ、平成２２年度の予算案等、数多くの議案をご審議いただくわけでありますが、地域経済が極めて厳しい中にあって、経済の活性化と将来への発展の布石などについて、時宜を得た中に十分な議を経て原案にご賛同賜りますよう、冒頭お願いを申し上げます。
　行政報告を申し上げますが、平成２１年１２月２日から２２年２月２４日までの分について、お手元に印刷配付のとおりでございます。お目通しをいただきたいと存じますが、以下２点について口頭でご報告を申し上げます。
　１点目は、小学校女子児童自殺事件にかかわる損害賠償請求事件についてでございます。初めに、改めて亡くなられた子供さんのご冥福をお祈りするとともに、ご遺族には哀悼の意を表します。このたびの事件にかかわる訴訟につきましては、教育委員会に委任をしておりますので後ほど教育長からご報告を申し上げますけれども、原告との間で和解に関する合意を得ることができました。本議会におきましてその内容についてご審議をいただき、その議を経て正式となるわけでございますが、ご遺族に対し改めておわびを申し上げるとともに、市として二度とこのような悲しいことが起きないよう、十全の配慮をしてまいる決意であります。
　次に、中・北空知廃棄物処理広域連合の設立と今後のごみ処理についてであります。株式会社エコバレー歌志内の焼却施設にかわる新たな焼却処理施設の建設に向けまして、５市９町による中・北空知廃棄物処理広域連合が本年２月２日に北海道の許可を受けて設立され、同日付で連合長には泉谷歌志内市長が決定されたところでございます。また、２月２４日には第１回広域連合議会臨時会が開催されまして、新たな広域連合の運営のために必要な予算や条例等について審議、決定されたところでございます。また、このことに関しまして、中・北空知地域ごみ処理施設整備準備会というのが組織をされて、関係市町等の調整を行ってきたところでございますが、この準備会は平成２２年２月２日をもって、その目的を達成したことから解散をいたしました。しかし、広域連合の焼却施設が稼働するまでの間に中・北空知３組合の可燃ごみを円滑に処理する必要があり、新たに中・北空知３組合調整会議が設立されたということについてご報告を申し上げます。今後とも可燃ごみの焼却処理につきましては、構成市町、３組合及び関係機関とが緊密な連携を図りながら取り進めてまいりたいというふうに考えております。
　以上をもって行政報告といたします。
○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。
○教 育 長　それでは、私のほうから２点口頭でご報告をさせていただきます。
　初めに、先ほど市長のほうから報告ありました小学校女子児童自殺事件に係る損害賠償請求事件についてご報告をいたします。最初に、亡くなられました松木友音さんのご冥福をお祈りをするとともに、お母様初めご遺族に深く哀悼の意を表します。平成２０年１２月１９日、本事件により亡くなられましたご遺族から札幌地方裁判所に提訴があり、以降審議を重ねてきたところでありますが、本年２月１９日の和解協議で裁判所が提示した和解案に双方の合意が得られたところでありま

す。ここに和解を迎えることになりましたが、ご遺族の悲しみは決していえることはないというふうに思っているところであり、本事件が発生して以来ご遺族の耐えがたい苦しみを思うと、改めて心からおわびを申し上げます。なお、本市といたしましては、合意した和解案に沿って、本日開会した第１回定例会に、議案第５０号並びに関連の補正予算（第１３号）をご審議いただきたく提案をしているところでございます。

次に、小中学校の適正配置についてですが、まず適正配置の基本方針を定めるために平成１８年度から保護者、学識経験者、公募による市民委員から成る滝川市小中学校のあり方に関する検討懇談会を開催し、平成１９年１１月の教育委員会議で議決をいたしました。平成２０年度からは、保護者や地域の視点に立った計画づくりを進めるために、全小中学校の保護者等を対象としたアンケート調査の実施、またＰＴＡ役員との懇談会、さらには全小中学校及び幼稚園の保護者との適正配置計画に関する懇談会を実施をしたほか、地域住民との懇談会も適宜実施をし、積極的に意見交換を行いました。どの会場も活発な意見交換が行われ、これらの貴重な意見、提言を参考に教育委員会内部でさらに議論を積み重ねて、本年２月２２日の教育委員会議で滝川市小中学校適正配置計画案を議決し、翌２月２３日開催の総務文教常任委員会にご報告を申し上げましたところです。適正配置計画の必要性については、少子化の進行により児童生徒数が減少していること、また老朽化した学校施設の耐震化などの改修を計画的に実施をしなければならないことだけではなく、適正配置によって一定の学校規模を維持することによりすべての子供たちに公平な教育環境を整えたいとするものです。今後は、この計画案をもとに保護者の皆様や地域の方々とさらに意見交換を行いながら、必要な修正を行って、この秋にも成案として皆様にお示しをしたいと考えております。

以上２点を申し上げまして、行政報告とさせていただきます。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第６　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針

議案第　１号　平成２２年度滝川市一般会計予算

議案第　２号　平成２２年度滝川市国民健康保険特別会計予算

議案第　３号　平成２２年度滝川市老人保健特別会計予算

議案第　４号　平成２２年度滝川市公営住宅事業特別会計予算

議案第　５号　平成２２年度滝川市介護保険特別会計予算

議案第　６号　平成２２年度滝川市後期高齢者医療特別会計予算

議案第　７号　平成２２年度滝川市下水道事業会計予算

議案第　８号　平成２２年度滝川市病院事業会計予算

議案第１６号　滝川市総務部及び滝川市教育委員会の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第１７号　滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例

議案第１８号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条

例の一部を改正する条例
議案第１９号　一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
議案第２１号　滝川市税条例の一部を改正する条例
議案第２２号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例
議案第２３号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例
議案第２４号　滝川市児童館条例等の一部を改正する条例
議案第２５号　滝川市老人福祉センター条例の一部を改正する条例
議案第２６号　滝川市農村環境改善センター条例の一部を改正する条例
議案第２７号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例
議案第２８号　滝川市勤労者福祉共済条例及び滝川市勤労者福祉共済特別会計条例を廃止する等の条例
議案第２９号　滝川市立幼稚園保育料等徴収条例を廃止する条例
議案第３０号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティセンター）
議案第３１号　公の施設の指定管理者の指定について（公民館）
議案第３２号　公の施設の指定管理者の指定について（市民会館・郷土館分館華月館）
議案第３３号　公の施設の指定管理者の指定について（保育所）
議案第３４号　公の施設の指定管理者の指定について（児童館）
議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定について（老人福祉センター）
議案第３６号　公の施設の指定管理者の指定について（老人ホーム）
議案第３７号　公の施設の指定管理者の指定について（デイサービスセンター）
議案第３８号　公の施設の指定管理者の指定について（老人保健施設）
議案第３９号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター）
議案第４０号　公の施設の指定管理者の指定について（三世代交流センター北地区分館）
議案第４１号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者授産施設及び知的障害者更生施設）
議案第４２号　公の施設の指定管理者の指定について（身体障害者福祉センター等）
議案第４３号　公の施設の指定管理者の指定について（転作研修センター）
議案第４４号　公の施設の指定管理者の指定について（総合交流ターミナルたきかわ）
議案第４５号　公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティ防災セ

ンター)

○議　　長　日程第６、平成２２年度滝川市各会計予算及び関連議案を一括議題といたしますが、この場合、件名を省略し、議案番号のみで申し上げます。

これより平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針、議案第１号から第８号までの各会計予算、議案第１６号から第１９号まで、第２１号から第４５号までの予算関連議案、以上３７件について一括議題といたします。

なお、過日の議会運営委員会で確認したとおり、議案第１号から第８号までの各会計予算につきましては、後日設置が予定されております予算審査特別委員会で審査を行うことになりますので、本日は市政執行方針等の説明並びに予算関連議案の説明までといたします。

平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　平成２２年第１回滝川市議会定例会の開会に当たり、平成２２年度の市政の基本方針と施策の概要、予算の大綱など市政執行の考え方を申し上げます。

市民の皆様のご支持を受け、市長に就任してから間もなく２期目の任期の最終年度を迎えます。これまで、市民の皆様にお約束いたしました「滝川を元気にする４０項目の政策提言」を基本に、市民の皆様及び市議会議員の皆様のご理解とご協力のもとに、施策の推進に取り組んでまいりました。３年を経過し達成度の低い取り組みも一部にはございますが、４０項目の達成に向けて、しっかりとやり遂げる決意でございます。

平成２２年度は、平成１３年度にスタートした滝川市総合計画の最終年でもあり、総仕上げに向けて職員とともに全力を尽くします。また、滝川市の持ち味を生かした一層の発展のために、次期総合計画の策定作業を進めてまいります。

昨年の政権交代により、地方が権限と責任を持ってまちづくりを進める「地域主権」の方向が示され、地方の行政運営のあり方が大きく変わりつつあります。

また、平成２２年は、開村１２０年となる節目の年であります。多くの先人たちが苦難の中に、産業・経済の基盤をつくり、子弟教育に励み、みずからの努力で滝川市の基礎を築いてきました。人口減少は今後も進み、地域経済は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。地域経済を浮揚させ、将来にわたって安定した都市経営が進められるよう、経済・雇用対策、時代に即応した教育の取り組み、市民自治社会の実現などに向けて一層努力していかなければなりません。

私は、安心して暮らせるこのまちを、将来の子供たちに引き継ぐために、次に掲げる５つの基本戦略を市政推進の柱として、全市民の協力のもとに力強く推進する決意であります。

初めに「農業・工業・商業や中心市街地の輝く経済再生のまちづくり」についてです。

長引く経済の不況は、雇用や税収に影響を与えています。厳しい経済・雇用情勢に対応するために、平成２１年度の大型補正予算の執行により、公共事業を確保し、雇用対策、景気対策を充実させて、経済の再生、雇用の拡大を目指します。

平成２１年度から推進している「地産地消のふるさとづくり」については、息の長い取り組みとして継続し、滝川市の特色ある地域資源や人材、技術などを生かした経済・産業振興施策を積極的に推進します。

農業・農村の持続的な発展を支える仕組みをつくります。

農業者戸別所得補償制度の導入など、かつてない農政の大きな転換期に当たり、希望と意欲を持って営農ができるよう、「農業振興会議」などと連携し、「滝川市農業・農村振興ビジョン」アクションプランに基づき、魅力あふれる農畜産物の生産、加工・販売体制の強化、多様な形態の担い手の育成・確保など重点項目の取り組みを推進します。

「滝川市地産地消ふるさとづくり協議会」が策定した「滝川市地産地消計画」に基づき、各種イベントを通じて地場農産物等のＰＲ、地産地消登録店の認定制度や地場農産物を使用した贈答商品開発等の「地産地消のふるさとづくり事業」を進めます。また、菜種やハルユタカ小麦、ＳＰＦ豚を中心としたブランド商品開発の取り組みを支援します。

認定農業者等の担い手を育成するため、農業振興基金等を活用し、若手農業者・女性農業者のスキルアップ研修や新規就農者認定等の支援を継続するとともに、ＪＡたきかわの広域営農センターを拠点として、ＪＡたきかわ、空知農業改良普及センター中空知支所と連携し、営農・技術指導の充実に努めます。

花・トマトなどの施設園芸については、巡回訪問による助言・指導を行うとともに、花卉生産組合に対し、道立花・野菜技術センターが開発したユリ新品種の球根購入費用を助成し、滝川らしい新たな花卉のブランド化を支援します。

新規作目として有望な薬用作物「センキュウ（川**芎**）」については、試験栽培規模を拡大し、地域での普及・定着を推進するとともに、乾燥・調製等の共同作業の体制づくりを進めます。

農地の効率的活用を図るため、市、農業委員会、農協等の関係機関・団体が保有する農地にかかわる情報を共有し、地図上において農地の所在や所有者、耕作者等が把握できる共通のデータベースを平成２２年度に整備します。

農業生産基盤の整備を進めるため、道営土地改良事業を「滝川東地区」、「江部乙西地区」で工事を継続します。新たに「滝川西地区」で着工し、「江部乙北地区」で調査・設計に着手するほか、「江部乙北西地区」で事業計画策定のための調査に着手します。これらの土地改良事業の推進に当たっては、農業者の負担軽減のため、北海道が進めている「パワーアップ事業」の導入を図ります。米の主産地として、食料供給力を確保するため、土地改良事業の促進について、国・道など関係機関に要請します。

土地改良事業の採択要件が整わない地区については、新たな国・道の助成制度の活用を検討するほか、個人で基盤整備を行う農業者に対しては市の単独助成制度を創設し、生産基盤の整備を進めます。

農業振興地域整備計画見直しに向けた基礎調査をもとに、優良農地の確保を基本に、良好な農村環境に配慮した土地利用を検討します。

商店街に賑わいを取り戻し、街なかを元気にします。

中心市街地での楽しさやにぎわいの再生に向けて、「中心市街地活性化基本計画」に基づき、中心商店街と市民団体との協働による各種事業を引き続き積極的に推進します。

商店街の集客力向上のため、商店街と連携し、花の植栽、ベンチ等で歩道や店先を演出する迎

客・集客の空間づくりや、空き店舗を活用したコミュニティカフェなどの取り組みを支援します。

街なかでは市民の皆様が利便性を享受できるアーケードや駐車場を初めとする共同環境施設等の課題について、検討調査事業を推進します。

滝川市が中空知地域の交通拠点として商圏の中心的な役割を担ってきたことを次世代に責任を持って引き継ぐために、街なか中心部の土地利用や大型小売店舗の再生など将来のあり方について、地権者や商業関係者とともに検討を進めてまいります。

滝川消費者協会、ＮＰＯなどから成る「街なか賑わいづくり応援団」を初め、商店街を応援する多くの市民団体や市民・商業者等が企画する街なかイベント等が効果的に進められるように支援します。

街なか居住人口の増加と中心市街地のにぎわいを創出するため、「街なか共同住宅建設事業」の補助対象を非木造の共同住宅については１棟６戸以上、木造の共同住宅については１棟４戸以上とするなど支援制度を拡充します。

中心市街地近郊の商店会等が地域特性を生かし、個店情報や地域の見どころ情報を積極的に発信する事業や地域の活力向上に取り組むための「商店会等魅力アップ事業」を引き続き支援します。

企業等の誘致や新しい産業の創出を推進します。

「滝川市産業活性化協議会」が中心となり、滝川産農産物を活用した産業構築が可能な企業に重点を置き企業立地を推進するとともに、地元企業の新分野進出や起業化を引き続き支援します。

「道立畜産試験場滝川試験地」の跡地活用については、地域経済の発展、雇用創出につながるよう、「２１世紀の課題に農と食でチャレンジする拠点づくり」を基本理念とし、平成２１年度に策定した利用計画に基づき、導入機能の選定、事業運営形態、事業費負担などを検討し、実現に向けて取り組みを進めます。

元気で自立する中小企業を支援し、労働環境の向上を推進します。

地域の雇用情勢は依然厳しいことから、失業者の雇用対策や地域経済活性化を目指し、「ふるさと雇用再生特別対策推進事業」及び「緊急雇用創出推進事業」を最大限に活用し、積極的に雇用・就業機会を確保し、約３０名の新規雇用を創出します。

学生・生徒が希望する職種や企業が求める人材を調査し、「滝川市緊急雇用対策会議」の中で、ハローワーク滝川や市内各高校・短大、商工団体など各関係機関と新規学卒者の能力開発・職業訓練など就業対策について検討します。

滝川市勤労者福祉共済事業は、勤労者福祉共済特別会計を廃止し、会員事業所で設立された「滝川市勤労者共済会」による新たな共済制度を滝川商工会議所が事業主体となり運営します。

次に「未来を担う子どもたちの輝く、教育再生のまちづくり」についてです。

未来を担う子供たちのために、平成２２年度を「新・教育元年」として、「教育再生のまちづくり」を教育委員会と協力して進めます。「教育のマチたきかわの再興」を基本理念に、教育委員会が作成する「学校適正配置計画」に基づき、新たな学校施設整備をスタートします。

なお、教育行政執行に関する方針並びに主要事業については、教育委員会から申し上げます。

「豊かな心」と「確かな学力」の育成を進めます。

児童一人一人に応じたきめ細かな指導を行うため、小学校３・４年生を対象に「３５人学級」を継続して取り組むほか、これまでの教育相談員等の業務を拡充するために、新たに「学びサポーター」を全小中学校に配置し、児童生徒の見守り、相談体制を強化します。

「確かな学力」をはぐくむため、個々の児童の学力実態に応じた「少人数指導」を引き続き進めるとともに、「学力向上プラン」に基づき、児童生徒の学習習慣や家庭学習の定着に取り組みます。

平成２１年度に導入した教育用パソコン、電子黒板等を活用した教材により、児童生徒の学習への興味・関心を高め、学習効果の高い授業を推進します。

幼稚園教育については、特別に支援を必要とする幼児の就学前教育を充実するため、新たな支援制度を創設します。

安全安心な小・中学校施設を整備します。

平成２１年度の江部乙小学校・明苑中学校の耐震改修工事に引き続き、滝川第一小学校・江部乙中学校の耐震改修工事を行い、これにより、平成２２年度末までに４校の耐震化工事が終了します。

また、東小学校の耐震補強実施設計、開西中学校の改築基本設計・実施設計と滝川第三小学校の耐力度調査を実施し、計画的に学校施設の耐震化を進めます。

小・中学校の適正配置については、教育委員会が策定する「滝川市小・中学校適正配置計画」を尊重し、教育目的の効果的な達成と地域の均衡ある振興に配慮しつつ、計画的な施設整備を進め、子供たちが健やかに、生き生きと学ぶことができる教育環境の充実を計画的に進めます。

個性を伸ばす高等学校教育を充実します。

滝川西高等学校では、平成１９年度から平成２１年度までに行った先進的な英語教育の研究を目的とした「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール指定研究事業」の成果を生かし、少人数指導による生徒の英語能力の向上を目指します。

國學院大學北海道短期大学部の講師派遣による「インターンシップ特別授業」や生徒の特別講義の受講を継続し、國學院大學を含む入学枠の確保など、高大連携事業を積極的に推進します。

「公立高等学校配置計画」で平成２３年度の間口削減が示された滝川工業高等学校については、「滝川工業高等学校の活性化を支援する会」とともに、地域の産業に求められている技術者等の人材の育成・確保、多様な進路選択が可能となる学科の再編・設置等について、空知の職業学科の間口の確保を含め、道など関係機関へ要請してまいります。

家庭と地域の教育力を生かした社会をつくります。

学校を拠点に、「地域教育協議会」を主体に、学校の地域性や特色を生かして、地域住民によるボランティア活動や学習支援活動を行う「学校支援地域本部事業（学校ふれあいサロン事業）」を実施します。

家庭教育については、「子育て１０選」の推進に向けて、滝川市家庭教育支援連絡協議会の協力を得て、家庭・学校・地域の連携のもと、マナー教育をテーマに取り組みを進めます。

新図書館は、市役所庁舎２階での平成２３年度の整備に向けて、実施設計を行うとともに、新図書館に配置する蔵書のデータベース化を進め、國學院大學北海道短期大学部や道内図書館などとのネットワーク化の準備に取り組みます。

地域文化を育て、スポーツに親しむまちをつくります。

日本の伝統文化、歴史、郷土を学習する機会を広げるために、國學院大學北海道短期大学部、滝川市生涯学習振興会、滝川市文化連盟と連携し、國學院大學北海道短期大学部が実施するアイヌ文化交流やサマーフェスタなどの事業を支援します。

開村１２０年の節目を迎えるに当たり、美術自然史館では、タキカワカイギュウ発見３０年記念「２０１０年太古への旅・海牛大化石展」や「ミュージアムｄｅお気軽アート事業」、こども科学館では、友好親善都市栃木市の協力により開催する「レオナルド・ダ・ヴィンチ　―科学への探求―」などの企画展を実施します。

また、郷土館では、収蔵品展示のリニューアルを行うとともに、貸し出し可能な展示テーマごとの「滝川歴史ものがたりパック」を作成し、歴史資料の活用に取り組みます。

市民一人一スポーツを目標に、子供から高齢者までが元気に体力増進と健康増進に取り組めるよう、滝川市体育協会等と連携して各種スポーツ教室を開催します。

地域の活力を生かし、國學院大學北海道短期大学部の人材等の活躍の場を広げます。

親元を離れた学生が安心して生活できる環境を整え、ボランティア活動等の地域と一体となった取り組みを促進するほか、国際交流・教育・子育て支援・介護福祉・まちづくりなどの分野で、大学が持つ多彩な人材を積極的に活用します。

國學院大學北海道短期大学部が所有する文化資源や研究等を活用し、地域文化団体・市民団体との文化交流・共同事業として取り組まれるオープンカレッジやサマーフェスタなどの「コミュニティ・カレッジ・センター事業」を支援します。

次に「市民の力を結集し、医療や福祉の輝く、暮らしを守るまちづくり」についてです。

市民一人一人が思いやりの心を持ち、子供から高齢者まで、市民だれもが健康に安心して豊かに暮らすことができ、地域で支え合う仕組みづくりを進めます。

高齢者の豊かな知恵や経験、若者の発想と行動力を生かした市民活動など、市民の皆様の力を結集して、滝川に住んでよかったと実感できるまちづくりを推進します。

子育て・子育ち応援を充実し、安心して子どもを産み育てられるまちにします。

「滝川市こども未来づくり条例」に基づく「滝川市子どもプラン（次世代育成支援後期行動計画）」を着実に実行し、子育て・子育ちしやすい環境づくりを進めます。

児童館は１小学校区１館の配置とし、現状の中央児童センター、大町地区児童センター、黄金町児童館、扇町児童館の４館については、子供たちの放課後の居場所として、地域住民の皆様に参画していただきながら運営する「放課後子ども教室」に移行します。

子育てと仕事の両立を支援するため、滝川中央保育所に病後児保育棟を増設し、病後児保育事業を開始します。あわせて滝川中央保育所の大規模改修を行い、保育環境の改善を進めます。

保育所の保育料のあり方及び保育所運営経費の軽減方法を検討します。

子育て家庭の孤立化を防ぎ、適切な子育てサービスの情報提供を行うため、これまで行ってきた第１子目の新生児がいる家庭への訪問に加え、新生児がいる全家庭訪問に事業を拡大し、第２子目以降は、子育て支援センターの保育士と地域の行政パートナーが連携し訪問を行います。

子育ての不安や悩みの相談については、「地域子育て支援センター」や「家庭児童相談室」、「こども発達支援センター」などを窓口にして、必要に応じて関係機関との連携をとり、相談者の立場に立った助言を行います。また、児童虐待の早期発見と防止について理解を広げるため、市民とともにオレンジリボン運動を実施します。

市民の健康づくりを推進します。

市民が気軽に楽しく健康づくりを行えるように、丸加高原の森林やふれ愛の里の温泉施設などを活用したウオーキングや温泉入浴、地元食材を使用した食事など滝川の地域資源を効果的に組み合わせ、温泉浴・日光浴・森林浴の３浴による健康づくりに取り組みます。

内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の減少対策として行っている４０歳から７４歳までの市民を対象とした特定健診の受診率向上のため、検診車派遣の回数増、受診率の低い地域へのＰＲ強化などを行い、平成２４年度までに国が目標として示す国民健康保険特定健診実施率６５パーセント、特定保健指導実施率４５パーセント以上を目指します。

地域医療の拠点を整備し、市民の健康と生命を守ります。

平成２２年度末の新病院開院に向けて、引き続き医師・看護師の確保、病診連携の強化、経費の節減や事務部門体制の効率化などに取り組み、地域に根差した病院として、療養環境の向上の実現、健全経営の維持に努めます。

平成１７年６月に空知管内で初めて認定となった「財団法人日本医療機能評価機構」の「認定病院」の有効期限を迎えることから、診療体制の一層の向上と患者に対する効果的なサービスを行うため、「病院機能評価」の更新認定を目指します。

地域医療室に社会福祉士を配置し、診療所、病院、地域包括支援センターや介護保険サービス事業所との連携を一層深め、訪問看護や訪問リハビリ、予防・救急医療を充実します。

健康寿命を伸ばし、高齢者の知恵が生きる生涯現役社会を目指します。

住民の健康と介護予防の意識を高め、一人一人の体力向上と地域の交流を推進するために、「地域いきいき百歳体操」の普及に一層取り組むとともに、生涯の健康づくりのための８０２０達成を目指し、一口で３０回かむ運動として「噛ミング３０」の普及活動を推進します。

「第４期介護保険事業計画」に基づき、平成２２年度に民間事業者による小規模多機能型居宅介護事業所の開設が予定されており、住みなれた地域で高齢者が安心して在宅生活が継続できるよう、引き続きサービスの確保に努めます。

単身高齢者世帯など支援が必要な高齢者に対する軽度の生活支援や訪問活動を推進するため、社会福祉協議会など関係機関・団体と連携し、先進事例や地域内連携に役立つ情報提供を行うなど、高齢者も地域の支援者の一員として地域で支え合う体制づくりに取り組みます。

障がいのある人の社会参加を支援します。

障がい者の就労を支援するため、雨竜高等養護学校の生徒の受け入れによる職場実習体験（インターンシップ）を実施するとともに、市役所など公共施設での障がい者雇用を１４人に拡充します。

市役所内部の就労支援チームを核として、障がい者が働きやすい職場環境整備と民間の雇用先の開拓や紹介を行うほか、ハローワーク滝川や滝川市自立支援ネットワーク会議等の関係機関と連携

し、障がい者一人一人の特性に応じた生活支援や就労支援を積極的に進めます。

全道の障がいのある子供たちとその家族、地域ボランティアが約９００人参加し、キャンプを通じてともに遊び、活動する楽しく温かな触れ合いの交流の場として８月に開催される「いけまぜ夏フェス」を積極的に支援します。

地域で支える安全・安心なまちづくりを推進します。

地域と連携した防災体制の強化と地域防災力の向上のため、７０町内会以上の自主防災組織の結成を目指すほか、「災害時要援護者支援リスト」の活用普及、「災害時要援護者避難支援プラン」及び「要援護者マップ」の作成を全市的に推進します。

実際の災害を想定した地域主体の避難訓練の実施を支援するとともに、企業等との「災害時応援協定」の締結を推進します。

地域町内会、消防団、自主防災組織と連携し、将来の地域防災を担う人材を育成するため、滝川第三小学校と西小学校において引き続き「地域防災スクール」を実施します。

犯罪、交通事故及び消費者被害を防止するため、「安全・安心ネットワーク会議」により安全・安心フェスティバル等の啓発活動を通して、人と人のつながりを大切にし、ともに支え合う意識を高めます。

平成２３年度から５年間の第８次交通安全計画の策定作業に着手します。

集中豪雨などによる浸水被害を防止するため、石狩川滝川築堤・江部乙築堤の丘陵堤整備の早期完成のほか、江部乙川改修の早期着手、ラウネ川改修の早期完成などの治水対策について、国・道など関係機関に強く要請するとともに、内水対策として、老朽化している６丁目排水機場の改築の早期着手に向けて、関係機関及び国と協議を進めます。

陸上自衛隊については、平成２２年度に防衛計画大綱の見直し、次期中期防衛力整備計画の策定が予定され、北海道における陸上自衛隊の規模縮小が危惧されることから、滝川駐屯地での部隊運営、災害派遣や民生安定への協力・支援に影響を及ぼさないよう、定員の完全な充足や装備の近代化促進などを関係機関と連携しながら国へ積極的に要請します。

平成２３年６月以降設置が義務づけられる既存住宅の住宅用火災警報器については、町内会や福祉関係機関・団体の協力を得て、特に独居老人や高齢者世帯での早期の設置を進めます。

中心市街地における防災基盤を強化するため、耐震基準を満たしていない老朽化した滝川消防団第１・２・３分団を集約し新たな地域の防災拠点となる分団詰所を勤労青少年ホーム敷地内に移転新築します。

大規模災害や消防業務の多様化に対応するために、「北海道消防広域化推進計画」に基づき、中空知地区の各消防本部間の連携強化に向けて検討を進め、消防体制の広域化を目指します。

住み慣れたまちで豊かに暮らし続けられる住まい・環境づくりを推進します。

今後一層進むと予想される人口減少、高齢化などの課題に対応するために、新たな「都市計画マスタープラン」を平成２２年度に策定し、３つの「コンパクトタウン」を基本とした、新たな都市づくりをスタートします。

また、市街地における未利用地の有効活用について検討します。

これにあわせて、都市交通の見直しを図るために、「都市交通マスタープラン」の策定を行い、都市計画道路の見直しを進めます。

公営住宅の建てかえについては、「泉町団地」１棟１０戸の建てかえ事業に着手し、平成２５年度４棟４０戸の完成を目指します。街なか居住を促進するため、高齢者に配慮した市営住宅「駅前団地さかえ」２０戸は、１０月からの入居を目指し完成させる予定であり、２０戸のうち１０戸を高齢者向け住宅とします。

また、市営住宅建てかえ事業の推進のため、戸数を限定し、建てかえ工事実施団地、次期建てかえ予定団地からの住みかえ誘導を進めます。

住宅の長寿命化、地域経済活性化のため、「住宅改修支援補助制度」の利用条件を見直し、制度の利用を高め、耐震化など住宅改修を進めます。

中島町の街区公園「ルピナス公園」については、「防衛施設周辺整備事業」を活用し整備するほか、地域の要望や意見を取り入れながら、「黄金町公園」の再整備計画を策定します。

市内都市公園の公園施設の現状を的確に把握し、「公園施設長寿命化計画」を策定します。

高齢者や障がいのある方などが、街なかを不自由することなく往来できるよう、バリアフリー化に向けた事業計画を作成するとともに、ＪＲ滝川駅の跨線橋エレベーターの設置に向け、ＪＲ北海道と協議を進め、平成２２年度内に事業化の目途が立てられるよう、実現を目指します。

河川の水質を保全するため、旧合流式下水道区域の分流化工事２．８ヘクタールを実施します。

快適な暮らしを支える交通環境の整備を推進します。

市内公共交通の活性化のため、高齢者の移動手段の確保や交通不便地域の解消などの課題解決に向けて、「滝川市地域公共交通活性化協議会」が行う花めぐり乗り合いタクシーや滝川市内線の実証運行事業等を積極的に支援します。

国道１２号及び国道３８号の４車線化の早期着手、平成２５年度の供用開始に向けた道道江部乙雨竜線の１４丁目踏切の立体交差化や道路整備の早期完成、江竜橋かけかえ事業の促進などを、国・道など関係機関に要請し、交通体系の確立と広域交通の充実に取り組みます。

市道の整備については、幹線道路への交通円滑化を図るため、黄金町西５４９号線など８路線の新規路線の工事に着手するほか、朝日町東５７６号線など５路線の継続整備により、合わせて１．０キロメートルの舗装整備を進めます。これにより、後期基本計画の道路舗装整備率６５パーセントの目標に対し、道路舗装整備率６４．１パーセントとなります。

冬期間における交通網の確保のため、７トン級の除雪専用トラックを導入し、効率的な除雪・排雪事業を進めます。

ごみの減量化とリサイクルを推進します。

地域として温室効果ガスの排出抑制を進めるため、「滝川市地域省エネルギービジョン」に基づき、省エネの普及啓発、公共施設への省エネ技術導入の個別検討を進めるとともに、市役所庁舎内に太陽光発電装置を試験的に導入します。

エコバレー歌志内の代替施設として整備する可燃ごみ焼却施設については、中空知・北空知地域の１４市町により構成される「中・北空知廃棄物処理広域連合」を事業主体として、平成２５年度

当初の供用開始を目指し整備を進めます。

資源ごみ収集については、瓶・缶・ペットボトルの３品目に加え、７月から新たに古紙の回収も実施し、ごみ減量化とリサイクルを推進します。

現在休止中の清掃センターは、平成２４年度からの解体を目指し、廃棄物処理基本計画の見直し、循環型社会形成推進地域計画の策定を行います。

次に「こんな街に住みたい、訪れたいと感ずるキラリと輝くまちづくり」についてでございます。

滝川の観光・文化・定住促進には大きな可能性があります。丸加高原からの眺望、ふれ愛の里や道の駅たきかわ、ＪＡたきかわの農産物直売所、そらぷちキッズキャンプ、グライダー、日本一の菜の花畑、ジンギスカン、多くの文化施設など、豊かな自然と地場のおいしい農畜産物、多彩な文化活動と歴史的文化遺産と観光力を高める観光資源が数多くあります。

開村１２０年を迎えるに当たり、積み重ねられた歴史と築かれた文化を背景に、滝川の魅力を最大限に引き出して、道内、全国、さらには世界から訪れる多くの方々のもう一つのふるさととなるよう、積極的に提案します。

豊かな自由時間を楽しみ、出逢いに感動する交流のまちを目指します。

滝川観光の基本理念である「観光振興計画」については、「日本一の菜の花」、「グライダーを核とした体験」、「ジンギスカンなどの食」を中心として、新しい観光動向を踏まえながら、策定市民会議により、新たに５年間の計画として策定します。

また、たきかわ観光協会、市観光部門、民間事業者、市民会議が連携して、イベントや事業活動を一体化し、滝川市の観光力を高めます。

丸加高原については、「丸加高原応援団」と連携し、菜の花やコスモスなどの「花」を初め、「羊」や「食」の魅力を最大限に引き出し、四季のイベントを通じて、多くの人に親しまれる自然体験の拠点として利用を高めます。

体験観光については、ふれ愛の里などを拠点とした農産物の加工体験、スカイスポーツやカヌー、乗馬の体験などスポーツ体験を組み合わせた魅力あるツアーの開発に取り組みます。スカイスポーツについては、特に東アジアの観光客の誘致に道筋をつけるとともに、引き続き国内外からの外客誘致を進めます。農業体験の受け入れ団体「そらちＤＥい～ね」などと連携し、國學院久我山中学校を含む道内外からの体験学習を積極的に受け入れます。たきかわ観光協会、滝川スカイスポーツ振興協会など各団体が持つネットワークの活用のほか、インターネットや雑誌など各種メディアや旅行代理店へのＰＲを積極的に実施します。

自然・歴史・文化の集積を生かし、新たな文化を創造します。

滝川の文化や歴史を踏まえ、産業振興や施設運営、イベントなど地域活性化に役立つデザインを、ＮＰＯの協力を得て研究を進めます。

滝川市の歴史的文化遺産を守り、文化を伝承するため、新たな文化財の指定を行うとともに、史跡標柱の活用も含め歴史見学ツアーなど文化財に親しみ、大切さを市民に広める事業を行います。

開村１２０年を記念し、滝川市の文化や歴史を遊びの中で学ぶことができる「たきかわカルタ」を制作し、学校などでの活用や普及を進めます。

公益財団法人として認定された「そらぷちキッズキャンプ」については、平成２４年度の本格開園を目指し、食堂や宿泊コテージ、浴場棟の専用施設の建設が進められるほか、全国的な医療支援や寄附の要請など活動が本格化していくことから、担当職員を配置するとともに、関係職員による支援を継続し、運営体制を強化します。

滝川市の持つ優位性を生かし、移住・定住を進めます。

移住定住促進事業「ウエルカムプロジェクト」については、「季節居住」や「二地域居住」などの移住者ニーズに的確に対応するため、「たきかわ移住サポート会議」、「住まいネットワーク」と連携し、家財道具つき民間アパート等を活用した、身軽で気軽な「たきかわ暮らし」や、１年を通じて滞在時期が選択可能な「たきかわ暮らしおためしプラン」を提供し、滝川での生活・滞在の魅力を発信していきます。

国際交流を推進し、国際性豊かなまちをつくります。

友好親善都市の栃木市、名護市との交流については、関係機関と連携し、物産展等のイベント交流を実施し、特に、名護市については、友好親善都市盟約２０周年を迎えることから、市民交流を促進します。

滝川国際交流協会が創立２０周年を迎えるに当たり、国際交流・国際協力を軸としたまちづくりを一層推進するために、国際交流事業基金を活用して、協会内に「国際交流・国際協力推進基金」を設置し、アジア・アフリカ諸国からの研修員や青少年等の受け入れ、ジュニア大使訪問団等の派遣、北海道で初めてとなる「青年海外協力隊技術補完研修事業」の実施を支援します。

國學院大學北海道短期大学部が世界で活躍できる人材の育成を目的に取り組む国際交流事業に対し、国際交流事業基金を活用して「国際交流事業推進基金」を提供し、同短期大学部内に設置される予定の滝川市・滝川国際交流協会・市民などによる運営組織の支援のほか、大学が保有する人材や英知を結集し、姉妹都市である米国スプリングフィールド市を初め、海外の大学とも連携し、留学生等の派遣・受け入れや市民レベルの交流支援などの国際交流・国際協力事業に取り組みます。

次に「改革の歩みをさらに進めて、新たなねがいをカタチにするまちづくり」についてです。

急激な人口減少を食いとめ、将来の活力あるまちづくりを目指し、平成２１年度から「新滝川市活力再生プラン（新タッグ計画）」の取り組みを進めています。「経済施策」、「子どもに対する施策」、「学校教育の充実」、「病院・医療の改善」を再生の柱として、公共施設の見直し、内部コストの節減、単独事業や補助金等の見直しなど行財政改革を徹底的に実施します。

さまざまな地域課題を解決し、自立した行政運営を進めるためには、市民の皆様の知恵と行動力が不可欠です。力を結集して「市民力」を発揮し、市民が活躍するまちづくりを進めます。

市政情報や広聴情報を積極的に公表します。

子供たちが広報に親しみ、子供たちに教育に関する施策をわかりやすく紹介するために、広報たきかわに隔月で、子供広報のページを掲載します。

デジタル処理した明治期からの滝川市の歴史を記した写真データを、「たきかわ歴史写真館」として、公式ホームページに掲載します。

市民力によるまちづくりを進めます。

「市民自治基本条例」の平成２３年度制定に向け、「市民自治基本条例策定市民会議」を設置し、まちづくりへの住民参加や協働に関するアドバイザーを招聘するなど、市民と行政が一緒に学習・研究しながら検討を進めます。

市民力を高め、市民の発想や行動力を生かしたまちづくりを推進するために、「未来へつなぐ市民税１％事業」を創設し、個人市民税１パーセントを上限額に、市民のニーズや地域課題の解決のために市民が主体となって取り組む公益的な事業を支援します。

市民活動の拠点となる「まちづくりセンター」を当面市役所２階に開設し、行政パートナーの協力を得て、市民活動に関する相談、情報交換、啓発、研修等を行い、市民活動を促進します。

東陽地区福祉会館は、老朽化が著しく継続使用が困難なため、建てかえ工事を行い、東陽地区周辺の豊かな自然環境や立地条件を生かし、会館を拠点とした地域活動を支援します。

最小の経費で最大の効果をあげる、効率の高い市役所をつくります。

「新滝川市活力再生プラン」については、平成２１年度の未達成事項の対応を含め２年次目の行動計画を作成し着実に計画を推進するとともに、平成２１年度の実績と平成２２年度の中間実績を市民会議に報告し、取り組み状況を公表します。

公益的法人等への支援のあり方を見直し、業務内容と職務権限の明確化を図り、職員による業務従事は廃止します。

市民の皆様の信頼を回復をするため、「市民の皆様に信頼される市役所づくり推進プラン」を再度徹底し、二度と同じ過ちを繰り返さぬよう、法令遵守、公務員倫理の意識向上を図ります。

「人事評価制度」については、一部の管理職を対象に試行した職務の実績面を評価する「業績評価」の内容を踏まえ、今後の地方公務員法の改正による新たな制度の導入を見据えながら、対象者を拡大して試行を継続します。

「滝川市人材育成基本方針」に基づき、「意欲と責任を持って市民とともに行動する職員」を育成していくために、「職員研修の充実」、「職場環境の整備」、「人事管理制度」を重点とした実行計画を作成し、職員の能力開発を進めます。

市役所組織のスリム化を目指し、給与事務等の事務の省力化について、事務の選定と具体的な省力化の手法を検討します。

消費生活相談については、滝川地方消費者センターが窓口となり、１市４町（滝川市・奈井江町・浦臼町・新十津川町・雨竜町）からの高度な相談への対応と業務の広域化を進めます。

少数精鋭の市役所を実現します。

行政への市民参加と市役所組織のスリム化を進める「行政パートナー」については、新たに「新生児全戸訪問事業」、「広報・広聴事業」に行政パートナーを配置するとともに、「まちづくりセンター」の開設にあわせて行政パートナーを増員します。

「新滝川市活力再生プラン」における職員数削減目標は平成２１年度当初に達成されていますが、将来の組織を支える人材を確保するため、計画的に職員採用を行うとともに、社会人採用についても継続します。

新卒未就職者の雇用対策として、１０名を臨時的任用職員として雇用し、かつ就職支援のための

能力開発、向上の研修を実施します。

安定した財政基盤をつくります。

地域経済の原則と地価の下落などにより、市税収入の大幅な減少が見込まれる一方、地域主権改革に基づく国の地方財政対策から地方交付税の増額が見込まれますが、今後予定される事業等の財政需要を考慮して財政中期予測を立て、健全な財政基盤をつくります。

市からの補助金・交付金については、交付申請事業の目的、必要性、公益性を再確認し、交付対象となる事業費を明確にして交付します。

将来発生が見込まれる財政需要として、「中・北空知廃棄物処理広域連合」が建設する可燃ごみ焼却施設の地域負担、小中学校校舎等の整備により、支出年度の財政収支に影響を与えないために、計画的な基金積み立てを開始します。

現年度分の市税収納率９７．７パーセントを目指すため、口座振替の奨励や夜間納税相談などの納税啓発を実施するほか、滞納者の早期の資力調査、インターネット公売の実施など、迅速な滞納処分を徹底します。

国民健康保険の安定的な運営を前提に、国民健康保険税の公平性を高めるため、資産割のあり方について検討し、国民健康保険税の負担の軽減を目指します。

国の「平成２１年度地域活性化・公共投資臨時交付金」及び「平成２１年度地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用した学校耐震化工事などの公共工事の実施により、地元企業の経営の安定化と雇用の創出による地域経済の活性化を図るとともに、市民生活の安全を確保します。

滝川市土地開発公社が先行取得した公有地については、全体計画１０億３００万円の１８パーセントに当たる１億８，０００万円の未処分地のうち、今年度は約１，１００万円分を買い戻し、取得率を８３パーセントとするほか、残る１７パーセント相当の１億７，０００万円分についても平成２５年度を目標に計画的に買い戻し、土地の売払収入の確保による借入金の償還など、経営の健全化を進めます。

以上、５つの基本戦略を柱に、平成２２年度の私の市政に関する考え方を申し上げました。滝川市の将来を見据え、市民・地域・企業・市民団体と一緒になって、このまちを次の世代に引き継ぐという責任をしっかりと持ち、市政を推進してまいりますので、一層のご理解とご協力を心からお願いを申し上げます。

次に、平成２２年度各会計の予算案の大綱についてご説明を申し上げます。

平成２２年度予算は、これまで連続して実施してきた経済・雇用対策に加え、平成２１年度補正予算に計上した国の臨時交付金等を活用した大型公共事業の実施により、地域経済の活性化を推進するとともに、「滝川を元気にする４０項目の政策提言」と「新滝川市活力再生プラン」の着実な実行を目指し、効率的、効果的に事業を執行する予算といたしました。

現年度分の収納率９７．７パーセントを目指した市税の確保、市民の財産である公共施設の有効活用と快適で安全安心な暮らしを守るための優先度の高い公共事業の実施、可燃ごみ焼却施設建設及び市内小中学校校舎等の整備に備え計画的な基金積み立てを行い、将来における財政需要への対応を図りました。

土地開発公社の先行取得用地の計画的な買い戻しなどにより、引き続き、市全体の財政の健全化を維持しつつ、本市が未来に向けて力強く踏み出していけるよう、市政執行方針で申し上げました５つの基本戦略に基づき、予算を計上しました。

この結果、一般会計２０１億６，８００万円、特別会計１１１億２，１４５万円、下水道事業会計支出２６億８９４万円、病院事業会計支出１３２億５３６万円であり、各会計の歳出総額４７１億３７５万円で、平成２１年度当初予算と比較して、６．７パーセントの増、金額では２９億４，８８９万円の増となり２年連続増額の積極予算となりました。

次に、会計別の概要を申し上げます。

一般会計におきましては、子ども手当及び社会資本整備総合交付金の創設に伴う増などにより予算額２０１億６，８００万円で、前年比１．９パーセント増、国民健康保険特別会計におきましては保険給付費の増などにより予算額５３億９，２２０万円で、前年比０．８パーセント増、勤労者福祉共済特別会計におきましては、特別会計を廃止し、滝川商工会議所が新たな共済制度の事業主体となることにより予算額ゼロ、前年比皆減、老人保健特別会計におきましては、後期高齢者医療制度への移行により予算額５４２万円で、前年比６６．８パーセント減、公営住宅事業特別会計におきましては、建てかえ事業費の増などにより予算額９億１，２９５万円で、前年比３４．２パーセント増、介護保険特別会計におきましては、保険事業勘定が、保険給付費の増などにより予算額２９億２，７５１万円で、前年比４．３パーセント増、介護サービス事業勘定が、サービス事業費の増などにより予算額１３億８，２５３万円で、前年比４．５パーセント増、介護保険特別会計総体で、予算額４３億１，００５万円で、前年比４．４パーセント増、後期高齢者医療特別会計におきましては、広域連合負担金の増などにより予算額５億８５万円で、前年比８．８パーセント増、下水道事業会計におきましては、借換債の減などにより支出額２６億８９４万円で、前年比３０．５パーセント減、病院事業会計におきましては、改築事業費の増などにより支出額１３２億５３６万円で、前年比３３．３パーセント増となりました。

次に、普通建設事業費についてご説明申し上げます。

一般会計では、道路新設改良事業費３億８５６万円、公園緑地整備事業費４，２８２万円等を含め、総額で７億１，１２１万円、公営住宅事業特別会計では、５億４，９０４万円、下水道事業会計では、２億５０７万円、病院事業会計では、６９億１０８万円、全体で前年度比７０．６パーセント増の８３億６，６４０万円を計上しました。

引き続き、施策の主なものについて、ご説明申し上げます。

初めに、「経済再生プラン」についてです。

農・商・工・消費者連携については、地元農畜産物などのブランド化や地産地消ふるさとづくり協議会との連携による地産地消の拡大、農業・商工業・消費者の幅広い連携を推進するため、滝川市産業活性化協議会負担金１９０万円を計上しました。

農業の振興については、地域共同による農村景観や環境保全に取り組む活動を支援するため、農地・水・環境保全向上対策事業費３，２１５万円、認定農業者や新規就農者、農業後継者を育成・確保するため、担い手育成支援事業費１６１万円、菜種産地の自立に向けた取り組みを進めるため、

高品質菜種産地確立対策事業費１３万円、農家の経営安定化を支援するため、施設園芸振興対策事業補助金１８万円、農業振興補償融資原資貸付金４，５００万円、農業生産基盤を整備するため、道営土地改良事業負担金８，７０４万円、優良農地を保全するため、農業振興地域整備計画の見直しを進める事業費１６９万円を計上しました。

商業の振興については、中心市街地及び商店会等の活性化を進めるため、商店街共同環境施設等検討調査事業５０万円、商店会等魅力アップ支援事業補助金１００万円、街なか共同住宅建設事業補助金８４０万円、街なか地域文化交流広場事業補助金８８５万円、街なか賑わいづくり支援事業補助金５０万円を計上しました。

企業誘致については、滝川産農産物を活用した産業構築が可能な企業をターゲットにした企業立地を推進するため、企業誘致事業費６５万円を計上しました。

新しい産業の創出については、産業創造パワーアップ資金融資原資貸付金４，４４１万円、産業立地資金融資原資貸付金５，３９４万円、工場立地等助成金５１６万円を計上いたしました。

中小企業の支援、労働環境の向上の推進については、中小企業等の経営基盤を強化するため、店舗リフレッシュ資金融資原資貸付金２，２５５万円、特別融資原資貸付金２億円、積極的な雇用創出・就業機会の確保を図るため、ふるさと雇用再生特別対策推進事業１，２１０万円、緊急雇用創出推進事業３，０１２万円、季節労働者や季節移動労働者を支援するため、通年雇用促進支援事業費２０万円、季節移動労働者援護事業費１２万円、高齢者が生きがいを持てるような就労機会を確保するため、シルバー人材センター運営費補助金９５０万円、技能労働者の人材を育成するため、中空知地域職業訓練センター協会負担金１，６７５万円を計上しました。

次に、「教育再生プラン」についてです。

小中学校の教育については、いじめ根絶の啓発や相談体制を強化し、児童生徒の豊かな心をはぐくむため、心の教育推進事業費３９９万円、学校におけるきめ細やかな見守りや指導を充実するため、少人数学級実践研究事業費１，４２８万円、学校サポート事業１，０７４万円、学校・家庭・地域が一体となって子供を育てる体制を目指すため、学校支援地域本部事業費３６８万円を計上しました。

学校施設の整備については、耐震診断の結果を踏まえ、計画的な改修を進めるため、学校施設耐震補強等実施設計費、耐力度調査委託費、改築基本設計費等４，２８７万円、市内小中学校の校舎等の整備に備え、計画的に基金を積み立てるため、施設整備政策基金積立金３，０００万円を計上しました。

高等学校教育については、米国ロングメドー高校に短期留学生を派遣するため、西高等学校短期留学支援事業負担金１５万円、高校生の心の問題に対応するため、スクールカウンセリング事業費６５万円、地域の産業を支える人材育成拠点として重要な役割を担う滝川工業高等学校の充実・発展のため、滝川工業高等学校の活性化を支援する会交付金１０万円を計上しました。

社会教育の振興については、平成２３年度市役所庁舎２階での図書館の開設に向けた諸準備のため、図書館移転実施設計費５２６万円、図書館システム導入経費及びデータベース化等４，１８８万円、図書館と学校との連携による読書活動を推進するため、子供の読書活動支援事業費６２万円、

図書を通じて命の大切さを伝えるため、命を伝える図書館事業費２５０万円、子供たちの「科学する心」をはぐくむため、わくわくサイエンス事業費１４万円、美術自然史館の活性化を図るため、レオナルド・ダ・ヴィンチ～科学への探求１６万円、２０１０年太古への旅・海牛大化石展１３１万円を計上しました。

スポーツの振興については、市民のスポーツ推進と健康を増進するため、体育協会運営管理費補助金４，３５２万円、体育施設運営管理代行負担金５，２６０万円、体育施設の充実を図るため、市営球場スコアボード設備機器改修工事費２８４万円、青年体育センターバスケットゴール改修工事費１９６万円を計上しました。國學院大學北海道短期大学部の人材等の活用については、地域と共同で進める文化活動や文化事業を支援するため、國學院大學北海道短期大学部コミュニティカレッジ支援事業費１００万円を計上しました。

次に、「暮らし向上プラン」についてです。

子育て・子育ち応援の充実については、多様な保育ニーズへの対応や子育て応援を推進するため、保育所運営事業費２億８，１５５万円、子育て支援センター事業費１４２万円、子育て親子の交流の場の提供と促進を図るため、つどいの広場事業費５４９万円、子供の安全な居場所づくり等、留守家庭児童対策を進めるため、放課後児童健全育成事業費１，４２６万円、放課後子ども教室５４５万円、地域での子供の見守りや親が安心して働くことのできる環境づくりを進めるため、新生児全戸訪問事業費５７万円、ファミリーサポート事業費４０万円、児童福祉のため、子ども手当５億２，８８４万円、児童手当費４，１８９万円、乳幼児医療助成費５，４１９万円、ひとり親家庭等医療助成費２，４２２万円、支給対象を拡大し、父子家庭への支給経費を含め、児童扶養手当費２億３，９５７万円を計上しました。

健康づくりの推進については、健康滝川２１計画に基づき、市民の健康づくりと健康管理を推進するため、保健事業費２，１３９万円、妊婦健康診査事業費２，９８３万円、歯科保健事業費２３７万円、前立腺がん検査モデル事業費８０万円、栄養改善事業費１８５万円、予防接種事業費３，７５５万円、健康なまちづくり推進事業費１，３０７万円、特定健康診査等事業費３，０３５万円、女性特有のがん検診事業費６１９万円を計上しました。

地域医療の拠点施設整備については、市立病院の建てかえのため、市立病院改築事業費６９億１０８万円を計上しました。

高齢者の支援については、住みなれた地域で高齢者が安心して暮らせるために地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金５０２万円、介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金５，６７０万円、施設開設準備経費助成特別対策事業費補助金８４０万円、介護保険を円滑に推進するため、介護保険給付費２７億２，０３５万円、介護サービス事業として、デイサービスセンター運営費１億６，８３５万円、老人保健施設運営費４億３，８７７万円、特別養護老人ホーム運営費６億６，３６２万円、介護予防支援事業所運営費１，７６８万円、介護保険利用者負担を軽減するため、介護保険利用者負担軽減経過措置費１３万円、介護保険利用者負担減免経費１６２万円、高齢者の健康を維持するため、介護予防特定高齢者施策事業費１，０６３万円、介護予防一般高齢者施策事業費４９３万円、後期高齢者医療制度を円滑に推進するため、北海道後期高齢者医療広域連合負担金等５億５

１０万円を計上しました。

障がい者福祉の充実については、障害者自立支援給付事業費６億５６０万円、障害者自立支援医療事業費６，８７２万円、障害者地域生活支援事業費１，８９４万円、特別障害者手当等事業費２，５４４万円、障がい者の民間雇用促進に向け、市役所で職業訓練を行うため、障害者雇用対策費１，８０４万円、障がいのある子供たちとその家族、ボランティアとの交流を支援するため、いけまぜ夏フェス２０１０ｉｎ滝川実行委員会補助金３０万円を計上しました。

安全で安心なまちづくりについては、陸上自衛隊滝川駐屯地を充実するため、滝川自衛隊充実促進協議会負担金３０万円、自衛隊協力会負担金１０万円、自衛隊駐屯地等連絡協議会負担金８万円、消防・救急救助体制を整備し、充実するため、統合分団詰所建設費７，２２０万円を含め、滝川地区広域消防事務組合負担金６億６，３２５万円、滝川市消防協会交付金３０万円を計上しました。

豊かな住まい・環境づくりの推進については、安心で暮らしやすい住環境づくりを目指すため、泉町団地建てかえ工事・東町団地基本計画など、公営住宅建てかえ・改善事業費２億７，７１５万円、公営住宅駅前団地さかえの建設費２億６，１３４万円、一般住宅の機能向上につながる改築等を支援するため、住宅施策推進事業費３，５４０万円、子供からお年寄りまで利用できる地域の公園を整備するため、ルピナス公園造成工事など、公園緑地造成事業費４，２８２万円、旧合流式下水道区域の分流化工事として下水道合流改善事業費１億８１１万円、下水道の整備のため、下水道整備事業費１，０００万円、農村地域における生活環境を改善するため、個別排水処理事業費８８０万円、水道水を安全に供給するため、中空知広域水道企業団負担金及び出資金１億２，９０８万円を計上しました。

交通環境の整備については、交通体系を踏まえた道路網の整備として、朝日町東５７６号線道路改良舗装工事など、道路新設改良事業費３億８５６万円、冬期間における交通網を確保するため、除排雪対策費４億２，１５４万円、流雪溝管理費３，０２９万円、除雪用車両購入費２，７３０万円、交通安全対策を充実するため、交通安全対策事業費２９５万円、新たな都市計画づくりと都市交通の見直しのため、都市計画マスタープラン策定検討委託料４９４万円、都市交通マスタープラン策定検討委託料５２９万円、路線バス等の実証運行・検証等を行い、地域公共交通の活性化のため、地域公共交通活性化協議会補助金４００万円を計上しました。

ごみの減量化とリサイクルの推進については、７月からの古紙回収の実施を含め、適切に廃棄物を処理するため、じん芥収集及び分別収集経費２億８，７８０万円、ごみ減量化推進事業費９５７万円、最終処分場運営管理費２，７１２万円、廃棄物の安定処理のための可燃ごみ焼却施設の建設に向けて、ごみ処理施設建設費積立基金積立金３，０００万円、中・北空知廃棄物処理広域連合負担金１，９１７万円、中空知衛生施設組合リサイクリーン等の運営管理費として、中空知衛生施設組合負担金５億１，６９９万円、地域の環境を守り育てる取り組みを進めるため、環境にやさしいまちづくり事業費３２万円、循環型社会の形成に向けた取り組みを進めるため、資源の環（わ）づくり推進事業費１４万円、使用済食用油燃料化推進事業費１６５万円、滝川市地域省エネルギービジョンに基づき、市役所庁舎内の省エネ化を図るため、庁舎太陽光発電設置等工事２，０００万円、緑豊かな森づくりを進めるため、健康の森づくり事業費７９万円、公団分収造林事業費７２３万円

を計上しました。

次に、「観光・文化・定住促進プラン」についてです。

観光の振興については、地域の観光力を高めるため、観光協会の体制強化を図り、事業活動を一体化し観光振興を進めるため、観光振興計画策定費１１２万円、たきかわ観光協会補助金８７０万円、丸加高原における花畑造成などにより外客を誘致するため、花観光事業費２４９万円を計上しました。

地域の芸術文化の振興については、「風がみつけた街」たきかわ音楽祭補助金７０万円、市民文化祭補助金１２０万円、たきかわ文化村推進事業補助金６０万円を計上しました。

文化の創造については、丸加高原のさらなる魅力アップに向けて、丸加高原「文学の径」再整備費１，５９０万円、「そらぷちキッズキャンプ」の実現化に向け、プレキャンプの実施、受け入れ態勢づくりを支援するため、そらぷちキッズキャンプ実現化支援事業費補助金２２３万円、そらぷちキッズキャンプ地域活性化プロジェクト補助金３００万円を計上しました。

移住・定住の推進については、希望に合った移住プランの提案、受け入れ態勢を整備し、移住定住を促進するため、ウエルカムプロジェクト事業費８０万円を計上しました。

国際交流の推進については、国際交流を軸としたまちづくりのため、国際交流・国際協力推進基金造成補助金２，０００万円、滝川国際交流協会補助金３４５万円、名護市との友好親善都市盟約２０年を記念し、両市の友好・交流を深めるため、滝川市・名護市友好親善都市２０周年記念事業費７７万円、國學院大學北海道短期大学部と連携し、世界で活躍する分野の人材育成における基金造成のため、国際交流推進基金造成寄附金５，０００万円を計上しました。

次に、「行財政改革プラン」についてです。

まちづくりの推進については、開村１２０年の節目に当たり、先人の知恵を生かし、あすの発展につなげるため、開村１２０年記念事業費３４８万円、市民の活動拠点となるまちづくりセンターを開設し、市民活動を積極的に推進するため、まちづくりセンター事業費５２６万円、滝川市のさらなる発展に向け、新たな総合計画を策定するため、総合計画策定費８７万円、行政への市民参加、市民との協働によるまちづくりを推進するため、行政パートナー活用事業７０１万円、市民自治基本条例策定費４８万円、コミュニティ施設を市民と協働で管理するため、コミュニティ施設管理代行負担金１，８４１万円、地域のコミュニティ活動を充実するため、コミュニティ推進事業補助金２５万円、東陽地区福祉会館実施設計委託料７０万円、町内会等へ街路灯の維持・北電柱への切りかえを支援するため街路灯維持・設置費補助金４，２６２万円、新卒未就職者の支援のため、市臨時職員雇用対策費１，３１９万円を計上しました。

行政運営の見直し・点検については、市民の信頼と協力を得られる行政運営を進めるため、行政改革推進費２９万円、行政経営システム改革事業費４９万円を計上いたしました。

次に、これらに見合う平成２２年度一般会計歳入の主なものについてでございます。

市税については、収納率について８８．１パーセントを確保する予算としたところでございますが、景気悪化の影響による個人市民税や法人市民税の調定減により、対前年２億１，０３５万円減の４２億３，９６６万円、地方交付税については、国の経済・地方対策に伴い普通交付税、特別交

付税を合わせて、対前年４億６，１４８万円増の７２億１，５９７万円、その他の歳入といたしまして、国庫支出金２４億９，２１４万円、道支出金９億６，５０９万円、市債１０億６，３５４万円を計上いたしましたが、国庫支出金のうち、３億６，４９０万円については、国は地方が実施する公共事業に対する個別補助金を原則廃止し、一体的支援による事業効果の向上を目的として「社会資本整備総合交付金」を創設したことに伴い、これまでの個別補助金を総合交付金として、一般会計で一括歳入を受け、各会計に繰り出すこととしております。

高等学校授業料無償化について、国の「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校就学支援金の支給に関する法律」の成立を前提として、平成２２年度当初予算では、滝川西高等学校の授業料は不徴収として予算措置し、これまでの授業料収入相当額が国からの交付金として措置される見込みです。

基金繰入金については、対前年２億９，４３６万円減の７，１１４万円を計上しておりますが、昭和５６年度以降初めて目的基金を除き、財政調整基金等の繰り入れは行わずに、予算編成いたしました。

平成２１年度からの繰越明許費は、国の第１次補正により交付見込みの地域活性化・公共投資臨時交付金３億４，６８０万円、国の第２次補正予算により交付見込みの地域活性化・きめ細かな臨時交付金１億９９４万円、子ども手当支給準備事業費５８６万円、合計４億６，２６０万円であり、４月以降早い段階で事業着手が可能となるように対応いたしました。

以上、平成２２年度の市政執行方針並びに各会計予算案の大綱について申し上げました。

今から１２０年前の明治２３年に滝川の地に開墾の初くわをおろし、先人たちが築いてきたこのまちの節目の年に、市民の皆様の知恵と経験を結集した「市民力」や「地域力」を支えにして、５つの基本戦略をしっかりと実行し、滝川市に住んでよかったと実感できるように「人と産業が輝くまちづくり」を実現していく決意であります。市民の皆様並びに市議会議員の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げ、慎重なるご審議と適切なるご決定をいただきますよう重ねてお願いを申し上げます。

なお、誤読、数字の読み違い等がございましたら、配付を申し上げております印刷物の内容が正しいものでございますので、ご了承を賜りますようお願いを申し上げ、以上をもって平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱説明といたします。

○議　　長　ここで休憩をいたします。再開は１３時ちょうどです。休憩いたします。

休憩　午後　０時１０分
再開　午後　１時００分

○議　　長　では、会議を再開いたします。

教育行政執行方針の説明を求めます。教育長。

○教 育 長　それでは、平成２２年度の教育行政につきまして、滝川市教育委員会の基本的な考え方と重点施策について申し上げ、議員並びに市民の皆様、そして教育関係者各位の特段のご理解と

ご協力を賜りますよう、心よりお願いを申し上げます。

明治２３年、滝川村の誕生と時を同じくして滝川第二小学校の前身である、滝川南小学校と滝川北小学校が開校しました。屯田の民が、開拓と練兵の兵村生活の中で、子弟の教育を考え、学校を設置して以来１２０年を迎えました。

いつの時代にあっても、子供たちは私たちの未来であり、宝です。屯田民の思いを受け継ぐ私たち滝川市民が、地域の誇りとして学校を支援し、守り、はぐくんできました。

開村１２０年は、滝川の教育１２０年の歩みでもあります。今、節目の年を迎えた私たちのまち滝川は、「新・教育元年」を宣言し、「教育のマチたきかわの再興」を掲げ、市民の皆様とともに力強く歩みを続けたいと考えています。先人が築き上げたものを大切に受け継ぎ、新たなものに挑戦する子供たちを初め多くの市民がふるさと・滝川を学ぶよい契機となるようにさまざまな取り組みを進めます。

国では、社会経済情勢の急激な変化により、さまざまな分野において制度の見直しを余儀なくされ、子供を取り巻く環境も大きく変化しています。教育をめぐる多くの課題を解決するため、教育改革が緊急かつ重要なテーマとして具体的に進められています。

教育委員会では、教育の使命である子供の「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな身体」をはぐくむ学校教育を推進するとともに、市民一人一人が生涯を通してみずから学び、みずからの向上を目指すことができる、生涯学習・芸術文化のまちづくりを実現する社会教育を推進します。

滝川の未来を託し、未来を開く「たきかわっ子」をはぐくむために、学校・家庭・地域が担う役割はますます大きくなることから、それぞれの機能を十分に発揮しながら、まち全体で人づくりを進めてまいります。

初めに、学校教育に関する４つの重点施策について申し上げます。

滝川市では、どの小中学校においても、子供たちが元気で健やかに教育を受けることができるように、市民が安心して子供を育てられる信頼のある教育環境の構築を目指します。少子化による影響、学力や体力の低下、いじめや不登校問題、老朽化の著しい学校施設の改善など、多くの課題にしっかりと対応していきます。

確かな学力を育み、子どもの学力の向上を目指します。

児童生徒の学力や学習状況、生活習慣や学習環境等の実態を的確に把握し、教育施策や指導の改善に役立てるため、「全国学力・学習状況調査」及び「標準的な学力検査」を実施するとともに、「学力向上プラン」に基づき、児童生徒の望ましい学習習慣・生活習慣や家庭学習の定着化を目指します。

小１プロブレムや中１ギャップなどの問題を解決する取り組みとして、北海道教育委員会が行う小学校１・２年生と中学校１年生を対象とする少人数学級指導にあわせて、教育委員会が独自に、小学校３・４年生を対象とした「少人数学級実践研究事業」を実施します。

少人数指導や習熟度に応じた指導、チーム・ティーチング（Ｔ・Ｔ）など、多様な学習スタイルを積極的に取り入れ、個に応じた指導方法の工夫改善に取り組みます。

児童生徒のきめ細かな見守りと学びの支援や教育相談体制を充実強化するため、新たに「学校サポート事業」を実施し、「学びサポーター」を小中学校全校に配置します。

幼児教育と小学校教育との連携を強化するため、「幼稚園・小学校懇談会」や「小学校入学に係る引継会」を開催し、幼稚園や保育所から、小学校への円滑な接続に向けた具体的な情報交流や引き継ぎをしっかりと行います。

情報教育については、平成２１年度に導入した教育用・校務用パソコン、電子黒板や地上デジタルテレビなどのＩＣＴ機器を積極的に活用するため、教員がより効果的に授業力や指導力を高めることができるよう外部研修への参加や校内研修を促進し、子供たちの学力意欲を引き出す質の高い授業の実現を目指します。

外国語に関する教育を充実するため、小中学校に配置する３名の外国語指導助手（ＡＬＴ）を積極的に活用します。国際理解教育については、滝川国際交流協会との連携により、総合的な学習の時間などを利用して、外国の言語や文化について体験的な理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養います。

読書活動を推進するために、「学校との連携による子どもの読書活動支援事業」により、学校と図書館の連携を一層進め、学校での朝の読書や読み聞かせ、読み語りなどに積極的に取り組み、児童生徒の主体的、意欲的な読書活動を充実します。

西高等学校の充実については、外国語指導助手（ＡＬＴ）を１名配置するほか、英語教育を重点的に行う学校として指定を受けた「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール研究事業」の実践的研究の成果を踏まえ、少人数指導による英語能力の向上を目指します。

サテライン講習などを活用して、進学率や就職率を高めるとともに、生徒の進路それぞれに適切に対応するため、相談体制を充実強化します。

國學院大學北海道短期大学部（以下「國學院短大」という。）の講師派遣による「インターンシップ特別授業」や「特設講義」など高大連携事業を積極的に活用し、新しい時代に対応し、地域社会に貢献できる人材を育成します。

西高等学校の特色を生かした、選ばれる高校・魅力あふれる高校を目指して、教員による検討委員会を設置し、「将来ビジョン」を策定します。

空知唯一の工業高校である滝川工業高校については、「滝川工業高等学校の活性化を支援する会」と連携し、引き続き、学科の維持・充実を北海道教育委員会に要望するとともに、子供たちに「ものづくり」への興味・関心を喚起するため、市内中学校における「出前授業」や「ものづくり講演会」などの事業を支援するほか、学んだ技術を生かし社会で活躍できるように新しい分野の進出を応援します。

次に、豊かな人間性と健やかな身体を育む教育を目指します。

豊かな人間性をはぐくむため、小中学校に道徳教育推進教師を置き、学校での推進体制をつくるとともに、「道徳の時間」を充実するため、「滝川市道徳教育推進事業」を実施し、児童生徒の心に響く道徳教育の実践研究を進めます。

いじめ問題や不登校、問題行動などへの対応については、家庭・学校・地域・行政がより一層連

携協力して解決に取り組むとともに、いじめ相談２４時間専用電話や専用メール、啓発カード（モーちゃんカード）などを活用し、児童生徒一人一人の悩みや不安に適切に対応します。

「子ども会議２０１０」を開催し、児童会・生徒会がいじめのない学校をつくるための取り組みを発表し、交流することにより、実践の累積と拡散を目指します。

不登校対策では、学校適応指導教室（ふれあいルーム）を中央児童センターと空知教育センターに開設し、指導員、スクールソーシャルワーカー（ＳＳＷ）、スクールカウンセラー（ＳＣ）、学びサポーターが学校と連携しながら、早期対応と学校復帰を目指します。

各学校の教育相談体制をより一層充実させるために、「Q―Uシート」などを活用し、児童生徒個々の学級満足度や人間関係を適切に把握するとともに、全市的な教育相談研修会を実施します。

特別な支援を必要とする児童生徒の指導については、小中学校における校内支援体制を整備するとともに、北海道特別支援教育センターやこども発達支援センターなど関係機関と連携して進めます。

また、必要に応じて介助員を配置するなど、児童生徒一人一人の状態に応じた効果的な指導を行います。

保護者から要望の多い幼児期における特別支援教育については、幼稚園振興補助金の内容を見直し、新たな制度として私立幼稚園における特別支援教育を支援します。

食育については、各学校の食に関する全体計画に基づき、総合的な学習の時間などを利用して生産者を講師に招き、地場食材の学習や交流給食を行うほか、学校給食における地場食材の使用率を高めます。

安全・安心な学校教育環境を整備します。

小中学校の適正配置については、平成２１年度にまとめた計画案に基づき、「滝川市基本構想」や「滝川市都市計画マスタープラン」の策定とあわせて、地域への説明を行い、理解と協力を得ながら、「小中学校適正配置計画」を策定します。

学校施設の整備については、滝川第一小学校と江部乙中学校の耐震改修工事を実施するとともに、あわせて節水型のトイレ改修を行い、エコ改修を推進します。東小学校については、耐震改修と節水型のトイレ改修を行うための実施設計を行います。

耐震補強工事については、平成２１年度の耐力度調査の結果に基づき、開西中学校を改築するための基本設計及び実施設計を行います。老朽化の著しい滝川第三小学校については、実施設計を行いましたが、耐震改修が困難と判断されたことから、改築に必要な耐力度調査を実施します。

信頼される学校づくりと教師力の向上を目指します。

学校の教育活動の実情を具体的に把握し、きめ細かな教育行政を主体的かつ積極的に展開するため、教育委員の学校訪問を行います。空知教育局による指導主幹学校経営訪問、指導主事学校指導訪問を積極的に行うとともに、本市教育委員会の指導主事による日常的な訪問指導に取り組みます。

教職員はもとより、児童生徒や保護者などの意見を取り入れた「学校評価」を充実するとともに、評価の客観性・透明性を高めるために、「学校関係者評価」を実施し、学校の教育力向上を目指します。

学校の地域性や特色を生かし、学校を拠点に地域の人材と教職員や子供たちとのきずなを深める場として、「学校支援地域本部事業（学校ふれあいサロン事業）」を積極的に推進します。４つの中学校区の地域教育協議会が主体となって、地域コーディネーターを中心に学校支援ボランティアの登録を推進し、学校の応援団づくりを進めます。

教職員の資質や指導力の向上を目指して、専門性や指導技術の向上につながる研修への参加や空知教育センターと連携した校内研修を促進するほか、滝川第三小学校と江陵中学校で開催する滝川市教育振興会指定の「公開研究会」や、「空知特別支援教育研究大会」、「空知道徳教育研究大会」を支援します。

次に、社会教育に関する３つの重点施策について申し上げます。

市民一人一人が、心豊かで生きがいのある充実した人生となるように、生涯にわたり学び続け、その成果を生かすことができるまちづくりを実現することが大切になってきています。滝川市の芸術文化活動は、とても盛んで、道内でも高い評価を受けており、今後も多様な社会教育施設を生涯学習活動の拠点として活用しながら、多彩な学習機会を提供していきます。

自ら学ぶ市民と協働した生涯学習を充実します。

公民館でのサークル活動や「公民館まつり」を支援するほか、多様化した学習ニーズに対応するため、滝川市生涯学習振興会や國學院短大と連携し、幅広い学習機会を提供します。

子供の健やかな成長や学力向上のため、基本的な生活習慣や社会的なマナーを身につけることを目指し、滝川市家庭教育支援連絡協議会と連携し、家庭・学校・地域が一体となって家庭教育の取り組みを推進します。「子育て１０選」のうち「ルールはつき合いの第一歩」を実践の重点として、「我が家のマナーづくり事業」を促進します。

青年活動の活性化のため、滝川市勤労青少年ホーム利用者協議会の新たな活動拠点づくりを進めるとともに、子供たちとの世代間交流やボランティア活動により、次世代のリーダーを養成します。

高齢者の知識や経験を生かすため、昔の遊びや歌声集会など世代間交流を推進する「福寿大学事業」を促進し、高齢者の積極的な社会参加を支援します。

開村１２０年を記念して制作される「たきかわカルタ」の活用普及を進めるとともに、子供たちがふるさと滝川に関心を持ちながら楽しく学べる、滝川遊学会の「滝川学検定」を支援します。

新たな図書館計画については、暮らしや地域の課題解決に役立つ市民の情報拠点として、中心市街地の立地を十分に生かしながら、市民が気軽に立ち寄れる図書館を目指して、市庁舎への移転準備を進めます。

図書館の情報化については、より一層のサービス向上のため、資料等のデータ化や新たな図書館システムの構築、國學院短大などとの図書館ネットワーク化を進めます。

「いのち」のとうとさを学ぶことができるように、小中学校に道徳教材を提供するほか、「そらぷちキッズキャンプ」の活動を常設で紹介するなど、「いのちを伝える図書館事業」を積極的に取り組みます。

児童生徒が読書に親しむ機会を広げるため、巡回文庫や貸し出し文庫を行うほか、お薦め本の紹介や読書アルバムを配布するなど、「学校との連携による子どもの読書活動支援事業」に取り組み

ます。

乳幼児から絵本と親しむ体験活動として「絵本のおはなし会」を実施するほか、読み聞かせボランティアの育成や図書館ボランティアの組織化を目指し、地域・学校・家庭などと連携し、読書コミュニティを推進します。

平成２２年は「国民読書年」です。滝川市では「市民読書年」として市民の読書環境を整え、豊かな心をはぐくむ読書運動を推進します。

創造性あふれる芸術文化活動を促進します。

ふるさとを愛し、その文化に誇りを持つことができるまちを目指して、市民一人一人が芸術文化活動に触れ親しむ機会を充実し、感動できる機会を提供します。アートとデザインによる特色あるまちづくりを進めるＮＰＯ法人などの市民団体の活動を積極的に支援します。

地域に根差した創造的な文化活動を担う人材を育成するため、「たきかわ文化村推進委員会」が行う各種ワークショップを支援します。

特色ある文化活動を行っている滝川市文化連盟やＮＰＯ法人などの芸術文化団体が行う「市民文化祭」や「風がみつけた街たきかわ音楽祭」などの事業を積極的に支援します。

郷土が誇る日本画家岩橋英遠氏とエッセイスト黒柳朝氏のふるさとへの思いを受け継ぎ、「桜並木事業」や「チョッちゃんアンティークコレクションの活用」を推進します。

子供たちが身近で日本の伝統文化を学べるよう、滝川市文化連盟や滝川市生涯学習振興会と連携をして、國學院短大が行うアイヌ文化関連事業や狂言公演などの文化伝承事業を支援します。

先人の残した歴史的文化遺産の保護と活用を図るため、新たな文化財を指定するとともに、ふるさとの文化財に触れ、史跡標柱を活用した「歴史見学ツアー」を開催するなど、文化財から学ぶふるさと教育を推進します。

開村１２０年の節目に当たり、「歴史を大切にするまち”太古から未来へ”」をテーマに博物館活動を充実します。

美術自然史館では、タキカワカイギュウ発見３０年を記念し、道内の海牛化石を集めた「２０１０年太古への旅・海牛大化石展」を開催し、これまでの市民がかかわった活動と海牛類化石の研究成果を紹介して、子供たちを初め市民とともに事業を推進します。収蔵資料を活用したコレクション展を開催するほか、ナイトミュージアムやロビーコンサート、ワークショップなど、「ミュージアムｄｅお気軽アート事業」を実施します。

こども科学館では、「アート＆サイエンス」をテーマとして、友好親善都市・栃木市の協力を得て「レオナルド・ダ・ヴィンチ・科学への探求」展を開催し現代社会の科学技術を先取りした偉業を紹介するほか、子供たちの科学する心をはぐくみ、科学への興味・関心を広げる「わくわくサイエンス事業」や科学を気軽に語り合う「サイエンス・カフェ事業」を実施します。

郷土館では、子供にわかりやすい解説パネルを設置するほか、移動郷土館で活用するため「たきかわ歴史ものがたりパック」を作製するとともに、「ふるさと再発見・歴史探訪写真展」を開催します。

博物館活動の成果をわかりやすく市民に伝えるため、出前講座「ちいさな・はくぶつかん（通

称：ちび・はく）」を実施します。
　健康で誰もが親しめる生涯スポーツを推進します。
　生涯にわたり、楽しみながら健康づくりや体力づくりができるスポーツを推進するとともに、青少年の夢やあこがれをはぐくむ競技スポーツを推進します。
　市民一人一スポーツを目標に幼児から高齢者まで市民だれもが、いつでも、どこでも、スポーツに気軽に親しめるよう、幼児対象の「元気アップ教室」などの各種スポーツ教室やイベントを開催し、滝川市体育協会、滝川スポーツクラブ、滝川市体育指導員会などと連携して、市民の体力向上と健康増進を推進します。
　「たきかわコスモスマラソン」や防犯協会と連携して実施する「小学生対抗１０人１１脚大会」を開催し、市民参加型スポーツイベントを実施します。
　国内一流選手を招いて実施される「北海道室内棒高跳大会」など、全道・全国規模の各種大会を積極的に誘致し、競技人口の拡大と競技指導者の養成や資質向上を目指します。
　スポーツによるまちづくりを担う滝川市体育協会の運営基盤の充実と早期自立の実現や、組織体制の強化を積極的に支援します。
　以上を申し上げまして、平成２２年度の教育行政執行方針といたします。
　教育は、まちづくりを進める上で大きな役割を果たします。教育委員会では、先人がはぐくんできたすぐれた伝統や文化を生かしながら、ふるさと滝川の未来を担う子供たちの健やかな成長と創造性豊かな生涯学習社会の実現を目指します。
　今後とも、市民の皆様とともに教育行政を積極的に推進してまいりますので、より一層のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。
○議　　長　議案第１６号の説明を求めます。総務部長。
○総務部長　議案第１６号　滝川市総務部及び滝川市教育委員会の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例についてご説明申し上げます。
　滝川市民会館及び滝川市郷土館分館華月館につきましては、新滝川市活力再生プランにおいて民間へ貸与、譲渡することと位置づけており、これを受けて、平成２１年１０月に策定した滝川市民会館活用基本方針に基づき、昨年１１月５日から１２月４日までを申請期間として公募を行ったところでありますが、申請なしとして不調に終わったところであります。平成２２年におきましても、引き続き貸与、譲渡のための公募等の手続を行い、次年度から管理体制の移行を図ることを目指すものでありまして、当該施設に係る指定管理期間につきましては単年度ごとに設定していく必要があることから、滝川市における公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の特例について定めるため、この条例を制定したいとするものであります。
　条例の内容についてでありますが、滝川市総務部及び滝川市教育委員会が所管する２つの公の施設、滝川市民会館及び滝川市郷土館分館華月館の管理につきまして、手続条例第５条第１項の規定により３年とされている指定管理期間について１年とする特例措置を講ずる規定を整備したいとするものであります。
　施行期日は、公布の日から施行することとしたいとするものであります。

以上で議案第１６号の説明とさせていただきます。
○議　　長　議案第１７号の説明を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　議案第１７号　滝川市保健福祉部の公の施設の指定管理者の指定に係る管理期間の特例に関する条例についてご説明申し上げます。
保健福祉部が所管いたします公の施設のうち、議案に記載の一の坂保育所から滝川新生園までの１３施設につきましては、平成１８年１０月に策定をいたしました滝川市指定管理者制度適用方針におきまして、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団の一般社会福祉法人化によります良質で効率的な経営への移行を図るため、当面同事業団で公募によらず指定管理者制度により引き続き管理を行うことが適当であるとしてきたところであり、現状事業移管等につきまして継続協議を要しますことから、平成２２年度におきましても指定管理者制度を適用することとし、その指定に当たりましては滝川市における公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例に定められた３年の指定期間を１年とする特例を設けるため、この条例を制定したいとするものでございます。
なお、附則で、施行期日は公布の日から施行したいとするものでございます。
以上、提案説明とさせていただきます。
○議　　長　議案第１８号の説明を求めます。教育部長。
○教育部長　議案第１８号　特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。
これまで教育委員会では、児童生徒がよりよい教育活動を受けられるよう、学校運営の改善と発展を目指して、学校教育法第４２条に基づき、学校評価に取り組んできました。学校の自己評価に学校評議員の方々から意見や提言をいただきながら、学校の改善を積極的に進めてきたところであります。平成２２年度から新たに学校関係者評価を導入し、学校評価に関しましてより充実強化するため一本化することとし、現在の学校評議員を廃止したいとするものであります。この廃止に伴いまして、学校評議員の報酬が年額となっていることから、関係部分の削除など条文を整理し、改正したいとするものであります。
以上を申し上げ、説明とさせていただきます。
○議　　長　議案第１９号の説明を求めます。総務部長。
○総務部長　議案第１９号　一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例につきまして提案理由の説明を申し上げます。
本議案の提案の趣旨でございますが、平成２０年１２月１２日に公布をされました労働基準法の一部を改正する法律が平成２２年４月１日から施行されることに伴い、一般職の職員の給与等を改定したいとするものであります。本議案の概要でありますが、労働基準法の改正内容を踏まえ、特に長い時間外勤務を抑制し、またこうした時間外勤務を命ぜられた職員に休息の機会を与えるため、月６０時間を超える時間外勤務に係る時間外勤務手当の支給割合を１００分の１５０に引き上げるとともに、当該支給割合と本来の支給割合との差額分の支給にかえて、正規の勤務時間においても勤務することを要しない日、または時間として時間外勤務代休時間を指定することができる制度を新設したいとするものであります。

それでは、議案第１９号参考資料の新旧対照表１ページをお開き願います。一般職の職員の給与に関する条例の一部改正（第１条関係）であります。まず、第２５条におきまして、職員が勤務をしないときの給与の減額に係る規定でありますが、新たな制度として設けます時間外勤務代休時間についても給与額を減額しないとする規定を追加するものであります。

次に、２ページをお開き願います。第２７条第４項におきまして、時間外勤務手当に係る規定でありますが、新たに月６０時間を超える時間外勤務に係る時間外勤務手当の支給割合を１００分の１５０に引き上げる規定を設けるものであります。

続きまして、第５項でありますが、月６０時間を超える時間外勤務について時間外勤務代休時間の指定により職員が勤務しなかったときは、さきの第４項の規定によります支給割合の引き上げ分の時間外勤務手当を支給することを要しない規定を設けるものであります。

次に、第６項でありますが、再任用短時間勤務職員に関する規定でありますので、お目通しを願います。

続きまして、３ページ目でございます。滝川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正（第２条関係）であります。まず、第９条の２第１項におきまして、新たに一般職の職員の給与に関する条例の一部改正でご説明申し上げました時間外勤務代休時間について指定をすることができる規定を設けるものであります。

続いて、第２項でありますが、時間外勤務代休時間を指定された職員は、正規の勤務時間においても勤務することを要しない規定をするものであります。

次に、第１１条第１項におきまして、休日の代休等に係る規定でありますが、代休日等の指定に当たっては時間外勤務代休時間が指定された勤務日等を除く規定を新たに追加するもの及び一部文言整理でございます。

４ページ目をお開き願います。第１６条第３項でありますが、文言整理でございます。

続きまして、職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部改正（第３条関係）でございます。第２条第２号におきまして、さきにご説明申し上げました一般職の職員の給与に関する条例の一部改正、滝川市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正に伴いまして、給与を受けながら職員団体のための業務等をすることができる期間として新たに時間外勤務代休時間を追加するもの、あわせて規定の明確化を図るため一部文言整理をするものでございます。

附則でありますが、第１項で、この条例は、平成２２年４月１日から施行したいとするものであります。

次に、第２項でありますが、規則への委任であります。

５ページをお開き願います。第３項でありますが、関連する条例の文言整理としまして、職員の育児休業等に関する条例の一部改正をしたいとするものであります。

以上で議案第１９号の説明とさせていただきます。

○議　　長　次に、議案第２１号、第２２号及び第２３号の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　議案第２１号　滝川市税条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。

後期高齢者医療制度の保険料軽減措置が当分の間継続されることに伴い、被用者保険の被扶養者であった者に係る国民健康保険税の減免の延長を行うため、改正したいとするものでございます。

次のページの新旧対照表をごらんください。附則に第５４条の１条を加え、平成２２年度以降の国民健康保険税の減免の特例を加え、当分の間、平成２２年度以降の第１６３条第１項の規定による国民健康保険税の減免については、同項ただし書きの規定を適用しない。

第２項におきまして、前項の規定の適用がある場合における第１６３条第１項第２号の規定の適用については、同号中「資格取得日」とあるのは、「被保険者の資格を取得した日」としたいとするものでございます。

附則で、この条例は、平成２２年４月１日から施行したいとするものでございます。

以上、議案第２１号の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第２２号　滝川市手数料条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。

市税に未納額のないこと等の証明につきましては、市税の滞納者に対する行政サービス制限を行う自治体の増加などの要因により近年需要が増加しているところから、市民サービスの向上等を目的として、その証明書を交付することに伴い、当該証明書、その他の納税証明書の交付に係る手数料の明確化を図るため、滝川市手数料条例を改正したいとするものでございます。

次のページの新旧対照表をごらんください。別表６の２の項、第１号中「第６条の２１各号」を「第６条の２１第１項各号（第４号を除く。）」に改め、５００円の次に「（証明事項が未納の額のないこと、滞納処分を受けたことがないことその他の税目又は年度による区分が困難なものである場合にはあっては、証明事項１件につき５００円）」を加え、同項第３号中、法の次に「第２０条の１０の規定に基づく地方団体の徴収金の納付又は納入すべき額その他地方公共団体の徴収金に関する事項のうち令第６条の２１第１項第４号に掲げる事項及び法」を加えるものでございます。

附則で、この条例は、平成２２年４月１日から施行したいとするものでございます。

以上、議案第２２号の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第２３号　滝川市民福祉条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。

平成２１年１２月２４日に身体障害者福祉法施行令等の一部を改正する政令及び身体障害者福祉法施行規則及び障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則の一部を改正する省令が交付され、身体障害者福祉法施行令、身体障害者福祉法施行規則等の一部が改正され、平成２２年４月１日から施行されることとされ、肝臓の機能障害が加えられ、身体障害者手帳の交付の対象となったため、肝臓の機能障害を重度心身障害者医療の対象者として追加するため、滝川市民福祉条例を改正したいとするものでございます。

次のページの新旧対照表をごらんください。第４１条第１項第１号中「若しくは小腸若しくはヒト免疫不全ウイルスによる免疫」を「、小腸、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫若しくは肝臓」に改めたいとするものでございます。

附則で、施行期日を平成２２年４月１日から施行したいとするものでございます。

経過措置としまして、この条例による改正後の滝川市民福祉条例の規定は、この条例の施行の日以後に行われた医療に係る重度心身障害者医療費の支給について適用し、同日前に行われた医療に係る重度心身障害者医療費の支給については、なお従前の例によるとしたいものでございます。

以上、議案第２３号の説明とさせていただきます。

○議　　長　議案第２４号及び第２５号の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　議案第２４号　滝川市児童館条例等の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。

改正の趣旨は、放課後の子供たちの安全な居場所づくりを推進し、地域の中で子供たちの健やかな成長を促すため、平成２２年度より実施いたします滝川市放課後子ども教室推進事業の実施に伴い、３児童館について児童福祉法第４０条に規定する児童厚生施設としての位置づけを廃止する等のための改正をしたいとするものでございます。

改正の概要としまして、１点目は、大町地区児童センター、黄金町児童館、扇町児童館、３館の児童館としての位置づけの廃止に伴う滝川市児童館条例の一部改正でありまして、２点目は、大町地区児童センターを大町地区コミュニティセンターとして転用設置することに伴う滝川市コミュニティセンター条例の一部改正であります。また、３点目は、滝川市三世代交流センター北地区分館内にあります黄金町児童館の廃止に伴う滝川市三世代交流センター条例の一部改正でございます。

それでは、新旧対照表でご説明をさせていただきます。第１条関係につきましては、滝川市児童館条例の一部改正でありますが、第３条第２項において、管理代行児童館から大町地区児童センターの文言を削り、また第９条第５号、使用等の制限に関する条ですが、児童館活動で使用しているときのほか、放課後子ども教室推進事業で使用している場合におきましても貸し館利用ができない旨文言整理するとともに、附則第３項については文言の整理でございます。

次に２ページ目の別表第１の改正でございますが、大町地区児童センターの項、黄金町児童館の項、扇町児童館の項を削除するものであり、別表第５及び３ページ目の別表第６については利用料金の設定基準について大町地区児童センターを削除するものでございます。

第２条関係につきましては、滝川市コミュニティセンター条例の一部改正でありますが、第２条につきましては滝川市大町地区コミュニティセンターの名称及び位置を加えるものでありまして、第５条第４号の利用の制限に関する条につきましては児童館条例同様、放課後子ども教室推進事業により使用している場合における貸し館制限のための文言整理でございます。

３ページから５ページにかけて別表第１及び別表第２につきましては、大町地区コミュニティセンターの利用料金設定基準を加えたいとするものでございます。

第３条関係につきましては、滝川市三世代交流センター条例の一部改正ですが、第６条第４号の利用の制限に関する条について、児童館条例、コミュニティセンター条例と同様に放課後子ども教室推進事業により使用している場合における貸し館制限のための文言整理でございます。

附則につきましては、第１項において施行期日を平成２２年４月１日からとしたいとするもので、第２項から第４項までにおいて経過措置として、大町地区児童センターが大町地区コミュニティセンターとなることに伴う処分、手続等の行為、利用料金の額、定期利用券の扱いなどについて円滑

な移行が図られるよう、従前どおりとすることを定めたものでございます。
なお、中央児童センターにつきましては、平成２３年度に勤労青少年ホームの一部機能が移管される予定でありますことから、その移管とあわせて改正等を行う予定であることを申し述べさせていただきます。
以上を申し上げまして、議案第２４号の説明とさせていただきます。
続きまして、議案第２５号　滝川市老人福祉センター条例の一部を改正する条例についてご説明申し上げます。
改正の趣旨は、平成２２年３月３１日で現在の指定管理者による指定管理期間が満了する中央老人福祉センターにつきまして、次期指定管理者の指定に向け、受益者負担の見直しによります収支改善及びサービスの維持向上により一層の利用促進を図ることを目的として、浴室利用料金の上限額を改定いたしたく、同条例を改定したいとするものでございます。
参考資料をお開き願います。新旧対照表でご説明申し上げます。別表第２中、浴室の利用料金（上限額）を「１００円」から「２００円」に改めたいとするものでございます。
なお、附則において、この条例は、平成２２年４月１日から施行したいとするものであります。
以上、議案第２５号の説明とさせていただきます。
○議　　長　議案第２６号の説明を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　議案第２６号　滝川市農村環境改善センター条例の一部を改正する条例につきましてご説明いたします。
サービスの維持向上により一層の利用促進を図ることを目的として、農村環境改善センターの浴室に係る利用料金の上限額を改定したいとするものでございます。
新旧対照表をごらんください。別表第４、浴室の項中「１００円」を「２００円」に改めるものでございます。
附則で、この条例は、平成２２年４月１日から施行したいとするものでございます。
以上、議案第２６号の説明とさせていただきます。
○議　　長　議案第２７号の説明を求めます。建設部長。
○建設部長　議案第２７号　滝川市住宅改修の促進に関する条例の一部を改正する条例についてご説明いたします。
本条例につきましては、昨年８月１１日に施行したところですが、良質な住宅ストックの形成及び住宅の耐震化のさらなる促進を図るため、交付対象の拡大及び耐震改修工事に係る補助金の増額を行う条例を改正したいとするものであります。
改正内容といたしましては、第４条第３号で規定している交付対象者の所得制限について、住居者全員の所得の合算としていたものを複数世帯が住居する世帯については世帯単位で所得制限を超えない規定に改め、第５条第２号で規定している対象工事とする下限額を１００万円から５０万円に改め、制限を緩和することにより交付対象を拡大したいとするものであります。
また、第６条で規定している補助金額について、第６条の２を設けて、耐震改修工事を行う場合には耐震改修に係る補助金を２０パーセントに引き上げ、補助金の上限額を一般にあっては５０万

円から１００万円に、子育て世帯、中心市街地地区にあっては７０万円から１２０万円に増額したいとするものです。

条例の施行日は、平成２２年４月１日からとしたいとするものであります。議決いただきましたら、改正の趣旨であります事業利用者の拡大に向け、市民ＰＲと住宅業界への働きかけに努めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

以上で説明を終わります。

○議　　長　議案第２８号の説明を求めます。経済部長。

○経済部長　議案第２８号　滝川市勤労者福祉共済条例及び滝川市勤労者福祉共済特別会計条例を廃止する等の条例についてご説明を申し上げます。

制定の趣旨でありますが、勤労者福祉共済事業は、市内の中小企業等の勤労者の福祉増進と企業の振興を目的として、従業員の福利厚生を支えるため、市の事業として特別会計を設置して実施してきたところであります。この事業を本年４月より民間移管することに伴い、滝川市勤労者福祉共済条例及び滝川市勤労者福祉共済特別会計条例を廃止し、あわせて持っていた基金を廃止するため、滝川市基金条例の一部を改正したいとするものであります。

第１条は、廃止する２つの条例について掲げたものであります。

第２条は、滝川市基金条例第２条中第１５号、滝川市勤労者福祉共済基金を削除するものであり、次の滝川市基金条例の附則第４項、第５項は条項整理に伴う改正であります。

なお、参考までに新旧対照表をつけております。

附則として、この条例は、平成２２年４月１日から施行したいとするものであります。

以上で議案第２８号の説明とさせていただきます。

○議　　長　議案第２９号の説明を求めます。教育部長。

○教育部長　議案第２９号　滝川市立幼稚園保育料等徴収条例を廃止する条例についてご説明申し上げます。

おおぞら幼稚園は、昭和５２年に開園以来３４年間、市立幼稚園として多くの入園希望者の需要にこたえ、幼稚園教育の一端を担ってきたところであります。少子化等の影響により幼児数の減少が見込まれるということなどから、活力再生プランなどを踏まえまして、平成１９年に滝川市立学校設置管理条例の一部改正により閉園が決定されているところであります。平成２２年３月３１日をもちまして閉園となりますことから、本条例を廃止したいとするものであります。

なお、閉園式につきましては、３月１４日に行われる予定でございます。

以上を申し上げ、説明とさせていただきます。

○議　　長　議案第３０号の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　議案第３０号　公の施設の指定管理者の指定についてにつきましてご説明いたします。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行うものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市扇町地区コミュニティセンター、滝川市幸町地

区コミュニティセンター、滝川市大町地区コミュニティセンターでございます。指定管理者となるべき団体の名称、代表者の氏名、滝川市扇町地区コミュニティセンターは扇町地区コミセン運営委員会会長、桑島守氏、滝川市幸町地区コミュニティセンターは幸町地区コミュニティセンター運営委員会会長、佐々木正幸氏、滝川市大町地区コミュニティセンターは大町地区児童センター運営委員会会長、田村勇氏であります。指定の期間は、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までの３カ年としたいとするものでございます。

以上、議案第３０号の説明とさせていただきます。

○議　　長　議案第３１号の説明を求めます。教育部長。

○教育部長　議案第３１号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、次の公民館７館の公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものであります。

指定管理者に管理を行っていただく公の施設の名称は、江部乙公民館、西地区公民館、北地区公民館、中地区公民館、緑地区公民館、東地区公民館、本町地区公民館の７館であります。なお、指定管理者となるべき団体の名称は、記載のとおりの各運営委員会でございます。なお、指定期間につきましては、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までとしたいとするものであります。

以上を申し上げ、説明とさせていただきます。

○議　　長　議案第３２号の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　議案第３２号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明を申し上げます。

この議案は、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものであります。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、議案第１６号において指定管理期間の特例に関する条例を制定したいと提案しております滝川市民会館及び滝川市郷土館分館華月館であります。指定管理者となるべき団体は、中央ビルメンテナンス株式会社空知支店支店長、竹内弘氏であります。指定期間は、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの１年間であります。

次に、選定に至る経過でございますが、先ほど議案第１６号においてご説明いたしましたとおり、本２施設につきましては本年度、新滝川市活力再生プランに基づく公募の結果不調に終わったところでありますが、平成２２年度においても引き続き貸与、譲渡のための公募等の手続を進めていくことを予定しておりますことから、公募により新たに３年間の指定管理者を選定するのではなく、現指定管理者と協議のもと、１年間に限り現指定管理者により管理を継続していただこうとするものであります。

以上で議案第３２号の説明とさせていただきます。

○議　　長　議案第３３号、第３４号、第３５号、第３６号、第３７号、第３８号、第３９号、第４０号、第４１号及び第４２号の説明を求めます。保健福祉部長。

○保健福祉部長　議案第３３号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理を指定したいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、一の坂保育所、江部乙保育所、花月保育所であります。指定管理者となるべき団体は、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、深村完市氏であります。指定期間は、議案第１７号関連でございますが、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの１年間でございます。

続きまして、議案第３４号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理を指定したいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市中地区児童センターであります。指定管理者となるべき団体は、中地区公民館運営委員会会長、矢島敏克氏でございます。指定期間は、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までの３年間でございます。

続きまして、議案第３５号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理を指定したいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市中央老人福祉センターであります。指定管理者となるべき団体は、滝川市老人クラブ連合会会長、黒井巌氏でございます。指定期間は、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までの３年間でございます。

続きまして、議案第３６号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理を指定したいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市養護老人ホーム緑寿園、滝川市特別養護老人ホーム緑寿園、滝川市軽費老人ホーム緑寿園でございます。指定管理者となるべき団体は、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、深村完市氏でございます。指定期間につきましては、議案の第１７号関連で、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの１年間でございます。

続きまして、議案第３７号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市西町デイサービスセンター、滝川市デイサービスセンターすずかけ、滝川市見晴デイサービスセンターであります。指定管理者となるべき団体は、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、深村完市氏でございます。指定期間は、議案第１７号関連で、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの１年間でございます。

続きまして、議案第３８号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市老人保健施設ナイスケアすずかけであります。指定管理者となるべき団体は、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、深村完市氏でございます。指定期間は、議案第１７号関連で、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの１年

間でございます。
　続きまして、議案第３９号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。
　地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理を指定したいとするものでございます。
　指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市三世代交流センター。指定管理者となるべき団体は、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、深村完市氏でございます。指定期間は、議案第１７号関連で、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの１年間でございます。
　続きまして、議案第４０号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。
　地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理を指定したいとするものでございます。
　指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市三世代交流センター北地区分館。指定管理者となるべき団体は、三世代交流センター北地区分館運営委員会会長、前池仁氏であります。指定期間は、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までの３年間でございます。
　続きまして、議案第４１号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。
　地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者を指定したいとするものでございます。
　指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川更生園、滝川新生園であります。指定管理者となるべき団体は、社会福祉法人滝川市社会福祉事業団理事長、深村完市氏でございます。指定期間は、議案第１７号関連で、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの１年間でございます。
　続きまして、議案第４２号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明申し上げます。
　地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理を指定したいとするものでございます。
　指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市身体障害者福祉センター、滝川市地域ふれあいセンター、虹のかけ橋公園でございます。指定管理者となるべき団体は、滝川身体障害者福祉協会会長、鈴木利彦氏でございます。指定期間は、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までの３年間でございます。
　以上、提案説明とさせていただきます。
○議　　長　議案第４３号及び第４４号の説明を求めます。経済部長。
○経済部長　議案第４３号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明を申し上げます。
　地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行うものであります。
　施設の名称は、滝川市東滝川地区転作研修センター。所在地は、東滝川町３丁目１番２６号。指定管理者となるべき団体の名称は、東滝川地区転作研修センター運営委員会であります。代表者は、会長、米田裕紀氏であります。指定期間につきましては、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までの３年間であります。
　なお、公募を行わない理由としましては、当センターが地域密着型施設であることや市が運営委

員会の設立に大きく関与していること、また運営委員会は業務にもなれ、管理運営体制も整っていることなどが主な理由であります。

以上、議案第４３号の説明とさせていただきます。

続きまして、議案第４４号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明を申し上げます。

地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行うものであります。

施設の名称は、総合交流ターミナルたきかわ、道の駅であります。所在地は、江部乙町東１１丁目１３番３号。指定管理者となるべき団体の名称は、総合交流ターミナルたきかわ管理組合。代表者は、組合長、梅野恭正氏であります。指定期間は、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までの３年間です。

この施設の公募を行わない理由としましては、当管理組合は地元江部乙地区の商業者、農業者が一体となった組織であることや地域の活性化に資するための催しを積極的に実施していること、さらには事業運営や施設管理のノウハウを持っていることなどが主な理由であります。

以上、議案第４４号の説明とさせていただきます。

○議　　長　議案第４５号の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　議案第４５号　公の施設の指定管理者の指定についてご説明を申し上げます。

この議案は、地方自治法第２４４条の２第６項の規定により、公の施設の指定管理者の指定を行いたいとするものでございます。

指定管理者に管理を行わせる公の施設は、滝川市コミュニティ防災センターであります。指定管理者となるべき団体は、滝川地区広域消防事務組合組合長、田村弘氏であります。指定期間は、平成２２年４月１日から平成２５年３月３１日までの３カ年間であります。

次に、選定に至る経過でありますが、本施設につきましては滝川地区広域消防事務組合庁舎との複合施設であるため、その活用については、１階において防災用資機材の備品の備蓄などに活用され、２階においては婦人防火クラブ、少年消防クラブ、救急救命講習などの活動に利用され、当該組合が管理を担うことが効率的であり、さらなる相乗効果が期待できることから、引き続き平成２２年度からの３カ年間につきまして滝川地区広域消防事務組合を指定管理者として指定し、その管理を継続していただこうとするものであります。

以上で議案第４５号の説明とさせていただきます。

○議　　長　以上をもちまして平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針、議案第１号から第８号まで、第１６号から第１９号まで、第２１号から第４５号までの説明を終了いたしました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

これにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時０５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２２年第１回滝川市議会定例会（第２日目）

平成２２年　３月　４日（木）
午前１０時０１分　　開　議
午後　０時０６分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　議案第　９号　平成２１年度滝川市一般会計補正予算（第１３号）
　　議案第５０号　訴訟上の和解について
日程第　３　議案第１０号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）
日程第　４　議案第１１号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計補正予算（第２号）
日程第　５　議案第１２号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第５号）
日程第　６　議案第１３号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第６号）
日程第　７　議案第１４号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）
日程第　８　議案第１５号　平成２１年度滝川市下水道事業会計補正予算（第４号）
日程第　９　議案第２０号　議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
日程第１０　議案第４６号　教育委員会委員の任命について
日程第１１　議案第４７号　固定資産評価審査委員会委員の選任について
日程第１２　議案第４８号　空知教育センター組合規約の変更について
日程第１３　議案第４９号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	窪之内　美知代　君
３番	酒　井　隆　裕　君	４番	清　水　雅　人　君
５番	関　藤　龍　也　君	６番	本　間　保　昭　君
７番	山　口　清　悦　君	８番	中　田　　翼　君
９番	大　谷　久美子　君	１０番	荒　木　文　一　君
１１番	堀　　重　雄　君	１２番	三　上　裕　久　君
１３番	堀　田　建　司　君	１４番	田　村　　勇　君
１５番	山　腰　修　司　君	１６番	井　上　正　雄　君
１７番	水　口　典　一　君	１８番	山　木　　昇　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田村　弘君	副市長	末松静夫君
教育長	小田真人君	教育委員会委員長	若松重義君
理事	飯沼清孝君	総務部長	高橋賢司君
総務部次長	高橋一昭君	市民生活部長	西村　孝君
保健福祉部長	狩野道彦君	保健福祉部次長	橘　弘恭君
経済部長	多田幸秀君	経済部次長	若山重樹君
経済部参事	佐々木邦義君	建設部長	大平正一君
教育部長	舘　敏弘君	教育部指導参事	春田淳一君
教育部次長	河野敏昭君	監査事務局長	堀下博正君
病院事務部長	東　照明君	病院事務部参事	居林俊男君
総務課長	伊藤克之君	企画課長	田中嘉樹君
財政課長	吉井裕視君	行政経営課長	五十嵐千夏雄君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	田湯宏昌君
書記	寺嶋　悟君	書記	村井　理君

開議　午前１０時０１分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、窪之内議員、酒井議員を指名いたします。

◎日程第２　議案第　９号　平成２１年度滝川市一般会計補正予算（第１３号）
議案第５０号　訴訟上の和解について

○議　　長　日程第２、議案第９号　平成２１年度滝川市一般会計補正予算（第１３号）、議案第５０号　訴訟上の和解についてを一括議題といたします。

提案理由の説明を求めます。副市長。

○副 市 長　おはようございます。ただいま上程されました議案第９号　平成２１年度滝川市一般会計補正予算（第１３号）についてご説明申し上げます。

今回の補正は、扶助費や他会計繰出金、各事業費など、年度末を控え、各経費の確定見込みによる過不足の調整並びに普通交付税、国庫支出金、道支出金、市債などの歳入の確定等及び除排雪経費の補正、そして女子児童自殺事件に係る和解金支払い等が主な内容となっています。

１ページをごらんください。第１条第１項で、歳入歳出の総額にそれぞれ１億８２７万４，０００円を追加し、予算の総額を２０８億８，１０６万７，０００円とするものです。

第２項で、補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

第２条、繰越明許費の補正でございますが、繰越明許費の追加は第２表によるところでございます。

第３条、債務負担行為の補正でございますが、債務負担行為の変更は第３表によるところでございます。

第４条、地方債の補正でございますが、地方債の変更は第４表によるところでございます。

２ページから５ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しをいただきたいと思います。

６ページをお開き願います。第２表、繰越明許費の補正でございますが、平成２２年度に繰り越して使用する経費は、次の２事業に係る経費でございます。初めに、新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業の２，８００万円でございます。新型インフルエンザワクチン接種に係る費用負担軽減事業について、優先接種対象者のうち生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方の２回の接種費用を助成するため、補正予算に計上し、平成２１年第４回市議会臨時会において議決いただきました。しかし、接種率が当初見込みを大きく下回ったことから、減額補正を予定しておりましたが、厚生労働省は平成２１年度新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金交付要綱の一

部改正を行い、優先接種者以外の生活保護世帯及び市民税非課税世帯の方にも助成を拡大することを決定したことから、本市においても同様に助成することとし、平成２２年度中の需要を考慮し、平成２１年度中の助成予定額を差し引いた額を全額繰越明許とするものであります。

続きまして、全国瞬時警報システム設置事業の１６０万５，０００円でございます。国は、平成２１年度補正予算において、大規模災害や武力攻撃などの有事が発生した際に国民の保護のために必要な情報を瞬時に伝達するシステムを構築するとともに、防災情報通信設備整備事業の交付金を創設して、すべての地方自治体に対し、全国瞬時警報システムの設置を義務づけたところですが、製造事業者が開発に時間を要しているとして、国の予算の全額を繰越明許費として措置したことから、同様の措置を図りたいとするものであります。

第３表、債務負担行為の補正でございます。変更といたしまして、農業経営基盤強化資金を借り入れた認定農業者に対する利子助成１１９万７，０００円を増額し、３９１万８，０００円に限度額を変更するものでございます。平成２１年度農業経営基盤強化資金については、平成１９年度から３年間の無利子化措置が本年度をもって終了することに伴い、当初予算の見込み時よりも借入額が増加したことや予算積算時の助成率より市場金利が上昇したことなどから、市が負担する助成額が引き上げになったことにより債務負担行為の限度額について補正したいとするものでございます。

第４表、地方債補正でございます。変更といたしまして、道営農地集積加速化基盤整備事業債、１，９６０万円を減じて１，４６０万円、道路新設改良事業債、１，６１０万円を減じて１億９，３８０万円、公園緑地造成事業債、１２０万円を減じて７１０万円、除雪機械整備事業債、４１０万円を減じて６３０万円、公民館施設整備事業債、１９０万円を減じて２９０万円、義務教育施設整備事業債、３００万円を減じて１億１，７７０万円、臨時財政対策債、３８万円を減じて６億２９１万９，０００円、借換債、３，５７０万円を減じて１億４３０万円にそれぞれ限度額を変更するものであり、いずれも事業費の確定等によるものでございます。

続いて、補正の内容につきましては、事項別明細書により歳出からご説明申し上げますので、１８ページ、１９ページをお開き願います。２款１項１目一般管理費、補正額１８３万４，０００円の増額につきましては、庶務事務に要する経費の補正でございます。後ほど議案第５０号で説明申し上げます女子児童自殺事件に係る弁護士報酬及び実費等が確定したことに伴い、補正したいとするものでございます。

２款１項４目財産管理費、補正額６，３６５万３，０００円の増額につきましては、財産の取得、管理及び処分に要する経費の補正でございます。基金利息収入及び寄附金の見込額の確定に伴い、財産育成基金ほかを補正したいとするものでございます。なお、施設整備政策基金積立金については、将来の財政需要に備えた計画的な積み立てを実施するため、新たに４，０００万円の積み立てを行いたいとするものでございます。庁舎等の維持管理に要する経費につきましては、歳出予算額の変更はありませんが、後ほどご説明申し上げます歳入の地域活力基盤創造交付金１，９６２万円の増額のうち、庁舎等の敷地内除雪経費に対し３００万円の交付が決定したことを受け、財源振りかえするものであり、また当初予算にて基金繰り入れを予定した施設整備政策基金繰入金の減額補正を行いたく、財源振りかえをしたいとするものでございます。

２款１項７目市民生活推進費、補正額２５７万２，０００円の減額につきましては、コミュニティ施設の運営管理に要する経費の補正でございます。コミュニティ施設の運営管理に要する経費につきましては、東地区公民館の屋根防水修繕工事の事業費が確定したことに伴う減額補正でございます。市民生活の向上推進に要する経費につきましては、歳出予算額の変更はありませんが、先ほどと同様、地域活力基盤創造交付金１，９６２万円の増額のうち、防犯街路灯の設置費等に対し４８万円の交付が決定したことを受け、財源振りかえしたいとするものでございます。

２款１項９目交通安全対策費、補正額２，０００円の減額につきましては、基金利息収入の見込額の確定に伴い、交通安全対策事業整備等基金積立金を減額補正したいとするものでございます。

３款１項１目社会福祉費、補正額８０２万１，０００円の増額につきましては、基金利息収入及び寄附金の見込額の確定に伴い、社会福祉事業振興基金積立金を補正したいとするものでございます。

３款１項２目障害者福祉費、補正額１，７００万円の減額につきましては、重度心身障害者医療に要する経費の補正でございます。受診件数の減などにより医療費の減が見込まれることから、減額補正したいとするものでございます。

３款１項３目老人福祉費、補正額３，４９５万６，０００円の減額につきましては、老人措置に要する経費１，１００万円の減額、老人医療に要する経費１２１万３，０００円の減額、次のページでございますが、老人保健特別会計繰出金１１５万円の減額、北海道後期高齢者医療に要する経費２，１５９万３，０００円の減額の補正でございまして、いずれも実績見込み等により減額補正したいとするものでございます。

３款１項４目生きがいと健康づくり推進費につきましては、歳出予算の変更はありませんが、先ほどと同様、地域活力基盤創造交付金１，９６２万円の増額のうち、福祉除雪に対し４１４万円の交付が決定したことを受け、財源振りかえしたいとするものでございます。

３款２項１目児童母子福祉費、補正額２，６５０万円の減額につきましては、乳幼児医療に要する経費２，３００万円の減額、ひとり親家庭等医療に要する経費３５０万円の減額の補正でございますが、いずれも受診件数の減などにより医療費の減額が見込まれることから、減額補正したいとするものでございます。

３款３項１目生活保護費、補正額２０５万８，０００円の増額につきましては、セーフティーネット支援対策等事業に要する経費の補正でございます。現在生活保護世帯に対する医療扶助は、支払基金から送付される紙ベースの診療報酬明細書をもとに支給しているところですが、平成２３年４月１日よりデータによる送受信に変更となることや生活保護世帯数等を毎月報告している厚生労働省報告についても紙ベースからデータによる報告に切りかわることから、国の全額補助を受け、既存システムを改修するため補正したいとするものでございます。

４款１項１目保健衛生費、補正額４６０万円の減額につきましては、地方交付税の確定に伴う下水道事業会計出資金の減額補正でございます。

４款１項５目環境衛生費、補正額９４万７，０００円の減額につきましては、墓地の運営管理に要する経費４万円の減額、中空知衛生施設組合負担金９０万７，０００円の減額の補正でございま

す。墓地の運営管理に要する経費につきましては、基金利息収入の見込額の確定等に伴い、墓地管理基金積立金を減額補正したいとするものでございます。中空知衛生施設組合負担金につきましては、滝の川斎苑分の負担金について前年度繰越金の精査等により減額補正したいとするものでございます。

４款１項６目他会計繰出金、補正額１億３，６６７万４，０００円の増額につきましては、特別会計の補正に伴う一般会計負担分の整理及び地方交付税の確定に伴う整理でございまして、説明欄に記載の各会計に対する繰出金について補正したいとするものでございます。

４款２項１目じん芥処理費、補正額２，１３２万６，０００円の増額につきましては、じん芥の収集処理に要する経費４，０００万円の増額、中空知衛生施設組合負担金１，８６７万４，０００円の減額の補正でございます。じん芥の収集処理に要する経費につきましては、可燃ごみの焼却処理施設の建設に向け、将来の財政需要に備えた計画的な積み立てを実施するため、ごみ処理施設建設費積立基金に新たに４，０００万円を積み立てるため、補正したいとするものでございます。中空知衛生施設組合負担金につきましては、ごみ処理施設分の負担金について前年度繰越金の精査等により減額補正したいとするものでございます。

４款２項２目し尿処理費、補正額１７６万８，０００円の減額につきましては、衛生センター分の中空知衛生施設組合負担金について前年度繰越金の精査等により減額補正したいとするものでございます。

次のページをお開き願います。６款１項２目農業振興費、補正額３万１，０００円の減額につきましては、基金利息収入の見込額の確定に伴い、農業振興基金積立金を減額補正したいとするものでございます。

６款１項４目農地費、補正額１，９２１万９，０００円の減額につきましては、土地改良に要する経費の補正でございます。道営事業であります道営農地集積加速化基盤整備事業に係る滝川市負担金額の確定により、減額補正したいとするものでございます。

７款１項１目商工業振興費、補正額４，０００円の増額につきましては、基金利息収入の見込額の確定に伴い、商業振興基金積立金を補正したいとするものでございます。

７款１項２目観光費、補正額６万２，０００円の増額につきましては、基金利息収入及び寄附金の見込額の確定に伴い、観光振興基金積立金を補正したいとするものでございます。

８款２項１目道路維持費、補正額１，９８０万円の増額につきましては、除雪・排雪対策に要する経費の補正でございます。ことしの冬の局地的な大雪により除雪等委託料が不足することに伴い、３，２１９万１，０００円を増額補正し、除雪用車両の購入額が確定したことに伴い、１，２３９万１，０００円を減額補正したいとするものでございます。また、歳出予算額に影響しませんが、後ほどご説明申し上げます歳入の地域活力基盤創造交付金１，９６２万円の増額のうち、道路等の除雪経費に対し１，２００万円の交付が決定したことを受け、除雪機械購入費の国庫補助金減額分を差し引き、財源振りかえしたいとするものでございます。

８款２項２目道路新設改良費、補正額１，６６６万８，０００円の減額につきましては、道路新設改良事業費の確定により減額補正したいとするものでございます。また、歳出予算額には影響し

ませんが、土地開発基金繰入金の減額補正に伴い、財源振りかえについても行いたいとするものでございます。

８款４項４目公園緑地造成費、補正額１５０万１，０００円の減額につきましては、公園緑地造成事業費の確定により減額補正したいとするものでございます。また、歳出予算額には影響しませんが、土地開発基金繰入金の減額補正に伴う財源振りかえについても行いたいとするものでございます。

８款５項１目住宅管理費、補正額３，１３０万円の減額につきましては、住宅施策推進に要する経費の補正でございます。住宅の長寿命化を目的に耐震、バリアフリー、断熱及び耐久性向上による改修工事費が１００万円以上のものについて、上限額を定めて補助する制度を創設し、平成２１年第３回市議会臨時会において補正予算計上し、議決をいただきましたが、当初見込んでおりました申請件数に至らないことから、減額補正したいとするものでございます。なお、平成２２年度においても当初予算にて措置しているところであり、より一層利用者の拡大が図られるよう、制度内容を見直したところでございます。

次のページをお開き願います。９款１項１目消防費、補正額８５７万４，０００円の減額につきましては、消防活動に要する経費の補正でございます。滝川地区広域消防事務組合負担金について、前年度繰越金の精査、高規格救急自動車購入額の確定により減額補正し、また基金利息収入の見込額の確定に伴い、消防施設整備基金積立金を増額補正したいとするものでございます。

９款１項２目防災費、補正額１６０万５，０００円の増額につきましては、防災に要する経費の補正でございます。国は、大規模災害や武力攻撃事態が発生した際に、国民の保護のために必要な情報を直接地方公共団体に送信する全国瞬時警報システムを構築し、すべての地方公共団体に設置を義務化したところであり、平成２１年補正予算で防災情報通信設備整備事業交付金を創設し、費用の全額を助成することを決定しました。これを受けて、市といたしましては昨年１１月に補助金の申請を行い、このたび内示を受けましたことから、補正したいとするものでございます。

１０款１項１目教育委員会費、補正額２，５００万円の増額につきましては、教育委員会の運営に要する経費の補正でございます。後ほど議案第５０号で説明申し上げます女子児童自殺事件に係る札幌地方裁判所平成２０年第３８１４号損害賠償請求事件について本年２月１９日の和解協議におきまして原告、被告とも合意となり、この合意に基づき、和解金２，５００万円を原告に支払うため、補正したいとするものでございます。なお、和解金のうち２，４０５万７，０００円については、学校災害賠償補償保険から補填されることとなっております。

１０款１項３目教育振興費、補正額４５６万８，０００円の減額につきましては、その他教育振興に要する経費２７２万円の減額、学校支援地域本部事業に要する経費１８４万８，０００円の減額の補正でございます。その他教育振興に要する経費につきましては、私立幼稚園就園奨励費補助金が当初見込みに至らないことにより減額補正したいとするものと基金利息収入の見込額の確定に伴い、育英事業基金積立金と発明工夫奨励基金積立金を減額補正したいとするものでございます。学校支援地域本部事業に要する経費につきましては、４中学校単位で支援ボランティアの活動を実施し、空知管内でも特に大きな成果を上げているところですが、今年度は人材の発掘等を中心に効

率的な事業実施に努めたため、当初予定したシンポジウム等の開催を見送るなど、事業費が減額となったことから、減額補正したいとするものでございます。

１０款３項小学校費、１目学校管理費、補正額２１６万５，０００円の減額につきましては、教材、教具等に要する経費１２０万円の増額、その他小学校教育の実施及び管理に要する経費３３６万５，０００円の減額の補正でございます。教材、教具等に要する経費につきましては、情操教育に役立てていただきたいとの寄附者の意向により、市内小学校において楽器や教材用複製画などの備品等を購入するため、補正したいとするものでございます。その他小学校教育の実施及び管理に要する経費につきましては、滝川第一小学校及び滝川第三小学校の耐震補強実施設計業務委託料の額の確定に伴い、減額補正したいとするものでございます。また、歳出予算額に影響しませんが、施設整備基金繰入金の減額補正に伴う財源振りかえについても行いたいとするものでございます。

次のページをお開き願います。１０款４項中学校費、１目学校管理費につきましては、歳出予算額の変更はありませんが、施設整備政策基金繰入金の減額補正に伴い、財源振りかえを行いたいとするものでございます。

１０款７項１目社会教育費、補正額４１万円の増額につきましては、基金利息収入及び寄附金の見込額の確定に伴い、青少年健全育成基金積立金、芸術文化振興基金積立金、生涯学習振興基金積立金について補正したいとするものでございます。

１０款７項４目文化センター費、補正額２０万円の増額につきましては、文化センターの運営管理に要する経費の補正でございます。文化振興に役立てていただきたいとの寄附者の意向により、文化活動に必要な業務用ＣＤレコーダー等の備品を購入するため、補正したいとするものでございます。

１０款８項１目体育振興費、補正額２，０００円の減額につきましては、基金利息収入の見込額の確定に伴い、体育振興基金積立金について補正したいとするものでございます。

１１款１項１目元金につきましては、歳出予算額の変更ありませんが、借換債の発行額の減額に伴い、財源振りかえを行いたいとするものでございます。

以上、歳出合計で１億８２７万４，０００円の増額となったところでございます。

続きまして歳入についてご説明申し上げますので、１０ページ、１１ページをお開き願います。

１１款１項１目地方交付税３億２，６８６万５，０００円の増額につきましては、普通交付税の交付額の決定に伴う補正でございます。

１３款１項２目民生費負担金２９万１，０００円の減は、歳出関連でございます。

１５款１項２目衛生費負担金５００万３，０００円の増額につきましては、国民健康保険の保険料軽減世帯数の確定に伴う国庫負担額の増額補正でございます。

１５款２項１目民生費補助金２０５万８，０００円の増、１５款２項２目土木費補助金９６５万円の減、１５款２項３目教育費補助金１８２万９，０００円の減は、いずれも歳出関連でございます。

１５款２項４目地域活力基盤創造交付金１，９６２万円の増額につきましては、地方公共団体が行う道路を中心とした社会資本の整備、その他の取り組みを支援することにより地域の活力の基盤

を創造することを目的に地域活力基盤創造交付金が平成２１年４月に創設され、道路の除排雪に対する経費及び福祉除雪費、市庁舎等の敷地内の除雪費、防犯街路灯の設置費に対する交付申請を行い、交付が決定したことから、増額補正したいとするものでございます。

１５款２項８目土木費交付金１，３０５万円の減は、歳出関連でございます。

１６款１項２目衛生費負担金１，３６４万９，０００円の増額につきましては、国民健康保険の保険料軽減世帯数の確定に伴う道費負担額の増額補正でございます。

次のページをお開き願います。１６款２項１目民生費補助金１，１７３万６，０００円の減、１６款２項８目総務費補助金１６０万５，０００円の増、１６款３項５目教育費委託金１８４万８，０００円の減は、いずれも歳出関連でございます。

１７款１項３目基金運用収入１１９万９，０００円の減、次のページをお開き願いますが、１８款１項１目一般寄附金２，１１８万４，０００円の増、１８款１項３目民生費寄附金７７８万８，０００円の増、１８款１項４目衛生費寄附金１，０００円の減、１８款１項６目商工費寄附金４万９，０００円の増、１８款１項７目教育費寄附金１８１万６，０００円の増は、いずれも歳出関連でございます。

１９款２項１目基金繰入金１億２，７３０万円の減につきましては、土地開発基金繰入金４，３００万円の減、減債基金繰入金６，０００万円の減、施設整備政策基金繰入金２，４３０万円の減であり、補正により減額となった一般財源について基金繰入金の減額により調整したいとするものでございます。

２０款１項１目繰越金４，５１３万９，０００円の減は、補正に必要な一般財源を繰越金で調整したいとするものでございます。

２１款５項３目雑入２６６万円の増は、歳出関連でございます。

次のページをお開き願います。２２款１項４目農林業債１，９６０万円の減、２２款１項５目土木債２，１４０万円の減、２２款１項６目教育債４９０万円の減につきましては、事業費の確定により市債の確定見込みによるものでございます。

２２款１項８目臨時財政対策債３８万円の減につきましては、市債発行可能額の確定によるものでございます。

２２款１項９目借換債３，５７０万円の減につきましては、借換債の発行可能額の確定によるものでございます。

以上、歳入合計で１億８２７万４，０００円の増額となったところでございます。

以上を申し上げまして、議案第９号の説明とさせていただきます。

○議　　長　教育部長。

○教育部長　議案第５０号　訴訟上の和解についてご説明申し上げます。

札幌地方裁判所平成２０年（ワ）第３８１４号損害賠償請求事件について、札幌地方裁判所の和解案に従い、次のとおり相手方と和解したいとするものであります。

１、事件の表示につきましては、平成２０年（ワ）第３８１４号損害賠償請求事件。

２、相手方につきましては、滝川市江部乙町西１２丁目１３番４７号、松木敬子様でございます。

３番、和解条項につきましては、滝川市関係分でございますが、１つ目として、滝川市及び北海道は、相手方に対し、既払い金、これは独立行政法人日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金２，８９７万６，９２０円、内訳につきましては医療費９７万６９２円及び死亡見舞金２，８００万円を除き、連帯して本件和解金として２，５００万円の支払い義務があることを認め、これを和解調書に記載した期日限り、和解調書に記載された方法に従い支払う。

２つ目として、滝川市は、相手方に対し、本件発生後に学校及び滝川市教育委員会が相手方を含む当該児童の遺族に対する適切な対応を怠ったこと、遺書の存在を踏まえた早期の調査を怠ったこと、平成１７年９月２０日付の市教委の事故報告書、いわゆる第１次報告書において、地域との交流が極端に少ない家庭のようだ、人のものを黙って見たりして、嫌われていたなど、当該児童及び相手方らの尊厳を毀損する内容を記載したこと及び当該児童の自殺の原因がいじめにあったにもかかわらず、平成１８年１０月２日に記者会見を行ったことについて謝罪する。

３つ目といたしまして、滝川市は、今後本件と同種の事件について、真相究明のために必要に応じて第三者による調査等を行い、また被害者及びその親族の意見を聞く機会を設ける。

４つ目といたしまして、滝川市は、本件和解の骨子を広報たきかわに掲載する。

５つ目として、相手方は、その余の請求をいずれも放棄する。

６つ目といたしまして、相手方と滝川市及び北海道は、相手方と滝川市及び北海道との間には、本件に関し、本和解条項に定めるもののほかに何らの債権債務が存在しないことを相互に確認する。

７つ目としまして、訴訟費用は各自の負担とするという内容でございます。

以上、議案第５０号　訴訟上の和解についてご審議のほどよろしくお願い申し上げます。

（何事か言う声あり）

○教育部長　訂正申し上げます。

和解条項の１つ目で、日本スポーツ振興センターからの災害共済給付金２，８９７万６９２円でございます。ご訂正申し上げます。申しわけございません。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、まず議案第５０号及び教育費の１０款１項１目、さらには１０ページ、１１ページの地方交付税のことで３点質疑を行います。

まず、１点目は、議案第５０号についてですが、まず（３）です。滝川市は、今後本件と同種の事件について真相究明のために必要に応じて第三者による調査等を行い、また被害者及びその親族の意見を聞く機会を設けると、この点につきまして昨日行われました議会全員協議会におきまして、要綱をつくって備えると、こういったご答弁がされましたが、そこでお伺いをいたします。この要綱はどんな内容なのかということで、第三者機関のメンバーについて専門家の職種や人数、また事務局配置、調査方法や学校との関係、また初動調査が必要ということで、初動時期に設置に耐え得るような要綱になっているのか、こういったことについてお伺いをいたします。また、この要綱というのは、和解案の中でも非常に重要なものになると、ここに書かれている２行をどう具体化し、実践をしていくかということが滝川市に求められていると思うのです。その点で、まず要綱をつく

るということと同時に、滝川市はこれを全国に発信をしていくということが求められているというふうに思うのですが、具体的にどのような形でいつごろから発信をしていくのかについてお伺いをいたしたいと思います。

次に、大きな２点目ですが、今回のこの和解案を受けて、滝川市としてどのように受けとめ、これまでの活動とあわせてどのようにこれからやっていくのかということについて、総合報告書あるいはこれからのプランというような形に一つのものにまとめ上げていくことが必要だというふうに私は考えています。そういう点で、全員協議会で配られた資料には教育長のお考えというようなものが載せられておらず、教育長がどのようにお考えになって、教育委員会としてこういうことをやっていくのだと、あるいは今までやってきたこととこの和解を総合して、この事件に対する総括を行うということが必要だというふうに思いますが、お考えを伺いたいと思います。

３点目ですが、地方交付税が３億２，６００万余交付増になっていますが、この内容、要因についてお伺いします。

以上です。

○議　　長　答弁を求めます。教育長。

○教 育 長　清水議員のご質疑にお答えをいたしますが、冒頭私のほうからも亡くなられました松木敬子さんに対しまして謹んでおわびを申し上げたいというふうに思いますし、ご遺族の方にもあわせておわびを申し上げたいというふうに思っております。

ご質疑にありましたまず１点目の第三者機関の設置でございますけれども、昨日の全員協議会の中でも要綱等で規定をしたいということで考えております。万一こういう事件、事故等が起こった場合に速やかに対応できる体制というのは議員さんのご指摘のあったとおりだというふうに思います。事が起こってからというのではなくて、事前にそういう必要な体制づくりをしておくということが当然求められているというふうに思っております。メンバー等につきましては昨日も、弁護士あるいはＰＴＡとかの保護者代表の方あるいは学識経験者というような方についての設置を予定をしているところでございます。公平、公正に事実を明らかにするということが必要だというふうに思っております。ただ、被害児童あるいは生徒の保護者、あるいは場合によっては遺族等のプライバシーにかかわることということもありますので、そういう検証委員会のような組織を立ち上げる場合については十分関係機関の方とも協議をさせていただく必要があるというふうに思っております。

いずれにしても、道もそういう形で第三者機関の設置について指導すると和解条項の中にもありますことから、協議を進めながら要綱等で整理をしていきたいというふうに思っておりますし、全国にどう発信をするのかということで、今回の事件につきましては全国的に大きな注目を集めた事件だというふうに思っておりますし、教育委員会等も含めた大きな制度改正の一端にもなったというふうには理解をしております。和解条件等につきましては、あるいは２番目のご質疑にありましたこれからまたどう取り組んでいくのかというような部分につきましては、全国への発信の方法ということですけれども、少なくとも市の広報だけではなくてホームページ等で、どういうような形でこれからいくのかというようなことについてはやはり取りまとめる必要があるのだろうなという

ふうに思っております。今回の事件を振り返って思いますのは、基本的には事前に組織的な対応がどう行われたのかと、日常的に組織的に学校なり教育委員会が情報の共有を含めてどう行われてきたのかというところがやはり最大の課題だったというふうに認識をしておりますので、そこの部分についてさらに委員会も、あるいは学校現場もそのようなことを二度と起こさないために肝に刻みながら、この先の事業を進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

（何事か言う声あり）

○教 育 長　済みません。間違えました。

亡くなられました松木友音さん、そしてご遺族の方に謹んでおわびを申し上げたいというふうに思います。申しわけございません。

○議　　長　交付税の関係。総務部長。

○総務部長　３点目のご質疑でございます。地方交付税の増額の要因ということでございます。普通交付税の算定の部分でございますけれども、予算時に積算した時点における情報と申しますか、積算の根拠となる詳細な情報がなかなか把握できないという現状がございます。それで、予算のときに算定した部分と交付決定がされた部分との中で大きな部分で申し上げますと、交付税の算定費目で申し上げますと保健衛生費約１億８００万円でございます。これは、主に病院の繰出金関係、今回歳出でも補正をさせていただいておりますけれども、病院の繰出金関係、これは救急告示病床数等が今年度から基礎数値に追加されたということに伴う増加分、またその他消防費、道路橋梁費を含めて単位費用あるいは係数の増等があります。そういうものが積み重なって、トータルでこの額になったということでございます。一方、基準財政収入額でございますけれども、収入額ベースでは当初予算で見積もりした額から見て２，１００万円程度減という結果になりました。それら基準財政需要額、収入額の差し引きでこのような大きな額になったという内容でございます。

以上です。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、１点目の第三者機関についてですが、同じような同種の事件が起きたときに道も各市町村に同様な第三者機関を指導するというふうになっていますので、道と協議するということは非常に大切だし、道がしっかりと指導できる、そういうことがより大きな効果、また全国に発信できるものになるというふうに思います。ただ、滝川市は２００５年の事件に続いて、昨年２月に男子生徒の飛びおり事件があったと。こういう中で２度も内部調査を経験しているわけです。その内部調査の問題点などは、ある意味非常に経験、ノウハウの蓄積を持っているということで、滝川市がイニシアチブをしっかり発揮するということが必要だというふうに思います。本当に初動で対応できるというふうになると、かなりの準備が要るだろうと。例えば学識経験者あるいは弁護士等は、お医者さんにしてもすぐすぐ参加できる状況には私はないというふうに思うのです。そうなると、事務局の役割というのもかなり大きなものになると。ですから、日常的にそういう訓練を積んでおくということが必要だということについてのお考え。

２点目は、調査方法、学校でこの２つの事例で何があったかというと、教員は全くいじめに気づ

いていなかったというのがこの２つの事例の共通点なのです。ですから、調査方法、聞き取りを無記名でやるとか記名でやる、どんな方法でやるということは相当詰めておかなければならないだろうし、流れ図です。教育委員会、第三者機関、学校、ＰＴＡと、それぞれどういう関係でどういうふうに流れていくと初動調査が成功すると、こういったことも滝川市がイニシアチブを持って道と詰めていくべきというふうに思いますが、お考えを伺います。

大きな２点目なのですが、総合報告書の必要性については今のご答弁では余り触れられていなかったのかなと思いますが、このことは今回の和解の中でこう書かれているのです。担任教諭らが注意深く観察し、情報を共有していればいじめを認識できた。場合によっては、自殺を予見できた。家族に連絡していれば今回のような事態にならなかった可能性が十分あったと。このように学校関係者、教育委員会関係者に警鐘を鳴らす、あるいはこれが実態なのだと、これによく学んで学校が変われるようにするためには、この総合報告書というのをきちっとつくって、教員の指導用としても役立てるということが必要だというふうに思いますので、お伺いをいたします。

それと、発信なのですけれども、第三者機関というのは、全国でもほとんど要綱でいつ起きてもという体制を整えている自治体はないというふうに思うのです。そういう点で、滝川市が全国の先進をいくのだということでいえば、つくり上げられたものを全国の教育長あるいは教育委員長の集まり等の中で積極的に発信をしていくということも求められていると思います。お考えを伺います。

以上です。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　第三者機関等も含めて、事務局等の役割が大きいというお話でした。既に事件以降私どものほうでも、いじめ防止マニュアルというようなものをつくって、先ほど申し上げました日常的に、事件が起きてからではなくて起きる前の組織あるいは情報の共有化というのをどうやるべきだというようなことも既に学校に配付をしておりますし、それらの書類につきましては全道のいじめ防止対策会議等の中でも報告をさせていただいております。今回の和解を受けまして、さらにマニュアル等の見直しが必要であれば、またそれを行っていく必要があるというふうに思いますし、既にマニュアルにつきましては全教員に配付をしておりますので、そういう意味では各学校でさらに取り組んでいただく、２回目の事件の場合についてもその取り組みをきちんと教育委員会が把握をしていたかというようなこともまた問われておりますので、そういう取り組みを流しっ放しではなくて、実際にそれがどう取り組まれているかというふうなことについて、きのうの執行方針でも申し上げましたけれども、きちっと教育委員会は教育委員会の立場として学校の取り組みを指導していくというようなこともまた必要だというふうに思っております。そういう意味では、滝川市の教育委員会がおっしゃられたようにイニシアチブをとっていくというような必要は全道との協議の中でも必要かなというふうには思っておりまして、先ほど申し上げました発信は、全国にまで発信できているかどうかはちょっとわかりませんが、少なくとも道内的には滝川市の取り組みというのは機会あるごとに報告をさせて、その取り組みについて全道の市町村教委にお知らせをしてきているところであります。その中で要綱を設置するということになれば、そういう考え方についても、またお示しする機会があればしたいというふうに思っております。

もう一つ、総合報告書の必要性ということなのですが、そこの部分については先ほど申し上げましたマニュアルという形ではなくて、教員に対してはマニュアルづくりというようなことで必要だというふうにありますが、これからまた滝川市がどういう施策を行っていくのかと、今回の和解を受けて、あるいはこれまでの事件を受けてという部分については、プランのような形で何らかの総括はやっぱり必要だというふうに思いますし、そのことを市民の皆さんにお知らせする必要はあるというふうに思っております。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　まず、第三者機関の設置については、相当綿密な要綱、あるいはそれを補足する例規、マニュアル、こういったものが欠かせないというふうに思うのです。特に先ほど言った、余り細かいので、教育長ご答弁されなかったのかもしれませんが、調査方法などは確立をしておく必要があると。そういう点で、調査方法だとか流れ図だとか、そういったことについては、この段階から道との協議の中に専門家を加えて相当綿密なものをつくっていくというふうに当然私は思っていますけれども、一応確認をしておきたいと思います。

それと、総合報告書につきましては、総括、プランというご答弁がありました。これについても期待する方向でされていくというふうに受けとめはしました。ただ、昨年の２月の男子生徒飛びおり事件という、これは恐らくそのマニュアルがあった中で教師全員知らなかったと、こういうことだったのかなというふうに思うのです。現在教師が非常に多忙な中で、子供の命を守っていかなければならないと。何にも増して優先してやらなければならない課題ですから、そういう書類で指導すればそれが実行に移るということではないと思うのです。そういった滝川市の経験に基づくならば、さらなる実効性というか、教員が本当に何でも言い合えるというか、そういう学校づくりということも含めて、総合報告書の中では今までこういうことだったと、だけれども今度はこうなるのだという、そういうことを教員にわかるような、市民にわかるようなものにしていく必要があるというふうに思いますが、お考えを伺います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　１点目、要綱づくりというよりは、要綱に基づく調査のあり方というようなものについては、議員さんおっしゃるように記名でやるのか、無記名でやるのか、タイミングはいつなのか、聞き取りの方法はどういう形で行うのがいいのか、保護者に対してどういう説明をしていくのか、そういう意味ではさまざまな検討が必要だというふうに思っております。そういう意味では、要綱の中での設置というよりは、そういう具体の部分についてはやはりマニュアルの中で示していくほうがいいのではないのかなというふうに思っております。また、マニュアルだけではないというのはもちろんご指摘のとおりで、そういう意味では事件直後からスクールカウンセラーですとか、あるいは教育相談員というような形をつけて子供たちを複数の目で見守る、あるいは保護者、先生がそういう困り感のある児童に対して相談をできる人間が学校内にいるというような体制をつくり上げてまいりましたし、２２年度からはさらにそこの部分も含めて学びサポート事業というのも新年度新たに計画をしているところであります。一義的には、教員が子供たちの一番近くにいるわけですから、一番近くにいる保護者と教員がどれだけ同じ目線で児童生徒を見守っていけるかというと

ころにまず尽きるのだろうなというふうに思っております。そういう意味で、そのことをきちっと組織として確認をできて、組織として取り組むということが大事だというふうに思っておりますので、そういう意味でプランについては既に実施をしているもの、さらにこれからどういう形で充実をしようとしているのかという部分についての先ほど申し上げました何らかの総括なりプランなりというものの必要性を実現したいというふうに思っているところです。

○議　　長　ほか質疑をいただくわけですが、重複は避けていただきます。渡辺議員。

○渡辺議員　市民の声連合の渡辺精郎でございますが、質疑のほうは小学校の少女の自殺事件の訴訟上の和解の件だけに限らせていただきたいと思います。それでは、苦しくて、悲しくて、学校では救いの手の差し伸ばされなかった松木友音さんにかわって質疑をすると、こういうようなことになろうかと思います。このたび裁判所の和解勧告の考えに従って和解が成立したことは、大変喜ばしいことでございます。救われたのは、滝川市教育委員会だと感じますが、今までの不誠実な対応、そういう行動はきちんと反省していただくために何点か質疑をいたしたいと思います。番号順にしっかりとお答えをいただきたいと思います。

まず、１点目でございます。今回の和解の意味するものは、私は敗訴と同じではないかとお尋ねいたします。１月８日の裁判を傍聴いたしました。自殺を予見できなかったかという課題に当日出廷した元担任と前教育長の証人尋問を聞いたわけであります。そこで聞いた元担任の不誠実な行動とそれを指示したであろう前教育長の忘れた、忘れたという証言にはあきれ果てて、私は教育委員会側の敗訴を予想したところであります。裁判官は、自殺予見が可能であったと判断したと思うわけであります。そこで示された和解案は、裁判所の温情のようなものでなかったかと思うわけであります。したがって、内実は敗訴のつもりで今後の事後対応をしていかなければならないと、こういうふうに考えるわけですが、１点目、これいかがですか。

２点目であります。市の広報に謝罪文を掲載するとありますが、例のように遺書を隠ぺいした、こういうような文言をまた差しさわりのないような、こういう言葉にすることが予想されるのですが、また遺族の感情を逆なでするなんて、こんなことになりかねない。したがって、ご遺族の納得される文言をしっかりと書くべきでないかと、こういうふうに思いますが、いかがですか。

３点目です。ただいま教育部長の説明の（２）で、ご親族、ご遺族に謝罪ということがあるわけでありますが、職制は今それぞれ役目は違うのですが、前教育長や元校長、元担任、この方々がそろってもう一度友音さんの祭壇にしっかりとお参りをするとか、そういう謝罪が必要かと思うのですが、３点目、しっかりとお答えください。

４点目に入ります。これは、小田教育長なのですが、まだ教育長代行のときでなかったかと思うのですが、私は本会議で教育委員会のまとめのほかに例のように学校としてしっかりとまとめをすべきだと、こういうふうにして進言いたしました。このことに関して、１月８日のこの裁判で元担任は、教育委員会のまとめに何が書かれているか知らなかったと言うのです。教育……

（「あんた、かわりに答えられるのか」と言う声あり）

○渡辺議員　静かにしなさい。質疑しているのですよ。何を本間議員は言いたいのですか。教育委員会から何も聞かれなかったと証言している。これは、証言なのですから、私が言っているのでな

いのですよ。どうですか。こういう元担任の先生の証言から漏れてくる教育委員会の立場は、遺書等の隠ぺいが白日のもとになっても担任とか学校のこの行動はひた隠して、教育委員会の正当性を保持しようとしたのではないですか。担任の指導の不十分さや事後指導の不誠実さを指摘せざるを得ないような生々しい学校の記録のまとめは、滝川市教育委員会の名誉にかけて不必要だとしたのではないですか。反省も含めて、しっかりとご答弁をいただきたいと思います。

（「どんな反省したらいいんだい」と言う声あり）

○渡辺議員　本間議員、何を言うのですか。質疑しているのですよ、私は。

５点目、最後いきます。これは、最終的に教育長任命の責任は市長でございますから、やっぱり市長にお尋ねをしたいのでありますが、ご遺族に訴えられて、裁判を闘った意味は何だったのか。これは、市長としてお答えをいただければと思います。事件の後、田村市長と前教育長がそろって友音さんの祭壇の前で頭を下げた場面がテレビで放映されました。頭を下げたのでありますから、誠実に対応し、担任にも責任持って対応してもらって、ご遺族の心を思いやって、友音さんの霊をきちんと弔って人間関係を築いていれば、裁判に訴えられることはなかったのかもしれません。どう考えますか。

以上５点、しっかりとお答えをいただきたいと思います。

○議　　長　ただいま５点の質疑がございますが、４点目につきましてはやや議案から外れておりますので、答えられる範囲で答えていただきます。

では、答弁。教育長。

○教 育 長　１点総括的なお話しになろうかというふうに思いますけれども、１８年１２月５日に出させていただきました報告書の中では、その中でも担任に至らないところがあったという点、あるいは校長も含め、あるいは事後の対応を含めた教育委員会の対応について至らぬ部分も多々あったというようなことでの報告書をまとめさせていただいております。今回の事実認定も含めて、１２月５日の報告書で指摘をさせていただいたそれぞれの至らない点について基本的には同じ考えを裁判所のほうもしているというふうに思っておりますので、そういう意味では裁判所の考えと私どものまとめた報告書の考えはそういう点では大きな違いはないのではないのかなというふうに思っておりますことから、敗訴になるのか、温情だということについては私の口から申し上げるべきではないというふうに思っております。

また、広報の関係につきましては、これは裁判所に提出をして、裁判所のほうがまた原告側のほうとお話し合いをして、載せる文案等について決定をするということになっておりますので、どういう形で載せるかについてはご遺族の方の意思を反映して裁判所が調整をするという運びになっております。

また、前教育長あるいは元担任との謝罪については、それぞれの方がお考えになることだというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　市長。

○市　　長　冒頭改めて、亡くなられました子供さんとご遺族の皆さんに、ご冥福をお祈りをし、

またおわびを申し上げたい、哀悼の意を表したいというふうに思います。

裁判を闘ったという認識は、ありません。事実に基づいて裁判所の判断に従ったということであります。したがいまして、そういう意味では真摯に裁判に対応してまいりましたし、このたび和解に至ったということについては本当によかったなというふうな気持ちでいっぱいであります。今回提出をしております議案、これが可決されましたならば、最終の和解協議をさせてもらいたいというふうに思っております。

○議　　長　ほか質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　では、これにて質疑を終結いたします。

これより一括討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　私は、日本共産党を代表し、議案第９号、一般会計補正予算及び議案第５０号、訴訟の和解についてを可とする立場で討論を行います。

まず、初めに、２００６年１月６日、無念のうちに亡くなられた当時小学校６年生の女性に心から哀悼の意を表します。また、ご遺族には、長きにわたる真実を求める活動とご心痛は察するに余りあるというふうに考えます。私は、今回の和解案を大きく評価をしたいと思います。

和解案の特徴は、第１に、担任教諭らが注意深く観察し、情報を共有していれば、いじめを認識できた、場合によっては自殺を予見できたと事実を認定したこと。第２に、家族に連絡していれば、今回のような事態にならなかった可能性が十分にあったなど、担任と学校の落ち度で自殺が起きた可能性を認定したこと。第３に、今後滝川市は、真相究明のために第三者による調査等を行い、被害者及びその遺族の意見を聞く機会を設けること、北海道は市町村教委への指導を行うことなどです。全体としてご遺族が願われた、なぜ子供が死を選ばざるを得なかったのか、その真相を知りたいという願いに真正面からこたえる和解案であると考えます。

次に、この和解案を教育委員会と学校がどう受けとめ、これから生かしていくかという問題です。滝川市は、５年前の悲劇を繰り返さないことを近い、さまざまな先進的な取り組みに力を尽くしてきました。しかし、残念なことに昨年もいじめ自殺未遂事件が発生してしまいました。そのような中、和解案は自殺事件の調査を通じて説得力ある大きな示唆を与えています。いじめを謙虚に認識し、情報を共有するということで、今学校現場はさまざまな課題で多忙をきわめていますが、子供を成長させる学校が多忙を理由にこれらのことをおろそかにすることは絶対に許されません。滝川市は、いじめ根絶の学校づくり、同種の事件が起きたときの第三者機関などの対策を北海道と協力し、十分なものにつくり上げ、全国に発信していくことが求められています。

最後に、教育委員会の隠ぺいと世間の偏見に耐え、懸命に生きてこられたご遺族の気持ちを議員の一人としてしっかりと受けとめ、今後はいじめ根絶に取り組む滝川市づくり、人間づくりに力を尽くすことを申し上げて、賛成討論といたします。

○議　　長　渡辺議員。

○渡辺議員　市民の声連合の渡辺精郎です。私は、ただいま上程されました議案第５０号　訴訟上の和解の議案に賛成の立場で討論いたします。補正予算関係は、後ほどにいたします。

私は、松木友音さんのみたまに改めて弔いの心をささげるために、先日お参りをしてまいりました。この事件を振り返るとき最も大切なことは、いじめによってみずからの命を絶った松木友音さんの苦しみ、悲しみ、絶望、無念の心に思いをはせることではないでしょうか。そのために、友音さんを次の年には中学校に迎えるであろう中学校の元教員の立場に戻って、この事件を反省してみたいのであります。いまだかつて、日本じゅうで児童生徒がみずからの教室で自殺したことはないと思います。昨日の新聞にもありましたが、学校でいじめられたといって自宅で自殺をしているのであります。私は、最初からこの自殺は一人の少女が命を投げ出して、直接いじめた学級の児童や訴えても何の力にもなってくれない担任を初めとする学校への抗議、告発と感じておりました。私は、当時総務文教常任委員会のメンバーでありましたから、前教育長や指導室長に対して、何通かのお手紙が教室の机の上に残されていたといいますから、遺書ではないのか、公開せよと迫ったのでありますが、１年間ただのお手紙ですと白々しく答弁し、いまだいじめが原因であるかわからない、調査中ですと逃げの一手でありました。そして、衝撃的な１年後の読売新聞に載った遺書の内容であります。時代を反映して、インターネットのブログは大変厳しいものでありました。中には、いじめたであろう３名の児童の名前らしきものも遺書の文面の中に出てきたのも驚きであります。驚きは続きました。当時の伊吹文部科学大臣がいじめや遺書を隠したと厳しく批判したことで事態は一変し、教育委員会はいじめによる自殺を認め、安西教育長の辞任となってしまったのであります。

そして、田村市長と前教育長が友音さんの祭壇の前に頭を下げる場面がテレビに映し出されました。場面は、和解かと思われました。このときお母さんなどのご遺族の心証を害することなく、友音さんがなぜ死んだのか真実を知りたい、担任に面会をさせてほしい、同級生の話を聞かせてほしいなどのそういう要望に配慮があれば、初めから和解の道があったはずであります。そこで最悪なのは、遺族の裁判の提訴まで積極的に解決のための対応をしなかったことであります。時は、もう小田教育長の責任であります。裁判に訴えられて受けて立つとは、教育的配慮の欠如そのものではありませんか。裁判で自殺の予見が可能だったかどうか争われましたが、私は初めから予見が可能であったと思っておりました。この様子は、１月８日の裁判で前教育長と元担任への原告側弁護士の証人尋問でよくわかりました。元担任への尋問では、自殺前の友音さんの訴えの重要性にもかかわらず、修学旅行の事前指導の班構成で、行動する基本的なグループである班で男子の班に友音さんが１人入るということは何を物語るのか、明白であります。クラス全体が男女混合班であれば、不自然ではありません。しかし、これが日常のクラスの現状だったようであります。これ１つを聞いても、担任の認識の甘さ、指導力に疑問を持たざるを得ませんでした。元教員時代、私の学級にもいじめがありました。担任の見ていないところでいじめるわけであります。いじめている生徒以外に聞いても、証言はしません。見て見ぬふり、かかわりを否定するだけで、いじめられている生徒の味方はしません。味方をすると自分もいじめられるといいます。友音さんの周囲の男子生徒も、こういう状態だったと思います。しかし、私たち教員は、教育心理学を学んだ教育のプロであります。私は、いつもいじめられる生徒の立場になり、かばいながら、家庭訪問をし……

（「そんなことどうでもいいんだ」と言う声あり）

○渡辺議員　保護者と共通理解を図る。

（「いいかげんにしろ」と言う声あり）

○渡辺議員　学年の先生方に協力してもらうために、事実を明らかに報告する。

（「いいかげんにしろ」と言う声あり）

○渡辺議員　子供を語る会などの職員研修会に報告する。保健室の養護の先生にも協力してもらう。校長、教頭にもきちんと話し、教職員集団の共通理解を図る。いかがですか。今回の友音さんを指導すべき担任を初めとする学校の指導体制ができていなかったと指摘せざるを得ないのであります。１月に法廷で尋問に答えていた元担任の弱々しい学級経営とともに、事件後の前教育長や指導室長などの教育委員会が事の重大性にろうばいし、担任や学校現場を隠ぺいの修羅場にしてしまったことであります。そして、１年後の遺書公開で隠ぺいの実態が判明し、日本じゅうが大騒ぎになったのでありますが、先ほどの伊吹文部科学大臣の激怒に続き、文部科学省ではそれまでのいじめの定義を変更し、いじめられていると感じたらいじめだとなったのであります。

いずれにいたしましても、和解になったことは大変よかったと思いますし、今後このような悲しい事件の再発を防ぎ、万が一起きたときは隠ぺいや不誠実な対応のないように学校や教育委員会が万全の措置をとることを願って、私の討論といたします。

続きまして、私はただいま上程されました議案第９号　平成２１年度滝川市一般会計補正予算を否とする立場で討論いたします。年度末で余りにも多くの補正予算が集中いたしまして、極めて大切な予算も含まれていることは当然であります。

（何事か言う声あり）

○議　　長　渡辺議員、ちょっとお待ちください。

（何事か言う声あり）

（「議案がしっかりと出されているんですから、討論をしっかりといたします」
と言う声あり）

（何事か言う声あり）

○議　　長　ちょっと休憩いたします。

休憩　午前１１時２５分

再開　午前１１時２６分

○議　　長　会議を再開します。

◎発言の訂正について

○議　　長　渡辺議員、まず訂正してください、否とする立場でと言いましたので。

（何事か言う声あり）

○渡辺議員　それでは、訂正いたしたいと思います。

平成２１年度滝川市一般会計補正予算を否とする立場の討論のほう、これを削除をいたし、訂正

いたしたいと思います。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　１点追加するところ。追加しないと意味が誤解されるおそれがありますので。
○議　　長　特別に認めます。どうぞ。
○清水議員　先ほど第３に、今後滝川市はというふうに討論いたしましたが、今後の後に「同種の事件が起きたとき」という文言を追加をしたいと思います。
○議　　長　ほか討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　では、これにて討論を終結いたします。
これより、議案第９号及び第５０号の２件を一括採決いたします。
本案をいずれも可決することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、議案第９号及び第５０号の２件はいずれも可決されました。

◎日程第３　議案第１０号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）

○議　　長　日程第３、議案第１０号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　ただいま上程されました議案第１０号　平成２１年度滝川市国民健康保険特別会計補正予算（第５号）につきましてご説明いたします。
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１，５１７万６，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ５３億６，８７０万４，０００円とするものです。
歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正によるものでございます。
３ページから５ページまでは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通しいただきたいと思います。
次に、事項別明細、歳出よりご説明いたしますので、１２ページ、１３ページをお開きください。１款１項１目一般管理費、補正２２７万９，０００円の増額でございますが、人事異動に伴う職員給与費の不足が見込まれることから増額補正したいとするもの、また高齢受給者、７０歳から７４歳の医療費の自己負担割合が平成２３年３月３１日まで１割負担が延長されたことに伴う費用の追加増額でございます。また、国保連合会に支払う共同電算処理手数料がレセプト枚数の増により不足することが見込まれますことから、あわせて増額したいとするものでございます。
４項１目特別対策事業費５３万７，０００円の減額につきましては、レセプト点検委託料に見積もり差額が生じたことから、減額したいとするものでございます。

２款１項１目一般被保険者療養給付費、２目退職被保険者等療養給付費につきましては、本年度３月から１２月までの支払い実績を勘案し、不足が見込まれることから増額補正したいとするものでございます。

３款１項１目後期高齢者支援金につきまして補正額８３万５，０００円、平成２１年度概算支援金の確定によるものでございます。

５款１項１目老人保健医療費拠出金１３２万５，０００円の減額につきましては、平成１９年度老人保健医療費拠出金の精算額の確定によるものでございます。

６款１項１目介護納付金８１９万８，０００円の減額につきましては、平成２１年度の概算納付金の確定によるものでございます。

７款１項３目保険財政共同安定化事業拠出金につきましては、前々年度及びその直前の２カ年の一般被保険者の医療費と加入者数に応じて拠出金が決定されるものですが、当初予算より減額となる見込みのため、減額したいとするものでございます。

次のページをお開きください。８款１項１目特定健康診査等事業費、補正額５９２万７，０００円の減額につきましては、当初予算で見込んだ受診率を下回り、昨年同率、同水準にとどまっていることから、減額したいとするものでございます。

２項１目保健衛生及び疾病予防費につきまして補正額１１８万８，０００円の減額につきましては、新型インフルエンザ流行により市民健康まつりが中止になったための経費の減額、また季節型インフルエンザ予防接種者の減少が見込まれることから、減額補正したいとするものでございます。

１０款１項４目償還金２０６万７，０００円の補正でございますが、平成２０年度の特定健康診査等負担金と高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の精算として国、道に返還するものでございます。

１２款１項１目国民健康保険準備基金積立金につきましては、基金運用収入が見込まれることから、補正したいとするものでございます。

以上、歳出補正額合計１，５１７万６，０００円となったところでございます。

次に、歳入につきましてご説明いたしますので、８ページ、９ページをお開きください。

２款１項１目療養給付費等負担金３，３１０万５，０００円の増額でございますが、１節現年度分につきましては歳出関連、２節過年度分につきましては２０年度の精算の結果追加交付となったため、増額したいとするものでございます。

３目特定健康診査等負担金につきましては、２１年度の概算交付の決定によるものでございます。

２項４目高齢者医療制度円滑運営事業費補助金につきまして、高齢受給者証１割負担継続による受給者証の郵送経費が全額補助されることになりました関係の補正でございます。

３款１項１目療養給付費等交付金１，３０８万９，０００円の減額につきましては、退職被保険者の療養給付費等の歳出関連分と２０年度の精算分による補正でございます。

５款１項２目特定健康診査等負担金５４万４，０００円の減額につきましては、２１年度概算交付金の決定によるものでございます。

６款１項１目高額医療費共同事業交付金５６９万８，０００円の減額につきましては、２１年度

交付金の確定によるものでございます。
７款１項１目基金運用収入、歳出関連でございます。
８款１項１目一般会計繰入金１５７万３，０００円の増額につきましては、１節保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）、次のページをごらんください、２節保険基盤安定繰入金（保険者支援分）、５節財政安定化支援事業繰入金、いずれも額の確定によるものでございます。
以上、歳入合計補正額１，５１７万６，０００円となったところでございます。
以上を申し上げ、議案第１０号の説明とさせていただきます。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
これより議案第１０号を採決いたします。
本案を可決することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、議案第１０号は可決されました。

◎日程第４　議案第１１号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計補正予算（第２号）
○議　　長　日程第４、議案第１１号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。市民生活部長。
○市民生活部長　ただいま上程されました議案第１１号　平成２１年度滝川市老人保健特別会計補正予算（第２号）につきましてご説明いたします。
歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１，１６２万１，０００円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１，４３７万８，０００円としたいとするものです。
歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出補正予算によるところでございます。
２ページから３ページは、第１表、歳入歳出予算補正でありますので、お目通し願いたいと思います。
事項別明細、歳出よりご説明いたしますので、８ページ、９ページをお開きください。２款１項１目医療給付費、２目医療費支給費、いずれも医療費の減の見込みのため、減額補正したいとするものでございます。

以上、歳出補正額１，１６２万１，０００円の減額となったところでございます。

次に、歳入についてご説明いたしますので、６ページ、７ページをお開きください。１款１項１目医療費交付金７３３万９，０００円の減、２款１項１目医療費負担金４６１万４，０００円の減、３款１項１目医療費負担金１１５万５，０００円の減、４款１項１目他会計繰入金１１５万円の減につきましては、いずれも歳出関連でございます。

６款２項２目返納金につきましては、医療給付費の複数年分の精算による返納金でございます。

以上、歳入補正額１，１６２万１，０００円の減となったところでございます。

以上、議案第１１号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１１号を採決をいたします。

本案を可決することにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１１号は可決されました。

◎日程第５　議案第１２号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第５号）

○議　　長　日程第５、議案第１２号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第５号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました議案第１２号　平成２１年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第５号）について説明申し上げます。

今回の補正は、公営住宅敷金基金会計からの借入金について残額を一括繰上償還したいとするものです。なお、繰上償還する財源につきましては、平成２０年度からの繰越金で行いたいとするものです。また、市営住宅敷金支出金について、退去に伴う敷金返戻が増加することにより増額したいとするものです。

１ページ目ですが、歳入歳出補正予算につきましては、第１項において総額をそれぞれ２，９７１万３，０００円追加し、歳入歳出予算の総額を７億２，０８１万６，０００円と定め、第２項で

款項の区分及び金額は、第１表、歳入歳出予算補正のとおりとするものです。
　続いて、補正の内容につきましては、事項別明細書によりご説明申し上げます。まず、歳出よりご説明いたしますので、８ページ、９ページをお開きください。３款１項１目市営住宅敷金支出金でございますが、右の説明書のとおり、補正前の額３１６万１，０００円に３０万円を増額補正し、補正後の額は３４６万１，０００円となります。
　３款２項１目基金積立金でございますが、右の説明書のとおり補正前の額２，１８９万９，０００円に２，９４１万３，０００円を増額補正し、補正後の額は５，１３１万２，０００円となります。
　次に、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開きください。５款２項１目基金繰入金でございますが、補正前の額３１６万１，０００円に３０万円を増額補正し、補正後の額は３４６万１，０００円となります。
　６款１項１目繰越金ですが、補正前の額６２万３，０００円に２，９４１万３，０００円を増額補正し、補正後の額は３，００３万６，０００円となります。
　以上で説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第１２号を採決をいたします。
　本案を可決することにご異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第１２号は可決をされました。

◎日程第６　議案第１３号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第６号）
○議　　長　日程第６、議案第１３号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第６号）を議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。保健福祉部長。
○保健福祉部長　ただいま上程されました議案第１３号　平成２１年度滝川市介護保険特別会計補正予算（第６号）についてご説明申し上げます。
　このたびの補正は、保険事業勘定の介護サービス等諸費のうち、主に居宅介護サービス計画等給

付費及び施設介護サービス等給付費におきまして増額補正を行いたいとするものです。居宅介護サービス計画等給付費は、在宅で介護サービスを利用する人のためのケアプラン作成に係る給付費でございますが、平成２１年４月の報酬改定により事業所の職員体制の強化に対する新たな加算が可能となり、市内３カ所の事業所が算定対象となりますことから、１，０００万円の増額をしたいとするものであります。また、施設介護サービス等給付費は、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型療養施設の入所に係る給付費でございますが、主に特養、療養型におきまして利用者が増加したこと等によりますことから、６，０００万円を増額したいとするものでございます。

それでは、議案に基づきましてご説明申し上げます。１ページをお開き願います。第１条第１項で、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ７，０００万円を増額し、予算の総額を歳入歳出それぞれ２８億９，５１９万５，０００円とするものでございます。

第２項で、同勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の同勘定の歳入歳出予算の金額は、第１表によるところでございます。

補正の内容につきましては、事項別明細書で歳出からご説明申し上げますので、８ページ、９ページをお開き願います。２款１項２目居宅介護サービス計画等給付費の１，０００万円の増額につきましては、介護報酬の改定に伴う給付費の増によるものでございます。

同３目施設介護サービス等給付費の６，０００万円の増額につきましては、主に介護老人福祉施設、介護療養型医療施設等の利用者数が増となったことによるものでございます。

以上、歳出合計で７，０００万円の増額となったところでございます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開き願います。２款１項１目介護給付費負担金で１，１００万円、２項１目調整交付金で３５０万円、３款１項１目介護保険給付費負担金で１，１７５万円、４款１項１目介護給付費交付金で２，１００万円、６款１項１目一般会計繰入金で８７５万円、７款１項１目繰越金で１，４００万円の増額となっておりますが、これは介護給付費の増に伴うものでございます。

以上、歳入合計で７，０００万円の増額となり、歳入歳出それぞれ７，０００万円を増額し、補正後の歳入歳出予算の総額を２８億９，５１９万５，０００円としたいとするものでございます。

以上を申し上げまして、議案第１３号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１３号を採決をいたします。

本案を可決することにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１３号は可決されました。

◎日程第７　議案第１４号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第７、議案第１４号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　ただいま上程されました議案第１４号　平成２１年度滝川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）についてご説明いたします。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２０万２，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ４億６，０３５万円とするものでございます。

歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第１表、歳入歳出予算補正によるものでございます。

２ページから３ページは、第１表、歳入歳出予算補正でございますので、お目通し願います。

事項別明細、歳出よりご説明いたしますので、８ページ、９ページをお開きください。１款１項１目一般管理費につきましては、印刷製本費５万円の増額、制度周知に係る広報等の費用でございます。

５款１項３目償還金につきましては、平成２０年度円滑導入事業費補助金の返還金でございます。

以上、歳出合計２０万２，０００円となったところでございます。

次に、歳入についてご説明申し上げますので、６ページ、７ページをお開きください。２款１項１目一般会計繰入金１０万８，０００円の減額につきましては、５款広域連合支出金の決定による財源振りかえでございます。

３款１項１目繰越金１５万２，０００円につきましては、平成２０年度円滑導入事業費補助金返還に充てるものでございます。

５款１項１目後期高齢者医療特別対策交付金、交付決定を受けまして、制度の周知に係る経費に対する交付金でございます。

以上、歳入合計２０万２，０００円となったところでございます。

以上、議案第１４号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１４号を採決をいたします。

本案を可決することにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１４号は可決されました。

◎日程第８　議案第１５号　平成２１年度滝川市下水道事業会計補正予算（第４号）

○議　　長　日程第８、議案第１５号　平成２１年度滝川市下水道事業会計補正予算（第４号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設部長。

○建設部長　ただいま上程されました議案第１５号　平成２１年度滝川市下水道事業会計補正予算（第４号）についてご説明申し上げます。

今回の補正は、債務負担行為の補正で、平成２１年度滝川市下水道事業会計予算第５条の表に定めた債務負担行為に次のとおり追加するものであります。

事項といたしまして公共下水道整備事業費で、期間は平成２１年度から平成２２年度まで、限度額は２，０００万円でございます。

以上で議案第１５号の説明を終わらせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第１５号を採決をいたします。

本案を可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１５号は可決されました。

◎日程第９　議案第２０号　議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第９、議案第２０号　議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました議案第２０号　議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例につきまして提案理由の説明を申し上げます。

本議案の提案の趣旨でございますが、平成１９年４月２３日に公布をされました雇用保険法等の一部を改正する法律が平成２２年１月１日から施行されたことに伴いまして、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例を改正したいとするものでございます。

本議案の概要でございますが、雇用保険法等の改正により、船員保険制度の労災保険相当部分が労働者災害補償保険制度に統合されるため、これまで船員保険法が適用されておりました地方公務員である船員のうち再任用短時間勤務職員について、常勤の地方公務員である船員と同様、地方公務員災害補償法の規定に基づく補償を行うこととするものでございます。

それでは、議案第２０号参考資料の新旧対照表をお開き願います。第１６条は、地方公務員災害補償法に基づく補償を行うこととする文言整理でございます。

附則でございますが、第１項で、この条例は、公布の日から施行したいとするものでございます。

次に、第２項でございますが、本条例施行前に発生した公務災害に対する補償についての経過措置の規定でございます。

なお、本市においては船員である職員がいないため、本条例の改正により影響を受ける職員はございません。

以上で議案第２０号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２０号を採決いたします。

本案を可決することにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２０号は可決されました。

◎日程第１０　議案第４６号　教育委員会委員の任命について

○議　　長　日程第１０、議案第４６号　教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　議案第４６号　教育委員会委員の任命について提案理由の説明をさせていただきます。

滝川市教育委員会委員、鷲尾昌法氏が平成２２年５月２７日で任期満了となります。このため、後任として引き続き同氏を任命いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第４条第１項の規定により本議会の同意を求めるものでございます。

なお、同氏の略歴につきましては印刷配付をいたしておりますので、お目通しをいただき、同意賜りますようによろしくお願いを申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第４６号を採決いたします。

本案につきましては、これに同意することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本案はこれに同意することに決しました。

◎日程第１１　議案第４７号　固定資産評価審査委員会委員の選任について

○議　　長　日程第１１、議案第４７号　固定資産評価審査委員会委員の選任についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　ただいま上程されました議案第４７号　固定資産評価審査委員会委員の選任について提案理由をご説明申し上げます。

滝川市固定資産評価審査委員会委員、好川章氏が平成２２年６月１４日で任期満了となります。したがいまして、引き続き同氏を選任をいたしたいというふうに思います。地方税法第４２３条第３項の規定により、本議会の同意を求めるものでございます。

なお、同氏の略歴書につきましては印刷し、お手元に配付のとおりでございますので、お目通し

をいただき、同意賜りますようにお願いを申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第４７号を採決いたします。
　本案につきましては、これに同意することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、本案はこれに同意することに決しました。

◎日程第１２　議案第４８号　空知教育センター組合規約の変更について
○議　　長　日程第１２、議案第４８号　空知教育センター組合規約の変更についてを議題といたします。
　提案理由の説明を求めます。教育部長。
○教育部長　議案第４８号　空知教育センター組合規約の変更についてご説明申し上げます。
　地方自治法第２８６条第１項の規定により、空知教育センター組合規約を次のとおり変更したいとするものであります。
　北海道総合振興局及び振興局の設置に関する北海道条例の施行に伴いまして、空知支庁が空知総合振興局に名称が変更されます。幌加内町が上川管内に移行するため、空知教育センター組合を脱退することに伴いまして、規約を変更したいとするものであります。
　次のページの議案第４８号参考資料をごらんいただきたいと思います。第１条の目的では「空知支庁」を「空知総合振興局」に、第３条の組合を組織する地方公共団体では「幌加内町」を削り、共同処理する事務を規定する第４条のただし書きでは「２３市町」を「２２市町」に改め、議会の組織及び議員の選挙の方法を定める第６条第１項では、組合議員定数を「２５人」から「２４人」に改める。議決方法の特例を定める第８条と、それから経費の支弁の方法を定める第１５条第２項第３号では、「２３市町」を「２２市町」に改めたいとするものであります。
　なお、附則としまして、この規約の変更を平成２２年４月１日から施行したいとするものであります。
　ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第４８号を採決いたします。

本案を可決することにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第４８号は可決されました。

◎日程第１３　議案第４９号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更について

○議　　長　日程第１３、議案第４９号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　ただいま上程されました議案第４９号　北海道市町村職員退職手当組合規約の変更についてにつきまして提案理由の説明を申し上げます。

本議案の提案の趣旨でございますが、地方自治法第２８６条第１項の規定に基づき、網走支庁管内町村交通災害共済組合及び胆振西部衛生組合の解散脱退に伴い、規約の変更をしたいとするものでございます。

議案本文の記以下でありますが、北海道市町村職員退職手当組合規約の一部を改正する規約であります。

参考資料の新旧対照表をお開き願います。規約の中に組合を組織する市町村及び市町村の一部事務組合名を列記した別表がございますが、以下、先ほど提案の趣旨を申し上げましたとおり改正をしたいとするものでございます。

なお、附則として、この規約は、地方自治法第２８６条第１項の規定による総務大臣の許可の日から施行するとするものであります。

また、規約の改正後の北海道市町村職員退職手当組合の組織団体数でございますが、１８市、１４４町村、９９組合、合計２６１団体となるところでございます。

以上で議案第４９号の説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。
　これにて質疑を終結いたします。
　これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
　これにて討論を終結いたします。
　これより議案第４９号を採決いたします。
　本案を可決することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、議案第４９号は可決されました。

◎休会の件について
○議　　長　お諮りをいたします。
　議事の都合によりまして、３月５日から３月９日までの５日間を休会いたしたいと思います。これに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
　よって、３月５日から３月９日までの５日間休会することに決しました。

◎散会宣告
○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。
　本日はこれにて散会をいたします。
　お疲れさまでした。
散会　午後　０時０６分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２２年第１回滝川市議会定例会（第８日目）

平成２２年　３月１０日（水）
午前１０時０１分　　開　議
午後　３時３５分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名

日程第　２　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	窪之内　美知代　君
３番	酒　井　隆　裕　君	４番	清　水　雅　人　君
５番	関　藤　龍　也　君	６番	本　間　保　昭　君
７番	山　口　清　悦　君	８番	中　田　　翼　君
９番	大　谷　久美子　君	１０番	荒　木　文　一　君
１１番	堀　　重　雄　君	１２番	三　上　裕　久　君
１３番	堀　田　建　司　君	１４番	田　村　　勇　君
１５番	山　腰　修　司　君	１６番	井　上　正　雄　君
１７番	水　口　典　一　君	１８番	山　木　　昇　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田　村　　弘　君	副市長	末　松　静　夫　君
教育長	小　田　真　人　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
理事	飯　沼　清　孝　君	総務部長	高　橋　賢　司　君
総務部次長	高　橋　一　昭　君	市民生活部長	西　村　　孝　君
保健福祉部長	狩　野　道　彦　君	保健福祉部次長	橘　　弘　恭　君
経済部長	多　田　幸　秀　君	経済部次長	若　山　重　樹　君
経済部参事	佐々木　邦　義　君	建設部長	大　平　正　一　君
教育部長	舘　　敏　弘　君	教育部指導参事	春　田　淳　一　君
教育部次長	河　野　敏　昭　君	監査事務局長	堀　下　博　正　君
病院事務部長	東　　照　明　君	病院事務部参事	居　林　俊　男　君
総務課長	伊　藤　克　之　君	企画課長	田　中　嘉　樹　君
財政課長	吉　井　裕　視　君	行政経営課長	五十嵐　千夏雄　君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	田湯宏昌君
書記	寺嶋悟君	書記	村井理君

開議　午前１０時０１分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１７名であります。

遅刻の申し出は、山腰議員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、窪之内議員、酒井議員を指名いたします。

◎日程第２　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問

○議　　長　日程第２、これより平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問を行いますが、配付いたしておりますプリント順に従って行っていただきます。なお、質問は４５分以内の持ち時間制により演壇において行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようにお願いをいたします。また、質問は、通告の範囲を遵守するようお願いをいたします。

では、関藤議員の発言を許します。関藤議員。

○関藤議員　皆さん、おはようございます。新政会の関藤です。早速平成２２年度市政執行方針に対しまして、新政会を代表いたしまして質問させていただきます。

◎１、市長の基本姿勢

１、市長の基本姿勢について

２、政策提言について

３、行政運営のあり方について

４、地域経済について

５、滝川市総合計画の策定と都市計画マスタープラン策定の考えについて

それでは、通告順に従いまして、まず第１番目、市長の基本姿勢についてお伺いいたします。２期目の任期最終年度を迎え、市長としても総括の年となるわけですが、たび重なる市役所の不祥事が続き、一部職員のモラルの低さに対し、その処分基準の甘さに民間では考えられないと市民は憤慨しております。ことし一年の総括として、市長が市民に対する信頼回復のために何をしなければならないのか、お考えをお伺いいたします。

２つ目に、政策提言についてお伺いします。滝川を元気にする４０項目の政策提言について、その達成度と成果についてお伺いいたします。

３つ目に、行政運営のあり方についてお伺いいたします。昨年の政権交代により、地域主権の大まかな方向性が示され、道州制を初め、地方自治体の責任とリーダーの果たす役割は今に増して重

くなります。リーダーが間違ったかじをとると、そのツケは市民が負わなければなりません。滝川市長として、行政運営とまちづくりについてのお考えをお伺いいたします。

４つ目に、地域経済についてお伺いいたします。滝川市の人口は、減少の一途をたどり、数十年後には２万人台になると想定されております。経済活力に欠かすことのできない人口が減少したのでは、地域経済を浮揚させることが大変困難ではないかと思います。市長の具体的な地域経済浮揚策についてお伺いいたします。

５つ目に、滝川市総合計画の策定と都市計画マスタープラン策定の考えについてお伺いいたします。滝川市のコンパクトシティ化を目指している市長は、江部乙地区、そして小学校の統合問題が出ている東滝川地区について今後の地域振興策をどのように考えておられるのか、このままでは既存コミュニティが成立しない状態に向かうと考えられます。市長のお考えをお伺いいたします。

◎２、経済再生プラン

１、農・工・商連携による経済再生について

２、土地改良事業計画について

３、中心市街地活性化基本計画について

４、企業誘致について

５、畜産試験場跡地利用について

６、中小企業支援と雇用対策について

大きな２つ目に、経済再生プランについてお伺いいたします。１つ目に、農・工・商連携による経済再生について。滝川市の特色ある地域資源や人材、技術などを生かした経済、産業振興施策とは具体的にどのようなことを行うのか、お伺いいたします。また、地場農産物を利用した新商品開発の組織に対する支援事業費などは計上されているのか、お伺いいたします。

２つ目に、土地改良事業計画についてお伺いします。１つ目に、農業生産基盤である土地改良事業の調査、設計に着手され、パワーアップ事業を継続されるとともに、個人で基盤整備を行う農業者に対し、市単独の助成制度を創設するとのことですが、その助成内容についてお伺いいたします。また、継続を何年間程度考えておられるのかもあわせてお伺いいたします。２つ目に、道営土地改良事業で滝川東地区、江部乙西地区での継続整備、滝川西地区での着工とありますが、東滝川地区での事業策定はいつになるのか、お伺いいたします。３つ目に、この土地改良事業で国の事業仕分けの影響をどのようにとらえているのか、お伺いいたします。

３つ目に、中心市街地活性化基本計画についてです。中心市街地活性化のため、商店街のにぎわい再生、集客力向上の事業費として２，０６１万５，０００円が計上されております。中心市街地については、基本計画が策定され、ビジョンは示されているものの、共同環境施設や大型小売店舗の再生など根本的な問題も数多く残されております。中心市街地活性化を本気で進めるお考えがあるのなら、抜本的な問題解決のため、地元関係者や商業関係者などと将来に向けた構想や解決策について早期に検討を進め、具体的に行動を起こすべきと考えます。そのためには、大きな予算の投入も視野に入れ、進めるべきではないかと考えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

４つ目に、企業誘致について。企業立地ｉｎ東京として１月２９日に実施された企業誘致説明会について、今後も継続すべきと考えますが、企業立地セミナーの今後についてお伺いいたします。

５つ目に、畜産試験場跡地利用についてお伺いします。この事業について、農と食を中心とした拠点づくりを基本理念として進め、その第１段階の構想が出されましたが、この一大プロジェクトを成功させるための施策について市長のお考えをお伺いいたします。

６つ目に、中小企業支援と雇用対策について。雇用対策として、さまざまな事業により３０名の新規雇用を創出するとされていますが、失業者はさまざまな職種を希望しています。しかし、企業が求める人材が育っていないのが現状のように思われます。就労希望者や中小企業で働く人材の再教育のための助成を企業に対して行うことも重要だと考えますが、お考えをお伺いいたします。２つ目に、職業訓練センターの存続についてです。これまでの施設利用率を見ても、６０パーセント以上を維持し、２１年度においては利用率が８２パーセント、延べ人数２万１，８００人を数え、地域の企業も人材育成の重要性を認識しております。さらに、当地域は景気の低迷により有効求人倍率が０．３２と全国的に見ても低い数値であり、雇用のセーフティーネットである失業者の早期再就職を図るための離職者訓練にも大きな役割を果たしております。このことからも、道、国への要望意見書だけにとどまらず、早期に国へ出向き、存続の要請をすべきと考えますが、お考えをお伺いいたします。

◎３、教育再生プラン

１、確かな学力の育成について

２、全国学力・学習状況調査の抽出化について

３、学校支援事業について

４、道徳教育について

５、適正配置について

６、社会教育振興について

大きな３つ目に、教育再生プランについてです。１つ目に、確かな学力の育成についてです。１つ目に、この３年間、教育委員会が進めてこられた学力向上施策は評価いたしますが、残念ながらその成果はまだ出ていないのが現状ではないでしょうか。滝川の子供たちの平均学力は、全道から見ても低いことは教育委員会も承知していることと思います。少人数学級を進めることと並行し、計画的に習熟度別クラス編制を行うべきと考えますが、お考えをお伺いいたします。

２つ目に、全国学力・学習状況調査の抽出化についてです。学習内容の３割削減、授業時間数のさらなる削減というゆとり教育が本格的に導入された平成１４年度、小中学校の学習指導要領の実施により懸念されていた学力低下傾向が平成１５年度のＰＩＳＡにより鮮明になり、この危機感を背景に全国学力テストが４３年ぶりに平成１９年度より行われてきました。北海道での結果を見ますと、国語、算数、数学において下位に位置し、満足できるレベルではないことが判明いたしました。この結果分析とそれに基づく学力向上の対策が実施されなければなりません。しかし、この学力調査につきまして、せっかく３年間続き、どうやら軌道に乗ってきたかというところだったので

すが、新政権では現在年間約６０億円をかけて実施している形を見直し、新年度から一定規模のサンプルをとる抽出方式に切りかえることになりました。国は、全国的な状況を調べるには抽出方式で十分との認識のようですが、以前より市町村教委別、学校別に結果を公表すべきとの考えで、今回抽出方式となることで市町村、学校単位で学力、学習状況を継続的に把握、分析、検証し、その結果を活用した学校改善につなげることが不可能になります。また、来年度は、３年前に小６で全国学力テストを受けた児童が初めて中３として受けるめぐり合わせになっており、過去の結果と対比してわかることも多いと期待しています。滝川市は実施するとのことですが、国が進めようとする抽出化において必ず実施できるのか、お伺いいたします。抽出の対象外でも希望する学校は問題の提供を受けられるわけですが、採点や集計はみずからの責任と費用負担で行わなければならなくなります。これでは、国の支出は減らせても、学力向上のために教育現場にもたらす効果は大きく減退すると考えます。新政権に学校、国民が振り回されるばかりで、残念でなりません。そこで、教育委員会は、この３年間の全国学力テストの結果をどのように総括しているのか、また抽出方式となることでそれらの総括を生かした来年度の教育施策にどのように取り組むのか、具体的な施策をお伺いいたします。

３つ目に、学校支援事業について。平成２２年度は、教育再生を新教育元年と位置づけ、スタートするようですが、学校支援事業に対し、学校サポート事業、学校支援地域本部事業など、さまざまな事業計画がありますが、このような事業はすべて学校支援を行うものです。これらを一本化し、保護者、学校、地域の要望にこたえて活動する体系にしたほうが横の連携もとりやすいと考えられます。お考えをお伺いいたします。２つ目に、学校サポート事業の学びサポーターを全小中学校に配置する事業として具体的な活動内容についてお伺いいたします。

４つ目に、道徳教育についてです。豊かな人間性をはぐくむため、小中学校に道徳教育推進教師を置き、道徳教育推進事業を実施するとありますが、具体的にどのような内容かお伺いいたします。

５つ目に、適正配置について。教育委員会から適正配置計画（案）が示されました。児童一人一人が切磋琢磨することで集団生活の中で身につけていくことは多くあり、基本的な配置計画には賛成できるものですが、保護者説明、住民説明を十分に行わなければなりません。お考えをお伺いいたします。

６つ目に、社会教育振興についてお伺いします。図書館の市役所内移転のための実施設計費として５２６万円が計上されました。市民の意見、その他の諸団体の意見を十分に反映したものなのか、また議会に対する十分な説明がなされていないのではないかと思いますが、今後市役所内移転で準備が進められていくのか、お考えをお伺いいたします。

◎４、暮らし向上プラン

１、生涯健康づくりについて

２、医師確保と受け入れについて

３、暮らしと環境づくりについて

大きな４点目に、暮らし向上プランについてです。１つ目に、生涯健康づくりについてお伺いい

たします。昨年北海道議会で制定された北海道歯・口腔の健康づくり８０２０条例の第１１条に、道は、幼児、児童及び生徒に係る歯・口腔の健康づくりの推進を図るため、学校等におけるフッ化物洗口の普及、その他の効果的な歯科保健対策の推進に必要な措置を講ずるものとするとあり、それを受けて、今回方針に普及活動の推進をうたっていますが、具体的にどのように実施されていくのかお伺いいたします。

２つ目に、医師確保と受け入れについて。滝川市立病院は、北海道内の医大との関係も深く、道外の大学病院からの受け入れに対しては慎重に進めなければならないと思いますが、昭和大学に滝川市立病院を初期研修指定病院として認定していただきました。そこで、その受け入れに対する整備と大学側との協定に向けて、どのような手順で進められていくのか、お考えをお伺いいたします。

３点目に、暮らしと環境づくりについてお伺いします。高齢者、障がい者が安全、安心して街なかを不自由することなく往来でき、バリアフリー化に向けた事業計画はいつごろまでにできるのか、お伺いいたします。また、ＪＲ滝川の跨線橋エレベーターの設置に向け、本年度の事業化に向け協議が進められているようですが、また商工会議所を初めとする諸団体が民間レベルで後押しをしている動きもあるようです。この事業内容と進捗状況についてお伺いいたします。

◎５、観光・文化・定住促進プラン

１、観光振興計画について

大きな５点目に、観光・文化・定住促進プランについて。観光振興計画について。滝川市の新たな観光事業の具体策についてお伺いいたします。また、策定市民会議による５カ年計画とはどのような計画なのか、そしてそのＰＲの仕方についてもお伺いいたします。

◎６、行財政改革プラン

１、新滝川市活力再生プランについて

大きな６点目としまして、行財政改革プランについてお伺いいたします。新滝川市活力再生プランについて。新卒未就職者の雇用対策として、新卒者の臨時的任用職員の雇用、さらに就職支援のための能力開発、研修を実施されるようですが、この能力開発や研修はどのような組織が行い、その事業費など具体的な方法はどのようになっているのかお伺いいたします。

以上、新政会を代表しましての質問といたします。

○議　　長　関藤議員の質問に対する答弁を求めます。市長、どうぞ。

○市　　長　おはようございます。新政会を代表しての関藤議員の広範なご質問に以下順次ご答弁をいたしますが、大変大きな課題に対するご質問であり、議長の指示どおり要点を簡潔にご質問いただきましたが、私も冗々に至らないように要点をできるだけ簡潔にご答弁をさせていただく努力をさせていただきます。なお、内容によっては、所管からの答弁もあり得ますことをあらかじめご了承いただきたいというふうに思います。

市長の基本姿勢と信頼回復のご質問でございますが、不祥事が続いたということについては、本当に申しわけないというふうな気持ちでいっぱいでありますし、再びこういう不祥事が起きない対

策というのを万全にするべきだという自分の反省を含めて、強い決意であります。１つは、こういう不祥事が起きたことによって改めて定めた対応策、それと同時に、今まで進めてきた信頼される市役所づくりプラン、これを見直しながら確実に実行していくということが重要だというふうに思っております。２点目は、不正やミスをチェックする体制の強化に絡んでではありますが、業務従事の見直し、指定管理や補助団体のチェック機能の強化、これは所管課の事務監査の強化とあわせて監査事務局による監査の強化について見直し、検討していくつもりであります。３点目は、不正やミスをしていく職員に対するアプローチであります。部下職員が抱えている悩み、問題、障がいなどについて、その職員としっかりと向き合って、ともに解決していく、本音で解決ができる、話ができる、そういう体制をつくっていかなくてはいけないというふうに思っております。４点目は、特に最近２点の不正は管理職が主導したということであります。管理職への対応の強化と相談機能の強化ということについて、十分配慮しなくてはいけないというふうに思います。５点目は、ご質問にもございましたように、たび重なる不正で滝川市職員に対するミスの許容限度の幅、英語でエラートレランスと言っていますけれども、このミスの許容限度の幅が狭くなっている。こういうことを念頭に置いた制度設計が必要ではないかと。そういう意味では、その一環として今まで申し上げましたようなことを進めていきますけれども、懲戒処分の運用の見直しということもその一環として進める必要があるというふうに思っております。

政策提言に関するご質問でございますが、マニフェストとして市民の皆さん方にお約束を申し上げました４０項目については、２年の成果というものについて市民の皆さん方にご報告を申し上げているところでございますが、項目のすべては何らかの形で着手しております。今後どうするのかと、あるいは達成度と成果ということでございますが、一定の成果を上げているというふうに思っております。ただ、建物を建てて、それで終わりという政策はほとんどありません。したがいまして、１点目は、政策、やっていることの熟度を高めていく。２点目は、ソフト主導あるいは仕組みづくりということが重点でのマニフェストの内容ですから、運用に配慮していって常に点検をし、市民ニーズへの対応を適切にしていくと、こういうことが重要だというふうに思っております。３点目は、特に平成２２年度においてはＤ評価の９事業、Ｅ評価の２事業、この評価の低いものの実現に力を入れるという市政方針の内容で先日説明をさせていただきましたけれども、２２年度はこういうことにも力を入れて、４０のマニフェストの達成にさらに力を入れていきたいというふうに思います。

リーダーシップに関するご質問でございます。行政運営とまちづくりについての考え方ということでありますが、これも項目に分けてご答弁を申し上げたいというふうに思います。私は、まず財政を健全化するということを申し上げて、お約束をして市長の仕事を進めてまいりました。これは、ずっとやらなくてはいけない重要な今後の地方のまちづくりに関する課題だというふうに思います。２つ目は、行政推進のやり方を官主導から市民主導に変えていくと、こういうことを具体的に進めてきたつもりであります。３つ目は、滝川市の特性を生かしていく、差別化された滝川市をつくっていく、その手を打つということで進めてまいりました。簡潔に要点をということでございますから、具体的にはまたご質問いただければお答えを申し上げたいというふうに思いますが、大きく分

けるとその３つの達成のために職員とともに全力を挙げてきたつもりであります。今後ともその考え方を進めるために、さらに充実した事業運営が求められていくというふうに思っております。

人口増につながる経済政策、地域経済に関するご質問であります。人口問題は、なかなか頭の痛い問題であります。日本が抱えている絶対に間違いのない確実なこと、それは人口減少社会が到来したということと少子高齢化が一層進む、これはだれに、どんな識者に言わせても確実なことだというふうに言われております。したがって、これにどう対応するのかというのが一番大きな問題でありますが、従来は人口がふえるということを前提としてさまざまな制度設計がなされてきました。これが全く逆になるということですから、日本の国も戸惑っているというふうに思いますし、地方自治体も戸惑っているわけであります。しかし、愚痴を言っても始まりませんから、政策としてきちっとこの対応を進めていかなくてはいけないというふうに考えるのは同じ考え方であります。超長期で物事を考えていった場合に、つまり未来学の発想で物事を考えていった場合に、北海道も滝川も必ずしも悲観的ではないというふうに多くの学者が語ります。それは、食料であるとか水であるとかエネルギーであるとか、世界や日本が大きくこれから抱えていかなくてはならない、そういう問題について北海道は特質を持っているということが背景で言われていることであります。例えば食料についていえば、東京の食料自給率は１パーセントでありますし、北海道の食料自給率は２００パーセントを超えるわけであります。水の賦存量を考えても、そうであります。ただ、問題は、例えば農業一つとってみても、食料自給率は確かに高い。だけれども、農業全体の加工品を含める、そういう農業の波及効果というのは北海道は東北３県よりもかなり落ちるという評価もあるわけであって、ここら辺のことを解決していかなければ、北海道や滝川の持つ農業の特質もまた生かしていけないということが言えるのではないか。しかし、超長期的に物事を考えると、滝川、北海道の特質は今後大いに生かされる、そういうふうにも思います。

しかし、中期あるいは中長期で考えるとどうなるかと、確かに人口は減少いたします。しかし、中空知というところで見た場合に滝川市の人口減少率はやっぱり一番低いと、それは滝川における企業がかなり頑張っているということも他面言えるのではないかなというふうに思います。しかし、滝川は、今産業構造転換がある意味では求められているというふうに思います。農業の産業構造転換というのは、極めて厳しい時期を含めて、つまり食管会計の廃止ということを含めてかなり転換が進んできたというふうに思います。それから、産炭地域における企業城下町としての産業構造転換も、極めて厳しい状況はありますけれども、進んできたというふうにも思います。今滝川が求められているのは、周辺の自治体からの消費購買力をいかに滝川に落としていただくかという産業構造、それから公共事業をいかに有効にやっていくか、それを経済にいかに生かしていくかと、あるいは官公署が多くあるということによって成り立ってきたものと、こういうものがことごとく変革を求められていくという極めて厳しい状況があるというふうに思っております。したがいまして、新たな産業の誘致、特に地場企業の力量を高めていく、さらに新しいプロジェクトによる経済への波及効果を高めていく、さらに資本の誘致から観光等の人の誘致、あるいはコンベンション、行催事の誘致などによる人の誘致、こういうものに滝川のこれまでの産業の特性を生かしていく道が必要であるというふうに思っております。いろいろ手を打ってまいりましたけれども、いまこそ行政

あるいは経済界、金融機関、住民を含めて知恵と行動、総合力が試されているというふうに思っておりますし、行政の立場にある者として全力を尽くしたいというふうに思います。

コンパクトシティのご質問でございます。これも従来の滝川市の都市計画が人口が増大をしていくということを前提として、その土地利用を考え、企業立地を図っていくという都市計画でありました。人口が減少していくということを想定しての都市計画ではありませんでした。今こういう状況になって、人口減少社会に対して都市計画がどういう対応をしなくてはいけないのかということを今回の総合計画、それから都市計画マスタープラン、この中で明らかにしていかなくてはいけない。しかし、これは滝川市が誕生して以来初めての経験であります。今までは、増大志向で計画をつくってきた。これからは、縮小したとしてもいかに住みよくて便利な地域をつくっていかなくてはいけないのかと。パラダイムの転換が求められるだけに、極めて難しい状況があるわけであります。しかし、人口が減少するということは可能な限りとどめなくてはいけないと、影響を少なくしなくてはいけないというふうに思いますが、しかしそういう中にあっても持続可能、幸せが実感できる住みよいまちづくりということについて方法論と目標像を定めなくてはいけないというふうに思います。

私は、コンパクトシティを目指すためにはコンパクトタウンをつくらなくてはいけないということを提案をし、内部議論もしてもらってまいりました。マスタープランの現在の案は、そういう方向で進めておりますが、どこか１つにすべて集めてしまって、それでコンパクトシティが実現できたとしても、それは決して滝川市が住みよい幸せなまちにならないというふうに思います。したがいまして、滝川、江部乙、そして東滝川という３つのコンパクトタウンを設けて、ここにおいて３つのコンパクトタウンを実現することによってコンパクトシティ化を進めていくという考え方で今の都市計画マスタープランの議論を進めているところであります。特にご質問の趣旨は、江部乙、東滝川におけるコンパクトタウンのあり方ということについてのご質問ではないかというふうに思います。江部乙にお住まいの方、東滝川にお住まいの方、滝川に移り住んでいただければすべて便利で幸せになりますという考え方では全くありません。しかし、人口は減少する。少子高齢化が進む。そういうことを前提として、江部乙地区のコンパクトタウンのあり方、東滝川地区のコンパクトタウンのあり方、それを住んでいる皆さん方とともに議論をしながらしっかり進めていく必要があるというふうに思います。その中の一番基本になるのがこの２地区における居住機能と利便施設のあり方というのをしっかり議論したいというふうに思います。幸い滝川市は、日本じゅうで話題となっております限界集落というものにこの地区はならないし、未来永劫させてはいけないと、そういう決意のもとで進めてまいりたいというふうに思います。

農・商・工連携による経済再生に関するご質問でございますが、滝川市産業活性化協議会でも随分ご議論をいただいておりますし、具体的な事業として進めていただいていることも数多くあります。滝川地産地消ふるさとづくり協議会も随分一生懸命おやりをいただいております。こういう議論の中から、これまでの取り組みを助長する新たな取り組みについては、これをさらに支援をしていくという方向で進めていきたいというふうに思いますが、特に今回の市政執行方針で、これまで取り組んでいなかった地産地消登録店の認定制度あるいは地元農産物を活用した贈答用品の開発、

こういうものを通じて地元農産物などの地域資源を活用して、１次、２次、３次産業連携の中に販売促進を進めていくということについてはさらに力を入れていきたいというふうに思いますし、スイーツ・アクション・プログラムも随分頑張っていただいていますし、たきかわ未来プロジェクトも立ち上がって、いろんな取り組みが進められてということは心強いことだというふうに思います。新商品開発については、産業ステップアップ支援事業において新商品の開発助成も現実に対象といたしておりますから、これもこういう枠の中で進めていきたいというふうに思います。しかし、どんどん行政に対する資金的な支援の要望がたくさん上がってきたと、だけれども今予算がないから、それはお金出せませんよと言うつもりはありません。新商品開発についてもどんどん上げてほしいというふうに思っておりますし、そういう状況を見て、国、道の補助事業を含めて一生懸命導入をしていきたいというふうに思いますし、市の事業費についてもこれは議会でご議論いただいて、補正予算というのも積極的に上げていきたいというふうに思いますので、ぜひともチャレンジをしていただくということで起業家の皆さんにはお願いを申し上げたいというふうに思います。

土地改良事業についてでございます。市単独の助成制度を創設する、その内容はというご質問でございますが、１つは北海道において緊急農地排水対策支援事業費補助金というのが２２年度で予算計上されています。中身は何かというと、国の土地改良事業費が大幅削減されたということから、簡易な暗渠排水の整備に対応できるようにという内容です。したがって、これまで私が表明をさせていただいた市単独事業というのは、暗渠排水に対する単独支援もやるのだということでこれは表明させていただいてきておりますから、まず第１には、道が制度つくりましたから、道の制度に乗っかっていくということを第１にしたいというふうに思います。これで必ずしも乗れない、あるいは予算枠が少なくて対応できない、こういうことになっていったときには、これまでお約束申し上げておりますように市単独の助成制度をつくって、その要望に対応していくということを考えたいというふうに思います。今考えておりますのは、自主施工なんかで暗渠排水工事を施工した、そういう場合に対して資材費の一部を助成をするという内容で考えております。２２年度着工したいのだというところの希望にこたえられるようにするためには、やっぱり６月くらいまでに対応を考えていかなくてはいけないというふうに思っておりまして、そこら辺をめどに制度設計をしていき、希望もとっていきたいというふうに思っております。しかし、この制度は、市の単独の制度はずっと未来永劫続けるというつもりもありません。基本的には、道営の土地改良事業の採択要件が整うところは道営の土地改良事業でやっていただく、それでだめなところは先ほどの道の単独事業でやっていただく、それでだめなところは滝川の単独事業で対応していくと、そういう考え方でありますから、今のところ一つのめどとして３年ぐらいの時限措置で対応できないかなというふうに制度設計をする検討を進めているところであります。

道営土地改良事業の採択の時期ということでのご質問でございますが、ご承知のように土地改良事業が新政権によって大幅に減額されたと、いわば要求の半額になったと。しかし、それでは大きく問題が生じるということで、一部新たな交付金制度というものができ上がって、これで補完されても６割ぐらいにしかならない、４割削減となるであろうということが想定をされています。北海道とも意見交換をしておりますけれども、まずはこの復元が第一だというふうに思いますが、道の

方針としても採択年次を延ばしていくということは今のところ考えていないようです。しかし、採択年次が計画どおり、例えば江部乙北西地区は平成２３年度、江部乙西南地区は２４年度、東滝川地区は２５年度、こういうことで私は土地改良区と協議の上、計画的にこの年度で事業採択が行われるように要望していくつもりであります。しかし、事業費が縮小されれば、今６年で実行しようという地区の完了年度が遅くなっていくという話でありますから、こういう面は危惧としてあるというふうに思っております。しかし、採択年度については、この採択年度で採択してもらえるように最善の努力をしていくつもりであります。と同時に、重複して申し上げますけれども、土地改良費の国の事業費を拡大をしていくと、これは新政権にも政府にも要望していかなくてはならないことだと思います。特にこの地域は、米を中心として、農業経営がそれを核として動いていくという特質を持っています。米がモデル事業として、この米でやりなさいというふうに国が定める。しかし、米生産の土地生産性を上げるための土地改良事業は事業費を大幅削減する。これは、論理矛盾があるというふうに私は思っておりますから、ここら辺のことを地域の皆さんとともに要望をしっかり国に伝えていくというふうな最善の努力がまず根底に必要だというふうに思っております。

次の２の（３）については、今の答弁の内容であります。

中心市街地活性化基本計画についてでありますが、中心市街地活性化基本計画は１期目の計画は全道２番目につくりました。実質的には、１番目でありました。これでどんな計画を立てたかというと、大型店が空き店舗同様の状況になる。したがって、２核を再生をするというハード事業を中心として進めていかなくてはいけないということで計画をつくったわけであります。率直に申し上げまして、この計画は失敗に終わりました。特に３―３地域において、３―３地域は歴史的には民間が自分たちの力で開発をしてきた地域でありますけれども、それで再生ができないということで、地元の皆さん方には有限会社を設立していただいてまで優良再開発事業でやろうということで計画を練って進めてまいりましたけれども、残念ながらその事業に乗っていただいて店舗に入っていただく皆さんはほとんどいなかったと、これでは再開発事業は成立をしないと。あわせて経済界からも、バブルの延長線上にあるようなこういうハード事業はやるべきではないという多くのご指摘もいただきました。そういう中で、このハードによる中心市街地活性化基本計画はあきらめて、つくり直そうではないかというふうに考えて、今の中心市街地活性化基本計画ができ上がっております。ソフト主導型の中心市街地活性化基本計画であります。このこと自体は、国と協議をしている中で、こんな基本計画でいいのかと、ハードはどうするのだという指摘もあって、いろいろ議論をやりました。私どもは、ハード主導ということに関する反省を持っています。したがって、日本初と言うかもしれないけれども、ソフト主導型の中心市街地活性化基本計画を認めてほしいと、そういうことで認めていただいた基本計画であります。大きくどんどん進んできてという状況には確かにない。ハードをどんどん建てれば、それはそれなりに目立つということにはなりますけれども、しかしソフト主導の中心市街地活性化基本計画は皆さん方の努力によって着々と芽を出しつつあるというふうに思います。２４年度で終わる中心市街地活性化基本計画です。次の第３期の中心市街地活性化基本計画は、このソフトに裏打ちされたハードをいかに整備をしていくのか、このハードは行政がやるものと民間活力が生かされていくものとの役割をどうしていくのかということに向けて、情報

収集もきちんとし、条件も整え、そしてソフト主導型の基本計画をしっかり実行していく、そのことによって中心市街地のハードな面についても目的達成をしていく時期が近づいていくというふうに思っております。駅前再開発ビル地区、栄町３―３地区、情報は十分仕入れて、その準備を万々怠りなく、そういう行政の役割を果たしたいというふうに思っております。

企業立地セミナーに関してご質問をいただきました。これは、関藤議員さんにも本当にご協力をいただいて、４１企業、団体、５０名が参加していただく。本当にご協力をいただける、滝川のために何かをしたいというふうに思っていただける皆さん方がこれだけお集まりいただいたのは、ありがたいことだなというふうに思いますのと同時に、滝川商工会議所、滝川市産業活性化協議会との共催でもありますから、こういう皆さん方が本当に力を入れていただいたことに感謝を申し上げたいというふうに思います。企業立地セミナーは、２２年度も滝川市産業活性化協議会が中心となって継続をしていただきたいというふうに思っておりますが、やる枠組みは今年度行った枠組みでさらにいろんな皆さん方の口添えだとかネットワークだとかを生かしていただいて拡大していければいいなというふうに思っております。格段これのための２１年度は経済産業省の補助金ありましたから、これももらいましたけれども、２２年度は経済産業省の補助金ありません。ですから、その財源対策も考えなくてはいけないのですが、特段の予算措置をしておりませんけれども、既存の予算を活用して、まず定着をさせると、そういうことが第１段階というふうに考えておりまして、これが年２回、３回実行していく、そういう環境条件が整った段階でこの財源対策をどうしていくのかということについては考えてまいりたいというふうに思っております。

畜産試験場跡地利用についてでございます。私は、たまたま新聞取材がありましたので、これからの滝川市の一大プロジェクトになると、そうしなくてはいけないというふうにお答えを申し上げて、今まではそんなことあるのかということでございますけれども、歴史的にはさまざまありますけれども、至近な例では國學院女子短期大学の誘致というものがいい参考になるのではないかということを申し上げましたけれども、これはその気持ちでいっぱいであります。國學院大學は、１８億円に及ぶ高宮学園代々木ゼミナールの寄附と滝川市の５億３，５００万円、これは市民寄附を含みますけれども、その行政における支援と、そして大学の運営そのものは國學院大學が全面的に引き受けると、そういう３者一体となった努力が功を奏したと、私は畜産試験場の跡地プロジェクトは行政がコーディネーター役をしっかり果たす、そして民間が投資する、そういう条件を整えると、同時にあそこは道内の名立たる試験研究機関を持っているわけでありますので、その試験研究機能も十分生かされる。そして、１次、２次、３次産業が連携できる、こういう総力をいかに結集できるのかということが問われているプロジェクトであって、滝川市の実力が試されると。これは、全力を挙げてチャレンジするにふさわしい事業だというふうに考えております。市長は、そういう思いで進めてまいりたいというふうに思います。

中小企業支援と雇用対策についてでございます。中小企業で働く人材の再教育のための助成を企業に対して行うと、これはちょっと私どものＰＲ不足があるかもしれませんし、あるいは国の制度としてキャリア形成促進助成制度というのがありますから、こういう国の制度を利用して従業員に研修をさせた場合に派遣した中小企業主に対して助成金が支給されるという制度もあるわけであり

ます。これは、もう少し企業主の皆さん方にＰＲしたいというふうに思いますのと、これで不十分だという点がありましたら、またご意見を聞いて国に伝えるということもしていきたいというふうに思います。それから、市が単独で中小企業で働く人材の再教育に対して助成を行うというのは、今の段階では考えておりません。むしろこの役割を中空知地域職業訓練センターが担っているということがあります。したがって、中空知地域職業訓練センターを核としてこの事業を展開していくと、それを支援する措置として行政が必要なことがあれば、それはまたその段階で考えていかなくてはいけないというふうに思っておりますけれども、ご趣旨はよくわかりますので、これはスキルアップセンターとも十分協議をし、商工会議所とも協議をしながら進めていきたいものだというふうに思います。

地域職業訓練センターの存続についてであります。これは、２１年度にこの問題が起き上がってきて、道内に４施設ありますから、この４施設と歩調をともにして動こうということにして、このときはさまざまな事務局役を中空知が担っておりましたから、中空知の設置されている滝川市長を中心として、北海道の４施設はいずれも利用料が極めて高いと。先ほど関藤議員からご質問のあったとおりであります。滝川だけでなくて、滝川は特に高いのですけれども、ほかの４施設も全国的な状況から比べるとはるかに利用料が高いのです。こういうものについて一律に廃止すべきでないということを申し上げて、これは私は国に直接行動もいたしました。このときは意見を聞き入れてくださったと思っておりました。利用度の低いところはやっぱり廃止も含めて考えなくてはいけないけれども、利用度の高いところは存続が必要だという結論に達したのですけれども、今回の事業仕分けの中でこういう結論出たわけです。去年と違うのはどういうことかというと、北海道に対して、まず第１段階でどういうふうに考えるのかということであります。私どもは、北海道に対して、私どもと一緒になってこれは国が継続するべきなのだということで要望を上げる行動もするということにいたしております。この結果、やっぱり国がやめると、この施設の譲渡、無償譲渡になるのか有償なのかよくわかりませんけれども、譲渡を受けないところは廃止するのだということで完全に決まってしまった場合に、道とよく協議をしなくてはいけないと。まず、第１は、北海道と一緒になって、十分利用されている、こういうものを廃止するということのないような要望に全力を挙げたいというふうに思っています。

医師確保の関係でございます。この件も関藤議員には本当に動いていただいて、厚くお礼を申し上げたいと思います。昭和大学との件につきましては、昨年来の接触の中で、医師の初級研修の必修科目になっております地域医療の研修先確保というのが東京ではなかなか難しいということで、滝川市立病院が地域医療の研修先の一つとして承認いたしましたということについては、昨年１２月に電話連絡をいただきました。その後昭和大学から、関係する書類を３月中には送れるというふうに思うので、届いたらその書類を提出してもらえませんかということになっております。これは、単に書類のやりとりと、どういう書類なのかちょっとわかりませんけれども、その書類に基づいて、これは３月中には提出をしたいというふうに思っております。一方、この段階が終われば、２２年度中にそれでは具体的に何なのかということを詰めて、医師の初級研修の研修先として平成２７年度から初級研修の２年目の研修を受け入れると、こういう方向で昭和大学と詰めていきたいという

ふうに思っておりますので、また本議会のご協力もご支援もお願いを申し上げたいというふうに思います。

バリアフリー化に向けた事業計画についてでございます。今年度、バリアフリー化は一度つくりました。つくりましたけれども、改めてつくり直すための２１年度の現況調査をこの２１年度にやっております。２２年度、この現況調査の結果を生かしてバリアフリー事業計画を作成をいたします。バリアフリー計画は、ある１点の事業をやるわけでなくて、一定のエリアのバリアフリー化を進めていくということが目的ですけれども、それでは何のためにやるかというと、駅のエレベーターをどうするのかというのを大きな目的の一つとして取り組んでまいります。ただ、駅のエレベーターは、これまでご答弁申し上げておりましたように国の補助基準に合致いたしません。国の補助基準の一つである１日５，０００人の乗降客があること、滝川駅は３，２００人しかないものですから、その６割ちょっとしかない。これがネックになっているわけであります。したがって、ＪＲの計画にもありません。この基準に合致しないからです。それから、バリアフリー計画ができ上がれば、これは国３分の１、道３分の１、それからＪＲの負担もということになってくるわけでありますけれども、ここら辺のところがなかなか難しい課題であります。しかし、私は、これまでの議会におけるご答弁の中で中心市街地活性化基本計画の年限、つまり平成２５年３月までは何らかの形でこのエレベーターについてはめどをつけたいというふうにご答弁を申し上げてまいりました。今回の市政執行方針に書いてあるのは、２２年度に何らかの方向性、めどを立てたいというふうに市政執行方針で明らかにさせていただきました。かなりの部分を前倒ししてやっていきたいということであります。したがいまして、バリアフリー化の事業計画をできるだけ２２年度に策定をしていく、そのためには国、北海道との詰め、ＪＲとの折衝、こういうものももっと濃密にやっていって、条件を整える、そういう努力をするつもりであります。

観光振興計画についてでございますけれども、観光振興計画はこれまでは１０年計画ということでやってまいりました。十数年たっておりますけれども、今回の計画は中期の計画にするのが適切ではないかというふうに思っております。それは、いろいろ環境条件が大きく変わっていく中で、今１０年の計画ということは必ずしも適切ではないのではないかという判断によるものであります。滝川の観光の新しい方向性というものを示して、行政、観光事業者、そういうところが一体となって観光できる具体指針を５年というスパンの中で明らかにしていきたいというふうに思っております。この十数年、現在の観光振興計画をつくって以降一定の成果は上がってきたのではないかというふうに思います。十分ではないというふうにも思いますけれども、体験型の観光、温泉、丸加高原、グライダー、そういう拠点の充実あるいはグリーンツーリズムの取り組み、地産地消の少しずつの進展あるいは観光ボランティアの発足、いろんな面で一定の成果があったというふうに思います。それ以降の変化としてあるのは、経済が一層停滞してきたと、人の誘致というのが一層求められていく、その段階における観光とコンベンション振興、行催事誘致というものの役割が一層必要になってきたと、あるいはそらぷちの実現、食、農業、農村への一層の脚光、羊のまちの再現、そして特に東アジアの経済発展、菜の花の取り組み、こういう新たな条件をいかに生かしていくかということを中期の計画の中で明らかにしていきたいというふうに思います。

滝川市新活力再生プランについてのご質問でございますが、新卒未就職者の雇用対策としての能力開発や研修ということでございますが、大きな事業費を予定しているわけではありません。これまでは新卒の皆さん方が職が見つかるまでの間滝川市で臨時職員として働いていただくということを中心として一定の条件を設けてやってまいりましたけれども、今時代に求められるのはそれだけではないと、その方の職業能力開発というのも一定程度やらなくてはいけないのではないかという問題意識があって、やっていきたいというふうに思います。１０人ということに一応枠を定めていますけれども、１０人超えて相当多かったということになれば、この枠をふやすということも考えたいというふうに思っています。研修プログラムの問題は、これから研修プログラム定めていきますけれども、それを担うのは１つは地域職業訓練センターであると、それからもう一つは市役所の職員が担うというふうに思っております。スキルアップセンターで、地域職業訓練センターで担っていただく、これは大した金額ではありませんけれども、たしか３０万円ぐらい予算措置していたのでないかと思うのですが、コミュニケーション能力をどうしていくのか、それからプレゼンテーション能力をどう高めていくのか、ここら辺のことは地域職業訓練センターでやっていきたいなというふうに思います。それから、市職員が行うものについては、まず現場におけるＯＪＴ、単に単純労務をやってくれればいいのだということでなくて、職場におけるオンザジョブトレーニングをしっかりやると、このことについて認識を持ってもらうということが必要だというふうに思っておりますし、二、三回は市職員を講師として、接遇研修は市職員の講師が適切なのかどうかよくわかりませんけれども、集まっていただいて共通で勉強していただくという意味では市職員の能力も生かしたいというふうに思います。

私からは以上であります。

（何事か言う声あり）

○市　　長　初期研修の２年次目の受け入れは、２７年度というふうに申し上げたようであります。２３年度からということでありますので、訂正をさせていただきたいというふうに思います。失礼しました。それと、エレベーターの補助事業です。国３分の１、道３分の１と言いましたけれども、国３分の１、市３分の１です。これちょっと訂正させてください。ＪＲが３分の１です。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、関藤議員の代表質問に教育委員会で所管をします部分についてお答えをさせていただきたいというふうに思います。

初めに、確かな学力の育成ということで、習熟度別のクラス編制を行うべきというご質問でございますが、前段本市児童生徒の学力の状況については、平成２１年度の全国学力・学習状況調査、いわゆる全国学テと呼ばれているものですが、小学校については国語、算数ともに全道平均と同程度、中学校においては国語が全道平均と同程度、数学については全道平均よりも下回っているという状況になっております。いずれにしましても、全国平均を下回っているということは現実でございますが、総体としては少しずつこれまでの取り組みの成果があらわれてきているのかなというふうに思っております。具体的な取り組みとしては、小学校３年生、４年生における少人数学級、これは今では第二小学校、第三小学校の２校が対象というふうになっております。それ以外にも、教

育相談員の全校配置あるいは指導の工夫改善によるＴＴの指導、退職教員等の外部人材等の活用事業あるいは理科支援員の配置ということで、市の単独事業あるいは道の事業、国の事業、それぞれあわせながら取り組みをしてきたところであります。このうち特に市で単独で行っております教育相談員につきましては、平成２２年度、後ほどの質問にも関連をしますが、学校サポート事業という形で、学びサポーターとして活動時間を大幅に増加をしまして今後各学校の課題に応じた柔軟な活用に努めたいというふうに思っております。

習熟度ということですが、現在習熟度の中で各学校で特に中学校を中心として数学で行われております習熟度別のコース設定あるいは領域別のコース設定など、それぞれ各学校が生徒の実態に応じて工夫をしているところであります。ただ、ご質問にあります習熟度によってクラス編制をするということですが、公教育という特性を踏まえて、学級編制に当たってはすべての子供たちがひとしく同程度の教育を受けられるということで、個々の生徒の個性、特性を十分に把握した上でバランスのとれた学級編制に努めているところであります。具体的には、個々の児童生徒の学力、運動能力、身体の状況、所属する部活動、友人関係、生徒指導上の配慮事項、家庭環境、特殊事情など、さまざまな観点から総合的に考慮して集団生活を行うでの学級というものの編制を行っていることから、ご質問にあるように学習面だけをとらえてすべての学習を習熟度別で指導を実施するということになりますと子供たちの学習意欲の低下にもつながる恐れがあるため、現在では習熟度別の学級編制という部分については考えておりません。先ほど申し上げました教科の学習を進める上で多様な学習スタイルを積極的に取り入れていくという部分については、ご質問の趣旨とも賛同する部分でありますので、それぞれの学校に応じて工夫を重ねていっていただきたいというふうに思いますし、教育委員会としては積極的な支援を今後ともしていきたいというふうに思っております。

次に、全国の学力・学習状況調査の抽出ということです。平成２２年度、悉皆調査から抽出方法に切りかえるということで、滝川市においては１１校中４校が抽出対象校として選ばれております。また、今回残りの７校が選ばれていないということですが、希望すれば国から問題の提供を受けられることになっておりますが、ご質問にあったように採点、集計については自治体が負担をするということになっております。このことにつきましては、現在北海道の新年度予算の中で道議会でも審議をいただいているところですが、平成２２年度、全国学力・学習状況調査等を活用した北海道の児童生徒の学力を把握する事業という形の事業名で、新聞報道によれば道議会において９，６００万円の予算化をして、道がその費用を負担をするというようなことで進められておりますので、これが可決、成立いたしますと残りの７校についての集計、分析の費用も道が負担をしていただけるということになっております。その際、集計の方法ということになりますと、道から委託された集計業者へ国から提供された本市抽出校の個人データを送付、同時に残りの希望校、残りの７校を希望校と言っていますが、希望校の７校分のデータを両方その委託業者にやって、滝川市全体のデータの分析をこれまでと同様の形で行っていただけるということになっております。ご質問にありましたように、これまで３年間の学力・学習状況の調査によってこの２２年度がその３年間の取り組みが把握できるということになっておりますので、私どもとしてもそういう意味では道教委の事業の中で全校が全国学力・学習状況調査に参加をするということで、その成果をまた生かしていき

たいというふうに思っております。また、２３年度以降文部科学省のほうでは、国の方針がまだどういうふうにやるか、対象とする教科あるいは学年等の抜本的な見直しを行うということになっておりますので、それらの動きもまた注視をしながら、今後のあり方については検討していきたいというふうに思っております。

次に、学校支援事業ということで、事業の一本化あるいは学校サポート事業の学びサポーターの具体的な活動ということで、前段学びサポート事業の活動から先に答弁をさせていただきたいというふうに思います。学校サポート事業については、これまで心の教育推進プランの中核事業として、どちらかといいますと子供たちの見守りあるいは悩み相談を行う学習相談員ということでの配置が重点でありましたが、発展的にこれを拡充しまして、学習支援も行う事業ということで学びサポーターとしてすべての小中学校に配置をしたいと思っております。具体的な活動内容については、少人数指導や習熟度に応じた指導など、多様な学習スタイルを積極的に取り入れた個に応じた指導をしていただく。小学校高学年の学習支援として、教科の補充学習、個別学習、３点目として理科学習の支援員としての実験、観察準備業務、これは理科支援員の制度が２２年度においてまだ不透明であることから、それらの部分も含むという形で理科支援の部分も含めております。また、これまで実施をしてまいりました教育相談員としての活動、不登校児童生徒へのケアと指導、困り感のある児童生徒の指導などでありますが、学校教育活動の中の組織的な活動や指導ということで、きちっとその学校の運営の中で位置づけて行っていくものという形でございます。一方、学校支援地域本部事業は、学校の地域性や特性を生かして地域に暮らす方々の知恵や技能等を教育活動で支援をしていただいたり、あるいは登下校中の安全パトロール、環境整備等のボランティアということで力を発揮をしていただいているものであります。これらのことを通して、子供たちや教職員とのきずなを深めて、互いに感謝する場面、感動する場面をつくっている学校の応援団づくりということで、こちらのほうは学校を取り巻く活動に外からの人材の支援を受けるものということでの取り組みであります。平成２２年度、この２つの事業の特徴を十分に生かして推進をしていくということで、もちろん場合によっては連携が必要な場合というのは多々出てくるというふうに思っておりますので、より一層制度の周知徹底あるいはＰＲも含めて取り組みを広めていきたいというふうに思っております。

次に、道徳教育推進教師の関係であります。改正されました新学習指導要領で生徒、児童一人一人に豊かな心をはぐくむ道徳教育のより一層の充実というものがうたわれて、その具体的な方策の一つとして新たに道徳教育推進教師の位置づけが規定をされ、平成２１年度より指定をしております。この道徳教育推進教師というのは、新たに人材を登用するというのではなくて、学校における校務の分担の一つとして位置づけて、校長が指名をして行っております。具体的にはどんなことをするかということなのですが、道徳教育の指導計画の作成管理あるいは道徳以外の全教育活動における道徳教育の推進、充実、３点目として道徳用教材の整備、充実、４点目として道徳教育に係る研修の推進などがその役割としてあります。この道徳教育推進教諭を中心として、各学校における道徳教育の指導体制、指導内容がより一層充実するよう、教育委員会としても指導していきたいというふうに思っております。これと並行しまして、滝川市では道徳教育の充実のために今年度、平

成２１年度から滝川市道徳教育推進会議というものを設置をして、市内の１１校の先生を専門部員という形で選任をしていただきまして、専門部会も開催をして、本年度は７回専門部会を開きまして、あるいは５校でその授業公開を行ってきたところであります。昨日２回目の推進委員会がありまして、その授業公開の一部も発表されたところであります。また、２２年度は空知管内の道徳教育研究大会、２３年度は北海道の道徳教育研究大会というものも予定をされております。特に２３年度の全道の道徳研は滝川市では３０年ぶりということで、全道各地から約４００名の道徳教育の関係者が集まる大きな大会となる予定であります。これらの研究大会を主催をする空知道徳教育研究会には、本市の教職員も多数在籍をしております。この両大会を積極的に支援をするということで、滝川市の道徳教育のより一層の充実に努めていきたいというふうに思っております。

次に、適正配置の関係でございます。全国的な少子化の進展という中で、昭和５７年、滝川市の児童生徒のピーク数７，７７１名が平成２１年には３，３５３名とピーク時の約４３パーセントに減少して、現在の推計では平成４７年には約１，６００名ということで、ピーク時の実に２割まで減少するということで推計をしております。学校は、生きる力を身につける場、切磋琢磨し、社会性を培う場ということがありますので、効果的な教育活動を展開するという意味では一定規模の集団はやはり確保することが必要だというふうに思っております。児童生徒の個性を伸ばしながら社会性を育てる、生きる力を身につけるということでは、学習や生活の場として望ましい学校規模や学級規模があるというふうに思っております。滝川市において、学校の適正規模として小学校１２学級から１８学級、学年にすると２学級から３学級、中学校は全校で６学級から１８学級、各学年で２学級から６学級を適正規模ということで方針を立てているところでございます。今回策定をいたしました適正配置は、平成２３年から３２年の１０年間として、５年ごとに見直しをする。計画期間内の途中であっても社会情勢の変化や児童生徒数の状況によっては必要に応じて見直すというふうにしております。適正配置の作成に当たっては、保護者はもちろん、地域住民の方を対象にした説明会を市内全域で開催をして、市内の理解と協力を得ながらこの秋にも成案としたいというふうに思っておりますし、現在計画案もホームページ等に掲載をして、あるいは各機関に、公民館等の中にも配布をしながら、多くの市民の意見を聞きながら計画を進めていきたいというふうに思っております。

次に、社会教育振興で図書館の市役所内移転の関係でございます。図書館の街なか移転につきましては、平成２３年秋に市庁舎２階に移転をする計画であります。これは、市立病院の建築あるいは駐車場の整備に合わせた時期ということで２３年秋という予定をしております。現在の図書館が老朽化をしておりますし、複数階にわたっているというような問題、それから耐震化をするために現在の子供図書館の部分を区切らなければならないというようなこともあることから、中心市街地活性化計画に基づいて図書館情報のシステム化導入とあわせて移転を行いたいとするものです。これまで市民の意見、諸団体という形ではホームページ上でのアンケート調査あるいは利用者、一般市民へのアンケート調査、子供たちへのワークショップの開催、社会教育審議会での議論、あるいはその中で部会を設置をして、さまざまな立場の方からのご意見もいただきながら協議を進めてまいりましたし、議会においても一番最初は平成１９年の２月の総務文教常任委員会ではなかったか

というふうに思っておりますが、それ以降数度にわたって一定の企画書あるいは社会教育審議会からの答申書等についてもご報告をしてきたところであります。これらの議論の中で、あるいはご意見をいただいた中で、滝川市のこれからの図書館をより魅力的なものにしていくというために、子供の利用に対するサービスをより魅力的にしたい、あるいは書架を低くして、明るく、広々としたイメージにしたい、あるいはくつろぎのある空間づくり、あるいは子供のための授乳室、読み聞かせコーナーの充実、水飲み場の設置ですとか、安全対策、それから高校生がよく利用します自学習室の環境整備、さらに書架の配列も分類方式からテーマ別のゾーン方式等の親しみやすい図書館づくりに今後も努めていきたいというふうに思っております。また、図書館の本の閲覧スペースは現行４８５平方メートルということですが、新しい図書館においては１，０２６平方メートルと２倍以上にふやしたいというふうに思っておりますし、常時展示をしております開架図書も現在の３万５，０００から約６万冊、図書館全体の面積も現在の１，９９２平方メートルから１，４１２平方メートルということで広くなる。さらに、先ほど申し上げました情報システムも整備をされて、図書館の検索や國學院を初めとする他の図書館とのネットワークも充実をしたいというふうに思っております。市民の方に役立つ図書館として実感いただけるものということで確信をしておりますし、もちろん市役所にある地の利を生かして、行政との連携あるいは中心市街地との連携についても図りながら、街なかのにぎわいに資することができる図書館づくりにさらにご意見をいただきながら取り組んでいきたいというふうに思っております。

最後に、健康づくりの関係で、学校等におけるフッ化物洗口の関係です。北海道歯・口腔の健康づくり８０２０条例が昨年の６月の２６日に施行されまして、この第１１条にフッ化物洗口の普及啓発をするという条項があります。これを受けて、本年２月に北海道フッ化物洗口ガイドブック実践編というものが作成をされました。また、あわせて、現在道においてこの条例の第８条に基づきまして、北海道歯科保健医療推進計画を策定をして、現在その素案がインターネット等でパブリックコメントを受け付けているようであります。その計画の中で、２２年度から２４年度までの３年間として、保育所、幼稚園、小中学校におけるフッ化物洗口の推進が位置づけられております。この計画の具体的な取り組みとして、フッ化物洗口推進重点地域となる市町村の選定と、その選定になった市町村の中でモデル校を指定をして、フッ化物洗口の取り組みが普及されるよう啓発を図るというふうになっております。滝川市においては、現在のところはこの重点地域には指定はされていないという状況になっております。また、市町村、教育委員会、学校職員あるいは保護者を対象とした研修会を開催をして、フッ化物洗口に対する理解を求める。また、３点目として、児童生徒が虫歯予防やフッ化物利用について学習する健康教育事業の案と教材を作成をして、学校での活用を図るということがうたわれております。教育委員会としては、この計画に基づいて学校現場、学校歯科医など関係機関と十分協議を行って、関係者に対する技術的な支援や住民の啓発活動を行いながら、正しい知識と理解を深めた上で対応してまいりたいというふうに思っております。

私のほうからは以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。再質ございますか。関藤議員。

○関藤議員　丁寧なご答弁ありがとうございました。それでは、何点か再質問させていただきます。

まず、市長の基本姿勢についてでありますが、ご答弁の中で制度設計の見直し、基準の見直しということが述べられました。私もぜひそのような形で見直していただきたいと思っております。そこで、１つ市長にお伺いしたいことがございます。私が１回目の一般質問を初めて行わせていただいたときに、滝川市の行政執行を担う市職員に対しては襟を正した業務執行を行っていただきたいということを申し上げましたが、その言葉がこの３年間軽視されていたのかなと思いますと、非常に残念でなりません。市長は、私が１回目の一般質問のときに述べたこの言葉を覚えておられるか、この１点だけお伺いいたします。

政策提言についてでありますけれども、一定の成果は上がっているというご答弁でございました。市長が掲げている４０項目の政策提言につきまして、今年度最も重要課題と考えられている項目がございましたら、具体的に何点かあれば教えていただきたいと思います。その中で２点ほど私気になった点がございますので、１点目として若手農業者、新規就農者、担い手を支援することを目的とした営農振興センターの成果についてであります。この成果は上がっているのか、お伺いいたします。２つ目として、心の教育推進プランというのを立てております。いじめ再発防止と心の教育を実施されていますが、その成果というのは数値であらわすことは非常に難しいと思いますが、市長としてこの成果が上がっているとお考えなのか、お伺いいたします。

次に、地域経済についてでございます。人口減少ということで大変厳しい状況にあるわけですけれども、人口減少を想定した施策だけではなく、人口増に向けた施策、日本の人口は減少していくわけですけれども、雇用対策に力を入れていくことも必要でありますが、地場企業を高めていくというようなご答弁ございましたが、先日の東京リサーチの調査で、滝川市の就労希望者に対する事業者数というのが発表になりました。これは、滝川の法務局に届け出をしている件数ですが、１００件以上の倒産または廃業ということが報告されております。このことから考えても、雇用対策にあわせて新規事業を立ち上げる者に対する助成金の枠も広げ、またその審査基準についても緩和すべきと考えますが、お考えをお伺いいたします。

また、滝川市のＰＲについてでございますが、私の調べによりますとある自治体では地元産業をＰＲするために近隣市町村との共同ＰＲというのを行っている自治体もございました。滝川市においても、滝川市は非常に地理的にも空知管内で恵まれた地域にございます。近隣市町村との共同のＰＲの仕方というのも検討されるお考えはないのか、お伺いいたします。

次に、中心市街地活性化についてでございますが、今のご答弁の中で平成２４年度までの現計画について、この計画については環境等の変化も出てくるとは思いますが、見直しは視野に入れないということなのか、お考えをお伺いいたします。

続きまして、企業誘致についてでございます。ご答弁の中で、段階的に企業誘致に対する費用についても増額されていくというお考えが示されましたので、私も全く同感だと思います。現在の示されている企業誘致事業費として上げられている６５万円、これでは東京に出向いていって名刺交換するだけで終わってしまうという経費でございます。さらに、段階的な経費の上乗せというのをお考えなのかをお伺いいたします。

続きまして、学力向上についてお伺いいたします。昨年の読売新聞の報道記事の中で、同社の編

集委員である笹森春樹氏という方が昨年８月に公表された都道府県別結果を見ると、北海道の不振が改めて認識され、全国的に見ると下位に位置している。その割に危機感が乏しいのは、道内の学力不振の問題が根強いことを示唆している。道内教育界の真剣な取り組みが問われていると指摘されています。全く私も同感のように思います。この学力向上に対する当事者の意識と危機感乏しい教育行政と叱咤されたことに対し、教育長はどのようにお答えになるのでしょうか。また、滝川市の実情を明らかにされて、教職員、保護者に対し緊急事態の協力要請を訴えられて、具体的な学力向上施策を打ち出すべきと考えますが、お考えをお伺いいたします。また、学力向上のために民間教育機関との連携を持つお考えはないのか、お伺いいたします。

次に、道徳教育についてお伺いいたします。今の教育長のご答弁を聞いていますと、制度、研修、その他いろいろな大会を行うというようなことでご答弁いただきましたが、私から見ると道徳教育に対しての教育長の思いが伝わってまいりません。道徳教育を進めるに当たっては、私は以下４点考慮しなければならないと思っております。１点目につきましては、社会状況の変化です。急激な少子高齢化、核家族化、情報化など、激しい社会変動の中で子供たちが生活しております。希薄化した人間関係など、子供を取り巻く環境は決して良好とは言えません。２点目に、家庭教育力の低下でございます。過保護や過干渉、育児に対する自信喪失など、家庭教育に関する問題が指摘されています。親に従順である子に育てるのがしつけである、子供に苦労や不便を感じさせないことが行き届いた家庭教育であるという思い込みが多いように思われます。また、不満をぶつけるだけで、しかることのできない親、我慢させることができず、子供の言いなりになってしまう親もふえています。さらに、児童虐待も増加傾向です。子供は、親の愛情と家族の信頼関係の中で物の見方や考え方、さまざまな価値観を身につけていくものです。今日の状況は、極めて深刻な事態と言えるのではないでしょうか。３点目に、道徳教育に対する教員の姿勢であります。豊かな人間性をはぐくむすぐれた実践事例が数多く報告されています。道徳教育の基本は家庭教育で、学校には限界がある、生活指導で十分、道徳の時間まで必要ないなどと道徳教育の本質を理解できていない教員が指導を行ったのでは、心の教育は成立しません。４点目に、社会の要請です。生きる力の中核をなすものは、豊かな人間性です。多様な奉仕活動や体験活動による道徳教育の充実は、重要課題の一つであり、そこに求められているものは社会体験の不足への対処、国際化、情報化、環境問題、福祉、健康などへの対処、社会全体のモラルの低下に対する対処が挙げられます。以上のことから、道徳教育を進めるに当たって考慮しなければならないことを踏まえ、道徳教育のあり方について教育長のお考えをお伺いいたします。

次に、８０２０条例についてです。道も積極的な取り組みを行う方向で、歯科医師会に対し意見を求めているようであります。滝川市として小学校の虫歯統計はとられているのか、現状を把握しているのかをお伺いいたします。また、フッ化物洗口に対する取り組みについて、小学校では養護教員の考え方で決まると聞いております。滝川市として小学校に対し義務づけることができないのか、お伺いいたします。

以上です。

○議　　長　答弁を求めます。市長。

○市　　長　関藤議員の再質問について以下お答えを申し上げます。

襟を正した業務執行、覚えております。そのつもりでやってまいりましたが、さらに襟を正したいと思います。

４０項目のうち最も重要課題は何かということでございますが、それぞれに目的意識持ってやっております。ただ、ランクの低いもの、これをいかにレールに乗せるのかというのは特に力を入れていきたい。最低ランクのＥランクだったのは、市民自治基本条例を制定する。これは、２３年度に向けて取り組むということにしております。あるいは、まちづくりセンターを設置する。これは、まちづくりセンターと市民税の１パーセントシステムというのはセットでというふうに考えているわけでありますが、こういう２つのＥランクのものについてはしっかりやるというのが方針でありまして、そういう意味では重点課題でありますが、Ｄランクであったもの、２２年度は取り組み内容をよく検討して推進をしていくということで９項目あるわけでありますが、そういうことについて重点を絞りながらやっていきたいというふうに思います。

それから、営農振興センターのことについてであります。私は、行く行くはＪＡ管内、滝川、赤平、芦別という自治体も糾合してこのセンターになるとさらに力が発揮されるなというふうに思っておりますが、今そこまでいっておりませんで、営農振興室ということで、滝川市と農協とが力を合わせてやっていると。第１期目は、主に花の振興ということで営農について力を入れて体制を組みました。これは何かというと、普及センターになかなか花の専門家というのは少ないものですから、花の技術を持つと、室長に力を入れていただいてやりました。今は２期目に入っておりますけれども、２期目は営農もさることながら、いかに国の補助金を引き出してくるのかと、こういう制度を熟知し、農業者に有利な制度を活用するということに相当力を入れてまいりました。それがゆえに、周辺では余りお金が入っていないのに滝川の農家には結構お金が入るという制度の活用なんかも行われたと、これは農業者の皆さん本当に感謝していただいていますけれども、そういうこともあったのではないかというふうに思います。いきなり何かがどんとできて、成果が１００パーセント発揮できるというものにはなりませんけれども、今年度営農振興室は国の制度をいかに有利に、制度がどんどん変わっていきますから、導入していくかということについては一人のノウハウにとどまらずに、滝川市のプロパーの職員のみならず、芦別、赤平のプロパー職員も含めてこのノウハウというものをしっかり確保していこうということに力を入れていきます。あわせて、営農振興室がスタートしたときには……それから２期目でやったことは農産品を売っていくことについて新たな視点で開拓をしていこうということについても２期目に新たに力を入れたことであります。それから、営農振興室をスタートしたときに何をやったかというと、営農のノウハウを持っている人に来ていただいて伝授していただこうということだけではありませんで、滝川市の職員が営農のノウハウを得るために、道に派遣して普及員としてノウハウを得てこようと、こういう取り組みもして、今は１名でありますけれども、３年間取り組んでまいりました。こういうことを通じて、営農に関するノウハウは少しずつでありますけれども、蓄積しつつあるというふうに思います。本来の目的を目指して着実に進めたいと。

心の教育推進プランでありますが、ご質問にありましたようにこの評価はなかなか難しいという

ふうに思います。しかし、評価をしっかりやって、問題、課題は確実に解決をしていくという着実な取り組みが必要だというふうに思っておりますし、そういう意味では教育委員会、学校現場と力を合わせて着実に成果は実っているのではないかというふうに思っておりますけれども、今後一層の充実促進を期待をしたい。そしてまた、予算編成権は私が持っているものですから、この面でもそういうものについては配慮したいというふうに思います。

倒産及び事業の廃止ということに伴う新たな立ち上げでの企業支援というご質問がございました。こういう面で欠けるところがあれば、ニーズに応じて適切な支援制度というのは考えていくと、それは今までも考え方は変わりませんし、これからも一層アンテナを高くしたいというふうに思います。ご質問をお伺いをしながら思い出しておりましたのは、スウェーデンキルナ市の中小企業センターです。中小企業センターは、必要なときに１年とか１０カ月とか立ち上げます。そして、新たに起業したいという皆さん方には、関係者が、そのノウハウを持っている人たちがグループをつくって、こういう事業をやりたいという起業計画を全面的に点検をして、指導していくということにいたします。あるいは、今までの企業ではどうもやっていけそうもないと、だからこういうふうに改めていきたいということについても、そのノウハウを持っている皆さん方が集中的にそういう中小企業センターで指導していくわけであります。日本の状況はスウェーデンとは違いますけれども、私は日本に合った中小企業センター的な発想はやっぱり重要であると、そういう機能をつくるかつくらないかは別にいたしまして、起業したい、あるいは事業転換したいと、こういうことについて滝川市の制度として欠ける部分があれば、それは補完をする制度立案が必要だというふうに思います。

近隣市町村との共同ＰＲというお話でございますが、今ますます求められているというふうに思いますけれども、実態はどうかというと、この十数年逆の動きになってきたのではないかというふうに思います。これは、やっぱり前の動きに戻す努力が必要だと。何を言っているかといいますと、例えば観光振興するために砂川のハイウエーオアシスに中空知５市５町の観光拠点、物産のＰＲコーナーをつくったわけです。しかし、これは、だんだんこの経費負担ができなくなったということで、撤退をいたしました。あるいは、中空知の製造業は一体どんな技術を持っているのか、そしてどんな機械を持って、どんな仕事をしているのかということを全国に発信しようではないかということで、本をつくって、相当幅広く訴えかけました。こういうものは、目に見えて効果があらわれてくるものではないと、それだけに、貧すれば鈍すで、お金がなくなってきたら、本当に効果あるのかということで見直しがかかっていくということ。現実は逆の動きになってきたと。しかし、これからは、広域的にやらなくてはいけないものは何なのかと、これは今も当広域圏の企画調整会議で理事会の指示で検討していただいておりますけれども、広域的に取り組まなくてはならない課題というものを整理して進めていきたいというふうに思います。

中心市街地活性化基本計画は、国の考え方はどうなるかわかりません。国の考え方がどうなるかわかりませんが、滝川市としては見直しをして、中心市街地活性化第３期の計画は立てる必要があると、その準備もしっかりしなくてはいけないと、前提条件もちゃんと情報を集めてやらなくてはいけないと。そして、これが国のお墨つきで金も入るという条件も、国の制度が存続しているので

あればやらなくてはいけないと、こういうふうに思っております。企業誘致の事業費６５万円は、主として旅費であります。こういう旅費を通じていろんな情報が入ってくる。この情報を具体化するためにはどうしたらいいかという必要な資金については、これはしっかりと確保して迅速に対応するというつもりであります。

（何事か言う声あり）

○市　　長　普及員として北海道に派遣をして研修をさせている職員、１期２年でやっておりますが、さっき３年と言いましたけれども、２期４年です。この４年が２１年度で終わって、この職員も戻ってきますから、そういう職員の能力も使いながら農業振興を一生懸命引き続きやりたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　再質問でございますが、学力向上の関係です。既に学校では学力向上プランというのを全国学力・学習状況調査の結果を受けて各学校でもつくっておりますし、教育委員会でも作成をしております。各学校で作成をしました学力向上プランについては学校だよりの中で、あるいは学年だよりの中で各学校が保護者にも周知をしてきているところです。滝川市教育委員会の学力向上プランの３つの目標ということで、１点目として基礎的、基本的な知識や技能の確実な定着を図る。２点目として、身につけた知識、技能を活用する力を育成する。３点目として、望ましい学習習慣や家庭学習の定着を図る。この３つの目標を持ってやってきております。特に３点目の望ましい学習習慣や家庭学習の定着を図るというところでは、各学校において家庭学習の手引を作成をしたり、あるいは朝読書の中で落ちついた環境の中で授業に入れるというようなことも実施をしてきております。そういう意味では、危機感という部分については、これは私どもも道教委も当然持っております。学力だけが教育のすべてではないですけれども、学力もその一端であることは、これは確かですから、あるいは先ほどありました心の教育のように成果が出しづらいというものでもないし、一定の成果というのはあらわれてくるものですから、それらの部分について危機感を持ってそれぞれの学校経営に当たって私どものほうも指導しているところであります。また、そういう学力向上の部分についても、学校支援地域本部の中で民間も含めて地域の方にお手伝いいただけるものはお手伝いをしていただきたいというふうに思っておりますので、そういう人材の方がいらっしゃいましたら、ぜひお教えいただければありがたいというふうに思います。もちろん学校側の需要と地域支援本部の供給という問題がありますので、そこのマッチングについてはコーディネーター等を通じてやらせていただきたいというふうに思っております。

それから、次の道徳教育の関係ですけれども、先ほど各１１校から専門部員の方に出ていただいているというふうに申し上げました。恐らく空知管内で各学校から１人道徳の専門部員という形で一般の先生を出して、ともに道徳教育のあり方について協議をしているというのは滝川だけだというふうに思っていますし、昨日ありました会議の中でも局の指導主事も滝川だけですというふうにお話をいただきました。そういう意味では、滝川市の道徳教育というのは大きく進んでいるというふうに思っております。きのうの発表の中でも、関藤議員おっしゃられたとおり社会体験が不足しているということですから、直接例えば農業体験、福祉の体験も各学校で取り入れていますが、そ

れ以外にも滝川では体験できないことというのも当然出てきますから、そういう教材をどう生かしながら、今学校に入れているＩＣＴも活用しながら進めていく必要があるというようなことも課題として出ておりました。何せ教科書のない教科ということですから、先生方一人一人がどう工夫をしていくか、その工夫をどう共有化をして、ほかのところにも生かしていくかということが必要だというふうに思っております。また、滝川にはそらぷちキッズキャンプという、そういう地域素材というのもありますから、そらぷちキッズキャンプをどう道徳教育の中で使っていけるのか、あるいは道徳教育以外にもそらぷちキッズキャンプをどう位置づけていけるのかというようなこともあります。昨年まで滝川にいた先生がそらぷちキッズキャンプで道徳の授業を行います。去年の４月異動になって、別の地域に行かれましたけれども、そこの場所でもそらぷちキッズキャンプを題材とした道徳教育を行っているというようなことも聞きました。そういう意味では、滝川発の道徳教育というのができればいいなというふうに思っておりますし、そういうＰＲも今後積極的にしていきたいというふうに思っております。

最後の８０２０の現状ということですが、これは公立学校児童生徒等の健康状況に関する調査というのが文部科学省で行われています。この調査の中で、１２歳児の永久歯の１人当たり平均虫歯等数、等というのは、抜いてしまった歯も含めてなので、等数というふうに言います。この中で、全国は、先ほど言いました１２歳児の平均は１．５４本が虫歯にかかっているか、あるいはない歯も含めてです。北海道が２．３７本、滝川市は３．７５本ということで、この１２歳児における永久歯の本数が出ております。このことは、年に１回歯科医師会さんと市長あるいは私どもとの懇談の場がありますので、そういう中でも資料提供をさせていただいております。義務化の話は、決して養護の先生が反対したからできないというわけではなくて、これは保護者の中にも賛成、反対の両方の考え方があるのは、これは現実ですから、導入するに当たっては理解を得ながら進めていくというのがやはり基本だろうというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　以上をもちまして関藤議員の質問を終了いたします。

ここで休憩に入ります。再開は午後１時ちょうどです。休憩します。

休憩　午後　０時０８分

再開　午後　１時００分

○議　　長　では、会議を再開いたします。

荒木議員の発言を許します。荒木議員。

○荒木議員　市民クラブの荒木でございます。平成２２年度市政執行方針並びに教育行政執行方針に対する代表質問を通告順に従い行いますが、一部関藤議員の質問と重複している要旨については、省略するか、もしくはポイントを絞ってお聞きしたいというふうに思っております。

◎１、市長の基本姿勢

１、市民の信頼回復について
２、職員との関係について
３、新年度予算について

まず、１つ目に市長の基本姿勢でありますが、市民の信頼回復についてお伺いをいたします。市長は、市政執行方針の行財政改革プランにおいて、市民からの信頼回復には市民の皆様に信頼される市役所づくり推進プランの再度徹底と二度と同じ過ちを繰り返さぬよう法令遵守、公務員倫理の意識向上を図りますとされております。さらには、先ほどの答弁の中で具体的に５点にわたり対策について示されましたが、そのこと自体に異論を申し上げるつもりはありませんが、これまで７年間執行に当たってこられた市長ご自身の市政運営や市役所組織のリーダーとしてのあり方について、総括が語られなければならないというふうに思います。任期満了までの残り１年、市民からの信頼回復に向け、市長としてこれまで何が欠けていて、今後どのようにすべきかを率直に伺います。

次に、職員との関係についてであります。市長は、市民のリーダーであるのと同時に市役所組織のトップでもあります。そこで、円滑な市政運営と市民に信頼される市役所づくりのため、職員との関係において何が大切だとお考えかを伺います。また、部下たる職員との意思疎通という観点から、どのようにみずからを評価されているか、あわせて伺います。

３つ目に、新年度予算についてであります。２月１７日の滝川市議会全員協議会において平成２２年度予算概要が説明され、３月１２日の予算審査特別委員会の場で議論が始まろうとしています。しかしながら、報道によると、２月１０日に行われた現職道議会議員の道政報告会の場で、公共投資として新年度建設事業費が８３億円に達する見込みと報じられました。議会への説明もなく、さらには２月２２日の記者発表、２４日の告示前に一般市民に示したことは私は問題だというふうに考えますが、市長の見解を求めます。

◎２、経済再生プラン
１、土地基盤整備の継続と見通しについて
２、農地・水・環境保全対策事業について
３、中心市街地の賑わい再生について
４、企業誘致について
５、起業支援について
６、畜産試験場の跡地利用について
７、中小企業支援と労働環境の向上について

次に、経済再生プランでございます。土地基盤整備の継続と見通しについてでありますが、この部分については先ほどの関藤議員の質問がございましたので、この項目の中では本市において７カ所の工事が今後計画されておりますが、安全、安心な食糧供給の確保という重要な施策となっているというふうに認識しています。事業が停滞するということとなれば農業にとって大打撃となるというふうに懸念されますが、停滞することなく進めるという心づもりといいますか、意思について再度伺います。

それから、農地・水・環境保全対策事業についてであります。同事業は、農業者、非農業者、農地に隣接する人々とのコミュニティを立ち上げ、農村地域の環境保全と景観維持に大きな成果を上げております。５年間の事業でありますが、平成２２年度から４年目を迎え、地域に定着し、実績を上げている中で将来の見通しについて伺います。

次に、中心市街地の賑わい再生についてでございます。街なか中心部の活性化につきましては、これまでも滝川市商店街、市民団体の方々など多くの関係者がかかわり、努力をされているところでありますが、特に先ほど答弁の中で３―３地区を含む２地区のことについて言及をされました。官民の役割を見定めながら、ハード整備も進めていきたいということであります。私は、中心市街地のこの関係については老朽化と、それから現状のテナントの空洞化が問題だろうというふうに認識しておりますが、老朽化についてはハード整備の可能性について言及をされました。私は、ここでは現状の施設における空洞化について行政として今後どのようにかかわり、進めていくのかを絞って伺いたいというふうに思います。

それから、企業誘致の関係につきましては、先ほどと重複をいたしますし、また６５万円の内訳が示されまして、企業立地の可能性が出てくれば再度検討したいということでありますので、この部分については省略をいたします。

起業支援について伺います。本市では、産業振興、経済活性化、地域の課題解決につながる企業の新分野進出や起業支援として、他自治体では余り見られない支援体制を講じており、評価されるところですが、活用実態と効果、特に若者の起業意識を高めるためには、その運用方法を十分検証した上で再構築が必要であるというふうに私は考えます。平成２２年度に向けた取り組みについて伺います。

次に、畜産試験場の跡地利用についてであります。畜産試験場滝川試験地の閉鎖に伴う跡地利用構想が公表されました。跡地利用については大変大きな課題であったことから、広大かつインフラの整った敷地が滝川市のみならず中空知活性化の起爆剤となり、雇用の創出となることを心から願うところであります。構想の報道を見る限り、運営形態等については平成２２年度に実施設計作成とのことでありますが、市費の投入について最終的にどれぐらいの規模を想定されておられるのかを伺います。

次に、中小企業支援と労働環境の向上についてであります。厚生労働省が取りまとめ、昨年１１月４日に発表されました新卒者の就職内定状況によると、雇用情勢の悪化した平成１５年以降上昇傾向にあったが、不況の影響からか就職内定率、求人倍率とも昨年と比べて大幅に減少となり、ますます将来不安が広がっているのが現状です。国の雇用対策に伴う地域の臨時的雇用創出は、緊急対応として重要な観点ではありますが、人口流出や地域崩壊の根本問題解決とはなり得ません。都市部への若者の流出を食いとめること、また将来不安の解消に向けた正規雇用の拡大対策について伺います。

◎３、教育再生プラン

１、小中学校適正配置計画について

２、英語教育について
３、幼児期の特別支援教育について
４、信頼される学校と教師力の向上について
５、國學院大學短期大学部について

次に、教育再生プランであります。１つ目、小中学校適正配置計画についてです。同計画案が示されました。この計画案の提示に基づき、これから議論が進んでいくものと認識しますが、安全性の確保から早期実施が求められる耐震補強も含めて、学校施設の改築計画が盛り込まれております。先ほど教育長も示されましたが、人口や児童生徒数の将来予測はございますが、その予想を上回る減少となれば現行案以上の統廃合あるいは新築移転ということも考えられる中、二重、三重投資となるのではとの懸念が払拭できない側面もございます。多重投資ではないかという観点から、教育長の見解を求めます。

次に、英語教育についてであります。小中高にＡＬＴを配置するほかに、国際交流協会との連携において外国語や文化の理解を深め、コミュニケーション能力を高める意味においても、学校との協議のもとにボランティア導入を検討してはどうかという提案であります。見解を求めます。

次に、幼児期の特別支援教育について伺います。教育行政執行方針において、幼稚園振興補助金の内容を見直し、新たな制度としての支援とされておりますが、現在の幼稚園での支援実態はどのようになっているのか、また保護者からどのような要望があり、具体的にどう支援されていくのかを伺います。

次に、信頼される学校と教師力の向上について。学校の教育活動の実情を把握し、きめ細かな教育行政を主体的かつ積極的に展開するとは具体的にどのようなことなのか伺います。また、指導主事による日常的な訪問指導とはどのようなものなのか、あわせて伺います。

國學院大學短期大学部についてです。メディアの報道によりますと、大学の淘汰が全国的に広まる様相を呈しております。これまでの滝川市の同大学に対する支援が急激な学生数の減少緩和に寄与してきたことは、認識しております。しかし、市の今後の支援効果を簡単にのみ込んでしまうと思われる急速な少子化による影響は、想像以上に大きいのではないかと感じます。今後の支援効果と少子化影響、特に学生確保の困難性についての市長の見解を伺います。

◎４、暮らし向上プラン
１、保育行政について
２、都市計画マスタープランについて
３、都市交通マスタープランについて
４、ＪＲ滝川駅バリアフリー化について

暮らし向上プランです。保育行政について。保育所の保育料につきましては、旧タッグ計画の策定からさまざまな議論がなされてきた経緯があります。今回保育所の保育料のあり方及び保育所運営費の軽減がうたわれておりますが、保育料のあり方の検討とは何を意味するものなのか伺います。

次に、都市計画マスタープランであります。これも先ほどの関藤議員と重複しますので、ここで

は先ほど市長がご答弁で申し上げられました江部乙、東滝川地区をそれぞれコンパクト化する中で居住機能や利便性という言葉が出ましたが、それぞれどのような地域性を備えた都市を築き、また誘導していくのかについてお答えをいただきます。

次に、都市交通マスタープランについてであります。土地利用の見直しと一体的に都市計画道路の見直しも検討されておりますが、現行の都市計画道路につきましては都市計画決定後３０年を経過した現在でも未着手の路線があり、街路の計画決定区域に土地を所有されている住民が制限を受けていると思われます。長年法的な制限を受けている土地所有者に対して、場合によっては道路予定区域が狭くなるなどのことも想定されるのではないでしょうか。そのような土地所有者に対してどのような対応を検討されているのか伺います。

それから、次にＪＲ滝川駅のバリアフリー化についてであります。これも先ほど国の補助基準に合致しないのが問題だということで説明をなされました。それを踏まえた上で、今後平成２２年度にめどを立てたいとされておりますので、先ほど言った前提を踏まえてＪＲ北海道との協議の中で何が課題として挙げられるのかを改めて伺います。

◎５、行財政改革プラン

１、人事評価制度について

最後に、行財政改革プランの人事評価制度について伺います。人事評価制度については、一部の管理職を対象に試行した業務評価の内容を踏まえ、対象者を拡大して試行を継続するとされておりますが、試行に基づく課題と制度そのものに対する評価をどう分析されているのかを伺います。

以上でございます。

○議　　長　荒木議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　市民クラブを代表しての荒木議員の広範な質問に以下順次ご答弁を申し上げますが、内容によっては所管からの答弁もあり得ますので、あらかじめご了承をお願いをいたします。

市民からの信頼回復というご質問でございますが、不祥事があるたびにさまざまな検討を行って、最善の対策を練って対応してきたつもりでありますけれども、その効果が必ずしも十分発揮されなくて、その後引き続いて不祥事が起こるということについては、市長として大変反省をいたしておりますし、すべての面についてというふうには思いませんけれども、この件については市長のリーダーシップが欠けているということについては十分反省をしなくてはいけないというふうに思います。

職員との関係ということでございますが、何が一番大切かと、意思疎通が不十分なのではないかというご指摘でございます。組織としての意思疎通というのは、欠けているかというと必ずしもそうではないというふうに思いますけれども、それでは田村個人と職員との意思疎通は十分かというと、そうではないということも反省しなくてはいけないというふうに思います。今の若い職員の皆さん方同士あるいは我々幹部職員と部下職員というつながりは、飲みニケーションを含めて少し、滝川市役所だけの風潮ではないですけれども、欠けていると。特に市長、田村との間は欠けているのかなというふうに反省していますけれども、ここら辺のことは組織的な課題であるとともに、私

としても反省をして対応していきたいなというふうに思います。

新年度予算に対するご質問でございますが、道政報告会の場でというご質問がございました。この場だけではありません。商工会議所、それから江部乙商工会、たしか建設協会の会議の折にも、公共事業は大幅にふやすつもりだと、８４億円程度の予算案を組んで議会に提案をする準備をしておると、こういう公共事業で、これはその場面で言い回し方は違うと思いますけれども、国が公共事業を削減していく中で滝川市がこういう予算を組めるというのは長くは続かない。したがって、この公共事業の効果というものを滝川市内でうまく循環するように考えていただきたいという趣旨でご説明を申し上げているところであります。私はいろんな議論があるというふうに思いますけれども、日本は二元代表制をとっております。私は、議会に対して予算案を提案をする、その中で大きなことについては予算案を提案する背景として何があるのかということも念頭に置きながら責任ある予算案を提出をしていきたいと、そういう背景の中で申し上げていることであります。この二元代表制の範囲の中で、私は許される情報提供とその収集の仕方だというふうに考えております。

土地基盤整備につきましては、停滞なく進めたいというふうに思っております。しかし、それが進められないかもしれないという危惧が国の予算措置の中で出てきたと。そういう危惧がないように、しっかり予算をつけて対応してほしいという地元の願いを十分関係団体の力を合わせて届けたいというふうに思っております。そういう意味では、市民クラブ初め当議会議員各位のお力もいただきたいというふうに思います。

農地・水・環境保全対策事業でございますが、平成２３年度までの５カ年の事業ということでありますが、非常に効果がある事業ということでもありますので、私としては関係機関とも糾合しながら、２４年度以降の事業の継続ということについて声を上げていきたいというふうに思っております。この事業は、ＷＴＯ協定の中で緑の政策に日本が方向転換をしていかなくてはいけない、そういう中での支援措置として提案されたことですから、こういうことを国にも、こういう政策が具体的にうまくいっているのだということも情報提供しながら継続を望みたいというふうに思います。

中心市街地の件でございますが、空洞化ということでありますが、個店の空洞化ということについてはさまざまな手を打ちながら、商店街の皆さん方の努力もいただいて、一定程度成果を得ているというふうに思っております。しかし、スマイルビルについても、あるいは３―３地区の一部についても、かつての大型店のビル及びそれに隣接する個店ということがこれからどうなるのかということが大きな課題でもあります。したがって、こういう対策については譲歩をしっかりとしながら、戸惑ってばたばたするということのない対応を経済界含めて考えていかなくてはいけないというふうに思います。一方、財産を所有している一部の方からは、こういうプランはどうだという提案がないわけではありません。しかし、アイデア的な提案の状況であります。このアイデア提案というものについては、熟度でありますとか公共性の位置づけでありますとか、そういうものを十分検討していかなくてはいけないと、そういう意味では、不動産所有をなさっているアイデア提案、そういう方々の事業化に向けた歩みもまた期待をしたいというふうに思っております。

起業支援でございますが、制度そのものについては助成対象事業でありますとか、あるいは対象経費の面からいって使いやすいというふうに既に改めておりますけれども、平成２２年度は申請手

続の簡素化等について協議会の中でよく協議をしていただいて、より使いやすい制度としていきたいというふうに思いますのと、この制度のＰＲにもさらに力を入れていきたいというふうに思います。平成２０年度は６件応募していただきましたが、２１年度は３件の応募と、採択件数もそれぞれ３件、１件というふうになっておりまして、ここら辺のことをさらに力を入れていきたいというふうに思っております。

畜産試験場の跡地利用の関係でございますけれども、今固めようとしているのは構想であります。この構想の方向は、土地所有者は北海道でありますから、土地所有者である北海道の支援を得なければプランとしては進んでいかない。まず、そのことが第１であります。この土地所有者の支援、了解をいただければ、次なる事業化計画を進めていきたいと思います。しかし、従来のように計画をすべてつくってから動き始めるという時代ではないというふうに思いますから、走りながら事業化計画を固めていくというふうに思っております。そういう意味では、全体の事業費というのはこれからの問題です。事業費をすべて行政が持つわけではありません。プロジェクト全体の調整役を担わなくてはこのプランは進まないというふうに思っておりますから、そのために必要なコストというのは行政が負担をしなくてはいけないというふうに思います。それから、地区全体の基盤整備にかかわるようなこと、特に必要とされる公共施設の整備、道路でありますとか供給処理施設でありますとか、こういう地区全体の基盤整備にかかわるものについては、一定程度の行政負担が求められるのではないかというふうに思います。しかし、企業の参画も当然求めて進めていくわけですから、そういう部分については企業の積極的な投資もまた期待できるようなプランとして実現していきたいものだというふうに思っております。

正規雇用の拡大対策でございますが、非正規雇用がふえているというのは日本の全体の経済の今の状況からいって、そういう流れになっておりますけれども、しかし非正規雇用がふえているというのは必ずしも好ましい状況ではないというふうに思います。正規雇用の拡大というのがご質問のように重要だというふうに思います。そういう意味では、国は雇用調整助成金でありますとか、中小企業緊急安定助成金あるいは若者等の正規雇用化特別奨励金というものがあったりいたします。しかし、本当にこれが経営者に対して十分知れ渡っていて、そういう制度が活用されているのかという懸念もあるわけでありますので、ここら辺については制度の活用による雇用の拡大と正規雇用の拡大ということについては一層関係機関、特に商工会議所、商工会等と連携の中にこの制度の普及とさらに求められる制度のあり方ということについて対応してまいりたいというふうに思いますが、一方緊急雇用対策会議を開催をいたしておりますし、これは滝川市長が中心となってやっておりますから、こういう場面の中でも議論をしていきたいというふうに思っております。

國學院大學北海道短期大学部に関して、活性化策についてのご質問でございます。國學院北海道短期大学部は、本当に健闘していただいているというふうに思います。最近は、４年制の大学がふえてきています。平成１７年度から平成２１年度までの４年間で大学は４７校ふえました。これは、短大から大学にしなければ、なかなか生き残れないということの中でやっているものも一部含まれておりますが、一方短大は全国で８２校なくなりました。減少率は１７パーセントであります。そういう中では、國學院大學北海道短期大学部はこれまでの活性化策の成果ということもあり、健闘

していただいているというふうに思います。今後とも市と、あるいは地元と短期大学部との協力関係を一層密にしなくてはいけないというふうに思いますが、活性化策は具体的に何が行われたのかというご質問の趣旨でございますので、主なものについて触れたいというふうに思います。

女子短大でスタートをして、男女共学化が進みました。学科の改称、それから４大の設置ということでお願いをしてまいりましたが、そこはなかなか実現をしていただけませんでした。しかし、一方、２年制を３年制とするという意味では、福祉専攻科の開設が行われました。小学校教諭育成課程の創設が行われました。全学部全学科に対して本学へ編入枠を拡大をしていただいて、２年制でありますけれども、実質４年制ということを実現をしていただきました。社会人入学制度の創設をしていただきました。地域の大学であるということから、コミュニティカレッジセンターの設置が行われました。あるいは、併願入学制、これは短期大学部という改称をするということと関連をいたしておりますけれども、國學院大學に短大併願入学が可能であるというふうに変更していただきました。あるいは、定員割れの解消、定員を大幅に割りますと私学奨励助成金が当たらなくなるものですから、こういう少子化という流れに対応して、定員割れを解消するための少人数教育体制を確立をするという意味で、これは多少残念なことではありますが、やむを得ないというふうにも思いますが、１学年３００人の定員を２２５人に変更して、国から補助金を確実に得る体制というのもつくっていただきました。それから、文部科学省の補助金、これほど補助金をもらっている短期大学というのは少ないと思うのですが、教養総合に対する補助金、それから児童教育コースに地域の資源を生かした教育内容を盛り込むという授業、ゼミ活動を通した研究分野、あるいはアイヌ文化の継承、保存、合宿を通した教育環境の構築、こういうものについて文部科学省の特別補助が認められるという事業に積極的に取り組んでいただきました。さらに現在、これは平成１９年から２２年度までの計画でありますが、第２次活性化プロジェクトの一環として英語教育に力を入れていくというふうに打ち出してもいただきました。そういう総体のものとして今の國學院短期大学部の状況があると、感謝を申し上げたいというふうに思いますし、我がまちの大学として一層力を入れて協力関係を結んでいきたいというふうに思っております。

保育料のあり方の検討というのは何を意味するかということのご質問でございますが、新タッグ計画ではこういうふうに表現をさせていただいております。指定管理者制度の拡大や内部コストの削減策などにより保育所運営費の超過負担の軽減を進め、今後保育料の引き下げを行う。こういう計画内容であります。私としては、一部税制の変更による影響の点検も必要だというふうに思いますが、これも検討素材にしつつ、平成２２年度に超過負担の状況というものを見定めながら、保育料の引き下げということについてどういう方針をつくるのが適切かと、それを見定めたいというふうに思っております。２２年度中に結論を出したいというふうに思います。

都市計画マスタープランでございますが、居住機能と利便施設のあり方ということを申し上げておりますけれども、両方の地域ともいわば農業を基幹産業、地域の基幹産業とする地域であります。高齢化というのが大きな問題です。それと同時に、独居老人がどんどんこの地域においてふえていくというのも大きな課題です。こういう方々が住みづらくなって、ほかのまちに出かけていく、札幌に、子供のいるところに行くとか、あるいは滝川のまちの真ん中に公営住宅ができたから、そっ

ち側に応募するとか、そういうことでは適切ではないと。やはり江部乙にお住まいの方は江部乙の中心市街地でお住みをいただく、東滝川の方はそういう居住機能を東滝川の市街部に持つと、こういうことを公的住宅と、それから民間住宅の立地支援と、そういう意味で新たな制度をつくることができないかというのが問題意識の一つであります。住む人がいなくなってはやはり始まりませんから、できるだけ住む人が少なくなる、それをとどめる居住対策を進めたい。それから、利便施設のあり方でございますが、利便施設は人口によって支えられるというものがほとんどです。したがって、一定程度の支持人口がなくなったら利便施設がなかなか維持できないという側面もあります。しかし、利便施設がばらばらしていたら、使う方には不便ですし、コンパクトという話にもならない。寿命が来た施設については、できるだけ複合化していくと、こういう利便施設のあり方というのが求められるというふうに思っております。私は、最近歩いて通えるまちづくりという表現がありますけれども、これは田舎には必ずしも適合しないと。歩いて通えれば一番いいのですけれども、許容範囲としては自転車で通えるまちづくりと。車で行かなければどうにもならぬということでは、やっぱりだめだと。歩いて通えるというのは、そういうことも必要だというふうに思いますが、地方都市のあり方としては、そういうところまで視野を拡大する、そういう中での利便施設の維持と整備ということが求められていくというふうに思います。なお、江部乙と東滝川のコンパクト化には、この地域ならではのそれぞれの持っている特徴、資源がありますから、そういうことを十分活用したコンパクトタウンのあり方というのを定めていきたいというふうに思っております。

都市交通マスタープランのご質問でございます。なかなか現在の交通体系、それから都市計画、用途地域を初めとする土地利用計画をお立てになった、そういう先輩皆さん方は壮大な計画の中でいい計画を立てたなというふうに思います。ただ、残念ながら、そういう計画の中で３０年以上未着手の都市計画街路があったりするわけです。これをいつ整備できるのかと、めども立たないというものについて、これから継続して計画を持っていくのが適切なのかどうかということが国全体でも議論をされ、滝川市でもそれは問題ではないかと私は思っております。したがいまして、長期未着手となっている路線については現状の交通量でありますとか、混雑状況等から判断して、現道幅員で交通が賄える路線については思い切って都市計画決定を変更する必要があるのではないかというふうに思っております。しかし、長年これをやるというふうに約束をして、そして手続を踏んで、関係の土地所有者の皆さん方には土地利用制限を加えてきたわけであります。しかも、それも長年加えてきたということもありますので、住民説明会をよく行う、土地所有者の理解を得るということが重要なことだというふうに思っております。地域の協力を得ながら、都市計画決定は平成２４年度を目途として進めていきたいというふうに思いますが、素案を策定した後は２２年度から２３年度にかけて、路線沿線の土地所有者の皆さん方あるいは地元説明会を実施をした結果、この素案の合意形成を図って、その後に手続を進めていきたいというふうに思っております。ただ、すべて、例えば３０メートル街路ってありますけれども、３０メートル街路を画一的に全部１８メートルとかに狭めるのか現状幅員に狭めるのかとか、こうなると必ずしも私はそうではないというふうに思っております。これは、北海道局を通じて国土交通省にもお願いしていることでございますが、北海道は積雪寒冷地域だと、だから２０メートルなら２０メートルでずっと同じ幅でいくということ

が必ずしも適切でない場合もあると。蛇玉街路といって、そういうスペースを街路の中に持っていく。例えば夏のときは、そこに地域の皆さん方に花を植えていただく、冬は堆雪スペースになるとか、いろんなアイデアもあるのではないか、いろんなアイデアも駆使しながら、しかしできないものをいつまでも計画で持っていくというのは適切でない、そういうふうに思っております。

滝川駅跨線橋エレベーターの設置実現についてでございますが、ＪＲが協力してくれないことには物事始まりません。少なくとも国は、補助金の該当に今のところならないわけです。したがって、今私がやらなくてはならないことは、この基準の緩和ということにならないのかというのが第１でありますし、ＪＲに取り組んでほしいということがこれまた第１の問題であります。しかし、本当にこれがだめなときに単独事業でもやるのかどうかということの判断は、しなくてはならない時期があるだろうというふうに思っております。そういう意味を含めて、単独事業でやることを２２年度に決断するというふうには思っていませんけれども、そういうことも念頭に置きながら、何らかのめどを２２年度に立てたいというふうに思っております。

人事評価制度でございますけれども、一部管理職を対象として業績評価を試行いたしました。この結果は、この３月末で業績評価が終わりますから、この成果、課題、試行結果を踏まえて、平成２２年度の上半期、９月までに制度を検討、見直しをして、これを拡大するように平成２２年度下半期においてさらに拡大試行していくという考え方であります。そういう作業の中で、２２年度、上半期において十分課題の整理、制度の検討をしてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、荒木議員のご質問に教育委員会所管の部分についてお答えをいたします。

初めに、小中学校の適正配置計画の関係で、さらなる児童生徒の減少になればさらに二重、三重投資の懸念が整備方針の中ではあるのではないかというご質問でございます。学校施設は、申すまでもなく児童生徒が一日の大半を過ごす学習あるいは生活の場であって、安全な環境を確保するということが必須条件というふうになっていると思っております。学校施設の総合的な整備目標を設定し、児童生徒の安全を守り、良好な教育環境の確保を図るために、滝川市小中学校施設整備方針をこのたび作成をしたところです。これによりまして、耐震化工事や改築、大規模改修等を計画的、効率的に推進したいというふうに思っております。滝川市の学校施設は、昭和３０年代から昭和５０年代前半に建築したものが大半でございます。児童生徒の増加に伴う増築あるいは同一学校内に建築年次、構造の異なる校舎が存在をして、施設の老朽化に伴う改修が必要となっております。昭和５６年の新耐震設計基準以前に建築された学校施設について平成１８年、１９年に耐震診断を実施して、学校施設の耐震性についてはＩｓ値という基準が０．７以上必要だということになっておりますことから、その学校施設のほとんどにおいて耐震性に問題があるということが判明をいたしましたことから、計画的に耐震補強や改築を含めた施設整備を進めることが必要となってまいりました。学校施設は、地域住民の避難場所としての役割もある重要な施設ですので、耐震化を優先して施設整備を推進したいというふうに思っております。耐震化事業の目標は、滝川市の耐震改修促進計画という計画の中の計画期間である平成２７年度としておりまして、整備の進め方は第２次耐

震診断の結果や建築年あるいは施設の状況をもとに、社会情勢や財政状況を踏まえて行いたいとしているところです。耐震改修は、先ほど申し上げました児童生徒が安心して学べる環境を確保するということで必要な施設ということで、改築を予定している開西中学校あるいは滝川第三小学校は現計画の中でも将来を見通しても必要な学校施設でありますことから、整備方針として今回改築を図ろうというふうに思っております。議員のご指摘のとおり、将来的にこれ以上、予想以上の人口あるいは児童生徒の減ということになれば、おのずとそれらの施設整備の方針も変わってくるということは当然あるかというふうには思っております。ただ、基本的には、統廃合する際には統合先の学校については耐震化が終了しているということが大前提というふうに思っておりますし、できれば大規模改修ぐらいはして、新しい学校としてスタートしたいなという気持ちもあります。その辺のスケジュール的なものも踏まえまして、ご指摘のとおり多重な投資とはならないよう、極力整備方針の中で適正配置計画とあわせながら進めてまいりたいというふうに思っております。

次に、英語教育の関係ですが、社会や経済のグローバル化の進展ということで、小学校において外国語活動が新設されております。滝川市では、昭和６２年に西高等学校においてＡＬＴを配置をし、平成６年に中学校、平成１５年には小学校に配置をするということで、全道的にもいち早く外国語指導助手の導入に努めて、現在４名のＡＬＴが活動しております。ＡＬＴを活用することで、外国語の授業においてネイティブな英語に触れたり総合的な学習の時間において外国のゲームや文化に対する体験的な理解を促すなど、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に大きな成果を上げております。また、昨年からは、アメリカだけではなくてカナダあるいはニュージーランドといったように多様な文化、生活圏のＡＬＴのほうも来ていただきまして、多様な文化に親しんでいただいているところでございます。しかし、各学校の授業にＡＬＴが配置される時間に制限があるのが現状でございますから、ご提言がありましたとおり地域に在住する外国語に堪能な方、もちろん日本人の方でも結構です。ボランティアに協力をいただきたいというふうに思っておりますし、それが各学校の教育活動に生かされれば非常に児童生徒にとっても教育効果が高いというふうに思っております。ボランティア人材発掘の手法として現在取り組んでおります学校支援地域本部事業などの中で取り組みを進めておりますので、国際交流協会とも連携しながら学校の要請に応じて人材発掘に努めていきたいというふうに思っておりますし、先ほどの関藤議員さんのご質問にありましたが、そういう方がいらっしゃいましたら、ぜひご紹介していただければ幸いだというふうに思っております。

続いて、幼児期の特別支援教育の関係ですが、幼児期における教育は生涯にわたる人格形成の基礎になる重要な時期だという認識をしております。昔と違いまして集団生活が幼稚園、保育所から始まってきますので、そういう中では今回私どものほうの考えました私立幼稚園の特別支援教育の拡充への支援ということで、障がいのあるお子さんについても集団生活の中で学ぶことによって子供同士の助け合いあるいは相互理解が目覚めるなど相乗効果があるというふうに思っておりますし、小学校への接続という面においても効果があるものというふうに考えております。教育委員会としては、現状幼稚園から特別支援教育が重要であるというふうに考えておりまして、幼児教育と小学校教育を連携するための幼稚園、小学校懇談会あるいは小学校入学に係る引き継ぎ会などを開催を

して、幼稚園に対して支援を行ってきているところですし、教育委員会で実施をします各種研修会へも幼稚園の参加について働きかけております。現在市内の２園では、障がいがあるお子さんや発達支援センターに通所する幼児の保護者が就園を希望しておりますことから、それぞれ受け入れを行い、積極的に教育を行っております。しかしながら、重度の障がいのあるお子さんが就園した場合は、園の指導体制、施設設備、教材、教具などの課題も現実にあることから、北海道では私立幼稚園が障がいのあるお子さんを受け入れた場合の補助制度を実施をしております。ただ、この補助制度は道の予算の範囲内ということになっておりまして、園が申請を上げても必ずしも認定になるわけでもなく、その認定率は７割程度というふうに聞いておりますことから、今回新たに創設をしました私立幼稚園の振興交付金については障がいのあるお子さんの受け入れ態勢を支援をしたいということで予算化をしたものです。具体的には、公的機関から障がいの判定を受けている園児で先ほど申し上げました北海道の補助制度の該当にならなかった方については年間１１万１，０００円、発達支援センターなどに通所している園児１人につき年間２万７，０００円を園に対して交付をしたいというふうに思っております。この交付金を積極的に活用していただいて、幼児期の特別支援教育の充実を図りたいというふうに考えております。

最後に、信頼される学校と教師力の向上ということで、主体的かつ積極的に展開をするということで、具体的なことということです。教育委員会では、校長の経営方針や学力向上、いじめ防止に向けた取り組みなど、現状を把握しながら課題や改善方法について学校と協議をすることで年４回ほど学校と教育委員会が懇談をする場所を設けております。また、うち２回は教育委員さんも学校に訪問して、校長あるいは一般の先生方等とお話をしております。春には新年度のスタートをするということですから今後１年間の学校経営方針についての協議、夏は授業参観、あるいは給食等を一緒にとりながら学校施設あるいは教育予算等への要望、秋については学力向上策、いじめの未然防止策等具体的な課題についての協議、冬においては年度の反省、それから新年度に向けた受け入れ方針についての協議というようなことで行っております。このように教育委員が定期的に学校を訪問したり校長と懇談をすることで子供たちの様子や各学校の教育活動の現状を直接見て、現場の声に耳を傾けながら各校における教育活動の成果、課題を把握をしながら改善に向けた支援、助言を行ってきているところであります。また、指導主事による日常的な訪問指導については、平成１９年から指導主事を２名体制にして、それぞれ各学校の具体的な要請にこたえながら、年度初めに編成をされました教育課程が適切に実施されているかどうか、指導体制が有効に機能しているかどうか等について、２名が随時学校を訪問して指導、支援をしているところであります。それ以外にも、校内研修への指導、助言、あるいは例えば先ほど申し上げました道徳の授業実践に向けた指導だとかといったようなことも行ってきております。その時々の学校の要請にこたえながら、さまざまな教育活動を支援をしてきたところであります。今後も各学校の教育活動の充実のために、フットワークよく学校を訪問したいというふうに思っておりますし、各学校の要請に迅速にこたえれるよう努めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。再質ございますか。荒木議員。

○荒木議員　２点について再度質問をさせていただきます。

まず、１点目でありますが、先ほど新年度予算についての市長の見解が述べられました。予算案の背景として二元代表制の範囲の中で許されるのだと、こういう見解でございました。もちろん私も情報をある程度市民に公開するとか伝えるとかということについては異論はありません。予算編成権は市長にございます。ただ、予算案の背景の範囲は、例えば前年度何パーセント増とか減とかという範囲であれば私は背景というふうに言えると思われますが、建設事業費が８４億円近くに達する見込みという報道を我々議員が新聞で見て、そのときに概要説明の前にわかるというのは、私は予算案の背景の範囲を逸脱しているというふうに思いますし、また二元代表制の範囲の中でというふうに申されましたが、二元代表であるからゆえに議会軽視だというふうに私は思います。その私の見解に対する市長の見解を求めます。

それから、小中学校の適正配置計画についてでありますが、本当はもう少し試案といいますか、そういうものを含めてこの質問をすればよかったのかもしれませんが、ここで申し上げたかったのは、大変ご苦労されてつくられた適正配置計画案でありますが、私はもう一つの考え方として、もっとスピード感を持って、暴論になるかもしれませんが、例えば市内に東西や南北に１校ずつみたいな、東西に１校、もしくは南北に１校みたいな、そういうような思い切った、もちろん施設設備というか、充実をさせるという前提の上ですが、そういうようなスピード感を持った適正配置計画というのもありではないのかなというふうに私は思います。その意味から、多重投資に対する見解を求めたわけであります。例えば今回の案に対して、教育委員会がつくられた案に対してこれから議論が進みますが、仮にそういうような思い切った統廃合案みたいのが、具体的なことは言いませんが、どこからかこういう試案のものだというものが示された場合に、それも並行して議論の俎上にのっけるというようなお考えがあるかどうかについて伺います。

○議　　長　答弁を求めます。市長。

○市　　長　議会軽視なんていう考え方は、全く持っておりません。むしろ議会における議論と、そしてでき上がった予算の効果を高めていくという意味で申し上げていることであります。国においてもこの種のことは、国は議院内閣制、地方は大統領制ですから、制度そのものは違いますけれども、やっぱり二元代表制であります。国においても、こういうことはある意味では行われているのではないでしょうか。国債の発行限度とか、議論される前に発表されると、予算できる前に発表される。こういうふうに大きく方針が転換していくときに、その情報というのはある程度先に提供させていただいて、その心構え、準備をする、あるいは議会における議論のさまざまな参考になるということにもなるのではないかというふうに私は思っていますが、ご意見はご意見として承ります。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　仮に大胆な案が提示されればということでございますが、基本的に適正配置計画というのは、単純にと言ったら言葉が変かもしれませんが、単純に児童生徒数ですとか、あるいは財政上の事情だけで考えて計画案等をさせていただいているわけではなくて、当然児童生徒の通学距離、通学時間等に係る負担等も含めて、あるいは適正規模ということがまず維持できるかどうかという

ことを基本に考えておりますので、そういう意味で将来的にさまざまな流動的な要素があるのは、これは私どもも理解はしておりますので、それらにも柔軟に対応できるような形で施設の整備方針を今回立てさせていただきました。この後保護者の方、地域の方と適正配置計画案についてご議論いただくというふうに、そういう場を設けてまいりますので、その中でさまざまなご意見出てくるだろうというふうに思っておりますし、議員さんが今ご意見ありましたさまざまな案が具体的に提案される場面も出てくるだろうというふうに思います。その一つ一つについて私どもとしてはきちんと委員会としての整理をさせていく必要があるし、そのことをもとに成案としていきたいというふうに思っております。

○議　　長　以上をもちまして荒木議員の質問を終了いたします。

三上議員の質問に入ります前に、一たん休憩をとります。再開は２時１５分です。休憩します。

休憩　午後　２時０４分

再開　午後　２時１７分

○議　　長　では、会議を再開いたします。

三上議員の発言を許します。三上議員。

○三上議員　私は、公明党を代表し、平成２２年度市政執行方針並びに教育行政執行方針に対し質問させていただきます。

◎１、市長の政治姿勢

１、総仕上げの一年について

市長、市民の皆さんは、たび重なる不祥事に対し、非常に憤りを通り越し、あきらめ顔です。その一方で、期待をにじませながら頑張れと励ましてくれる多くの市民の皆さんがいらっしゃることは、市長もご存じだと思います。新年度こそ信頼回復へ向けた取り組みをしていかなければなりません。長引く経済不況は滝川にも押し寄せ、地場中小企業だけでなく、雇用情勢にまで影響が出てきております。そんな中、８０億円を超える公共事業費を編成され、市内経済の活性化と失業、雇用対策に傾斜配分されたことを高く評価いたします。一方で、財政的にはまだまだ滝川市は厳しいのも事実です。あのアメリカ３５代大統領、ジョン・Ｆ・ケネディが就任時、日本の記者団からの質問に対し、日本で最も尊敬できる政治家は上杉鷹山ですと答えたと伝えられております。その真偽のほどは定かでありませんが、その上杉鷹山は財政破綻状態であった米沢藩の藩政改革を行った政治家で、藩士とは国家と人民を私有するのではなく、民の父母として尽くすのが使命であると考え、みずからを助ける自助、近隣社会が互いに助け合う互助、藩政府が手を差し伸べる扶助の根本方針を打ち出し、改革に着手されました。まさに市長が就任当初に掲げた協働のまちづくりがこれに当たると思います。そこで、掲げた公約に対し、その達成見込みを伺います。次に、市長が初当選時に描いた滝川市まちづくりのビジョンは、この２期７年の中でどの程度進んでいるのか伺います。そして、いよいよ市長も私たち議員も今期最後の一年となります。信頼回復へ向けた一年、政

治不信を払拭する一年としていかなければなりません。どのような姿勢で市長は新年度臨まれるのか伺います。

◎２、経済再生プラン

１、農業・農村の持続的な発展について

２、商店街に賑わいを取り戻し、街なかを元気に

３、企業等の誘致や新しい産業の創出について

政権交代により、米をめぐる農政が大きく変わろうとしております。国は、日本の農業の生き残り策として、前政権時代の品目横断的経営安定対策から生産コストの赤字分を国が補填する、いわゆる戸別所得補償制度の創設を掲げ、この４月から米のモデル事業としてスタートします。この制度、さまざまな問題を抱えております。農家の生産意欲をそぐ、自給力向上事業の交付金単価で新規需要米をつくれば１０アール当たり８万円がもらえる。しかし、このことにより農地の貸しはがしが起こり、集落営農組織や認定農業者の経営面積が減少しかねない。そして、最終的には集落営農存亡の危機を迎えるだろうと予想する農業者もおります。市長は、この制度の導入によって滝川の農業、農村はどのように発展すると考えるか、見解を求めます。

地場農産物の販路拡大は、滝川市の魅力、地域力のアピールにつながり、大変重要なことであります。そこで、どのような取り組みを行おうとしているのか伺います。

先ごろ発覚した農業開発公社の粉飾決算は、信頼される市役所づくりへ向け平成２０年５月よりスタートした改革プランに水を差す出来事でした。市長は、本年８月をめどに公社の存廃の結論を出すとしております。公社の存在意義、役割、滝川農業への使命について明確な答弁を求めます。

商店街への集客力向上は、郊外型大型店の出店攻勢以降、全国の商店街が抱える共通の課題であると認識しております。滝川市としてどのように商店街にかかわり、集客力向上に努めるのか伺います。そして、次世代へつなぐための滝川市としての明確なビジョンをお持ちであれば、ここでお示ししていただきたいと思います。

北海道畜産試験場滝川試験地の閉鎖後の活用構想案がまとまり、平成２２年度から準備を進めるとしております。その中で、２１世紀の課題に農と食でチャレンジする拠点づくりとして４点掲げられております。そこで、具体的な取り組みは何か、将来への可能性について伺います。

◎３、教育再生プラン

１、教育再生のまちづくりについて

開村１２０年を迎える本年、新教育元年を宣言し、教育のまち滝川の再興を掲げ、市民とともに歩み続けるとする意気込みには敬意を表します。教育は、子供たちのためにあります。学校でのいじめ、不登校の問題など、教師自身が変われば子供たちも変わり、輝くものだと私は思っております。そこで、未来を担う滝川の子供たちが輝くために、真っ先に今取り組むことは何かを伺います。あわせて、豊かな心、確かな学力は教師によるところが大きいと考えますが、教育長の見解を伺います。滝川市は、２００５年に江部乙小学校で発生したいじめ自殺事件を契機として、いじめ撲滅

に対する取り組みを行ってきました。子供たちがみずから考え、みずから行動を起こした取り組みこそいじめのない学校をつくると私はこれまで主張してまいりました。児童会、生徒会がいじめのない学校をつくるための取り組みを発表する子ども会議２０１０の開催は、非常に有意義であり、高く評価するものでありますが、それだけでは不十分であります。その子供たちの活動をサポートする体制が求められております。そこで、その他の取り組みとしてあれば、伺っておきます。

◎４、暮らし向上プラン

１、子育て・子育ち応援を充実し、安心して子どもを産み育てるまち

２、市民の健康づくりについて

３、地域で支える安全・安心なまちづくりについて

政権交代により、子育て政策も変わりました。今回の子ども手当、問題が多く含まれております。確かに児童手当の拡充型ではありますが、児童手当には所得制限がありました。そして、庶民の側に立って社会が子育てをサポートするという理念がありました。この子ども手当には理念がない。財源が不明確。親がいない子供あるいは児童養護施設、乳児院、里親家族で育つ子供には、支給されないのです。そして、養育を放棄した実の親には支給されてしまうという矛盾をはらんでおります。そんな子ども手当の支給は、６月に本当に支給できるのでしょうか。そして、滝川市の負担はどの程度になるか、伺います。

今１歳前後の子供が突然発熱し、嘔吐を繰り返すなど、そのような症状で亡くなってしまうことが全国で発生しております。細菌性髄膜炎というものです。年間１，０００人くらいの子供が自然感染で発症するというもので、亡くならないまでも知能や発育障がいなど重い後遺症が残るとされております。この細菌性髄膜炎は、ワクチンで予防ができます。しかしながら、現在任意接種で、幼子を亡くされたお母さんからは定期接種を強く訴えられております。予防には４回のワクチン接種が必要です。平均３万円かかるとされております。そこで、この対策としてヒブワクチン接種に対する公費助成を訴えるものですが、市長の見解を求めます。

厳しい財政状況の中においても、女性特有のがん検診事業として新年度６１９万円を計上しております。新年度も乳がん、子宮頸がん検診無料クーポンを継続実施することを高く評価いたします。子宮頸がんは、日本で年間１万５，０００人が発症し、約３，５００人が亡くなると推定されております。発症、死亡する女性の低年齢化が今進んでおります。一方で、このがんは検診とワクチン接種でほぼ１００パーセント防げるとされております。日本では、１２歳女子にワクチンを接種した場合、その発生を７３パーセント減らせるとされております。ただし、この予防ワクチン接種は３回必要で、平均４万円から６万円と高額なため、公費助成が強く求められております。このワクチンの公費助成に対する市長の見解を求めます。

がんと大病を患う本人や家族は、高額な医療費にも苦しめられております。こうした家計の負担を軽減する仕組みとして、高額療養費制度があります。長期入院などで同じ月で１カ月に同じ医療機関でかかった費用世帯単位で合算し、自己負担が高額になった場合、所得区分に応じて自己負担限度額を超えた部分が払い戻されるという制度でございます。その所得区分を証明するのが限度額

適用認定証ですが、保険者が発行することになっていることは認識しております。そこで、国民健康保険加入者が市立病院でかかった場合、病院と保険者のやりとりで患者の便宜を図る仕組みづくりをすることへの見解を求めます。

先ごろ全国３，０００名を超える公明党議員が連携して取り組んだ介護総点検があります。介護事業者や介護従事者、街角アンケートなど、１０万件に及ぶ現場の声を集め、安心して老後を暮らせる社会を目指し、１２の提案と６４の対策を提言した新たな介護ビジョンです。その柱は、３つあります。介護施設を倍増し、待機者解消へ緊急整備を目指すこと、在宅支援体制を強化し、２４時間３６５日のサポート体制を築くこと、介護従事者の処遇改善を図り、給与のアップを図ること。これらは、確かに財源が国によらなければならないところでありますが、どれをとっても今後の介護政策の課題であり、滝川にとっても指針となり得るものと私は確信しております。そこで、市長のこのプランに対する見解を伺います。高齢化の流れの中で、市内３カ所の老人福祉住宅サービスの廃止案に対し、公明党としての判断は、関係住民の皆様に極力負担を強いることなく全市的な取り組みとして地域力を生かした見守り体制を構築することです。今後も関係住民にご理解いただけるよう努めてまいります。市内には、介護を必要としないまでもひとり住まいの高齢者がたくさんいらっしゃいます。そのような方たちのための緊急通報装置は、確かに有効なセーフティーネットであります。東町連合町内会では、あわせて緊急時救急隊員が駆けつけたときに素早くその方の持病、かかりつけ病院、緊急連絡先などを明記したものを透明のボトルに入れ、所定の場所で常備する。そのことにより、救急隊員が発見しやすいように工夫しております。まだまだこれについては課題がたくさんありますが、地域で支え合う第一歩であると考えております。今後独居高齢者の安否確認を全市的にどのように推進されようとされているのか伺います。

消防法の改正により、既存住宅においても平成２３年６月以降設置が義務づけられております住宅用火災警報器について、２２年度中何割まで設置完了を目標とされているのか伺います。

◎５、観光・文化・定住促進プラン

１、観光促進について

今観光は、団体観光から個人観光へとシフトしていると考えております。滝川は観光素材が豊富で、発掘、ＰＲ次第では非常に期待できるのも事実であります。そこで、新しい観光動向と最近の傾向性、観光力を高めるための具体的取り組みについて伺います。

◎６、行財政改革プラン

１、市民力によるまちづくりについて

２、信頼される市役所づくりについて

私は、協働のまちづくりを掲げてきた市長だからこそ、未来へつなぐ市民税１パーセント事業を提案できたと思っております。市民が主体となり、地域課題解決に向けた取り組みは既に各町内会が行っておりますが、この事業ではどのような団体を想定されているのか伺います。

市民に信頼される市役所を目指し、平成２０年５月にスタートした新滝川市活力再生プランを作

成して取り組んできましたが、その後も続く不祥事に対し、市長はプラン推進の実効性はどうだったのか、見解を求めます。新滝川市活力再生プランがもう一つの新がついた新新滝川市活力再生プランとならないよう願っております。

多くの職員の皆さんは、奉職したころの思い忘れることなく、現在も市民のため、意欲と責任を持って行動されていると思っております。しかし、長い間大したかわりばえのしない職場環境にいると、そこに惰性が忍び寄り、当初抱いた意欲も薄れてしまうのが世の常でございます。だから、民間企業などは大金をかけてでも社員を異動させるのです。そこで、意欲と責任を持って市民とともに行動する職員像を求められているのは中堅職員以上の方に多いのではないかと私は思っておりますが、市長の見解を伺います。

先日参加した青年の主張大会で聞いた話です。３３歳になる青年の話、彼は４人兄弟の長男として塗装業を営む両親のもとに生を受けました。家族が多いこともあり、幼いころから生活が困窮していたと言っておりました。その彼が子供のころ、学校に納める給食費が滞り、そのことをクラスメートに知られるのが怖く、そしてさらに追い打ちをかけるような出来事もありました。それは、部活動でのユニホーム代が払えないことでだんだんと卑屈になり、結局部活動をやめることになり、そのことがきっかけとなり不登校を繰り返す生徒になったそうです。そこからが彼の地獄の苦しみで、ひたすら自分の殻に閉じこもる生活をずっと送っていたそうです。その後学生時代を少年時代のトラウマに引きずられながら過ごしたものの、希望を持って就職した職場でも厳しい仕打ちを受けることになり、３カ月でそこをやめることになったそうです。そのような彼も、彼のことを心配して訪ねてくれた先輩の励ましにより、立ち直ることができたのです。少年時代からの苦痛を体験したこの青年も、今では職場ではなくてはならない人材へと成長しました。彼の努力もあったと思います。そして、その彼を最後まで支え、激励し続けたその先輩が私はすごいと思います。人は、誠意を持って接すれば必ず救うことができるのです。信頼される市役所といっても、結局はそこに携わる私たち一人一人の振る舞いなのです。そのことを私たちが自覚したとき、本当の意味で市民の皆様から信頼される市役所となることを私は確信しております。

以上、代表質問を終わります。

○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　公明党を代表しての三上議員の広範なご質問に以下順次お答えをさせていただきます。内容によっては所管からの答弁もありますので、あらかじめご了承賜りたいと思います。

たび重なる不祥事に対しては、ご指摘のように一層さらに襟を正して信頼回復の道を歩んでいきたいというふうに思います。またかというご指摘に私自身も針のむしろに座っている思いでありますけれども、職員一丸となってこの回復に努めてまいりたいというふうに思います。公約に対する現時点での達成の見込みということでございますが、４０項目についてはさきのご質問にお答えを申し上げましたようにすべて着手をしております。ただ、前期２年の評価でありますから、２１年度、今年度の成果、２２年度の取り組み、そういうものをしっかりしていかなくてはいけないというふうに思っておりますが、先ほど来申し上げておりますＤ評価とＥ評価、これに力点を置いて取り組みを進めていきたいというふうに思います。マニフェストの達成だけが市長に課せられた課題

ではありませんで、それは多様な仕事をしていかなくてはいけませんけれども、約束したことは実施をすると、そういうことで引き続き２２年度の取り組みを進めてまいりたいと思います。

滝川市まちづくりへのビジョンはどの程度の進捗状況かということでございますが、このことについてもさきのご質問と重複をいたしますけれども、私自身は財政を健全にしなくてはいけない、これは一番重要な課題だと。ただし、そのためには行政のやり方を変えていかなくてはいけない。職員を削減して、仕事は減りませんから、仕事は多くなると、そういう中で給料も削減するということも進めてまいりましたけれども、行政の仕事のやり方をその中で変えていく、そういうことにも取り組んでまいりました。滝川の持ち味、特性を生かす。万全ではありませんけれども、新たな幾つかの芽というものがあらわれてきたというふうに思います。滝川市の公共施設は、学校の不燃化一つとっても、この周辺のまちに先駆けて立派な学校ができたと、しかも完全不燃化になったと。ほかのまちに先駆けてなるということは早く老朽化するということでありまして、これが私に課せられた課題でもあったというふうに思います。そういった公共施設の老朽化に対応して改築、改修をいかに計画的に進めていくのかという布石も２２年度を含めて打ってきたつもりであります。思ったことというのはなかなか一気に進みませんけれども、それなりに市民の皆さん方の協力、市職員の頑張りを含めて着実に思い描いたことが進められているというふうに私は思っております。また、いろんな面で時代の変遷とか、置かれている環境は異なってきますので、議員並びに市民各位のご意見、ご指摘もいただきたいというふうに思います。

今任期も、２２年度ほとんど１年限りということになってまいりました。今任期の最終年度、約束の達成、総仕上げ、全力を尽くしたいと思います。明るい政策の実施に向けてどんな政治姿勢で臨むのかというご質問でもございます。確かに不祥事を中心として滝川市のイメージ暗いぞということは、市民の皆さん方からもご指摘をいただいているところでございますが、しかし片一方では、もしこれがなかったときにかなりいいイメージのプロジェクトも進んだのではないかというふうにも思っております。本当にそらぷちキッズキャンプは、新たにできた団体としては公益財団法人から新しい制度の公益財団法人になるというのは全国にも全道にも例はたくさんありますけれども、そらぷちキッズキャンプはそうではない一般法人から公益財団法人になった全道第１号、それだけ北海道としても期待を持っている、頑張れというプロジェクトでもあります。これは、平成２４年度からの本格開園のめどがたったのはよかったなというふうに思います。道立滝川畜産試験場跡地の利用計画、これはこれからが試されるわけでありますけれども、こういう資源とか条件を持っているということはすばらしいことだと、これも具体的にそのプランを進めていきたいというふうに思っております。ご質問にございました開基１２０年を迎える記念すべき年ということであります。この１２０年の中には、筆舌に尽くしがたい、まちがつぶれるというような歴史的な事実もなかったわけではありません。そういう中で、今までの歴史、まちづくりの系譜というものをひもときますと、いかに当時の議会と行政と市民、経済界が一体となって全力を尽くしてきた１２０年かということがよく読み取れるのであります。１２０年の節目でありますから、ぜひともそういう思いも踏まえてこれからの明るい展望を切り開いていきたいというふうにも思います。

農業、農村の持続的な発展についてのご質問がございました。戸別所得補償制度、制度設計の内

容によって、これはモデル実施ということでありますから、本格実施されるまでにさらに関係者の意見を反映していっていただけるのではないかと、またそういう努力も必要だというふうに思いますけれども、いろんな課題は抱えておりますけれども、戸別所得補償制度の導入はよかったなというふうに思っております。特に滝川の場合に経営耕地規模が北海道全体としては少ないという問題を持っていましただけに、国が進めてきた担い手だけを育てていくのだということになると、しからざる農業者の皆さん方も滝川には結構多いわけで、この対策はしっかりやらなければいけないという共通認識のもとにこの対策を考えてきたところであります。担い手となっていく皆さん方には一層頑張っていただく、しかし経営規模の小さい皆さん方にも経営意欲がある限りしっかり頑張っていただくと、そういう面では少し前進した内容があるのではないか。しかし、ご質問のありましたように、いろんな課題を抱えています。この課題にはこういう課題があるということをしっかりと国に訴えながら、問題点を解決をしていくと、そういう必要があるというふうに思っております。それと、もう一つ、これは全国画一的に単価一律で設定されるものですから、例えば北海道の米だけが値下がりしたとか、あるいは滝川の米が値下がりしたというと、そういう特殊事情は勘案されないわけです。そういう意味では、これは農業者、農協を含めて米のモデル事業については一層地元の米が高く売れる、そういうことによってこの制度がさらに生きてくるというふうに思いますので、ここら辺のことは新規需要米、飼料米の生産ということも、これはできるだけこういうことに手を染めていくためには水稲直播の新たな取り組みも必要ですし、コストを下げていくということ、あるいは減農薬、減化学肥料による栽培と、わけあり米というものをどんどん普及していく、こういうことによって皆さん方に適正な価格として評価をしていただくと、そういう取り組みはまた一層力を合わせて進めていきたいというふうに思います。

地場農産物の販路拡大についてでございますが、速効性のあるもの、目からうろこのようなものはなかなか出てこないのが悩みの種でありますが、現在行っている取り組みということでございますから、地元農産物の販路拡大ということでは、地元だけでなくてイオン札幌発寒店、アリオ札幌、こういう大手スーパーにＪＡとか農業者と一緒に出向いて、消費者に直接販売促進するという取り組みを行ってまいりましたけれども、特にお米については好評を得ている状況があります。東京銀座、新宿御苑、日本橋などで物産展を開催をして、菜種油でありますとかななつぼしなどのＰＲを図ったところでございます。こういう面では、先ほどのご質問にもお答えいたしましたけれども、素材としていいものはあるけれども、全体として加工品含めると完全に東北３県に負けていると、こういう状況はやっぱり打開しなくてはいけないと、滝川市としてもそういう視点を重視をしながらやっていかなくてはいけないと思います。市内では、フードイベント、地産地消のレシピのコンテストあるいは学校における地産地消給食の実施。自画自賛ではないですけれども、地産地消の学校における給食実施というのはマスコミに載るのが一番多いのではないですかね。それだけ一生懸命やってくれているということだと思いますが、こういうことにも地元のものはおいしいのだ、安全なのだと。地産地消の給食は、残す率が一番少ないのです。残す率が一番少ないというのは、食材に対して農業者の方がいかに情熱を持ってこれを育てたのかということが伝わるわけです、現実に説明もしますし。そういう意味では、さらに充実したいというふうに思いますし、軽トラ市なん

かも自主的な取り組みの中で中心市街地で行われている。そういう意味で少しずつ特色のある事業が拡大していることは好ましいことだというふうに思いますし、今後とも地産地消協議会で策定をいたします地産地消計画に沿って事業を進め、農産物の販路拡大を地元だけではなくて札幌、東京も含めて、これは産業活性化推進協議会も力を入れてくださっていますから、販路拡大を図っていきたいというふうに思っております。

また、ことしは特に、市政執行方針に書いていますけれども、地産地消登録店の認定制度、それから贈答商品開発、新しい商品開発する必要は僕はないと思っています。既に開発されたものを組み合わせ商品でつくると、この組み合わせ商品をお歳暮だとか、あるいはお中元だとか、学校に上がったお返しだとか、お祝いのお返し、こういうものに使っていけるように、組み合わせて、パンフレットつくって、ＰＲして、どこのお店屋で売っていますよということを具体的にやっていきたいというふうに今年度は思っています。ひとつ皆さんもＰＲをしていただきたいというふうに思いますのと、市民の皆さん方にはぜひ地元の産品というものをご愛用いただければというふうに思います。

農業開発公社の役割と使命ということでございますが、先ほどの議会以来、８月が農業開発公社の株主総会ということでありまして、今期の経営状況が出てくるということでございますから、私はこれを一つのポイントとして、滝川市の農業振興に対する農業開発公社の役割、そして損失補償しているという滝川市の現状、さらに市民の皆さん方の税金を出資していると、出資者、株主としての役割、こういうものを再点検をして、今後対応していきたいということを申し上げております。こういう点で、農業開発公社の役割、使命というものを再点検して、今後の対応をどうするかということを決めていきたいというふうに思っております。

商店街への集客力向上に向けて、集客に結びつくビジョンということであります。以前なぜ中心市街地にお客様が来てくださったのかというと、１つは物を買うということだというふうに思います。それは、やっぱり新しい必要な商品がそこにはある。それから、お店に行ったらさまざまな情報が得られて、いろんな人たちにも会えると。それと同時に、お店屋さんだけではないさまざまな機能が中心部にあったわけです。映画館があって映画を見に行くとか、多様な機能が商店街にはあったわけですけれども、だんだん多様な機能が失われて、そして商業機能だけになってきた。その商業機能が大型店が撤退して大幅に低下をしたということが問題点になっていて、人が集まらなくなったと。これを目が覚めたようになかなかできないと、しかし着実にやらなくてはいけないということで、いろんな手を打ってまいりました。一気にはいきませんけれども、商業者の皆さん、それから商店街を応援するさまざまな皆さん、そういう皆さんの力によって、少しずつではありますけれども、地元商店街の役割というものの認識が皆さん方に少しずつ行き渡っているというふうに思います。

一方、そういう以外に公営住宅が間もなく２０戸、今年秋までに完成をいたします。１０戸は高齢者を中心とした住宅ということを計画をいたしておりますけれども、それともう一つは、公的住宅だけでなくて民間の住宅の設置を促進する、これも１戸限度１００万円の補助を出すということでスタートいたしましたけれども、なかなか利用が進まないということで、これも規制緩和するこ

とで今回の予算組みをしておりますけれども、こういう規制緩和することによって民間の住宅設備投資を促していくと、民間住宅借家の設備投資を促していくと、こういうこともさらに力を入れていきたいというふうに思いますし、公的住宅２０戸ということを計画どおりやっていますけれども、これが非常に効果が高いということになれば、新たな計画の検討というものも必要かもしれないと思っております。

一方、いろんな形でイベントやっていただいていますけれども、単発イベントとしての効果というのが限定的であるということもまた事実ではないかと、いかにこの単発イベントをどうしていくのかというのも関係者と一体となって少し考えていきたいというふうにも思っております。ビジョンというほどのことではありませんけれども、着実にやりたいというふうに思います。５年、１０年後を見据えた取り組みということでございますが、これも先ほどのご質問に関連をいたしますけれども、現在の中心市街地活性化基本計画は平成２４年度いっぱいでございますから、計画したことはしっかりやると、そして次、第３期の計画に結びつけていくと、そういうふうに全体の枠組みとしては考えているところであります。

企業の誘致と新しい産業の創出に関するご質問でございますが、２１世紀の課題はやはり農と食だというふうに思います。それにチャレンジをしていく拠点をつくっていくということであります。時代の要請でもあり、こういうことは必要なのだということを関係者の皆さん方にも情熱を持って語って、そして事業としては成立するのだと、生産性ということについてもしっかりと訴えながら、この事業化に走りながら計画を立てるという年度にしたいというふうに思っております。

子ども手当に関してでございますが、ご心配いただいております６月大丈夫かということでございますが、今の予定では児童手当の支給時期と同様に第１回目は６月に支給をするということで準備をいたしております。児童手当は２月、３月分ですけれども、子ども手当は４月、５月分一緒に支給をするということで準備を進めております。滝川市の負担です。これは、今までの児童手当の負担割合と変わりありませんから、児童手当の負担は負担されることになります。一般財源として想定をしておりますのは、５，７００万円余りを予算化しております。これらの作業をするための当然人的負担はあるわけでありますが、事務処理は現行体制で進めていきたいというふうに思います。国においては、ぜひともこの財源対策を含めて、マニフェストで約束をされたのは子ども手当は全額国が持つという約束でありますけれども、今年度はそうはならない。児童手当というのが残って、その児童手当の地元負担も求められるわけでありますから、これは国民にお約束をされた形で財源対策をして、子供の健全育成を進めてほしいというふうに思います。

ヒブワクチンの公費助成についてでございますが、ご質問の趣旨はよくわかります。行く行くそういう方向にしたいというふうに思います。ただ、至近な時期でということになると、なかなか課題も多い。例えば定期接種ワクチンの接種については、健康被害に対して国において救済措置がとられているのです。例えばポリオでありますとかＢＣＧなんかは、そうです。ヒブワクチンは、今のところ任意接種ですから、健康被害に対して医療機関が対応しなくてはいけない。打った医療機関が対応しなくてはいけないと、こういうことでありますから、滝川市としては国による定期接種化がなされた段階で公費助成ということを考えていくべきではないかなというふうに思っておりま

す。そういう意味では、このヒブワクチンの定期接種化に向けて、国とか北海道に対しては、これは定期接種化するべきだということで北海道市長会等でも要望をすることにいたしております。あわせて、国でちゃんとそのためのお金は措置してくださいよという要望も行っていきます。この動向を、まずはこういう行動の中から動向を見据えていきたいというふうに思います。

子宮頸がんワクチン公費助成についての見解でございますが、ご質問にございましたように子宮頸がん検診のためのクーポン券を配っています、一定の条件ありますけれども。なかなか受診率低いのです。約２０から３０パーセントです。２０歳で特に低くて、６．５パーセントなのです。事前に予防するというのも必要だというふうに思います。それは、ご質問の趣旨のとおりです。しかし、今滝川市は一番先に何をやらなくてはいけないかというと、早期発見、早期治療ということに力を入れたい。そのために、受診率を高めるということに今全面的に力を入れていきたいというふうに思っています。この状況を見据えながら、次へのステップを考えたいというふうに思います。

限度額適用認定証の市立病院での発行ということです。調べてみましたら、国保で６４７件あるということです。このうち市立病院で何件かというのはちょっとよくわかりませんけれども、７５歳以上の方は、これはわかりますから、わざわざ手続していただく必要ないわけです。だから、７５歳以下の方になるわけでありますが、今のところ、病院行くから健康ではないのですけれども、市役所まで行っていいかという方はぜひ市役所で手続してほしいなと思っています。ただ、車いすで大変だとか、あるいは入院してしまって、手続する人だれもいないとか、こういう特殊な場合については市立病院の窓口にご相談していただければ何らかの対応をとらなくてはいけないというふうに思っています。そこら辺は、ちょっと検討させてください。しかし、すぐ前ですから、ちょっと行ってくるかという方はぜひともご協力をお願い申し上げたい。市立病院だけでなくて、ほかの医療機関の関係もありますし、何で市立病院だけそんな利便対策とるのだと、うちの病院どうするのだという公平性の問題があったり、いろいろございますから、特別に問題がある方に対する対応は検討させていただきたいというふうに思います。

公明党の新・介護ビジョンについてでございますが、１２の提案は読ませていただきました。６４の対策は、申しわけございません、目を通しておりません。１２の提案については、そのとおりだと思います。ぜひともこういうことが実現していけば、市民にとって好ましいことだというふうに思います。そして、この中に提案されている幾つかのことについては、これまでやってきたこと、２２年度に新たに検討すること、２３年度に向けて民間活力を活用しながら、それに期待していくこと、そういうこともこの提案の中には含まれております。介護保険制度が使う人々にとって使いやすいという仕組みというのはぜひ必要だと思いますし、そこに働く皆さん方が情熱を持って働けるような環境づくりというものも本当に必要だというふうに思います。

独居高齢者の安否確認を全市的にどうするかということでございます。ご質問にありましたように緊急通報システム設置対象者は、これも一定の効果ありますから、拡充していきたいというふうに思います。それから、従来やっております友愛訪問サービス、ヤクルト配達をしながら安否確認をする、あるいは給食サービスを行っていく、これについてはさらに必要であれば充実していきたいというふうに思っております。消防による防火査察の受け入れをしていただいて、消防の協力を

得ながら、こういう訪問をきっかけにして安全を確認していくということもやっていきたいというふうに思いますし、介護保険事務所との連携も十分進めていきたいというふうにも思います。今年度は、特定高齢者の実態調査を実施する予定であります。２５項目からのチェックリストでございますけれども、電話等による状況確認後、必要に応じて訪問をして、これまた必要に応じて温泉教室だとか介護予防事業の紹介、参加を呼びかけるということもしたいというふうに思いますが、一方一番効果があるのはやっぱり地域でしっかり見守っていただくということではないかというふうに思います。先日もある連合町内会長さんからこういうお話をお伺いをいたしました。独居のお年寄りの方にお話をいたしましたら、私は健康ですと、健康ですから、ご心配なさらないでくださいということだったけれども、この方が亡くなっていたということもあるわけで、地域の見守りにもご期待を申し上げて、心配のない生活ができる環境条件というのを整えていきたいというふうにも思います。

住宅用火災報知機の設置についてであります。平成２２年度１１月時点で６０パーセントを目標といたしております。現在の設置率は、４６．３パーセント、７５歳以上の独居老人査察において行った調査によると４９．３パーセントということであります。平成２３年５月末日には１００パーセントになってもらわなかったら困りますから、こういう努力をしなくてはいけないというふうに思いますが、まだまだ時間があるから、余裕があるから、それまでにやるのだという方もいらっしゃるようです。ただ、体に障がいをお持ちの方とか、あるいは高齢の方とか、こういうところについてはやっぱり急がなくてはいけないというふうに思います。障がいを持たれる方々については助成制度もありますから、こういう助成制度を活用してくださいということも含めて、これは全員に対してしおりなんかを配付をいたしておりますけれども、徹底したいというふうに思います。一方、高齢の皆さん方にも働きかけていきたいというふうに思いますが、一部の町内会では高齢の方々には町内会で取り組んでつけてあげるということを行われている町内会もございますから、こういう例なんかを皆さん方にご紹介をして、そういうことも取り組んでいただくという取り組みを進めてまいりたいと。いずれにしても、一般の方は一生懸命ＰＲして、早くつけてくださいというＰＲで済むというふうに思いますが、今申し上げた皆さん方については特に力を入れていきたいというふうに思っています。

観光促進についてのご見解がございました。国際観光が進むと、特に東アジアの経済発展が著しいということから、日本への観光客がどんどん多くなってくると、そういう状況の変化もあります。一方、観光に対する期待というのは今まで以上に大きなものがあると思います。これは、先ほどのご質問にもお答えいたしましたが、地域経済が疲弊してくるとすると、どうしても人の誘致を行うと。人の誘致を行うのは、単にお金を落としてもらうということだけではなくて、新しい目線で滝川を見ていただくと、そしてそのネットワーク、エネルギーを生かすということもあわせて必要だというふうに思いますから、単に観光振興だけではなくて、まちづくりの側面からも重要だというふうに思います。そらぷちキッズキャンプの実現、食、農村、農業への新たな脚光、羊のまちで有名でしたけれども、その一部再現がなされました。滝川は、農業、農村という面でいえば、米、畑作物、ここら辺は小規模多品種であるという特質が十勝とは違うというふうに思います。したがっ

て、これは極端に言えば、滝川弁当をつくろうと思ったら海産物以外はすべて地元の食材で間に合うわけです。そういう意味では、観光の振興の目線というのは新しい視点があるのではないかというふうに思っております。菜の花の取り組みも、観光振興計画の議論の中でこういう提案が出ました。これはいい提案だなというふうに思いますけれども、菜の花は黄色、黄色は幸せ色、したがってこれからの滝川観光の基本の目標は幸せ色のまちだと、これもいい発想だというふうに思っておりますけれども、新しく求められていく観光事業に対して５年間で何をやるのか、目標をしっかり定めて、そして全力を集中したいというふうに思います。一方、これも先ほど申し上げましたけれども、観光振興と行催事誘導政策というのは滝川の産業の特質を生かす。できるだけ滝川を全道大会、全国大会へ持っていくと、こういうこともやはり観光の一つの大きな柱として取り組んでいく必要がある新たな面ではないのかというふうにも思います。

新卒就職者の雇用対策でございますけれども、先ほどのご質問にもお答え申し上げているとおりであります。事業費は、決して大きなものではありません。しかし、この事業費を最大限効果的に活用していきたいというふうに思いますし、そういう施策推進の過程で新たな行政需要が求められる場合には、議会にもご協議を申し上げて、迅速な対応をしていかなくてはいけない、そういうふうに思っているところであります。

以上で答弁とさせていただきます。

（何事か言う声あり）

○市　　長　失礼しました。市民力によるまちづくりですね。ちょっと市長ぼけています。申しわけありません。

市民力のビジョンと市長の決意ということでありますが、私は市長になってビジョンを掲げて、そのレベルはどの程度だというご質問ございましたけれども、市民力を高めていく仕組みづくりというのは私が最も重視をしてきた政策の一つであります。そのために、税の使い道を少しでも市民の皆さん方が決めていくと、それは議会が枠組み決めるわけですけれども、今までの制度は補助金を出すとしたら、補助金はどういう団体に幾ら出すかということまで議会が決めて、議会の議決を経なくてはそれが執行できないということになっていたわけでありますが、大枠の方針は議会にお決めをいただく。しかし、その具体的な交付、使い道、その点検は市民が行うと、そういう制度が１パーセントシステムでございますが、そういうのをまちづくりセンターと一体となって進めていく必要がある。そのことがご質問のございました自助、共助、公助という役割分担を明確にしながらまちづくりを進めるということにもつながっていくものだというふうに思っております。

信頼される市役所づくりということでございますが、不祥事に対しては冒頭申し上げましたように最善の対応を考えるということでやってまいりましたけれども、一部実効性が乏しかったということが再発を防げなかったということにつながっているというふうに思います。こういう面については、市長として十分反省をしながら、先ほど申し上げましたように襟を正していきたいというふうに思います。私は、常々職員には申し上げておりますけれども、市民に対する責任、それは市長の責任であると、市長の責任としてそれは実行いたします。しかし、市職員の皆さん方は市長に対して責任をとっていただきたい、そういう体制でいきましょうということで申し上げてまいりまし

たけれども、この２つのことというのは重要であって、特に市民の皆さん方には市長の責任が十分果たせなかったことをおわびを申し上げ、襟を正したいというふうに思います。一方、市民の皆様に信頼される市役所づくりの推進プランは、毎年行動計画を策定するということにしておりますのと信頼回復推進市民会議に報告をして、毎年ご意見をいただきながら進めていくということにもいたしております。年２回開催をする計画でございますけれども、こういう中でも市民の皆さん方のご意見をいただきながら、足らざるところがないようにやっていきたいというふうに思います。

夢と希望を持った市職員になってほしいと、中堅職員の意識改革というご質問がございました。職員は、夢と希望、自分の責任、全体の奉仕者としての役割、そういうものを持って取り組んでいただいているというふうに思いますけれども、しかしそのためには絶えざる研修、自己啓発も求められていくというふうに思っております。平成２０年度、２１年度、それぞれ役職別の研修、テーマ別の研修ということをやってまいりましたけれども、今回の２件続いた不祥事は管理職が主導したということでございますから、ご指摘のそういう面もあるというふうに思います。これらも、これまでやってきたことに甘んずることなく、必要なことはしっかりやりたいと、そして信頼を回復をしていきたいということをここでお約束を申し上げたいというふうに思いますし、青年の主張大会、私も拝見をさせていただきました。市役所職員が殻に閉じこもることなく、みずから進んで市民の皆さんとまちづくりをしていくと、そういう中に緊張感ある市役所の仕事が進められる役所でありたいというふうに思います。

とんちんかんな答弁をしたところについては、改めておわびを申し上げます。

以上をもって答弁とさせていただきます。

（何事か言う声あり）

○市　　長　限度額の適用認定証ですけれども、７５歳以上全部が手続要らないわけではなくて、７５歳以上の非課税世帯だけですから、このことはちょっと訂正をさせていただきたいと思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、三上議員の教育委員会に係る部分について３点お答えをしたいというふうに思います。

お答えをする１番目のご質問で、未来を担う子供たちが輝くために真っ先に行うことは何かというご質問でございます。先ほど傍聴の中に赤ちゃんがいらっしゃいまして、恐らく傍聴記録の中では最年少記録ではないかというふうに思います。拝見していて思ったのですが、子供たちにとって居心地のいい居場所があるということがやっぱり一番だというふうに思います。そういう意味では、学校と家庭が相互に信頼をし合う中でないと子供というのは自分の居場所というのはないのではないのかなというふうに改めて感じたところです。そういう意味では、家庭なり子供に信頼してもらうためには学校がきちんと知ってもらうということが何よりも大事だというふうに思っていますので、そういう意味も含めて平成２２年度は学校関係者評価ということで、これまでも児童生徒あるいは保護者、地域、教員自身のアンケートを実施をしてきておりますけれども、そういうものをきちんと公表して、学校の実態、場合によっては児童生徒と保護者との認識の違いというものもあるかもしれません。そういう中を埋めていくことが、１つずつ埋めていくということがやっぱり大切

だというふうに思っています。

学校が信頼をかち取るために、では個々の先生方がどういう力が必要かということは、これは申すまでもなく教員の力というのが一番大事なものになってきます。確かな学力あるいは豊かな人間性、先ほど言いました家庭との信頼関係の中で学校としてやらなければならないことは何かということを一人一人の先生方が自覚を持ってやっていくことが大事だというふうに思っております。市内に２５０名の教職員がいらっしゃいます。一人一人が不断の努力をしながら自己研さんをして、みずからの教師力を高めていくということが何よりも大事だというのは議員さんのご質問のとおりだというふうに思います。プロとしての教員に何が求められるかと、大きく３つあるのかなというふうに思っております。１つは、言うまでもなく授業力であります。授業ができなければ学級経営もできないということですから、まず教師としての授業力、２番目として、生徒を理解をして生徒を指導していく力、３点目として、もちろん社会人として必要な社会性のある人間と、大きくこの３つがプロである教員に求められているというふうに思っております。

しからば、教師力あるいは指導力の向上に教育委員会がどういうふうな取り組みをしているかということですが、先ほど言いましたように授業力の向上という部分につきましては、先ほどの荒木議員の質問にもありましたが、指導主事訪問を初め、空知教育局の指導主事訪問等の校内研修の活性化、あるいは空知教育センターで実施をしております研修センターと各種研修講座への参加の促進、あるいはもちろん教育委員会自身が研修会を主催をして、カウンセリングあるいは現代の教育課題に応じた研修会を開催をする。それから、滝川市に教育振興会というのがあります。小中の全部の教職員がこの振興会に所属をして、公開研究会というのを実施をしております。毎年小学校１校、中学校１校、必ず公開研究会を行っておりますので、その授業づくりの中で教師としての授業力を高めていく、それから先ほど申し上げました各種教育の研究団体があります。道徳だとか理科ですとか、それぞれの専門分野における教育研究団体等も積極的に大会等を誘致するということは、受ける地元としての力量というのも試されてくることになりますので、そういうものに対する支援等も今後とも行ってまいりたいというふうに思っております。

次に、いじめのない学校づくりのために子ども会議２０１０だけでは不十分ということです。昨年初めて子ども会議２００９というのを開催をさせていただきました。昨年３月にありました中学校での事件を受けまして、本当に教育委員会なり学校の取り組みが児童生徒のものになっているのだろうかという反省を受けて、その取り組みを多くの児童生徒の間で交流をしたいということから、開催をさせていただきました。各学校の児童会、生徒会が自分たちの問題というふうに主体的に考えまして、その例として第三小学校ではいじめなくし隊を編成をして、３色のたすきをかけて校内を声かけをする、あるいは江陵中学校では目安箱を設置をして、生徒の悩みを生徒会役員が相談相手になって、自分たちで解決をしようとするなどのユニークで独創的な活動が紹介をされたところです。平成２２年もこの２０１０というのを開催をしたいというふうに思っております。各学校の取り組み交流にとどまらず、参加者が意見交換をして、いじめばかりではなくて学校生活の向上のために自分たちがどんなことができるのかということをぜひ全校で交流しながら、広がることを期待をしているところであります。また、いじめの未然防止あるいは早期発見、早期解決策として、

各学校で学びサポーターの充実を初めとする相談体制の充実のほかに、児童生徒の個々の学級満足度や人間関係を適切に把握するためのアンケート調査をモデル校として２校実施をする予定となっております。また、そのほか継続事業としては、生徒指導担当者会議ですとか、スクールカウンセラーの全校配置、あるいは２４時間の相談電話、メール対応等々の活動を今後も引き続き強化をしていきたいというふうに思っておりますし、それらの取り組みがまた管内あるいは全道に発信できるよう努めていきたいというふうに思っております。

以上です。

◎発言の訂正について

○議　　長　ここで市長より先ほどの答弁削除の申し出があります。市長。

○市　　長　先ほどの答弁の中で能力開発研修というご質問のない項目について答弁をいたしましたので、これは削除させていただきたい。訂正して、おわびを申し上げます。

○議　　長　答弁が終わりました。

三上議員、再質ございますか。

○三上議員　以上で終わります。

○議　　長　では、以上をもちまして三上議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りをいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ延会いたしたいと思いますが、これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　これにて延会をいたします。

ご苦労さまでした。

延会　午後　３時３５分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２２年第１回滝川市議会定例会（第９日目）

平成２２年　３月１１日（木）
午前１０時０２分　　開　議
午後　２時０２分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問
日程第　３　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する質問
日程第　４　議案第５１号　予算審査特別委員会の設置について
　　選任第　１号　予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	窪之内　美知代　君
３番	酒　井　隆　裕　君	４番	清　水　雅　人　君
５番	関　藤　龍　也　君	６番	本　間　保　昭　君
７番	山　口　清　悦　君	８番	中　田　　翼　君
９番	大　谷　久美子　君	１０番	荒　木　文　一　君
１１番	堀　　重　雄　君	１２番	三　上　裕　久　君
１３番	堀　田　建　司　君	１４番	田　村　　勇　君
１５番	山　腰　修　司　君	１６番	井　上　正　雄　君
１７番	水　口　典　一　君	１８番	山　木　　昇　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田　村　　弘　君	副市長	末　松　静　夫　君
教育長	小　田　真　人　君	教育委員会委員長	若　松　重　義　君
理事	飯　沼　清　孝　君	総務部長	高　橋　賢　司　君
総務部次長	高　橋　一　昭　君	市民生活部長	西　村　　孝　君
保健福祉部長	狩　野　道　彦　君	保健福祉部次長	橘　　弘　恭　君
経済部長	多　田　幸　秀　君	経済部次長	若　山　重　樹　君
経済部参事	佐々木　邦　義　君	建設部長	大　平　正　一　君
教育部長	舘　　敏　弘　君	教育部指導参事	春　田　淳　一　君
教育部次長	河　野　敏　昭　君	監査事務局長	堀　下　博　正　君

病院事務部長	東　照明君	病院事務部参事	居林俊男君
総務課長	伊藤克之君	企画課長	田中嘉樹君
財政課長	吉井裕視君	行政経営課長	五十嵐千夏雄君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	田湯宏昌君
書記	寺嶋悟君	書記	村井理君

開議　午前１０時０２分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１８名であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、窪之内議員、酒井議員を指名いたします。

◎日程第２　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問

○議　　長　日程第２、昨日に引き続き、平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問を行います。

なお、この場合３名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位４番目の方の質問に入ります。質問、答弁ともに要点を簡潔にするとともに、通告の範囲を遵守するようお願いを申し上げます。

では、酒井議員の発言を許します。酒井議員。

○酒井議員　おはようございます。酒井隆裕です。以下、通告の順に従いまして、日本共産党を代表しての質問を行います。

◎１、市長の基本姿勢

１、職員のモラルの向上、法令遵守意識を高める手立てについて

第１に、市長の基本姿勢について。職員のモラルの向上、法令遵守意識を高める手立てについてお伺い申し上げます。農業開発公社問題についてです。昨日の質問に市長は、不祥事があるたびに最善の対策を行ってきたつもりだが、その効果が必ずしも発揮されなかった。大変反省している。さらに襟を正していく、こういった趣旨のご答弁をなされました。このことは、市長ご自身もみずから指示した対策がざるであったことをお認めになっているからではありませんか。まして、襟は２本しかないのです。正すべき襟はもうないのです。むしろ、正すのはみずからの進退ではないでしょうか。改めて市長の問題姿勢を問うものであります。

次にお伺いするのは、職員による不祥事を繰り返さないために弁護士、大学教授などの識者を含めた公正・透明な市役所づくり委員会（仮称）を設置するべきという点です。さきにお話ししたとおり、これほどまでに不祥事が続くことからも、もはや自浄作用を期待することはできなくなっています。期待されていた推進プランも発揮されず、見直しながら改善していくといっても、信用している市民はだれもいないのではないでしょうか。私は、この際、市と利害関係のない全くの第三者を含めた委員会の設置が必要だと考えます。弁護士や大学教授などの有識者が入り、外から改善案を諮問することによるクリアで忌憚のない意見が出されることが期待されます。こうした一歩進

んだ提案に対する市長の考えを伺います。

◎２、経済再生プラン

１、雇用対策について

２、公契約条例について

３、農業行政について

第２に、経済再生プラン。雇用対策について伺います。第１点目は、雇用情勢に対する市長の認識についてです。大量の失業と中小企業の倒産の危機が現在も継続しております。昨年に引き続く金融危機の中、経済悪化を理由に大企業は次々と派遣労働者や期間労働者の首切り、解雇を行いました。このような中、労働者の雇用と中小企業を守り、市民生活を守る政治の責任は重大であります。市長自身も地域の雇用情勢は依然として厳しいと述べておられますが、景気の悪化から市民の暮らしと営利を守ることは新年度予算編成に当たっての最大の課題だったというふうに思います。１月の北海道の完全失業率４．６パーセント、有効求人倍率は０．３６倍となっています。滝川市では、全国平均、全道平均を下回る０．３３倍となっています。こうした雇用状況の厳しさについて市長はどのように受けとめられているのか、まず現状認識についてお伺いいたします。

次に、新卒未就職者雇用対策について伺います。昨年９月にご提案申し上げた市役所の臨時的任用職員採用については、大いに歓迎したいというふうに思います。危機的状況にどのように対応するか、そういう点で市内一事業所としての責任は一程度果たしているというふうに思います。昨日の質問でも市長は、１０人という枠は設けているが、超えたら枠をふやすことも検討することが表明されました。しかしながら、市全体の未就職者対策という点では、まだ課題が多いのではないでしょうか。道内の３月卒業者の１月の就職内定率は、６０パーセントと前年を８ポイント下回ることが発表されています。市長は、これまでも緊急雇用会議で対策を検討すると答弁されてきました。内容について問うものです。

次に、季節労働者対策についてお伺いいたします。季節労働者の年間賃金は、２００万円未満が６５パーセントだと言われています。また、生活が大変苦しい、こう答える方が３９．２パーセント、やや苦しいと答える３９．１パーセントを加えると約８割が暮らしの苦しさを訴えています。また、冬期技能講習制度が廃止され、講習を行っていた企業組合がなくなったために、本市の季節労働者数、またその実態を把握することが困難になっております。そこで、まず本市における季節労働者の実態把握を行い、どういった支援策が行えるか、当事者の声を聞くべきだと思いますが、お考えをお伺いいたします。また、国の委託を受けて行っている通年雇用促進事業の状況、特にどれだけ通年雇用につながっているか、またどう対策していくのかお伺いいたします。また、この際、この間短期特例一時金の給付日数が５０日から４０日分に減額されていますが、５０日に戻すこと、また廃止された冬期援護制度についても復活させることを国に求めるべきと考えますが、いかがかお伺いいたします。

次に、地域職業訓練センターの存続に向けた考え方について伺います。独立行政法人雇用・能力開発機構が全国８３カ所に設置している地域職業訓練センターを厚労省が２０１０年度末で全廃し、

希望する自治体に建物を譲渡する方針を決めた問題です。私ども日本共産党市議団は、１月２２日に中空知地域職業訓練センターを訪ね、北海道地域職業訓練センター運営協議会会長でもあらせられる福井所長と懇談してまいりました。所長は、協会の会員である団体、企業がお金を出し合い、自社の従業員でなくても技能講習を受けさせている。センター廃止となれば、それが引き金で地元企業が技術者育成から手を引くことが心配です。受講者が２人以上なら、割に合わなくても訓練を実施しています。公的訓練だからこそできることです。このように述べ、センターの必要性を力説されていました。１月２６日には、北海道と雇用・能力開発機構の北海道センターにも訪問いたしました。宮原経済部労働局長は、センターの役割は大きいとした上で、センターが現に果たしている機能から出発して考えなければならないというのが基本、そこが国に伝わるように対応したい。雇用・能力開発機構北海道センターの角次長は、全国８３カ所あるうち、道内の４カ所は効果的に事業をやっていると認識しています。皆さんの雇用を増進したい。このように述べておられます。センターを廃止することは、訓練行政から国が撤退するという大問題であり、鳩山政権が進める働きながら資格を取る、職業能力を高めるプログラムと全く矛盾するものです。市長は、先日の答弁でも、国に既に継続すべしと直接申し上げている。そのときは聞き入れられたと思っていたが、事業仕分けでこのようなこととなった。そこで、北海道と一緒になって、国が継続するべきと上げようとしていると答弁されました。改めて市長の意気込みをお伺いいたします。

次に、公契約条例の制定を求めてお伺いを申し上げます。千葉県野田市で市長が公契約条例を提案し、可決され、全国初ということで注目されています。この条例を提案された理由として、市が発注する工事などの請負業務に従事する労働者の適正な賃金を確保するとともに、業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図ることを目的に制定するとされています。条例の前文には、低入札価格の問題によって下請の事業者や業務に従事する労働者にしわ寄せがされ、労働者の賃金の低下を招く状況になってきている。このような状況を改善し、公平かつ適正な入札を通じて豊かな地域社会の実現と労働者の適正な労働条件確保されることは、一つの自治体で解決できるものではなく、国が公契約に関する法律の整備の重要性を認識し、速やかに必要な措置を講ずることが不可欠であり、本市はこのような状況をただ見過ごすことなく、先導的にこの問題に取り組んでいくことで、地方公共団体の締結する契約や豊かで安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができるように貢献したいと思う。この決意のもとに、公契約にかかわる業務の質の確保及び公契約の社会的な価値の向上を図るため、条例を制定する、このようにしています。野田市の市長は、現場で働く労働者の声を聞き、その必要性を感じた。本来国が法律により制定すべきものであり、全国の市に成立した条例をお配りして、同様の取り組みをお願いしようと考えております。地方が動き、国を動かすという地方分権のスタイルをつくってみようと思っておりますと述べています。この条例は、下請や孫請で働く労働者や派遣労働者にも適用され、農水省や国土交通省が公共事業の積算に用いる労務単価や市職員の給与条例を勘案して賃金の最低水準を決めるとしています。労働者から違反の申告があれば、市が調査し、是正命令を出し、是正されない場合は契約解除や事業者名公表などを定めております。このような条例について、本市においても検討するべきと考えますが、市長のお考えをお伺いいたします。

次に、農業行政について。戸別所得補償制度の対応についてお伺いいたします。新政権が戸別所得補償モデル事業を打ち出しましたが、農村では不安と戸惑いの声が広がっています。従来の減反政策にかわるものとして出された水田利活用自給力向上対策においても、助成金減額は激変緩和されましたが、不安はまだ払拭されておりません。その上、こうした対策が日米ＦＴＡや日豪ＥＰＡ、ＷＴＯの推進という輸入自由化路線が表裏一体で進められるのではないかという懸念や不安の声もあります。また、国の農林水産予算も前年と比べて１，０８８億円の減です。このことは、土地改良事業や機械、施設の整備費など、他の農林予算の犠牲の上に戸別所得補償を確保したにすぎません。国の予算の中で毎年農林予算を減らすのでは、農政の転換に踏み出したとは到底言えないのではないでしょうか。私ども日本共産党は、再生産が可能な農家収入を保障する価格保障、所得補償と関税など国境措置の維持強化を一体で進める。歯どめのない輸入自由化路線を転換することは転換のかなめをなす問題であると発表しております。そこで、今回のモデル事業の対応についてどのように考えるのか、市長のお考えを問うものです。

◎３、暮らし向上プラン

１、国民健康保険について

２、環境行政について

３、老人福祉住宅について

４、後期高齢者医療制度について

５、都市計画マスタープランについて

次に、３番目、暮らし向上プランについて。１項目め、国民健康保険についてお伺いいたします。本市の経済状況や国保加入者の生活実態から見ても、国民健康保険税を引き下げるべきだと思うが、見解はどうかという問題であります。このことは、既に市長の市政執行方針でも、資産割を見直すことによって国保全体の引き下げを図る、このことが表明されております。しかし、本来であれば国保税全体を引き下げる、このことが一番低所得者にとっては求められることではないでしょうか。言うまでもなく、本市の経済状況、また本市における国保加入者の経済状況、非常に大変なものがあります。見解を問うものであります。

次に、特定健診についてお伺いいたします。この特定健診について具体的目標が示されたものの、なかなかその健診について数値目標が達成できずにいる。このことは、非常に問題があることだというふうに思っております。私が最近調べた中でも、町村などでは受診率が比較的高い傾向にある。その一方で、都市部は低い傾向が見られております。滝川市も例外ではありません。つきましては、受診率向上に向けて具体的取り組みをどのように行っていくのか、これまでどおりの対応ではなく、新たな対応が必要だというふうに思いますが、そのことについてお伺いを申し上げます。

次に、環境行政についてお伺いいたします。ごみ減量化への取り組みについてであります。分別をさらに進め、リサイクルを図る方法について検討を進めるべきと考えるが、どうかという問題であります。このリサイクルについて、私はこれまでの議会の中でも市民の皆さんに協力を得ながら分別項目をふやしていく、そのことをご提案してきました。もちろんこのことによって市民の利便

にとっては不便になる部分もあるかもしれません。しかし、そのことが市全体のごみ減量化につながる、そういうことであれば環境都市宣言をしている市としても非常に好ましいことではないかというふうに思っております。今回分別項目がふやされるということが出されておりましたが、さらに進めていく考え、例えばその他プラスチックを加えることなど、これまでも申し上げてきましたが、そうした考えに踏み出す、そのことについて検討を進めることについてお考えをお伺いいたします。

第２番目は、ごみ袋が値上げにならないための方策についての質問であります。エコバレー歌志内の撤退が表明され、３組合による広域連合が発足されました。また、新施設の建設に向けて、現在進められているところであります。こうした中、市民にとって一番不安に思っていることは、果たしてごみ袋の料金は一体どうなってしまうのか、ごみ処理負担量はどうなってしまうのか、このことが一番の問題であります。ごみ袋が値上げにならない、そのための方策、幾つか挙げられるというふうに思います。私は、基本的にはこれまで市長が表明されていました２５パーセントというものについて、この数値を変えることが一番求められるというふうには思っておりますが、それ以外にもごみ袋料金が値上げにならない方策というのは必ずあるはずだというふうに思っております。また、そのために知恵を尽くさなければならない、このようにも思っております。こうした方策についてどのようにお考えになっておられるのか、お考えを伺うものです。

３番目に、老人福祉住宅についてお伺いいたします。この老人福祉住宅について、先日の厚生常任委員会、また臨時議会において老人福祉住宅の廃止における請願が否決されました。老人福祉住宅、私は現在も必要だというふうに思っております。しかしながら、仮に廃止されたとして、その後の生活対策として最大限の配慮をすることが一番大切ではないでしょうか。例えばおふろの問題が挙げられます。住宅の会の皆さんは、せめておふろだけは残してほしい、こうした声も上げられているとお聞きしております。先日の答弁では、既に決定したことで、最終決定である。譲歩する余地はないというふうにご答弁されておりましたが、決定後であっても、そうした声をくみ上げていくことは私は市としての対応として求められるのではないかというふうに思っております。このような考えについて、お考えをお伺いいたします。

４番目に、後期高齢者医療制度についてであります。第１番目に、制度廃止を国に求めるべきと考える。また、保険料見直しについて市民への説明と意見をどのようにとらえているのか伺うものであります。この後期高齢者医療制度について、もともと新政権は新年度からの制度の撤廃と一たん老人保健制度に戻すことを公約とされていました。保険料の値上げなどは、公約とはされておりませんでした。また、現行制度は、２年ごとに保険料率の見直しを決めており、制度を継続することとなれば保険料の値上げは避けられないことは、既にわかっていたことであります。高齢者や被保険者に値上げを押しつけることなどは、決して許されません。また、現行の北海道の保険料は、全国１２位、所得割は全国１位と高くなっています。一方、道民所得、また滝川市民の所得も全国的に低い水準であります。低い所得の道民や高齢者に全国平均よりも高い保険料を押しつける仕組み自体余りにも不公平であり、不当であります。保険料値上げどころか、むしろ引き下げ、さらにこのような制度は廃止以外にあり得ないというふうに考えます。ついては、制度廃止を国に求める

べきと考えますが、お考えをお伺いするものでございます。また、保険料の見直しについても地域を対象とした説明会が行われましたが、市民の声として意見を滝川市としてどのようにとらえているのか、お伺いをするものです。

２番目に、健康診査についてお伺いをいたします。平成１９年度までの老人保健法に基づいて実施されていました基本健康診査は、平成２０年度から後期高齢者医療制度施行により広域連合の努力義務というふうになりました。これまでも私どもは早期発見や早期治療のために有効な健診が後退するのではないかというような指摘をしていたところでありますが、健診の実態や状況は今どのようになっているのか、現状とお考えについてお伺いをいたします。

次に、５番目、都市計画マスタープランについてお伺いいたします。マスタープランの見直しでは、これ以上のバイパス路線の商業化をやめ、農業振興地域を守ることについてこれまでも質問してまいりました。しかしながら、このことについて市長の答弁は、私どもと見解を異にするものというふうに思っております。現在もその考えはお変わりにならないのか、見解を改めてお伺いいたします。

◎４、観光・文化・定住促進プラン

１、国際交流・国際協力推進基金について

４件目であります。観光・文化・定住促進プランについて。国際交流・国際協力推進基金についてお伺いいたします。国際交流に７，０００万円投入、市民犠牲での財政改善の中でもあることから、十分な審議と市民合意が必要なものというふうに考えます。特定目的基金とはいえ、市民にも議会にも相談せずに突然予算化したことは、極めて重大であるというふうに思います。市長は、常々緊急性や必要性、このことを申し上げられていました。それならば、緊急性や必要性があるかどうか、十分な審議が必要だというふうに考えます。この３月議会の中で決定するなどということは、私は大きな問題があるというふうに考えております。お考えを問うものであります。

◎５、行財政改革プラン

１、ルールある納税対策について

続きまして、行財政改革プラン。ルールある納税対策についてお伺いをいたします。年金や児童手当は、差し押さえ禁止財産というふうになっております。しかしながら、口座に振り込まれた直後に銀行預金等を差し押さえることは合法であると、これまで日本共産党の質問に対し答弁されております。しかしながら、このような行為は、法律の制定趣旨から論じても極めて違法性が高いものです。今後はこのような行為を行わないことを求めるものですが、見解を問うものであります。このことについて国会でも議論がなされておりました。２００９年７月１７日の衆議院財務金融委員会で、当時の与謝野馨大臣は、日本共産党の佐々木憲昭議員の質問に対してこのように答弁されております。児童手当は子供の養育に使うという目的に達せられるべきものだと答弁、禁止されている権利の差し押さえは受給者が差し押さえによって実際に児童手当を使用できなくすることも禁止するように解釈するのが正しい、このように答弁されております。まさに当時の与謝野大臣は、

差し押さえすることは違法な差し押さえである、このような認識を示したわけであります。法の趣旨にも、児童の健全育成などに資する児童手当法でありますけれども、この趣旨に全く反するものであります。改めてこうした行為を行わないことを求めるものであります。

◎６、教育行政

１、学校適正配置計画について

２、子供の貧困対策について

第６番目、教育行政についてお伺いいたします。学校適正配置計画についてであります。このことについて、まさにこれから議論が開始される問題であります。これまでの滝川市、また教育委員会の発言では、既に決まったものとして説明する、こうしたことが非常に多かったというふうに思います。これでは、市民にとっては議論する余地がありません。何よりも市民合意が前提となって計画を進めていく、そのことが一番求められるべきだというふうに思います。仮に市民合意がまとまらないようになれば、その期間を延長してでも私は十分な議論が必要だ、そういう非常にセンシティブな問題でもあるというふうにも思っております。このような考え方について最初にお伺いをするものであります。

最後に、子供の貧困にかかわって質問いたします。今貧困な家庭のもとで暮らしている子供がふえていることが大きな問題となっております。経済協力開発機構、ＯＥＣＤでは、平均所得の半分を貧困ラインとしています。この日本の場合、夫婦と子供１人の世帯で年収２４０万円が貧困ラインとなり、この貧困ライン以下の所得しかない家庭で暮らしている子供の割合を子供の貧困率と定義されております。日本の子供の貧困率は１４．７パーセント、ＯＥＣＤの平均を大きく上回り、実に７人に１人が貧困という子供貧困大国というありがたくない名前になっております。その上、他の国が税制と社会保障による所得の再分配で貧困が緩和されているのに、日本だけは所得の再配分が行われず、逆に税と社会保障の負担で子供の貧困率がさらに上昇しています。これは、所得の低い子育て家庭に対して余りにも税金と社会保険料の負担が重く、子育て支援が貧しいことの結果でもあります。また、学費が世界一高いことも家計を圧迫しております。貧困は、健康や学力などで子供に不利をもたらすだけではなく、大人になってからの貧困、さらにはその次の世代の子供への貧困と貧困の連鎖も生み出すことも指摘されています。貧困の問題は、子供の責任ではありません。どんな環境に生まれようとも、すべての子供に当たり前の医療、環境、教育を与える社会が求められると考えております。

そこで、どんな子供にも等しい教育を与える、そのための一つの手段となる就学援助についてお伺いをしたいと思います。この就学援助は、憲法第２６条や教育基本法などで定められた国民の権利であります。特に教育基本法第１９条では、経済的理由によって就学困難な児童生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならないとしています。その中で、活用の促進と制度の拡充についてお伺いいたします。この活用の促進という点では、滝川市の援助率は一体どのようになっているのか。また、この活用の促進についてどのような取り組みがされているのか、お伺いしたいというふうに思います。先日担当者の方に就学援助についてお話をお伺いしてまいりまし

た。そこでは、大変わかりやすいお知らせを渡されました。聞きますところ、このお知らせについては、ことしから前に使われていたものを改めて読みやすいようにしたという話であります。こうした努力については、評価できるものであります。しかしながら、ホームページなどを見ても、このお知らせ並みの内容というのは載っていない。これが現実ではないでしょうか。例えば援助を受けられるおおよその目安について、お知らせにはおおよその目安が簡単に書かれております。例えば３人家族の場合、父３５歳、母３０歳、子供は小学校３年生、給与収入、借家の場合、３４０万円程度で受けられますと、このような形で書かれています。こうしたことが例えばホームページなどに記載されたりすると、もっと制度が活用されるというふうにも思います。このような考えについてもお伺いするものです。

２番目であります。小中学校教育費の保護者負担の実態についてお伺いいたします。この小学校教育費について、就学援助だけでは１００パーセント賄えません。それ以外の教育費負担というのは、保護者にとって本当に大きな負担となっております。まずはこの実態を把握する、このことが私は求められているというふうに思っております。細かな数字などはもちろん出てこないというふうに思いますが、大まかな数字でも、また学校単位でも、もしそうした把握ができていればお示しをしていただきたい。また、その実態についてどのように考えられるのか、お伺いしたいというふうに思います。

最後の３番目であります。これは、そもそも教育費の保護者負担の軽減のためには、教育費をふやして公費を増額するのが一番の解決策ではないかという問題であります。滝川市の教育予算は、変動しておりますが、全体の予算としてはふやされたり若干減ったりしながらも、私は抜本的な増額にはほど遠いというふうに思っております。教育費の問題について、私はまずは保護者負担軽減、これを第一に考えた公費増額が一番求められている問題だというふうに思っておりますが、お考えを伺います。

以上であります。

○議　　長　酒井議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　おはようございます。日本共産党を代表しての酒井議員の広範なご質問に以下順次お答えを申し上げます。なお、内容によっては所管からご答弁を申し上げることもございますので、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

農業開発公社問題に関する市長の姿勢ということであります。昨日のご答弁でもお答えを申し上げ、ご質問の中にもございましたけれども、取り組みに不十分な点があったということについては深く認識をし、昨日来ご答弁を申し上げております５つの対策についてしっかりやるということが今私に課せられた任務だというふうに思っております。現在信頼回復推進市民会議、市内在住の委員さん５名、弁護士さんによって構成される会議を設置いたしておりますので、今回のことも含めてご報告を申し上げ、指導助言をいただきながら引き続き進めてまいりたいというふうに考えております。

雇用情勢に関する認識でございますが、ご質問にございましたように世界的な金融市場の混乱、このことによります日本のＧＤＰの減少、そのことによる企業の生産調整、さまざまなことが日本

経済、北海道経済に大きく影を落としているというふうに思いますし、滝川市内でも企業の民事再生法申請、事業撤退ということが相次いで、この地域の経済、雇用情勢に大きな影響を及ぼしております。その結果として、ハローワークの滝川管内の有効求人倍率は前年同月に比べますと０．０２、若干いいという状況でございますが、全道の平均あるいは全国の平均と比較しても極めて厳しい状況にあるというふうに思います。

一方、市内の高校の新規学卒者の就職内定率、これは３月５日現在でございますが、８９．７パーセント、昨年に比べますと６ポイント以上減という状況がありますし、こういう形でもこの地域の経済、雇用情勢があらわれているというふうに思い、厳しい状況であります。しかし、過日の新聞でも報道されましたけれども、空知管内の高校の状況と比較すると、市内の高校は極めて健闘しているという状況もあるのではないか。いずれにいたしましても、早い景気回復とその対策、私としても公共事業を含む新たな雇用対策ということで手を打っているわけでありますが、できることはしっかりやりたいというふうに思っているというのが現在の認識であります。

新卒未就職者の雇用対策に関するご質問でございますが、緊急雇用対策会議は職業安定所、中空知地域職業訓練センター協会、商工団体、建設協会、市内各高校、國學院北海道女子短期大学部からご出席をいただいて、必要に応じて開催をさせていただいておりますが、これは情報交換の場であります。例えば国の制度がこういうふうになると、あるいはこういう制度があると、そういうものについては、関係団体の皆さん方あるいは企業の皆さん方がいち早くその制度を導入できるように情報をしっかり得る。お互いに情報を提供し合って、相互に連携の中で課題解決の方向を見つけていくという趣旨の会議であります。したがって、この会議の目的を十分発揮できるように、今後ともこの会議の有効性を高めていきたいというふうに思っております。

季節労働者対策でございますが、冬期技能講習廃止後の実態ということでございます。ご案内のように、冬期技能講習受講給付金は平成１８年度をもって終わっているわけでありますが、季節労働者の実態調査は例年ハローワークで実施しております。平成２０年度の市内の移動労働者数は８２４人ということで、市内の従業員数の４．４パーセントに当たっています。こういう季節労働者あるいは季節移動労働者対策というのは、雇用の拡大をいかに図っていくかということが根本の対策問題でありますから、その滝川市ができる範囲において最善の努力をしたいというふうに思います。通年雇用促進事業の状況というご質問でございますが、通年雇用促進協議会を発足をさせて季節労働者の通年雇用化に向けた事業展開を行っているところでございますが、ご質問にもありました協議会が国の委託事業として受けている事業あるいは地域みずからが取り組む事業、これをあわせ行っていただいておりますけれども、２１年度はホームヘルパー２級資格取得講習、小型移動式クレーン運転資格講習、ガス溶接講習、パソコン講習の各資格取得講座を初め、事業主を対象に通年雇用化を促進するセミナー等も開催しているものであります。冬期援護制度の復活についてのご質問でございますが、冬期援護制度の中で冬期技能講習受講給付金は労働者への助成金でございますけれども、現在その後を引き継ぐ新たな対策として国と地域が一体となった通年雇用促進事業を展開しているところであります。平成２２年度においても促進事業が延長された議論がなされているという経緯がありますので、さらに事業内容の充実ということを目指して行動していきたいとい

うふうに思います。

地域職業訓練センターについてでございますが、思いは酒井議員と同じであります。４センター、その所在する４市ということにとどまらずに、北海道市長会全体の問題として取り組みも進めていきたいというふうに思っております。

公契約条例についてでございますけれども、今何をやっているかといいますと、公共事業における適正な賃金の支払いということについては受注企業に対して通知を行っております。その通知は賃金単価の問題だけではありませんで、多様なことを受注業者の皆さん方にはお願いをいたしておりますが、賃金の部分についていえば、公共事業の積算については２省の協定単価、２省というのは国土交通省と農林水産省でありますが、この２省の協定単価に基づいてしっかりとそれに定められた労務単価で積算してありますから、適正な賃金を支払うように配慮してくださいということをお願いをしているわけであります。当面はこういう取り組みの中で適正な賃金を受注企業に払っていただくようにということをお願いをするのが筋だというふうに思っておりますから、現在のところ条例制定の考え方はございません。

農業行政の戸別所得補償制度についての見解でございますが、土地改良事業費の増額という意味では酒井議員の考えと同様でありますけれども、私としてはさまざまな課題を抱えた戸別所得補償制度でありますけれども、基本線は賛成であります。しかし、この問題としているところ、例えば全国一律の制度であるために地域での特性が反映されないとか、全国平均から単価が、価格が下落した場合には補填が行われないとか、家族労賃算定の基準はもう少し配慮すべきだとか、米価下落への懸念が払拭できないということやら、過剰米対策がないのではないかとか、こういうさまざまな問題については本格実施するまでの中で制度設計に反映をしていただくと、そういう趣旨で関係者も含めながら要望していき、安定的に農業者が米づくり、農業経営ができるという体制が必要だというふうに思っております。よい制度となるように、機会をとらえて国へ関係団体とともに意見を上げていきたいというふうに思います。

国民健康保険税についてのご質問でございますが、資産割の見直しということについては検討してまいりますが、これは資産割という制度が必ずしも今公平性があるという状況ではなくなったのではないかと、公平性を確保する上での検討という視点に立っております。その結果資産を持っている方は見直し内容によっては税が下がるという場合があるということは、当然あります。全体的に税を引き下げるということになると、これはもう少し冷静に判断をする必要があるというふうに思います。税率は当然低く適切に設定をされるべきだというふうに思っておりますが、短期的な判断でやりますと、またすぐ増税しなくてはいけないということも生じる可能性があるわけで、一定の期間のことを考えながら、いかに適切な税率でいくのかという判断は冷静に判断すべきだというふうに思っております。

特定健診については、具体的な取り組みということのご質問でございますので、所管部長からご答弁を申し上げます。

環境行政にかかわるリサイクルのご質問でございますが、当面は古紙回収に新年度において新たに取り組んでまいります。この内容については部長からご答弁を申し上げますのと、その他の分別

収集については、収集コストの状況というものも勘案しながら今後の課題としていきたいというふうに思っております。

ごみ処理料金の値上げにならないための方策とのご質問でございますが、エコバレー歌志内の委託料の値上げを容認せざるを得なかったということの中から、平成２２年度にはそのための一般会計歳出の予算計上を増額して行ったところであります。もしエコバレー歌志内がずっと存続するということであれば、私は平成２２年度にこのごみ処理手数料の改定を本議会にお諮りをする予定でおりましたけれども、ご報告を申し上げているような状況で、その条件は整いません。したがいまして、平成２２年度当初の改定は見送らせていただきました。新焼却施設の建設事業費は、予定でいいますとことしの秋までに決まるのではないかというふうに想定をいたしておりますから、ご質問のありました経費節減ということを最優先としながら、これまでご理解をいただいてきた住民負担率２５パーセント、これを基本としながら見直し作業を進めていきたいというふうに思っております。

老人福祉住宅につきましては、本議会において議会でのご決定をいただきました。同時に、多くのご意見もいただきました。そういうご意見も十分考えながら、十全を期していきたいというふうに思っております。その対応の考え方については、部長からご答弁を申し上げます。

後期高齢者医療制度についてでございますが、国は現行制度の問題点の解消を図るために平成２２年中に新制度をまとめて、平成２５年度から施行するスケジュールで進んでいきたいというふうに思いますから、こういう過程の中で地方の意見を反映をする、そういう組織的な場が求められるというふうにも思っておりますから、これは私どもとしては全国市長会等を通じながら意見反映をしていきたいというふうに思います。同時に、さまざまな問題を払拭をして、より多くの皆様が理解が得られる、そういう制度を早急に検討していただいて、移行に当たっては現場に混乱が生じることがない、被保険者の皆さん方に心配が生じない、そういう制度となることを要望していきたいというふうに思っております。保険料の見直しということについてでございますが、これは現行の制度の保険料見直しというご質問でよろしいのですか。現行の制度は、負担のルールが明確になっております。いろいろ問題があるという、その問題点につきましては広域連合に伝えていきたいというふうに思っておりますから、そういう中で地元の意見を反映していく努力はしたいというふうに思います。

健康診査についてでございます。健診受診率は、ご指摘のように平成２０年度は落ちました。これは、どうも後期高齢者医療制度開始の年だということもあって制度全体が混乱していたのではないかというふうに想定されます。平成２１年度は、１９年度の状況に戻っております。できるだけ生活習慣病などの疾病を早期発見をし、健康な生活を送っていただくように健康診査の周知を図ってまいりたいというふうに考えております。

都市計画マスタープラン、バイパス路線の土地利用に関する見解でございます。現行の土地利用から申し上げますと、用途地域の周辺はそのほとんどが農地でありますが、農振農用地あるいは農振の白地地域、それがほとんどでございますけれども、今のルールからいきますとほとんど規制がないような状況もあるわけであります。これでよしとしていないわけでありまして、用途地域以外

の農地の保全ということを目的として、ほとんどルールがない地域には新たなルールを設けて、無秩序な市街地の拡大を抑制していくということが必要だというふうに思っておりますのが１つです。それから、ご質問のありました１２号バイパスの沿道土地利用の考え方でございますが、既に４車線という道路が整備されているわけであります。しかも、１万台を超える車両がここを通っているわけであります。したがいまして、この道路利用者あるいは農業者のために、必要最小限の土地利用として沿道サービス施設あるいは農業関連施設については土地利用の方針を変えていくという考え方であります。この考え方は、これまでも表明をさせていただきました。そういう考え方でまいりたいというふうに思います。

国際交流、国際協力推進ということについてのご質問でございます。滝川の国際交流がいわば画期的に進んできたというのは、開基１００年を節目として滝川は国際化の道を歩むのだという方針で取り組みました。したがって、それまでは海外における姉妹都市交流というのもそこまで手が及ばないということで、提携した年はいろんな照会がございましたけれども、取り組んでまいりませんでした。それから２０年たって、滝川の国際化というのは日本にも認められる存在になった。滝川市が個性あるまちづくりを進めていくための極めて重要な要素、特質の一つになってきたと。したがいまして、２０年を踏まえて、今新たなステップに取り組まなくてはいけないと、そのことが滝川市がより個性的なまちづくりを進めていくための大きなエネルギーになるということが発想の根底であります。社団法人滝川国際交流協会、これも先ほど申し上げましたようなことから、開基１００年をスタート台として設立をしていただきました。ことしで２０周年を迎える。そして、日本に名立たる国際交流協会に育ってまいりました。ぜひワンステップアップをしていただきたい。ワンステップアップをしていただくスタート台として、既にことしは北海道で初めてのＪＩＣＡの青年海外協力隊の農業技術を提供するための補完研修の場として決まったということでもあります。ぜひともワンステップアップしていく対応を行政としても支援をしたいというふうに思います。

あわせて、國學院大學北海道短期大学部は、昭和５０年に開学したときに地元の要望としてぜひ英語科を設置してほしいという強い要望をして、これはかなえられた設置科目であります。このときに英文科という表現もありました。しかし、これはぜひ英語科としてほしいというふうなお願いをした経緯は、しゃべれる英語、オーラルイングリッシュに特に力を入れていただくということが背景でありました。現在は、総合教育学科というふうに学科名は変わっておりますけれども、英語等の外国語を核としながら幅広く学んでいくという形であります。最近はちょっと行われておりませんけれども、モンゴル人の留学生を受け入れるという極めて先駆的な取り組みもなされてまいりました。私は、國學院短期大学部がこれまで取り組んでいただいた、そういう取り組みについて、これは皆さんも共感していただけると思いますが、非常に高い成果を上げて頑張っていただいているというふうに思います。その短期大学部において、同大学の英知を生かして、国際交流、国際的な人材を育てていくということを柱としたプランをご検討いただいているということもお伺いをいたしておりますので、全国のどこのまちにもできることではない、こういう国際化への特質を生かした取り組みを助長すると、そういう基本方針でご提案を申し上げているものでございます。ぜひとも十分なご審議を賜りたいというふうに思いますし、重要かつ緊急であることを優先するという

ことをこれまでも申し上げてまいりましたけれども、その方針は今後とも堅持をいたします。同時に、その時が重要であるというふうにも思います。期を逃さずに取り組みたいというふうに思います。

児童手当等に関するご質問でございます。ご質問にございましたように、児童手当については法律上差し押さえできません。一方、障害年金、遺族年金等を除く年金については、差し押さえ禁止財産ではなくて差し押さえ可能な財産というふうに法律上なっております。同時に、それが振り込まれて預貯金ということになりますと、預貯金払い戻し請求権の差し押さえということになりますから、これは国税徴収法の差し押さえ禁止財産とはなっていません。差し押さえは、可能であります。法律上はそうなっておりますけれども、こういう差し押さえは好んでやるものではありませんし、ここに至るまでには十分納税相談をさせていただく、そして納税相談に応じていただける皆さん方にはこういうことをするつもりは全くありません。しかし、納税相談にも真摯に応じていただけない。いただいたけれども、これを果たしていただけない、約束を守ってくださらない。こういう皆さん方にはしからばどんな手段があるのかというと、法律で認められる差し押さえという以外にないのではないでしょうか。私は、納税の義務を果たしていただく、そして公平性を確保していく、そういうためにそういう場合もあり得るということはご理解をいただきたいと思います。こうならないまでの最善の努力を進めていきたいというふうに思います。

（何事か言う声あり）

○市　　長　國學院大學北海道短期大学部の開学が昭和５０年と申し上げたようでありますが、誤りでありまして、５７年であります。

（何事か言う声あり）

○市　　長　表現がちょっと違っていたところがあるかもしれません。國學院大學女子短期大学というのがスタート時点の名前でありますし、現在は國學院大學北海道短期大学部という校名でございます。そのことを改めて、間違った表現がありましたらご訂正をさせていただきます。

以上で私の答弁とさせていただきます。

○議　　長　市民生活部長。

○市民生活部長　私のほうから、国民健康保険における特定健診につきましてご答弁させていただきます。現状の取り組み、それと新年度予定ということについて回答させていただきます。現状の取り組みにつきましては、広報の活用、市の広報、保健センターだより、それと医療機関にお願いしましてポスターの掲示等を行っております。日曜日健診の実施、江部乙地区健診の実施をいたしました。未受診者に対してのダイレクトメールを発送しております。特に受診率の低い地域には、戸別訪問を実施いたしました。２０年度に受診して２１年度受診していない方への電話かけも実施したところでございます。２２年度におきましては、検診車の回数を１０回から１１回、１回増を予定してございます。また、意識づけ、ニーズの把握のためにアンケートを実施する予定でございます。受診率が向上しない要因につきましては、治療中の方の取り扱いがございます。平成１９年度までの基本健康診査制度では、内科疾患で治療中の方につきましては除外されておりました。生活習慣病等で治療している方を対象から除外するよう、全国市長会を通じまして要望していく予定

でございます。
　次に、環境行政のごみの減量化の取り組みについて答弁させていただきます。集団資源回収や拠点回収で回収されずエコバレー歌志内へ搬入され、焼却処理されている可燃ごみの量を減らし、リサイクルを進めるため、資源ごみ回収につきましては、これまでの瓶、缶、ペットボトルの３品目に加えまして７月から新たに古紙の回収を実施する予定でございます。新聞、チラシ、雑誌、段ボール、紙パック等を古紙として７月から実施する予定でございます。
　以上でございます。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　暮らし向上プランの老人福祉住宅の廃止後の生活対策としての最大限の配慮というようなご質問についてお答え申し上げます。
　あと５年もしますと、高齢化率が３人に１人といった状況になってくると今予想されます中で、高齢者を支えるための自助、共助、公助の取り組みにつきましては全市的な課題だと認識しております。そういう中での制度の廃止による新たな費用ですとか心の不安も含めまして、急な負担増を回避するために配慮させていただきましたのが修正案の中身でございます。１つは福祉除雪料金の半額助成、また２つ目としては入浴料金の単価差の助成、さらには安否確認に向けた高齢者見守り協力員の導入ということでございます。この内容につきましては、２月５日開催の厚生常任委員会においてその修正案について説明をさせていただきました。また、その後におきましても、戸別訪問を行いまして、入居者や家族の方に理解を求め、話し合いを続けているところでございます。２年間の経過措置ということではございますが、市としても最大限努力してきたつもりでございます。制度廃止後におきましても、入居者の方々の相談等には当然親身になって対応してまいりたいと思っておりますので、よろしくどうぞお願い申し上げます。
○議　　長　教育長。
○教 育 長　それでは、酒井議員の代表質問に教育委員会所管分についてお答えをいたします。
　初めに、適正配置計画の関係ですが、昨日のご質問にもお答えをいたしましたとおり、適正配置、これまで策定した経過は、平成１９年２月から市民によります検討懇談会以降、アンケート、ＰＴＡとの懇談会あるいは私立幼稚園の保護者との懇談会等も経ながら、今回計画案として出させていただきました。適正規模をはかるというような方法は、通学区域の変更と統廃合という２つの方法があるということで、ただ滝川市の現状としては通学区域の変更だけでは適正規模を確保することはできないということから、学校が適正規模を下回ると判断できる場合については統廃合ということで取り組みたいということでの今回の計画案となっております。適正配置の期間は２３年から平成３２年までの１０年間として、５年ごとに見直したいと。これは、計画期間の途中であっても、社会情勢の変化、児童生徒数の状況等によって必要に応じて見直すこととしたいとしたものであります。また、計画の策定に当たっては、現行２月に出させていただきました計画案をホームページに掲載をしたり広報あるいは説明会を開催をしながら、市民の皆さんの理解と協力を得ながらこの秋にも成案としたいとするものでございます。さまざまなご意見を伺う中で、先ほど申し上げましたとおり成案としたいということでございます。

次に、子供の貧困対策ということで、就学援助の活用の促進と制度の拡充ということでございます。お褒めいただいたように、保護者への説明分については年々見直しをして、わかりやすいものにしております。ただ、ご指摘ありましたように、ホームページ等で不十分だということで、この部分については早速改善をしたいというふうに思っております。実態としては、準要保護の率は平成２０年度の決算時点で全児童生徒数の１８．６パーセント、平成２２年度の見込みでは１９．４パーセントということで、七、八年前から比べると約２倍の認定率というふうになっております。ＰＲにつきましては、積極的に行っております。２月に既に全学校の保護者に申請書を配付をしておりますし、新しく１年生に入る方につきましては入学説明会で既にこれも申請書を配付をしているところでございますし、転入者についてもその都度学校から申請書を配付をしております。制度の拡充ということですが、平成２０年度に車の要件、以前は２，０００cc以上の車であれば認めないということだったのですが、その要件を廃止をしました。少しずつではありますが、そういう形で拡充はしてきているところですが、現行の規定を今の段階で改正をするという考えは持ち合わせてはおりません。

次に、小中学校教育費の保護者負担の実態ということですが、小学校の平均なのですが、１万５，９１２円ということで約１万６，０００円が小学校の平均、中学校は４万２，２４２円、年間です。私どもの調べでは、学校で徴収をしている教材費の……

（何事か言う声あり）

○教 育 長　もう一回。小学校の平均が１万５，９１２円、中学校の平均が４万２，２４２円となっておりまして、一般的に学年が上がるにつれて高くなる傾向、これはドリル代ですとか、あるいは小学校６年生、中学校３年生は修学旅行代等があります。それぞれの小中の平均は、そういう形になっております。

最後のご質問にあります教育費の保護者負担の軽減ということで、教育費をふやして公費を増額すべきということですが、先ほど申し上げました学校に支払う保護者負担の小学校、中学校合わせた平均が約２万５，０００円ぐらいになります。一方、就学援助のほうの１人当たりの平均は約３万５，０００円前後、年度によって多少差はありますが、そういう形になっておりますので、少なくとも就学援助は学校に直接払う費用以外に保護者、児童生徒が直接購入をする費用、例えばスキーですとか新入学時に要する費用ですとか、そういうものを含んでおりますので、平均的には就学援助のほうの金額が学校に払う金額よりも多く支給しているという実態がございます。また、平成２２年度から実施をされます子ども手当あるいは高校の授業料の無償化等の形の中で、２２年度においては保護者負担が大きく軽減をされるというふうに思ってございますので、滝川市独自に公費を今増額をして保護者の負担軽減を図るということについては考えてはおりません。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。再質。酒井議員。

○酒井議員　それでは、幾つか再質問をさせていただきたいというふうに思います。

まず、農業開発公社問題についてであります。ここで市長のご答弁では、取り組みに不十分さがあったというふうにお答えになりました。私は、この問題について不十分どころの話ではないとい

うふうに思っております。そこで、お伺いしたいと思うのですけれども、市長は昨日の答弁の中で管理職の不祥事であった、このようにご答弁されました。しかしながら、副市長が社長であるにもかかわらず、知らなかったというご答弁をご自身として信用されているのか、お伺いいたします。

また、調査チームについてでありますけれども、１９期の社長であったＪＡ組合長への聞き取りを今後も行うつもりはない。先日の全員協議会で出されておりますけれども、市長はこの答弁に対してこれでよいというふうにお考えでしょうか、お伺いいたします。

次に、新卒未就職者対策についてであります。市役所の臨時的任用職員についてであります。このこと自体は非常に喜ばしいというふうに申し上げているとおりなのでありますけれども、あわせてこれまでのご答弁の中では接遇対応などの講座を行うなどというふうにご答弁されたというふうに思うのですけれども、例えば資格取得などに助成する考えなどはないのかどうか、お伺いしたいというふうに思うのです。接遇などはもちろん大切なことだというふうに思うのですけれども、例えば市役所内でもパソコンなどを使われる。そうしたものであれば、マイクロソフトオフィス検定でありますとか、今さまざまな比較的簡単に取れるような資格があります。そうしたものを取りに行く場合、費用まで負担しろというのはちょっと難しいかもしれないですけれども、その部分配慮した時間組みにするとか、そういった工夫なども行っていただけないかなというふうに思うのですけれども、そうした考えについてもお伺いいたします。

続きまして、通年雇用促進制度についてお伺いしたいというふうに思います。この促進事業について、どれだけ通年雇用につながっているのかということを把握することが大事だというふうに思うのです。この数値についてお伺いしたいというふうに思います。

それから、季節労働者関係において、雇用保険法の一時改正法案から季節労働者を適用除外するべきではないという問題についてであります。改正法案では、週２０時間以上の労働時間があり、３１日以上の雇用見込みがある労働者、これが雇用保険の対象となるというふうにされています。しかしながら、季節労働者は４０日分の特例一時金にされている現状から、そういうふうにならないという問題があります。このことから、こうした事柄について国に対して要望していく必要があるのではないかというふうに思っておりますが、お考えをお伺いをいたします。

続きまして、農業行政について、戸別所得補償制度についてお伺いしたいというふうに思います。市長は、さまざまな課題はあるけれども、基本的には賛成だというふうにおっしゃられておりました。問題はあるけれども、その課題は解決していかなければならないというふうなところだというふうに思っております。ここで改めてお伺いしたいのですけれども、質問の中でお伺いした日本農業に甚大な影響を及ぼすＷＴＯ、また日米ＦＴＡ、日豪ＥＰＡ、これについては全国農業協同組合中央会の専務理事の方も、こうしたことがもし交換で行われることとなれば問題だというふうに言っております。私も全く同感であります。市長も、改めて交換条件でこうしたことがやられることについては反対していくという気持ちをご表明ください。

続きまして、ごみ袋の問題であります。秋ごろまでに経費が出るという話でありました。このごみ袋の料金、仮に値上げされるとすれば、秋ごろならいつ示されるのか、お伺いいたします。

老人福祉住宅についてお伺いをいたします。独居高齢者の安否確認、全市的にどう推進するか、

これが市の廃止指示の一つというふうになっております。しかし、昨日の答弁では、地域に期待するというものでありました。全市的な安否確認の計画づくりでは、ボランティアで行うと理解せざるを得ません。毎日の安否確認がボランティアでは困難と考えますが、地域に期待するとボランティア、この関係についてお伺いをいたします。

続きまして、都市計画マスタープランについてお伺いをいたします。ご答弁では、バイパス沿いは１万台強に対するサービスというご答弁でありました。仮にこれ以上バイパス沿いにガソリンスタンド、商業店舗がふえることになれば、市長が示すコンパクトシティづくりと矛盾するのではないでしょうか、お考えをお伺いいたします。

国際交流基金についてお伺いいたします。日本共産党が問題視をしているのは、その進め方と費用対効果についてであります。そこで、３点お伺いします。１点目に、國學院北海道短期大学部から要請、要望があったのか、あったとすればいつなのか、その内容はどうなのか。同様に、国際交流協会から要請、要望があったのか、いつあったのか、その内容は。３点目でありますが、市議会総務文教常任委員会にも報告がなかったと聞いております。この巨額の事業はまず計画が示されるのが必要だというふうに思いますが、計画書のようなものはございますか、お伺いをいたします。

以上を質問して、日本共産党を代表しての質問といたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　酒井議員の再質問に以下ご答弁を申し上げます。

農業開発公社にかかわる調査報告書でございますが、真実として受けとめております。これは、当たり前のことであります。信頼回復推進市民会議があって、ここに弁護士さんもいらっしゃる、市民の委員の皆さん方もいらっしゃるわけであります。まずは、ここに今までの状況を含めてご報告を申し上げて、ご意見をいただくというのは、これまた当然の選択だというふうに思っております。

それから、臨時的任用職員に関するご質問でございますが、資格取得に配慮をということでございますが、比較的容易に取れる、そういう資格があれば、これはオンザジョブトレーニングの中ででも職場における仕事の指導ということの中でも配慮していける分があれば、配慮していきます。これは、ある人には配慮して、ある人には配慮しないということになりませんから、少し基本の考え方を整理したいというふうに思っています。また、同時に、望む方、望まれない方もいらっしゃるでしょうから、そこら辺のことは配慮していきたいと思います。

通年雇用制度については、国の政策をしっかりと企業の皆さん方にご理解をいただいて、そして通年雇用に結びついていく、そういうミスマッチが生じないということに最善の努力をし、経済界の皆さん方にもお願いを申し上げたいと思います。雇用保険の対象者の拡大ということについては、いろんな立場でこれは国に対してお願いを申し上げていることではないでしょうか。道内の北海道市長会における議論の必要性ということについて、少し事務局とも詰めてみたいなというふうに思っております。これは、滝川市だけが言ったって始まらない問題ですから、いろんなところが力を合わせていくと。多少ベクトルが違う方向があるかもしれませんけれども、雇用保険法に基づく対象者拡大と大きな意味では共通の課題だろうというふうにも思います。

農業所得、戸別所得補償の関係でございます。私は、これまでも農業生産者がほかの産業のしわ寄せを食って犠牲者になることがあってはいけないということを申し上げてまいりました。ＷＴＯ、ＥＰＡ、日本の国として必要なことはやる必要があるというふうに思いますけれども、その犠牲者に農業者がなるというのは問題だと、そういう基本的な認識であります。

ごみ処理料金でございますけれども、先ほど申し上げたのは、広域連合で施設をつくることになったわけであります。この施設の建設費が幾らかかるのかということがスタート台になって、それでは処理費用は幾らぐらい想定されるのか、秋以降そういうことが見えてくると。したがって、そういう施設整備費とその変換に伴う滝川市の負担金とか、あるいは処理費用にかかわる滝川の負担金とか、こういうことが明らかになっていく段階で議論を進めていく必要があるのではないかというふうに思っておりまして、秋ごろのいつかというのはちょっと今のところ、広域連合の取り組みと関連をいたしますから、明確にはお答えできません。秋ごろということを今の段階では申し上げておきます。

老人福祉住宅に関連しての安否確認ということでございますが、昨日来これまでのやり方は強化いたしますということを申し上げているわけであります。しかし、これはどんどん高齢の皆さん方がふえてくるわけでありまして、すべて行政施策の中で解決が可能だというふうには思っておりません。昨日のご質問の中でも、自助、互助、公助というお話がありました。ぜひとも地域の皆さんの見守りということにもご配慮いただきたいという強い願いを持っております。それがボランティアとどう関係するのかということとは全く関係なしに、地域で見守りをご配慮いただくということがこれから求められていくと、基本のそういう考え方であります。

バイパスの沿道立地についてであります。コンパクトシティの基本の考え方にも、機能は適切なところに配置をするのだという機能立地の考え方というのは、これまでと同様に踏襲していかなくてはいけない。必要な機能は必要なところに整備するという機能立地の方針で臨んでいきたいというふうに思います。

國學院大學についての國學院大學北海道短期大学部に関するご質問でございますが、國學院大學を誘致するときに、誘致条件は何でしょうかとお伺いをして、そしてその条件を満足させてくださいと、だから立地してくださいというお願いを申し上げたでしょうか。私どもとしては、例えば土地について、あるいはその造成費について５億３，５００万円を提供させてくださいと、したがってぜひここに立地をしてくださいということをお願いを申し上げたわけです。あるいは、４年制への取り組みということをお願いしたときも、４年制への取り組みをするから支援してほしいというお願いがあったわけではありません。ぜひともこの短大を４年制にしていただけませんでしょうかと、４年制に必要な土地の提供はさせていただきますので、よろしくお願いしますというふうに言ったのではないでしょうか。そして、その結果、私どもの期待にそぐわないことは何ひとつなかった。期待をはるかに超える対応がなされてきたというふうに思います。今回この５，０００万円の問題について、５，０００万円の要望はありません。要望はありませんが、短大が進んでいく方向として国際化の道をご検討いただいているという情報も入っておりますので、ぜひとも國學院短期大学部は我がまちの大学として将来継続的に発展をしていくと、そういう道をご支援させてくださ

いという意味でこのご寄附をさせていただくというふうに思っております。
　国際交流協会について、この基金、事業費の設置補助について幾ら欲しいという要望はありません。私は、しかし国際交流協会が極めて多様な事業を国のお金を引き出しながらやってきているということについては大変敬意を表しておりますし、安定的な財源確保をすることによってさらに滝川の国際交流協会の発展と、ひいては滝川の国際化が一層進むと、そういうことを前提としてこの基金の設置というものを提案をし、その道を歩んでいきたいというふうに思っております。私は、こういう方法論、例えば中心市街地活性化基金というのを設けさせていただきましたけれども、こういうふうに安定的な財源を確保することによって事業が極めて長期的な発想のもとで、単年度発想ではなくて長期的な発想のもとで方針を決めて物事を進めていけると、こういう仕組みというのはこれから求められていく仕組みだと、そしてそういう機運が一層高まっていくと、そういうことを市民自治の上からも求めていきたいというふうに思っております。
○議　　長　以上をもちまして酒井議員の質問を終了いたします。
（「議事進行」と言う声あり）
○議　　長　はい、どうぞ。
○清水議員　今酒井議員に対する、明確に調査チームがＪＡのいわゆる１９期の社長に聞き取りのほうをしない方向であることについて、市長はそれを認めるのかという質問をしておりますので、全く今の答弁はこれについて触れておりません。触れているというふうには当然とれませんので、答弁を求めたいと思います。
○議　　長　これについて。本間議員。
○本間議員　この通告につきましては、市民の皆様に信頼される市役所づくり推進プランが結果として機能しなかったのは田村市長の姿勢に問題があると考えるということなので、この通告とは、実際に通告に載っていない質問なのではないかと思いますが、いかがでしょうか。
○議　　長　酒井議員。
○酒井議員　私のほうからは農業開発公社問題についてということでお伺いしています。答えられる範囲で答えていただきたい。答えられないということであれば、それでも結構であります。
○議　　長　質問者の酒井議員がそうお話ししておりますので、答えられましたら。市長。
○市　　長　私は、そのご質問について、調査結果は真実だと認識しているというふうにご答弁申し上げているわけです。私は、ご質問に対してお答えをしたつもりでおります。
（「問題視しないということだな」と言う声あり）
○議　　長　清水議員、発言をしないでください。
　以上をもちまして酒井議員の質問を終了いたします。
　これをもちまして平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する代表質問を終了いたします。

◎日程第３　平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する質問
○議　　長　日程第３、これより平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に

対する質問を行います。

質問の時間は再質問を含めて１５分以内の持ち時間制となっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするとともに、通告の範囲を遵守するようお願いをいたします。

窪之内議員の発言を許します。窪之内議員。

○窪之内議員　無所属女性の会、窪之内美知代でございます。時間が限られていますので、早速質問に入ります。代表質問において答弁され、解明された問題についてはなるべく省略をして質問させていただきたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、市民に信頼される市役所づくりについて

１件目、市長の基本姿勢。市民に信頼される市役所づくりです。田村市政４度目の不祥事が起きたことは、市長が市民に信頼される市役所づくりを何度も市民に宣言し、職員へ訴えてきたにもかかわらず、受けとめられていなかった結果と言えます。職員の意識改革が成功していない要因を市長はどう分析するのか。また、これを克服し、信頼を回復するために、私はこれまでと質の違う取り組みが必要ではないかと。市長は５つの改革を挙げられていますが、それが質の違う取り組みだというふうに私は思わないのですが、市長の見解を伺います。

◎２、経済再生プラン

１、農業・農村の持続的な発展を支える仕組みについて

２、企業等の誘致や新しい産業の創出推進について

２件目、経済再生プラン。農業・農村の持続的な発展を支える仕組み、土地改良事業の採択要件が整わない地区についての市の単独助成については、昨日関藤議員が質問しまして、解明された部分は省いて質問します。北海道の助成制度を見た上で、６月ごろまでに市の制度の概要をまとめるということでしたが、これを受けた関係地域への説明時期はいつごろと考えられているのかということと、市の助成は自主施行に対する資材費の一部の助成を検討されているようですが、道の助成制度の中で市の助成も同時に道の制度として求められてきた場合には、それについては行うという考えがあるのかどうかを伺いたいと思います。

次に、企業等の誘致や新しい産業の創出推進、道立畜産試験場滝川試験地の跡地活用計画についてです。第１に、私もこれが実現して経済的、雇用で大きな効果がもたらされるということであれば本当にすばらしいことだというふうに思うのですが、ただそれを実現する上で課題がたくさんあるのだと思うのですが、大きな課題とその克服の見通しについて伺います。第２に、滝川市の費用負担についての考え方については、昨日荒木議員への答弁で、コーディネーター経費と道路などの基盤整備は市の負担との考え方を示されました。また、今後企業誘致は國學院誘致を参考にすると答弁され、國學院開学時の市の助成は５億円強だったことも答弁されました。こうしたあえて金額を示されたことを考えると、今回の滝川市の費用負担というのは億単位の負担ということも十分あるということを想定されているのではないかというふうに思いますので、そういうことなのか、道

路や土地改良をやらなければ作物の栽培そのものもできないということになると、そういった規模の費用負担ということも将来的には認めていかなければならないという気持ちがあるのか、お伺いします。もう一点は、既にふれ愛の里、道の駅、丸加高原などの拠点施設が滝川としてあるわけです。これらの施設の利用促進と活性化に今でも努力しているわけで、なかなかうまくいっていないという状況もあるわけですが、ここがこの計画を進めることで相乗効果をもたらすのであればいいのですが、逆に拠点がふえることで焦点がぼける、競合するということも懸念をするわけですが、これについての見解も伺いたいと思います。

◎３、暮らし向上プラン

１、子育て・子育ち応援の充実、安心して子どもを産み育てられるまち

２、地域医療の拠点を整備し、市民の健康と生命を守る

３、健康寿命を伸ばし、高齢者の知恵が生きる生涯現役社会について

次に、暮らし向上プラン。子育て・子育ち応援の充実、安心して子どもを産み育てられるまちについてです。保育料のあり方及び保育所運営経費の軽減方法の検討についてですが、これについてもきのう答弁がされましたけれども、第１に私は超過負担を大幅に減らせば保育料値上げが可能という、そういう考え方を示されていたというふうに思っているものですから、この間指定管理への移行を含め、超過負担は予想を超える軽減という効果がもう既にあらわれてきているというふうに私は思っていたので、新年度へ向けて保育料の値下げが提案されるのではという期待を持っていたのですが、こうした新年度予算に向けて保育料の値下げを２２年度からやるということについて全く検討されなかったのかどうかについてお伺いします。次に、病後児保育の実施を初め新たな保育需要がふえてきているわけです。これにこたえていくためには、運営経費の増という方向も私はやむを得ないのかなと。そういう中で運営経費軽減というのは、こうした方向、多様な保育需要にこたえていくという方向と逆行するのではというふうな思いがあるのですが、見解を伺いたいと思います。

次に、地域医療の拠点を整備し、市民の健康と生命を守る。医師、看護師の確保についてです。第１に、医師、看護師の確保は、新病院の健全経営のかぎを握るわけです。新年度の医師確保及び７対１看護体制へ向けた看護師確保の見通しを伺います。第２に、新年度は新病院開設へ向け、医師、看護師確保は絶対課題ですが、そのためにも待遇や研修制度を含め、ほかの病院にはない滝川独自の優遇制度を打ち出していくということが過去のためにも必要だと思いますが、見解を伺いたいと思います。

次、３点目ですが、健康寿命を伸ばし、高齢者の知恵が生きる生涯現役社会。支援が必要な高齢者を関係機関、団体と連携して地域で支え合う体制づくりです。老人福祉住宅廃止に伴う入居者への助成は、２年間となっています。この２年間で支援が必要なすべての高齢者を地域で支え合う体制をつくり上げる方針が示されています。そのためには、新年度当初から高齢者の意向把握を行うなど、緻密、綿密で計画性のある取り組みなしにこの短期間で体制を構築することはできません。２年間でどのような取り組みを計画しているのか、お伺いします。

◎４、観光・文化・定住促進プラン

１、　国際交流を推進し、国際性豊かなまちづくりについて

次、観光・文化・定住促進プラン。国際交流を推進し、国際性豊かなまちづくりについてです。国際交流・国際協力基金造成補助金２，０００万円、国際交流推進基金造成寄附金５，０００万円、国際交流協会補助金３４５万円についてです。第１に、これらはいずれも国際交流事業基金を活用されていますが、３つの合計金額７，３４５万円は２１年度末基金残高の８５パーセントを超す金額となっています。私は、昨年市民交流でマサチューセッツも行かせていただき、国際交流推進ということに異論を持つものではありませんが、補助や寄附金額決定にはやっぱりその判断があったのだと思いますので、その判断基準をお伺いしたいと思います。第２に、基金を設置するに当たり、滝川市以外の補助や寄附の有無も考えられているのか、それであれば基金全体の目標額は幾らというふうに考えているのか、お伺いします。第３に、市の補助や人的な３４５万円のプロパー化については継続されるのかなというふうに思うのですけれども、それ以外については単年度限りというふうに受けとめていいのかどうかをお伺いします。ここを予算化するに当たって、国際交流基金で市民の税金を使った基金ですので、何らかの形で市民に還元されるということが、その効果が市民にあらわされるということが大切なのだと思うのです。それで、市長のこれにかける思いというのが私はあるのではないかと、その辺を市民にわかりやすく訴えていかなければ、この大きな金額は納得されないのかなということで、そんな思いをお伺いしたいというふうに思います。

◎５、学校教育の重点施策

１、確かな学力を育み、子どもの学力向上について

２、豊かな人間性と健やかな身体を育む教育について

３、安全・安心な学校教育環境の整備について

次に、教育行政についての質問です。１件目は、学校教育の重点施策、確かな学力を育み、子どもの学力向上についての質問です。少人数学級の拡充についてですが、少人数学級の実施は市長公約なわけですが、新年度は３５人学級の拡大は行われませんでした。教育長は、３５人学級に限定せず、小学校高学年へ向けた授業のあり方を検討するとの方向を示されていました。適正配置計画案の１３ページに、これらの対策として専科教諭、学習支援員を配置し、複数の教員による指導充実の方向性が示されてはいますが、これについて高学年へ向けた授業のあり方についてこの間どのような検討が行われ、新年度においてはどういった施策が実行されるのかについて伺います。

次に、学校サポート事業の実施と学びサポーターの全小中学校配置方針についてです。昨日も聞いていますので、学びサポーターと現行の支援体制との関連及び活動範囲や報酬ということで、全校配置ということは各学校常勤として配置するのか、生徒数の違いは学校によってかなりあるわけですから、そのサポーターのやるべきこととそういった時間的な配分も学校によって違うのかどうかについてもお伺いしたいと思います。

次に、西高校の将来ビジョン策定についてですが、選ばれる高校、魅力あふれる高校を目指した

西高校の将来ビジョンの策定委員会は、教師だけで行うとされているのですが、こうした将来ビジョンを作成するためにも、私は保護者、有識者など幅広い意見が反映されるということが大切で、そういったことが反映されるような委員会とすべきではないかと考えますが、たたき台をつくるということのようですけれども、考え方をお伺いしておきたいと思います。

次に、豊かな人間性と健やかな身体を育む教育、小中学校道徳教育推進教師配置方針についてです。道徳教育推進教師の配置についてもきのう質問が行われました。新学習指導要領に基づいて配置されているということですけれども、道徳教育というのは本当にあらゆる面にかかわることで、私は推進教師を配置することによってその方に過剰な任務が、負担がいくのではということを考えるのですが、道徳教育全体から見ると学校長を中心に私はやるべきというふうに思いますけれども、これらについての見解をお伺いしておきます。

最後になりますが、小中学校適正配置計画案です。きのう荒木議員も質問しましたが、小中学校の施設整備の廃止方針等もあわせて考えるときに、平成２８年度から今後統合を予想される学校においても大規模改修をやるということで全部載っているのです。それではかなりの費用がかかるということも考えると、スピードを持ったというきのうの提案、中学校２校体制が不可避ということであるならば、中学校２校は５年後にそういった方向をやるということで計画案を立てる必要があるのではということと……

○議　　長　窪之内議員、終わりました。

○窪之内議員　整備方針から見ると、もう既に中学校……

○議　　長　窪之内議員、終わりました。

○窪之内議員　時間ですか。

○議　　長　はい。

○窪之内議員　わかりました。

そうした方向も必要と思いますので、終わりたいと思います。あとは、予算委員会で質疑させていただきます。

○議　　長　窪之内議員にご注意申し上げますが、時間は１５分と決まっておりますので、もう少し時間を尊重した形で質問を行っていただきたいと思っております。ルールでありますので、お願いを申し上げます。

答弁につきましては、午後から行います。

ここで休憩に入ります。再開は１時ちょうどです。休憩いたします。

休憩　午後　０時００分

再開　午後　１時００分

○議　　長　会議を再開いたします。

◎発言の訂正について

○議　　長　答弁の前に、窪之内議員から質問の訂正の申し出がありましたので、これを許します。どうぞ。
○窪之内議員　先ほどの私の暮らし向上プランの子育て・子育ち応援の充実、安心して子どもを産み育てられるまちづくりの保育料のあり方のときに、前段に保育料の値下げというのを値上げということで反対の言葉を使ったということなので、改めまして保育料の値下げということで訂正するとともに、おわびを申し上げたいと思います。よろしくお願いします。
○議　　長　では、窪之内議員の質問に対する答弁を求めます。市長。
○市　　長　窪之内議員のご質問に以下順次お答えを申し上げます。内容によっては所管からご答弁を申し上げますこともございますので、あらかじめご了解をいただきたいと存じます。
　意識改革が成功していない要因は何かと、市長の見解はというご質問でございますが、昨日来５つの方針を打ち出させていただきました。この５つの方針を徹底したいというふうに思います。この方針を実行するに当たっては、市長みずからがリーダーシップをとって進めていきたいというふうに思っております。そういう中で、再三にわたる不祥事のない万全の対応をしていきたいというふうに思います。
　土地改良事業に関するご質問でございましたが、道の制度はまだ概要が明らかになっておりません。補助率は５０パーセント程度ではないかというふうに聞いておりますが、単に暗渠排水整備ということだけではなくて、もう少し広範な補助対象の内容があるようであります。したがって、道の制度に対して行政が上乗せ等の補助ができるかどうかというのは、制度の中身が明らかになった段階で判断していきたいというふうに思っております。特に農業者の皆さん方が今一番心配しているのは、暗渠排水がどうなるのだろうかということですから、暗渠排水が道営土地改良事業にも乗らないと、そういう場合にはやっぱり農業者に有利な形で制度設計していく必要があるというふうに思っておりますので、そういう延長線上に市単独制度も考えていますから、道の制度の中身が明らかになった段階でこれへの滝川市の支援ということについては考えてさせてもらいたいと思います。
　それから、道立畜産試験場の跡地プロジェクトの大きな課題と克服すべきものは何かというご質問でございますが、國學院大學の誘致の事業費内訳を申し上げたのは、畜試跡地のプロジェクトの市負担額を暗示させぬがために申し上げたわけではありません。市と、それから市民と、市というのは市民の寄附金も入っていますから、市と、それから寄附金と、それと國學院大學の共学に関する情熱、この三位一体がなければ物事は進まないと、そういう意味で一つの成功事例ということを申し上げたわけであります。しかし、大企業がみずからあそこに１次、２次、３次産業を融合したものをやりますよと、なかなかそういう環境条件にはないというふうに思いますから、プロジェクトを進めていく、その調整役は行政が担わなくてはいけない。当然基盤整備等、これは企業がやってくれればいい話ですけれども、なかなかそこにいかないとすると、行政の役割もあるのではないかと、そういう条件を整えて、ここに進出することが企業にとって有利になるという条件の中で進めていく必要がある。そういう意味では、大きな課題というのは民活を市民協働の中でいかにうまく進めていけるのかということが最大のポイントになるというふうに思っております。それから、

幾つかの拠点はあります。拠点はありますが、このプロジェクトが実現されれば、３つのプロジェクト拠点を含めて相乗効果はさらに上がっていくというふうに思っております。

保育料についてでございますが、２２年度の予算で提案できればよかったのですけれども、検討の結果、２２年度中に結論を出すような、そういう対応にしたいという結論であります。何らかの形で２２年度中に結論を出して、２３年度は政策予算になりますから、どういうことになるのか、これからの検討ですけれども、結論そのものは方向性は２２年度中に定めたいというふうに思っております。それで、ご懸念の例えば病後児保育を行うと、これは明らかに超過負担が生じるわけです。ちょっとご質問の趣旨がよく理解できなかったのですけれども、こういう特殊な保育需要というのはやっぱりあると思います。こういう特殊な保育需要にかかわる超過負担と、これを一般保育需要の中で穴埋めしていくというのはいかがなものかなと思っています。特殊な保育需要は、保育需要にかかわる行政負担というのも理解をいただきながらしていくということも必要なのではないかと。しかし、これが極めて多額になって、足引っ張るということになった場合にはどうするかという判断も必要だと思っております。ある程度特殊な保育需要と一般的な保育需要とは分けて考える発想も必要だと思います。

地域医療に関してのご質問でございます。医師確保、それから看護体制の充実、これは極めて重要なことであります。それで、見通しということでございますので、現状の見通しをお答え申し上げますが、医師については平成２２年度、残念ながら泌尿器科の医師が３名から２名となる予定であります。しかし、一方、内科医師は９名から１０名となって、１名ふえる予定であります。したがって、現状の医師数を全体としては確保できる現在の見込みでございます。研修医については、４名ふえて７人というふうになる見込みでございます。したがって、研修医を含む医師総数としては３６名から４０名となる見込みでおります。それから、７対１看護の件でございますが、２月に基準を満たしました。したがって、３月１日に北海道厚生局に施設基準の届け出をして、７対１看護については３月診療分から算定となる、そういう予定でおります。看護師の確保についてでございますが、平成２２年４月の採用予定としては１９名が内定をいたしております。１９名の採用によりまして、２月末現在４月１日からは４名増となる見込みでございます。医師、看護師確保のための待遇あるいは研修制度について滝川独自の制度を打ち出せというご指摘でございますが、医師につきましてはこれまでに日直、当直手当の引き上げ、研修助成制度の充実などを行ってまいりました。また、看護師につきましても、認定看護師の取得費用の全額公費負担ということで取り組んでまいりました。スキルアップのための卒後の段階に応じた研修制度あるいは各種研修会の参加旅費についても、積極的に措置を行ってきたつもりであります。こういうことについては、求められるものに適切に対応していき、医師、看護師の確保に引き続き最善の努力をしていきたいというふうに思っております。

高齢者の意向把握等の対応につきましては、所管部長からご答弁をさせていただきます。

補助金、寄附金等に関する３点のご質問がございました。補助金、寄附金についての判断は、地方自治法の規定があります。さらに、滝川市補助金等交付規則の規定がございます。これらの規定は、その事業が当市の公共の福祉に供するもので、広く市民にその効果が還元されるものであるべ

きである。そういう意味では、先ほどのご質問の中にもございましたが、予算の範囲内において必要な経費の全部または一部を交付するというのが法令の定めの内容であります。私は、数多くの同一の補助金が交付をされると、そういう対象が多いという場合には要綱等ルールをつくって、その対象経費及び補助率等について定めていく必要があるというふうに思っておりますが、極めてその対象が少ないという場合には、そういう要綱を定めるということだけではなくて、先ほど申し上げました地方自治法の規定、それから補助金等交付規則、それに定めていることを満足できるという状況の中で議会にお諮りをして、予算の範囲で交付をしていくという考え方であります。この２つの２団体に対する補助金、寄附金については、これまで幾度かの行政支援を契機といたしまして、その期待をはるかに超える取り組みが進められてきた、そういう大きな効果もあったということを背景として、さらに滝川の特質を伸ばしていくために政策的に配慮させていただいた予算でありますことをまたご理解をいただきたいというふうに思います。

それから、こういった補助や寄附金は継続的なものなのかどうかというご質問でございますけれども、私は単年度主義ではない、何年度かにわたって継続的に事業が安定的に、しかも挑戦的に進めていけるという条件が必要だというふうに思って基金という提案を申し上げているわけでありますけれども、短期で大きなお金を効果的に使っていただくという想定は持っておりません。中期的な判断の中でご判断をいただいて、最善効果的に生かしていただきたいというふうに思っております。したがって、今後どうするのだということについては、この取り組みの成果によって次なる判断をするべきだというふうに思っておりますが、一方市が持つ国際交流基金は費消するわけでありますので、国際交流というのは滝川市の極めて重要な施策の一つであるというふうに思っておりますから、市の国際交流基金は一定程度の時間をかけてさらに造成をし、必要な事業というのは２団体だけではありませんから、そういう国際交流に必要な促進する特別な財源にも充てると、そういう意味で一定程度の時間をかけて改めて造成をしていくというふうに考えております。

それから、２番目にあります市以外の補助、寄附の有無、基金目標額というご質問でございますが、国際交流協会は基本財産以外に数百万円の積立金をお持ちのようであります。しかし、私としては今回の補助金で、これをほかの団体からの寄附も含めて条件をつけて交付をするという、そういうつもりはありません。そういう意味では、１００パーセントということもあり得るというふうに思っておりますが、いろんな力を合わせて積立金を費消して行うという方法もあるというふうに思いますから、それはある程度自由度があっていいのではないかというふうに思います。それから、國學院大學においては、恐らく寄附を求めて行うというお考えはないというふうに思いますが、国際化の流れに対応するというのは國學院大學北海道短期大学部の一つの大きな可能性としてお取り組みをいただく準備がなされているというふうに聞いておりますから、このお金だけではない國學院大學短期大学部全体の運営費の中でお考えをいただいていくという部分もあるのではないかというふうに思っております。國學院大學の件につきましても、大きくたがをはめて、そして國學院大學短期大学部の今までの実績だとかノウハウだとかが十分生かされないということでは、これは本末転倒な話でありますから、一定の自由度がある必要があるというふうに思いますし、先ほどご答弁申し上げましたけれども、私どもの期待をはるかに超える努力をしていただいたと、そういうこ

とに大いに期待を申し上げたいと思います。國學院大學北海道短期大学部が、ここに来れば一生懸命頑張れば外国にも留学支援がある、あるいは外国からこの短期大学部にどんどん学生が入ってきて、国際的な雰囲気がどんどん出てくる、そういう人材がまた育成されて、この短期大学部から巣立っていくと、そういう環境を市民の皆さん方と一緒に育てていくと、そういう夢を私は持っております。

以上ですべてだと思いますが、以上をもって答弁とさせていただきます。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　暮らし向上プランの高齢者を地域で支え合う体制、これについて２年間でどのような取り組みをというご質問でございます。単身の高齢者、または高齢者夫婦世帯の増加などによりまして、また家族や地域とのつながりというものも希薄になりつつある中、そういう中では支援を必要とする高齢者がどんどんふえてまいります。介護保険制度におきましても、予防に重点が置かれます中、早期に問題を発見しまして、支援等が必要と思われる高齢者の皆さんに対し、迅速かつ効果的な対応をしていくことが求められているところであります。公的福祉サービスだけによる解決は難しいということも一方でございます。地域と行政の連携ということが本当に必要になってまいります。その中で地域が支える役割、これにつきましては、地域に密着した生活課題の早期発見ですとか、そういうことに主体的に取り組むことで柔軟かつ迅速な対応というものが可能となってまいります。そこで、幅広く要介護者から一般の高齢者まで支援を要する高齢者の在宅生活における課題等を把握するために、新年度早い時期に実態調査を行いたいとまず思っております。また、７５歳以上で要介護認定で非該当となったり、要介護状態になる可能性が高いと考えられるいわゆる特定高齢者の方々の情報収集にも重きを置いていきたいなと、そういう調査をやりたいと思っています。そういう中で、生活の維持ですとか安全、安心の確保ですとか能力の低下による問題など、さまざまな実態をまずはリサーチしてまいりたいなと。そして、問題点ですとか課題を整理した上で、地域と行政の役割のバランスがとれた参加型、協働型の見守り支援体制、そういうものをきちっと構築してまいりたいと、そういうふうに考えてございます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、教育委員会が所管する部分についてお答えを申し上げます。

まず、１点目の少人数学級の拡充についてでございますが、平成２０年度から滝川市の独自の事業として取り組んでまいりました。小学校３年生、４年生の少人数学級の成果としては、高度化、範囲の広がりに応じた支援と基礎基本の確実な定着に効果を上げたこと、また少人数編制を生かして学習での個々の発表の機会の増加や教員の子供と接する時間の増加を通して児童理解が深まったなどの報告を受けているところです。新年度につきましても、３年生、４年生は継続をいたしますが、５年生、６年生への指導については一人一人の興味関心の広がりに応じた適切な支援と生徒指導への適切な対応、この２点を重点目標として押さえて、学級を少人数にした場合あるいはその他の指導方法等の効果を校長会との協議を踏まえて検討してきたところであります。５年生、６年生の指導については、今申し上げました２点の重点目標を実現するために、学級に複数の教員配置をするＴＴ事業、担任以外の専科教諭の配置や交換授業とあわせて、全校に学びサポーターを配置を

して個々の子供に複数の目で指導と見守りを行うことが効果的と考えて、２２年度から新たに導入をしたいとするものでございます。一方、文部科学省が約３０年ぶりに学級編制基準の見直しを行いたいということで、４０人から少人数への変更の検討に入ったという情報もあることから、よりきめの細かい指導の環境を整える方向に向かうのではないのかなと思って、教育委員会としても期待をしているところです。

次に、学校サポート事業あるいは学びサポーターとの関連ということで、最初の理科支援の配置の関係ですが、きのうの答弁でも申し上げました。国の全額負担で理科支援員というのを小学校全校に配置をしてきたところで、非常に効果も高いというふうに思っております。ところが、平成２２年度の予算で事業の大幅な見直しが示されておりまして、２１年度全校に配置したものですから、逆に２２年度対象にならない可能性が高いというような情報も入っておりまして、そういう意味では学習支援だけではなくて、先ほどの学習支援も含めた学びサポーターという形の中で理科実習への支援という部分の一つの役割も持たせた形で拡充をしたいというふうに思っております。学びサポーターは、今申し上げました理科支援のほかに少人数指導あるいは習熟度に応じた指導などの多様な学習スタイルを学校がオリジナルといいますか、独自に学校としていろいろ考えて工夫をしていただくというようなことで、教科個別学習あるいは教育相談、不登校児童へのケア、困り感のある児童生徒、場合によっては例えば放課後の学習指導等にも活用していただけるのかなというふうに想定をしております。報酬は時間報酬で１時間当たり１，０００円としておりまして、１週間の勤務時間を平均で約２４時間程度と見込んでおります。当然児童生徒数の違い等もありますので、今各学校において計画書を出していただいて、これらのヒアリングをもとに学校に応じた時間を配分したいというふうに思っております。

次に、西高の将来ビジョンの関係についてです。将来ビジョンの策定検討委員会に保護者や有識者を含めてはとのご質問ですが、前段この検討委員会の設置の経過ですが、昨年北海道教育委員会から示されました公立高等学校適正配置計画における空知北学区の配置計画において平成２５年から２８年度までに２ないし３学級の調整が必要である。これは、北学区全体でということです。また、その中において滝川市内において市立高校を含めた高校配置のあり方について検討が必要ということの記載もございます。西高内部に検討委員会を設置をして、適正な対応を図りたいとするものですが、決して間口に対応するものだけということではなくて、これからの児童数の減少に備えて、特色ある学校づくりをどうつくっていくのか、生徒に選ばれる学校づくりに何が必要なのかというようなことを含めて、現在普通科、商業科の２学科で行っております内容がどういう形が一番適切なのかというようなことを現場に勤務をする教員の考えや意見をまとめるために内部検討の委員会としたものでございます。学校内でまとめられましたビジョンにつきましては、ＰＴＡ役員あるいは学校関係者評価委員さんですとかさまざまな皆さんにご意見を伺う機会を設けるというのは当然のことだというふうに考えておりますし、教育委員会としても保護者あるいは有識者の参加も必要かなというふうには考えているところでございます。なお、スケジュール的には、１年間の中での検討ということですが、どこかの時点で中間まとめをしていただきたいなというふうにお願いをしてありますので、そういうスケジュールで進めたいというふうに思っております。

次に、道徳教育推進教師の配置方針でございますが、推進教諭となった先生と他の教諭との意識に違いが起きないか、あるいは担当になった先生の過重な負担にならないかというようなご質問でございますが、これもきのう申し上げました。今までも教科としての道徳の担当というのはいたのですが、はっきり道徳教育推進教師という形での位置づけをしたということですから、特にこの指定を受けることによって教員の大きな負担になるというふうには思っておりません。道徳の時間ばかりではなくて、道徳以外の全教科に道徳の教育をどう進めていくかというところで中心的な役割を果たしていただきたいというふうに思っております。また、校長を先頭に取り組むべき教育ということで、もちろん学校全体が校長の責任のもとに進められておりますが、一人一人の教員がそれぞれの教科にどう向き合っていくのか、どういう授業改善をしていくのか、これはそれぞれの教科の担当の先生もいますし、研修担当、教務担当あるいは地域担当とか、さまざまな先生方の校務分掌がありますので、その中で組織的にやっていくことが必要だというふうに思っておりますので、最終的に組織的な取り組みをまとめていくのが校長の役割というふうに思っております。

次に、適正配置計画案の関係についてでございます。これも昨日の答弁で申し上げました。決して児童生徒数だけ、あるいは財政上の事情だけで適正配置計画案をつくって、考えているわけではございません。ただ、議員さんのおっしゃるとおり、恐らく財政的な部分も含めてということで、一気にといいますか、中学校２校体制をやるべきではというようなご質問だというふうに思います。これも現在案の中でさまざまなご意見をいただきながら検討していきたいというふうに思っておりますので、その中でまた検討する課題として出てくるかもしれませんが、ご意見としてお伺いをしたいというふうに思います。

○議　　長　以上をもちまして窪之内議員の質問を終了いたします。

渡辺議員の発言を許します。渡辺議員。

○渡辺議員　皆様、こんにちは。傍聴の皆様、大変ご苦労さまでございます。市民の声連合の渡辺精郎ですが、質問時間が１５分でございますので、限られた質問でございますが、よろしくお願いいたします。

◎１、市長の基本姿勢

１、「事件・疑惑」の続く田村市政と事件の後始末・解明と市民への説明について

まず、市長の基本姿勢でございますが、「事件・疑惑」の続く田村市政と事件の後始末・解明と市民への説明についてであります。１です。昨年の市政執行方針では、事件、疑惑の続く滝川市政に改めて深くおわびを申し上げますとともに、市役所の信頼回復と改革に全力を尽くす所存と述べております。今年度も体育協会の裏金問題、農業開発公社の粉飾決算問題と不祥事のやむことを知らない田村市政でありますが、今回の市政執行方針では、事件なれか、それとも開き直りでしょうか、おわびの言葉もないのはなぜでしょうか。今までのそれぞれの事件は、まだまださまざまな疑惑を残したままであります。市長としては、内部監査や内部検証委員会での結果を発表し、職員や特別職の行政処分で幕引きを図ったつもりでいると思いますが、市民には真相が知らされていないと思います。これらの事件に市長から市民への直接対話をすべきではないでしょうか、明快にお答

えをいただきたいと思います。

２でございます。末松副市長は、さまざまな事件、疑惑でサブ的な役割を果たしてきましたが、今回の農業開発公社の粉飾決算問題では社長じきじきであります。社長としての責任は重大です。行政処分は、副市長給料１０パーセント減１カ月という身内の甘さで切り抜けようとしているのではないでしょうか。しかし、市民は、きちんとこのことを見て批判しております。田村市政もあと１年であります。生活保護問題の住民訴訟で敗訴すれば、控訴のいかんにかかわらず市長の責任辞任は避けられないのではないでしょうか。そういう意味で、副市長の選任に当たっては十分配意をすべきだと、こういうふうに考えますが、いかがでしょうか。

３でございます。今回の農業開発公社の粉飾決算問題では、末松副市長の社長としての責任は社長辞任では済まないのではないでしょうか。滝川市としては特別背任を否定しておりますが、告発などの行為によっては商法に関して、社長として滝川市、滝川市民に損害、損失を与えたと確認をされれば、特別背任の責任は逃れることはできないのではないでしょうか。しかし、副市長が辞任することによって告発などの行為が鎮静することも考えられます。任命権者としての見解をお聞きしたいと思います。２、３は、市長は一括お答えいただいても結構でございます。

◎２、行財政改革プラン

１、新滝川市活力再生プランの推進について

次は、行財政改革プラン、新滝川市活力再生プランの推進についてであります。いわゆる新タッグ計画の実施について、市民生活に直結し、該当市民の命にもかかわる行財政改革プランが権力的な施策で行われているのではないでしょうか。老人福祉住宅制度廃止にかかわるような問題であります。これに対して、市長公宅の廃止とかどうぶつらんど廃止や市民会館の民間委託等は、市民の利害関係は間接的であります。今回のように手荒な方式で行財政改革プランの実施は、極めて権力的であり、市民に不信感を残すものではないでしょうか、見解を求めるものであります。

◎３、暮らし向上プラン

１、豪雪対策について

次は、暮らし向上プランの豪雪対策についてであります。この冬の豪雪は私にも想定外でありますが、可能性は私がいつも力説しているとおりであります。うずたかく積み上げられた道路わきの雪に、他市からの人は驚いていました。市民は、我慢して春を待つのみであります。除雪は、降雪１０センチを修正して１５センチで出動させ、その分の費用はせめて交差点の排雪費用に回すべきではないでしょうか、冬期間における交通網の確保のため、今後検討していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

◎４、教育行政

１、「小中学校適正配置計画」と学校統廃合について

２、「確かな学力」向上のために

最後は、教育行政でございます。１として、「小中学校適正配置計画」と学校統合についてでございます。東栄小学校がいきなりあと２年で廃校との計画案が発表されました。賛否はともかく、学校の統廃合は地域の発展や衰退と直結していることが多く、この場合東滝川地区の盛衰問題でもあります。期限を限定して統廃合というこの発表は、たたき台というより具体的であり、東滝川地区の住民、保護者の理解をどのように得るのでしょうか、そのプロセスを明らかにしていただきたいのであります。午前中に酒井議員には市民合意が前提であるというようなことで答弁いたしましたが、東栄小学校の場合先に統合ありきで、期限も切っていることは、強権発動で統廃合とはなりませんでしょうか。期限も一つの案ととらえてよいのでしょうか。学校の統廃合問題は、こじれると大変な地域の問題となります。見解を求めます。

２は、昨日から多くの質問と答弁がございましたので、カットさせていただきます。

２といたしまして、「確かな学力」向上のためとして、市独自に始めております小学校３、４年の３５人学級に賛意を表したいと思います。少人数学級実践研究事業等もよい企画と思いますが、ひとつ大要を明らかにしていただきたいのでございます。

以上、私の質問といたします。よろしくお願いいたします。

○議　　長　渡辺議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　渡辺議員のご質問に以下順次お答えを申し上げます。

私としては、真相を調査をし、そして公表させていただいたというふうに思っております。公表させていただいたわけでありますので、市民の皆さん方はいろんな思いをお持ちいただいているというふうには思いますが、このことだけで直接対話をする考え方はありません。信頼回復、市民会議への報告とそのご意見をいただくということもいたしたいというふうに思いますし、今年度もまちづくり懇談会はやはりやりたいというふうに思っておりますから、こういう中でご意見がおありになるのではないかというふうにも思います。ご意見をお伺いし、真摯に対応してまいりたいというふうに思います。

副市長は、適切な時期に副市長に最もふさわしい人物を本市議会にご提案を申し上げたいというふうに思っております。特別背任罪は、自己もしくは第三者の利益を図り、または株式会社に損害を与える目的でその任務に背く行為をして、当該株式会社に財産上の損害を与えたときという規定でございます。過日来のご質問にお答え申し上げておりますけれども、調査の結果特別背任罪の該当はないという判断を私はいたしております。任務違反行為には当たらないという判断であります。しかし、こういう不正が行われたということはやはりゆゆしき事態でありますから、先ほど来申し上げております万全な対策をとりたいというふうに思います。

老人福祉住宅に関するご質問でございます。新たな制度がスタートしていく、そういうときに従来の制度が公平性を欠くおそれがあるというときには、やはり迅速な判断と対応が必要だというふうに改めて私自身が反省を持っております。したがって、こういう事象が生じたときには、受益を受けている皆さん方に早くご理解をいただいて、早く対応するというのが今の行政に与えられている課題でもあるというふうに認識をし、反省をしながら今後の適切な行財政改革に望みたいというふうに思います。

１０センチメートルを１５センチメートルで出動させて、余った分を交差点排雪費用ということでございますが、１０センチメートルを１５センチメートルにする、このことによる悪影響を考えますと、なかなかそういう判断にはならないというふうに思っております。最近は、真冬でも、寒でも雨が降るという状況があります。したがって、一気に気温が上昇する、そのことによって圧雪状態になった道路にわだちができる。ざくざく路面が生じる。こういうことは、今後ますます出てくるのではないかと。このことによって春先、またこの路面を出すために多額の費用がかかるという心配も出てくるわけです。ですから、行政として１５センチメートル、圧雪を許容する前提でそういうふうにすると、積極的にこれを進めていくという考え方は今のところありません。これは、以前に渡辺議員からのご質問にお答えをしたとおりであります。ただ、ある地域の皆さん方がこぞってそれを望むということであれば、１街区、２街区ということにはいきませんけれども、大きな地域の単位でこれを望むのだということになれば、それは１０センチから１５センチになることによって日常の出動回数はどれぐらい減って、どの程度交差点排雪にお金が投じられるかというデータを提供いたしますので、ぜひとも提案をされた立場からその地域を限定してお取り組みをいただいた場合に、データ提供はさせていただきます。私は、ある意味では行政がすべて除排雪を一定の方針でやるということが本当にいいのかどうかという問題意識も持っております。だから、かなり大きな地域で地域の皆さん方が責任を持って除雪をしていただくと、そういう体制が整えば、その地域に必要な除雪費の予算の積算をして、自由におやりくださいと、ただしこういう条件は満足してくださいということも市民自治のこれからの一つの形だというふうにも思います。そういう面では、せっかく提案者でいらっしゃいますから、チャレンジしてみてください。データの提供はさせていただきます。

以上で私からの答弁といたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、私のほうから２点お答えをいたします。

初めに、適正配置計画の関係でございますが、この計画案の策定に当たりましては、先ほども申し上げました滝川市小中学校のあり方に関する検討懇談会を１９年２月から設置をしてきましたし、この間アンケートあるいは保護者との懇談会など、さまざまな機会にご意見を伺いながら提示をさせていただきました。この中で、具体的な案を早く出してほしい、でなければなかなか議論が進まないのではないかというご意見、あるいは教育委員会としても特定の地域だけのことではなくて全市的に考える必要があるというようなことで、１０年間の計画の枠を超えた部分にも言及をしてこの案を出したところですから、これが強権発動と言われるのは、私としては多少心外であります。また、適正配置そのものは、極めて難しい問題であるというふうにもちろん理解をしております。保護者、学校、行政はもとより、社会全体がこれからの子供たちをどう責任を持って育てていくのかという視点で考えているところでございます。教育委員会としては、子供の教育を第一に検討してまいりました。学校は生きる力を身につける場であると、切磋琢磨をしながら社会性を培う場である、こういう教育活動を効果的に展開していくために、やっぱり一定規模の集団を確保することが必要ではないかというふうに考えて、お示しをしたところです。児童生徒の数だけの論理で統廃

合をいただいているわけではありませんが、学校、地域の中での機能も有しますが、児童生徒の減少により学校本来の機能を失うことは児童生徒への影響も大きいというふうに思っております。平成２４年ということで期限を区切って明示をいたしましたのは、平成２４年度の入学予定者数が１名だと、そして全学年が複式学級となる小規模校になるというようなことから、一定の年次として示させていただきました。子供たちのためのよりよい教育環境の充実が基本であるということから、先ほどの２４年がそれらのことを開始をするための時期ではないかということでありますが、対象となります東栄小学校のある東滝川地区については何度も足を運んで、保護者や地域住民と懇談を行い、理解と協力を得たいというふうに思っているところでございます。

次に、確かな学力の向上のためにということで、これもさきの質問にもお答えをしましたが、平成２０年度から小学校３年、４年の３５人学級を実施をしてきているところです。詳細を申し上げますと、小学校３年生、４年生の児童数が７１人以上在籍がある学校を対象に１学級を３５人以下の編制をすると、そこに必要な教員を滝川市が採用して配置をするということで、平成２０年度は第二小学校に１名、平成２１年度は第二小学校と第三小学校にそれぞれ１名、２２年度は第二小学校、第三小学校の３年生に１名、そして新たに東小学校の３年生に１名ということで現段階では３名教員配置をして、この事業を行いたいというふうに思っております。この事業の成果としては、先ほども申し上げましたけれども、３年生、４年生における行動範囲の広がり、それに応じたきめ細かな見守りあるいは支援、学習指導等の効果が上がっているというふうに認識をしております。今後とも実践研究ということで引き続き取り組んでいきたいというふうに思っております。また、小学校の高学年あるいは中学校の２年、３年生をも含めて、学校サポート事業の中での学びサポーターについては先ほど申し上げましたさまざまな教育的効果を図るために実施をしたいというふうに思っているところでございまして、この学びサポーターの予算につきましては１，０５６万円の２２年度の予算措置をしているところでございます。

以上です。

○議　　長　答弁が終わりました。再質ございますか。渡辺議員。

○渡辺議員　それぞれご答弁ありがとうございました。除雪、排雪問題は私もさらにまだいろいろあるのですが、時間の関係できょうはカットさせて、きょうは聞かせていただきます。

それでは、２点につきまして再質問をさせていただきます。まず、副市長問題でございますが、市長の言うとおりでございます。最適な方が副市長になってございます。しかし、その最適な方でもそれなりの行動なり、そういうことが出てくるわけでございまして、その中で特別背任というようなことでのそういうおそれが出てきたのではないかと、こういうことでございます。それも、私が決めつけているわけではございません。いろいろな機関のところで確認をされたならば、これは大変だと、特別背任に当たるのではないかと言っているわけであります。そこで、違反行為がない、特別背任には当たらないというようなことで、市長はそのようにおっしゃるのでありますが、３番の最後のところの答弁がちょっと抜けてございますので、万全の対策と答えただけで答弁とはならないと思うのです。任命権者としてのもう少し踏み込んだ見解、任期もあとわずかでございますから、そういう意味でその見解をせっかくお聞きしたことは具体的に述べていただければと思ってい

ます。

もう一点は、ただいまの教育長の東栄小学校の問題でございます。強権発動などはしないでしょうねと言っておるので、するとは私は言っておりませんから、そういうことをしないようにというようなことでの質問でございますから。その中で期限を切っているというのは、常識的には今ありましたとおり平成２４年度の小学校の入学者１名ということでは、それは大変わかる話でありますから、そういう事柄もしっかりと、一応は期限を切っておりますが、これの事情というようなことを保護者とか地域とか、あるいは市民全体にしっかりと説明する必要があるのではないかと思うのですが、いかがですか。今までの経過は、今大変よく説明されておりました。そういうことで、２年と限っているということは、やっぱりだれが反対しても１名なのだからというようなことになっては困るという意味でございます。そういう意味でもう一度説明をして、今のところ私が考えるのは期限の２年は取ってほしいというのが本心でございます、質問の。１名になっても、それはまたそのときの問題ですから、今初めから１名になるのだから２年でと限るのはどうかと。だから、最低限２年という期限は取りなさいというか、取ってほしいというか、いかがですかと、こういうふうにしてご質問したいと思います。

以上、よろしくお願いします。

○議　　長　答弁。市長。

○市　　長　特別背任に当たるのではないかというのは、再質問ですか、ご意見でしょうか。

（「要するに、３番のところです。任命権者としての……」と言う声あり）

○市　　長　それと……

（「責任の答弁を求めているわけです」と言う声あり）

○市　　長　３番というのは、どこの３番なのですか。６、１、１、（３）ですか。

（「任命権者としての見解というところでございます」と言う声あり）

○市　　長　質問項目でいったら、どこですか。６の１の１の……

（「今回の農業開発公社の云々から３番のところの最後の任命権者としての見解」と言う声あり）

○市　　長　６、１、１の（３）ですね。

（「そうです」と言う声あり）

○市　　長　これお答え申し上げたつもりでおりますけれども……

（何事か言う声あり）

○市　　長　特別背任罪には調査の結果当たらないというふうに申し上げております。したがって、それを前提にして任命権者はどう考えるのかというお答えには当然お答えできないと、そういうことであります。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　適正配置の関係でございますが、先ほど申し上げました平成２４年度という一定の期限を示させていただいた理由につきましては、議会を初め今後とも地域の皆さん方にご説明をしていく必要があるというのは議員さんのおっしゃるとおりだというふうに思っております。また、私

どものほうもさまざまなこれまでの検討の中で、漠然とした案ではなくて、それぞれがなぜこの時期にこういうことを考えているのか、これは整備方針もあわせてですけれども、教育委員会は教育委員会としての理論を持って提示をさせていただいておりますので、現段階でその２年を取るということについては考えておりませんし、１名になったから、そのときに考えるというのでは、ある意味１名になったお子さんにしてみれば、非常に私としては責任の持てることではないなというふうに考えております。

○議　　長　以上をもちまして渡辺議員の質問を終了いたします。

これをもちまして平成２２年度市政執行方針並びに予算大綱、教育行政執行方針に対する質問を終了いたします。

◎日程第４　議案第５１号　予算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第４、議案第５１号　予算審査特別委員会の設置について、選任第１号　予算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを一括議題といたします。

提案の内容は配付のとおりでありますので、説明、質疑、討論を省略して、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略して、一括採決をいたします。

本案をいずれも可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第５１号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第５１号が可決されたことにより、議案第１号から第８号までの各会計予算及び議案第１６号から第１９号まで、第２１号から第４５号までの予算関連議案、以上３７件につきましては、それぞれ予算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りをいたします。

予算審査特別委員会の開催等により、３月１２日から３月２２日までの１１日間休会いたしたいと思います。これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、３月１２日から３月２２日までの１１日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

お疲れさまでした。

散会　午後　２時０２分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成２２年第１回滝川市議会定例会（第２１日目）

平成２２年　３月２３日（火）
午前１０時００分　　開　議
午前１１時４２分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　第１予算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第２予算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　議案第５２号　副市長の選任について
日程第　５　議案第５３号　公平委員会委員の選任について
日程第　６　報告第　１号　監査報告について
　　報告第　２号　例月現金出納検査報告について
日程第　７　意見書案第１号　社会的セーフティネットの拡充に関する要望意見書
　　意見書案第２号　さらなる総合経済対策の策定を求める要望意見書
　　意見書案第３号　若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める要望意見書
　　意見書案第４号　政治資金規正法の制裁強化を求める要望意見書
　　意見書案第５号　中小企業等金融円滑化法の実効性を求める要望意見書
　　意見書案第６号　子ども手当の全額国庫負担を求める要望意見書
　　意見書案第７号　介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める要望意見書
　　意見書案第８号　食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促進を求める要望意見書
日程第　８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（１８名）

１番	渡　辺　精　郎　君	２番	窪之内　美知代　君
３番	酒　井　隆　裕　君	４番	清　水　雅　人　君
５番	関　藤　龍　也　君	６番	本　間　保　昭　君
７番	山　口　清　悦　君	８番	中　田　　翼　君
９番	大　谷　久美子　君	１０番	荒　木　文　一　君
１１番	堀　　重　雄　君	１２番	三　上　裕　久　君
１３番	堀　田　建　司　君	１４番	田　村　　勇　君
１５番	山　腰　修　司　君	１６番	井　上　正　雄　君
１７番	水　口　典　一　君	１８番	山　木　　昇　君

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田村　弘君	副市長	末松静夫君
教育長	小田真人君	教育委員会委員長	若松重義君
監査委員	宮崎英彰君	理事	飯沼清孝君
総務部長	高橋賢司君	総務部次長	高橋一昭君
市民生活部長	西村　孝君	保健福祉部長	狩野道彦君
保健福祉部次長	橘　弘恭君	経済部長	多田幸秀君
経済部次長	若山重樹君	経済部参事	佐々木邦義君
建設部長	大平正一君	教育部長	舘　敏弘君
教育部指導参事	春田淳一君	教育部次長	河野敏昭君
監査事務局長	堀下博正君	病院事務部長	東　照明君
病院事務部参事	居林俊男君	総務課長	伊藤克之君
企画課長	田中嘉樹君	財政課長	吉井裕視君
行政経営課長	五十嵐千夏雄君	公平委員会事務局長	井上傑博君

○本会議事務従事者

事務局長	中嶋康雄君	次長	田湯宏昌君
書記	寺嶋　悟君	書記	村井　理君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は、１７名であります。

遅刻の申し出は、酒井議員です。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、窪之内議員、酒井議員を指名いたします。

◎日程第２　第１予算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第２、第１予算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第１予算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。田村委員長。

○第１予算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をさせていただきます。

第１予算審査特別委員会に付託されました議案第１号及び予算関連議案２５件については、３月１２日から１８日までのうち５日間にわたり特別委員会を開催し、延べ１０６名の委員から３５２問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的に審査を行ったところであります。

討論、採決の結果、議案第１号につきましては清水委員から修正案が提出されましたが、修正案は否とすべきものと決定し、原案は賛成多数、議案第１６号から第１９号まで、第２２号から第３５号まで、第３９号から第４５号の２５件については全会一致により、いずれも原案のとおり可とすべきものと決定いたしました。

なお、討論の際に会派等から出されました意見の要旨につきましては、後日全議員に配付することとなっておりますことを申し添えます。

最後に、委員会の審査に当たりまして精力的に審査を行っていただきました委員各位並びに適切なご答弁をいただきました理事者を初め担当職員の皆様に厚く御礼を申し上げ、補足説明とさせていただきます。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、予算審査に当たりましては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思いますが、これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、直ちに討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　おはようございます。私は、議案第１号　平成２２年度滝川市一般会計予算に対する第１予算審査特別委員長の報告を否とする立場、また一般会計予算に反対する立場で討論を行います。なお、日本共産党は、第１予算審査特別委員会に所属し、審議をしてきました。しかし、日本共産党が第１予算審査特別委員会で提案した修正案については本会議ではその内容についても説明されることなく採決される議会ルールとなっていることを踏まえ、特に討論を行うものです。

日本共産党は、一般会計予算を否決とし、国際交流・国際協力推進基金造成補助金２，０００万円と国際交流推進基金造成寄附金５，０００万円を削除して提案し直すことを市長に求めます。まず、国際協力推進基金造成補助金２，０００万円についてですが、国際交流協会が国際協力事業団の委託を受けた青年海外協力隊員の補完研修が滝川市で行われることは、すばらしいことです。また、受け入れる国際交流協会は全国でも指折りの水準です。しかし、今回協会に新しい基金をつくるために２，０００万円補助することに日本共産党は反対です。理由の１点目は、新たな基金の必要性がないということです。青年海外協力隊の補完研修は２名、６カ月で、今後の見通しはもう少し増員の打診があるという程度です。また、受け入れは、委託費で賄えます。理由の２点目は、出捐金２，０００万円の有効活用をまず先に行うべきということです。市は、協会に２０年前の設立時に２，０００万円を出捐、協会は定期預金にして、利子を運営費にしてきました。しかし、利子は年に数万円です。市の出捐金を直接使えるようにすることこそが血税で行われている出捐金の使い方ではないでしょうか。変更申請をして、道知事許可を得ればできます。しかし、田村市長は、総括質疑に対する答弁で、そんなことにはまずならないと協会の自主性を軽んじるかのような考え方を述べました。これでは答弁になっていません。まずは、出捐金の使い方を検討し、それでも不足するということが新たな補助の大前提ではないでしょうか。

次に、国際交流推進基金造成寄附金５，０００万円についてです。國學院大學北海道短期大学部は、１９８２年の開学以来、中空知唯一の高等教育機関として発展してきました。特に東京の國學院大學への編入制度が特徴で、全国から毎年約２００人が入学しています。しかし、今回の寄附に日本共産党は反対です。理由の１点目は、必要性が漠然としているということです。市長は、短大が進んでいく方向として国際化の道を検討しているという情報がある。私は、国際化を育てていく夢を持っていると代表質問に対する答弁で述べていましたが、総括質疑に対する答弁では、２度にわたる入学者数激減時期とそれに対する対策経過について述べ、今回の寄附金は第３次活性化計画のためであると述べました。しかし、いずれにしても具体性がありません。理由の２点目は、財政支援は十分に行ってきたと考えます。滝川市は、これまで１２億円以上の寄附をして、応援をしてきました。特に２００３年から４年にかけて２億円を寄附しました。さらに、４年制大学になってほしいと寄附した広大な土地を大型店に貸与することで毎年２，０００万円程度の収入があると言われています。少子化で入学者数が定員より４０人程度少ないことが収支に影響を与えていますが、今単年度収支について把握もしていないようでは、これまでよりも後退しています。市長が答弁したような入学者数増加のための活性化が目的ならば、経営状況を把握して計画を立てることがまず必要ではないでしょうか。

次に、合わせて７，０００万円の基金活用で共通することとして、以下の点を強調したいと思います。第１に、後で使い道を決めるということでは、だめだというふうに考えます。田村市長と市幹部は、国際交流協会からも國學院短大からも要望はない、寄附が議決されれば学内に寄附金運用委員会が設置されるなどと答弁しています。血税を寄附して、使い方は寄附先を信用してという時代ではありません。第２は、計画書一枚もなし、言葉の説明だけでは、判断できないという点です。資料を求めても計画を説明できる資料は一枚もないというのは、驚きです。総括質疑でも、この点について何の問題もないとの市長の認識が示されたと考えます。７，０００万円もの大金を寄附する提案をこのような不十分な情報の中で議決することは、議会としてのあり方が問われると考えます。

最後に、予算案にはその他幾つかの問題がありますが、それぞれ予算内で解決を図れる問題です。また、老人福祉住宅の継続については、本会議初日に存続を求める請願が否決され、議会の意思は決しています。今後の対策は、予算の流用と補正予算などで求めていきます。

以上から、国際交流に合わせて７，０００万円を投入する予算は国際交流事業基金の用途として条件不足です。今後８，５７１万５，０００円の基金残高のほとんどを国際交流目的に使用すべきかどうか、場合によっては基金条例を改正することも視野に入れ十分議論することについては、他の議員の皆様の理解も十分得られるのではないかと考えています。このまま予算案を可決すれば、市議会は７，０００万円の使い方について委任状を出すようなものであり、滝川市議会史上に大きな汚点を残すことになるのではないでしょうか。

以上、反対討論といたします。

○議　　長　先ほど会議録署名議員の指名をいたしましたが、酒井議員がまだお見えでないようでありますので、改めて窪之内議員と関藤議員を指名いたします。

ほか討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより第１予算審査特別委員長の報告のうち、先に議案第１号につきまして起立により採決をいたします。

本案を第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第１号は、第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。

次に、残りの議案第１６号から第１９号まで、第２２号から第３５号まで、第３９号から第４５号までの２５件につきまして一括採決をいたします。

本件をいずれも第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第１６号から第１９号まで、第２２号から第３５号まで、第３９号から第４５号の２５件につきましては、いずれも第１予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第３　第２予算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第３、第２予算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局次長　第２予算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査について。

事務局次長朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。大谷委員長。

○第２予算審査特別委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

第２予算審査特別委員会に付託されました議案第２号から第８号までの７件及び予算関連議案４件につきましては、３月１２日から１７日までのうち４日間にわたり特別委員会を開催し、会計ごとに詳細なる説明を受けた後、延べ５１名の委員から１３６問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査を行ったところであります。

審査の結果につきましては、討論、採決の結果、議案第８号の１件については賛成多数、議案第２号から第７号まで、第２１号及び第３６号から第３８号までの１０件については全会一致をもって、いずれも原案のとおり可とすべきものと決定したところであります。

なお、討論の際に各会派等から出されました会計ごとの討論要旨につきましては、後日全議員に印刷配付することになっておりますので、申し添えます。

最後に、委員会の審査に当たりまして精力的に審査を行っていただきました各委員並びに適切なご答弁をいただきました理事者を初め担当職員の皆さんに厚くお礼を申し上げ、補足説明とさせていただきます。

以上です。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、予算審査に当たりましては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思いますが、これに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ございますか。渡辺議員。

○渡辺議員　おはようございます。市民の声連合の渡辺精郎です。私は、ただいま大谷第２予算審査特別委員会委員長からの報告のありました平成２２年度特別会計、企業会計と７件の予算案のうち、議案第８号、病院事業会計を否とする立場で討論いたしたいと思います。

病院事業会計は、企業努力がなされ、多数の病院職員の給与費を抱えながら、現在まで安定的経営がなされていることには敬意を表します。しかし、日本全国の公立病院の８割が赤字を抱えてい

る今日の情勢下で、特に近隣市のグレードが高い病院の改築の後を追ってこの時期に市立病院改築に突入したことは、どう考えても無謀な施策であることを私は強く訴えてまいりました。改築もちょうど中間点に差しかかり、建物自体はすばらしい施設になると信じます。しかし、公立病院として、自治体財政事情と極めてシビアな関係にあります。予算審査の中で質疑をいたしましたが、改築にかかわる市民懇談会で改築基本計画がまとまりましたというパンフレットや議会の市立病院建替計画等調査特別委員会に示した基本計画書では、総額９３億５，５１７万円であった改築予算が平成２１年度と本年度の予算を合計いたしますと１０４億６，１６２万円となり、１１億円のオーバーであります。これは、はっきり市長の公約違反ではありませんか。１００億円以内で市立病院はできると言っていた言葉は、どこへ行ったのでしょうか。今までに市立病院建替計画等調査特別委員会には、医療器具を新規に購入したいという報告がありましたが、この１１億円の差額は医療器具の設備とは直接関係がないことがわかりました。さきの市長選挙で、相手候補が市立病院の改築で負債の利息も入れて最終的に市民が返済しなければならない借金は１３０億円になると試算したのが現実味を帯びてきたのであります。新築でご祝儀感覚に染まっていく滝川市と滝川市民に対しまして、私は病院会計の資金の流れと市民の市立病院に対する感情を冷静に分析しなければならないということを訴えておきたいと思います。市長は、今市民に対し、しっかり説明責任が必要と考えます。のど元過ぎれば、説明責任を議会に預けることになってしまいます。

　このたびの病院事業会計の予算案立案に当たって、昨年と同じように患者数減を予定しなければならないことに危惧を感じるのであります。外来患者が５，６００人程度減ることは、工事中で玄関前の狭さ、混雑が嫌だ、駐車場が遠いなどの理由があると思います。ところが、入院患者が５，５００人近く減るということを計画しなければならない病院経営は、極めてシビアに対策を立てなければいけません。新築し、開院後に年間１万人以上も減った患者に戻ってきてもらわなければ、大変なことになってしまいます。今まで安定的な病院経営でも、１００億円を超す建築費が不良債務となり、医業収益の１０パーセントを超えたときは北海道に対して経営健全化計画なるものを提出しなければ医療器材の購入も不可能になり、医療水準の確保が困難になるのであります。建築完成前に不吉な表現をするようですが、すべて患者数の減少というデータから医業収益構造の悪化に対しシビアな分析をしなければいけません。患者さんや市民は、市立病院にかかりましょうというキャンペーンを張っても、高い健康保険税を納めている多くの市民は病院や医師の選択の自由を持っているのであります。一度減った患者に新病院開院とともに戻ってきていただくには、病院環境というよりも医療の評判が大いに関係しますから、ぜひとも今から市立病院の評判が上がるよう、信用医療に努力することを願うものであります。市立病院の今後を占う観点から、悩みを抱えた患者さんが来院するのでありますから、患者に対する接し方、医療技術とケアが極めて大切であります。また、病院新築を医師確保の条件に挙げてきたのでありますから、しっかりと名医を招聘しなければなりません。いずれにしても、病院改築の予算が確定的になりました。私の病院改築慎重論は、今市民レベルでは市立病院への期待感に変わっていると思います。ぜひ安定した経営で大借金をきちんと返済できるようにしなければなりません。新築になっての病院と病室環境から、通院、入院患者がふえる経営と予算案を願うものであります。

以上、市民の声連合の渡辺精郎の反対討論といたします。
○議　　長　ほかに討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて討論を終結いたします。
これより第２予算審査特別委員長の報告のうち、先に議案第８号について起立により採決をいたします。
本案を第２予算審査特別委員長の報告のとおり可決することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第８号につきましては、第２予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。
次に、残りの議案第２号から第７号まで、第２１号及び第３６号から第３８号までの１０件について一括採決をいたします。
本件をいずれも第２予算審査特別委員長の報告のとおり可決することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。
よって、議案第２号から第７号まで、第２１号及び第３６号から第３８号までの１０件につきましては、いずれも第２予算審査特別委員長の報告のとおり可決されました。

◎日程第４　議案第５２号　副市長の選任について
○議　　長　日程第４、議案第５２号　副市長の選任についてを議題といたします。
提案理由の説明を求めます。市長。
○市　　長　ただいま上程されました議案第５２号　副市長の選任について提案理由を説明させていただきますが、滝川市副市長、末松静夫氏が平成２２年３月３１日で任期満了となりますために、その後任として引き続き同氏を選任いたしたく、地方自治法第１６２条の規定により本議会の同意を求めるものでございます。
なお、同氏の略歴につきましては、参考資料としてお手元に印刷配付しておりますとおりでございますので、ご一読をいただきまして、同氏の同意についてよろしくお願いを申し上げたいというふうに思います。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。
○清水議員　副市長の選任同意議案について３点質疑を行いたいと思います。
まず、１点目は、末松静夫氏が助役及び副市長の在任期間に数度の減給を議決されています。それぞれの期間、減給割合及びその理由についてお伺いいたします。質疑の意図は、特別職は地方公務員法における処分の対象にはなっておらず、この減給というのが処分だということで、これまでの処分経過を聞くという意図を持ってお聞きをしたいと思います。
２点目は、末松静夫氏の資質の問題について。特に生活保護通院移送費不正支出事件、また農業

開発公社のタマネギの大量廃棄問題、これについては共通して指示はしても確認しなかったということを２度にわたって繰り返しをしています。末松静夫氏が指示、確認をしていれば、被害は小さく済んでいたと考えられます。また、農業開発公社の粉飾決算問題では、知らなかった、信用していた、こういったことを繰り返していました。また、こういったことが調査チームで認定されたことをもって、処分は関与していなかったとされております。市長は、このように確認しない、確認できない、確認を忘れる、だれでも疑問を持つようなことについても部下の報告を信用する、その間違いに気づかない、こういったことを繰り返す末松静夫氏の資質に問題を感じないのかどうかお伺いをいたしたいと思います。

３点目は、末松静夫氏の法令遵守についてです。末松静夫氏は、平成１８年７月７日に当時の北海道開発局の談合問題で他の自治体、さらには当時者である北海道開発局が原則２カ月の指名停止期間を悪質であるとして４カ月、６カ月、８カ月という長期化の処分を下す中で、滝川市は他の自治体、開発局に先駆けて原則２カ月を情状酌量ありとする１カ月に短縮をする、こういうことを行いました。末松静夫氏は、当時の指名停止職員会議の委員長でありました。こういったことを私は一つの理由として挙げますが、末松副市長の法令遵守精神について問題を感じないかどうか。

以上３点をお伺いをいたします。

○議　　長　答弁を求めます。市長。

○市　　長　ただいまのご質疑に順次お答えいたしますが、減給の意図、割合、それについては所管のほうから答弁を申し上げます。

懲戒審査委員会でということにはなりませんから、これは市長、副市長は例外でありますから、懲戒審査委員会で所管の職員の処分の状況ということも冷静に判断しつつ、市長と副市長の処分を考え、提案を申し上げてきたということであります。内容については、後ほど所管からご答弁を申し上げます。

２点目は、資質に問題はないかということであります。これについても、調査報告書について組織における調査報告、そして滝川市における調査、両面にわたって的確に調査をし、客観的判断を加えて、そして議会にご報告を申し上げ、議会でもご議論をいただいたとおりであります。その調査報告に基づいて結果が出されているわけで、それに基づいて処分も行われました。私は、同氏の旺盛な実践力あるいは職員とともに協力しながら施策を実行していく実行力、そういった行政手腕を期待して、引き続き本議会に再任を要請しているものであります。

３点目のご質疑でございますが、公務員たるものだれも、法令に違反すると、あるいは明確に違反しなくても脱法的行為を行うということを念頭に置いて仕事する者なんかだれ一人おりません。私は、だれもが遵法精神に基づいて仕事を進めていく、そのことを同氏も引き続きずっと目標としてやってきたというふうに思っておりまして、同氏の遵法精神に問題ありというふうにはこれほども思っておりませんし、先ほどのご質疑の中身についても、指名する上においてどういう条件で指名するかということを市役所の組織の中で十分議論されて、出された結論であるというふうに思います。

以上、ご答弁を申し上げます。

（「当事者」と言う声あり）

○議　　長　しばらく休憩をいたします。

休憩　午前１０時４１分
再開　午前１０時４８分

○議　　長　会議を再開します。

総務部長。

○総務部長　大変失礼いたしました。

最初の質疑でございますけれども、副市長在任期間における減給処分の経過ということでございます。まず、２０年５月から１０月、６カ月間でございますけれども、生活保護の事件の関係であります。監督責任の関係で減給３０パーセントでございます。また、２１年の１月から２２年の３月、在任期間中１５カ月でありますが、生活保護詐欺事件の返還決定に伴う分で減給３０パーセントでございます。２２年の３月、一月間でありますけれども、このたびの公社関係の粉飾決算に絡む責任ということで１０パーセント１カ月。

以上でございます。

○議　　長　答弁終わりました。清水議員。

○清水議員　２点について再質疑を行いたいと思います。

まず、１点目は、２１カ月間の減給処分、さらには今回の１カ月の処分、これは先ほど申し上げましたように特別職には懲戒処分がないのです。懲戒処分に値するようなことをわずか、２１年の１月を起点とすれば１年後にはもうやっている。しかも、この公社問題というのは、実際に廃棄等で粉飾が行われたのは同時期なのです。こういった方が職員ならば、そういう重たい職を継続させるかというと、私はさせないという選択が妥当だなというふうに思うのですが、このように引き続く懲戒処分相当を繰り返される方を副市長に選任を再度されるということが妥当なのか、こういった点についてお伺いをいたしたいと思います。

２点目は、コンプライアンスという点でもう一点事例を挙げたいと思うのですが、第三セクター等の指揮監督権については昨年の６月２３日に総務省が各都道府県知事、各指定都市市長に対し、第三セクター等の抜本的改革の推進等についてという重要な文書を出して、これに基づいて当市のタッグ計画も第三セクターの改革をうたっております。しかし、タッグ計画の第三セクターの改革、特に農業開発公社問題は、全文書きかえを迫られるような実態になっているわけです。特に項の中でこのように書かれているのです。経営責任の明確化と運営体制と。第三セクター等の経営は、独立した事業主体としてみずからの責任で事業が遂行されるものであり、経営者の職務権限や責任を明確にしておくべきである。あわせて、経営者は、その任務懈怠により将来的に経営が困難な状況に陥り、当該法人の事業の整理、または再生を行った場合等にあっては民事上の責任追及、善管注意義務違反、忠実義務違反、不法行為責任等に係る損害賠償責任訴訟や刑事上の責任追及、刑事告訴が問われることもあることについて十分認識しておくべきである。このように総務省は第三セク

ターの経営と自治体の役割の関係について非常に厳しい姿勢を持って改革をしようとしているときに、この末松静夫氏は社長を継続され、今後第三セクターの存続問題についてかかわっていく中で、なぜそんな大赤字になるようなことをやってきたのかということを問われるわけです。しかし、今回の副市長、末松氏がとってきた態度は、知らない、わからない、確認しなかったということだけで、わずか１カ月で済まされましたけれども、国民は秘書がやったからとか事務所の職員がやったからということで議員は責任がないかのようなことを大きく批判をしています。同様に、部下がやったことだからと言って社長が責任を逃れるということについても、国民、市民はやっぱり許さないという空気が今圧倒的だと思うのです。ですから、確かに法令違反はしていないかもしれませんが、その疑いが非常に濃いということについて、特に第三セクターに今後もかかわり続けるわけですね、副市長を継続されれば、副市長を継続されなければ自動的に社長職はやめるわけですから。そういうことからいっても、法令遵守に対する姿勢が非常に欠けているというふうに私は考えますが、お伺いをいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　１点目についてでございますが、先ほどもご答弁申し上げましたように、職員は組織をもって、その定めに適切な処分を行うというルールに基づいてやっているわけであります。副市長も副市長としての任にある者として、一般職員が処分を受ける、その状況を見ながら市長としてみずからの判断も含めて副市長の処分を決定をし、当議会の議決をいただいて処分が決定しているわけであります。こういう中で妥当かどうかというふうな質疑をされても、妥当に判断をして議案として提出をさせていただいて、本議会の議決をいただいて、今処分を受けている途中であるということであります。私は、そういう意味で、処分されているということを念頭に置きながら役割を十分果たしてくれるというふうに信じて提案をしているものであります。

　２点目、法令遵守に欠けるのではないかということであります。疑いが濃い、それは清水議員が疑いが濃いというふうに思っているだけではないのですか。私は、これもしっかりとした調査が行われて、しかも農業開発公社内の調査、これも私は受けました。それだけではなくて税理士等、法的資格を持つ方々にも農業開発公社としても滝川市としてもかかわっていただいて、調査報告書をまとめたわけであります。そういう中で、行政罰としては、やはり好ましくないところがあったということで適切な処分をしたわけであります。このことについては、いろいろ議会でもご議論いただきましたけれども、これをご決定いただいた。地方公務員法等による行政罰は、これはある意味では適切ではないということで処分をしたわけでありますが、それ以外の法律に違反をしているというふうに私は思っているわけではありません。私どもは、犯したことの責任はしっかりとる。しかし、そのことを反省をしながら、その人物の能力を最大限生かしていくということも同時に必要だというふうに思っております。みずからに言い聞かせながら答弁を申し上げます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　最後の法令遵守について再々質疑を行いますが、今社会的に問題になっているのは、起訴されなければ問題ないのだと、議員を辞職しないと、そういった意味の法令に違反しない、あるいは起訴、逮捕等されなければという、そういう基準でいいのかということだと思うのです。末

松静夫氏が社長として行ってきた中で、知らない、気づかなかった、信用していた、確認をしなかった、あるいは相当数腐れが発生したということに対して質疑で相当数って幾らかと聞いても、わからない、こういう答弁がこの議場でずっと行われてきているわけですが、そういうことを国民や市民は、そういう人にはもう責任あるような仕事はやってほしくないと、ちゃんときちっと説明責任を果たせるような人にやってほしいというのが市民の願いだというふうに思うのです。ですから、市長は、あくまでも刑事あるいは民事の裁判等を経て、あるいは今回も調査チームは当時の社長にも聞き取りをしない、あるいは当事者を最初から調査チームに入れる、あるいは重要な証拠をこれは虚偽の証拠だと、そうやって言ったから、それは虚偽のものだったと認定すると、そういうことも含めて調査そのものが大問題だと、二重の組織的隠ぺいの疑いさえあるという中で、それでも民事、刑事で起訴あるいは判決が出なければ、それは法令遵守したことになるのだということなのか、それとも今言われているように部下がやったことについては上の社長とかがきちっと責任を負うべきだという世論、動き、どちらを採用すべきだというふうにお考えなのか、お伺いいたしたいと思います。

○議　　長　市長。

○市　　長　末松社長は、取締役会において辞任を申し入れたのです。しかし、取締役会の決定は、辞任を認めるということではなくて、この問題をしっかり解決することが社長としての責任であるのではないかということで、辞任を押しとどめたわけです。私は、ただいまの清水議員の質疑のかなりの部分は、これをご報告申し上げればご理解いただけるものだというふうに思います。

それと、もう一つは、起訴されればという気持ちなんか全然持っておりません。私は、初めから行政罰としては処分をいたしました。それ以外については、法律違反していませんということを信じていますから、ですからただいまの清水議員の質疑についてはお答えすることができません。私は、地方自治法以外の法律に違反をしているというふうには考えておりません。

○議　　長　ほかに質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　では、これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。渡辺議員。

○渡辺議員　市民の声連合の渡辺精郎です。私は、ただいま上程されました議案第５２号、副市長選任を否とする立場で討論いたしたいと思います。

副市長、末松静夫氏の選任に反対する幾つかの理由を申し上げます。まず、第１の理由であります。先ほど清水議員の質疑にもありましたが、それは副市長が社長としての農業開発公社での疑惑であります。末松氏は、今回の農業開発公社の粉飾決算問題の社長という最高責任者であり、社長でありながら、この粉飾決算問題に関与していないという前提で事が進んでいます。しかし、私は、副市長の身の安全から、ここで再任されないほうがさまざまな事件、事故、その責任追及が避けられるのではないかと先日の本会議質疑をしたところであります。そうした配慮に対しまして、市長は事もなげに否定いたしました。しかし、末松副市長の最大責任は、この粉飾決算の大きな原因となった平成２０年１月のタマネギの過剰在庫協議で転売指示をしたとされる疑惑であります。そし

て、そのタマネギについて加工のおくれとか在庫処分、腐って廃棄を知らなかった、結果を聞いていなかったと反省をしているのでありますが、知らなかったという社長としての無責任体制、そして知っていたとすれば責任逃れが著しいのであります。また、この事件の発覚の発端は、公益目的通報で副市長は事件の原因者として告発されていたというのを重視しなければいけません。これほど具体的なことがあるでしょうか。関係者から告発されても関与を否定し、隠ぺいしようとし、会議のメモまでうその記録だと否定している態度などから、農業開発公社疑獄と言ってもよいのではないでしょうか。最も最近の時点の責任者、社長としての副市長の疑惑は、消去することはできないと思います。

第２の理由であります。副市長の第２の問題、その行動はさらに続くわけであります。平成１９年、介護タクシー代金詐欺事件、不正支給事件においても極めて重要な問題点を残しております。平成１９年４月、地方選が終了、田村氏が２選を果たしました。５月２２日、八幡代表監査委員が巨額な介護タクシー代が片倉に還流しているのではないかと記載した報告書を副市長に提出いたしました。しかし、副市長は市長には口頭で報告とは何事です。福祉事務所長には調査を命じたままで、ともに１１月の発覚まで放置したままであります。その後５月にも、１，７００万円台の支払いが片倉側に支払われ続けていたのであります。このとき副市長が政治的正義感に基づき、しっかりと識見を発揮し、この無駄遣いを断固としてとめ、暴力団の要求を排除する副市長であるべきではありませんか。

第３の理由であります。副市長の疑惑は、まだまだ続きます。次の年、平成２０年、建築業者の指名停止にかかわって指名停止審査職員会議委員長として、市立病院を落札した２つの会社が開発局談合にかかわったとして国や道、そしてほとんどの自治体は２社を４カ月から８カ月の指名停止処分をしたのであります。それに対しまして、滝川市だけは末松副市長の指名停止委員会の権限を行使し、停止期間１カ月という形だけの厳しさに欠けた処分をしたのであります。

以上、末松副市長が関与した重大３事件の疑惑を復唱したのでありますが、これでクリーンな清潔な滝川市政を回復するよすがもありません。昔助役、今副市長として滝川市政の表舞台においても以上のような疑惑に包まれた行動をした人はいないと思うわけであります。これからの再生滝川市をつくっていくに当たって、市長も含め市政のかなめである執行部の交代が不可欠であります。さまざまな市民に説明のつかない疑惑の十字架を背負いながら副市長を続けることに反対し、副市長再選の選任を否とする討論といたします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　公明党を代表し、議案第５２号に対して賛成の討論をさせていただきます。

私は、違った観点で申し上げたいと思います。それは、ここ数年滝川市は行財政改革を進めてまいりました。タッグプラン、そして新タッグプラン、これを先頭に立って推し進めてきたのが末松氏だと私は考えております。このタッグプランを推し進めるに当たり、市民の皆さんもこのままでは滝川は本当に財政破綻するのではないだろうか、そしてその市民とともに、職員に対して早期退職ということもこの中には盛り込まれておりました。末松氏の先輩に当たる多くの職員の皆さんが滝川の将来を考え、今早期に退職することがこの滝川にとってプラスになるのであれば、私はそう

したいと職を辞していった多くの方もおります。そういった意味において、私は末松氏はこのタッグプランを完結する責任があると思っております。そういった意味で、今回上程されました議案第５２号、副市長の選任に対して私たち公明党は同意する、いわゆる賛成ということで討論とさせていただきます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　私は、日本共産党を代表し、末松静夫氏を副市長に選任することに同意を求める議案第５２号を否とする立場で討論を行います。

反対理由の第１は、副市長の減給は職員の懲戒処分に値し、これを何度も繰り返された末松氏であるということです。副市長には、地方公務員法や地方自治法上の処分はありません。それにかわるものが減給です。この重い減給をこれまで３度にわたって行われた末松静夫氏を副市長に再任すべきではありません。

第２は、十分な市民的常識を有しているかどうかという点で疑問がある点です。１点目として、生活保護通院移送費２億４，０００万円不正支出事件では、副市長として途中でとめられたにもかかわらず、支出し続けさせました。事件発覚の６カ月前に監査委員から１３０ページもの調査報告書を受け取りながら、市長には口頭で概要を話すのみにとどまりました。また、その報告書を福祉事務所長に渡しましたが、福祉事務所長はコピーを７枚程度とっただけで、課長、査察指導員、担当ケースワーカーには見せませんでした。結局この報告書をもとにした対策は、運行表の提出以外は実質行われず、末松副市長は点検、指導を行いませんでした。特に５月の時点でタクシー料金の支払いを供託にする可能性についても検討を指示したなど、関係者の中で最も事件性を感じていたはずなのに点検、指導を行わなかったことは、タクシー代に毎日数十万円使われていたことを考えると常識に欠けていると言わざるを得ません。２点目は、今議会で調査が行われている農業開発公社の粉飾決算とタマネギ６２０万円分の廃棄問題です。末松副市長は、原因者、つまり粉飾決算を指示したとして公益目的通報されました。しかし、公社の代表取締役副社長として、腐れる前から協議したが、結果を確認しませんでした。しかも、相当数が腐れていると考えていたのに、相当数とはどれぐらいかの質疑に、わからないと不自然な答弁をしています。さらに、２月９日の公社の記者会見に職員が会見を行うと言ったのでということを理由に、社長としての説明責任を果たしませんでした。なお、この事件では、調査チームは末松副市長が知らなかった、信じていた、気づかなかった、確認しなかった、議事録は偽造だ、こういう証言をすべて認定をしています。以上のように重大な問題で監査委員の報告書や相当数腐っていたことを認めながら、最終的には確認しなかったで済ませていますが、こういったことを２度も続けた方が副市長にふさわしいとは考えられません。

第３は、法令遵守の点です。２００８年、市立病院建築業者の指名停止問題で、指名停止審査職員会議委員長として、結果として市立病院入札で落札した２社の停止期間を１カ月という短期間にしました。国、道、札幌、旭川、函館など、他のほとんどの自治体がこの２社を通常２カ月なのを悪質として４カ月から８カ月間と長期の停止処分にした中で、道内で唯一滝川市だけが情状酌量として１カ月間の短期に変えました。

最後に、副市長は実務のかなめであり、クリーンな市政への転換のかぎです。末松静夫氏が引き続き入札等参加者指名選考委員会議、職員懲戒審査職員会議、各種決裁、農業開発公社社長など第三セクターの役員を務めることは望ましくありません。田村市長は、ふさわしい方を再度選任し、議会に提案することを求め、反対討論といたします。

なお、今公明党が行った賛成討論の中で、行財政改革に末松静夫氏が特別な役割を果たされたかのような討論を行いましたが、これは職員を１２０人以上５年間で削減をするなど市の職員が一致して協力したものであり、また保育料金の２９パーセントの値上げその他、サービス削減と負担増、こういったものを市民が協力をしてきた、こういう中での成果であり、末松静夫氏がいらっしゃらなくても達成できた結果だったと私は考えていることを最後につけ加えて、討論といたします。

（何事か言う声あり）

○議　　長　清水議員、他の会派討論に対して今そのような発言をなさいましたが、これについては取り消し、訂正するご意思はありませんか。

○清水議員　討論というのは、それが討論なのです。前に行った討論に対してきちっとそれに反論していく、それがまさに討論だと。そこを削除されたら、議会って一体何なのかということになります。

○議　　長　私は別に……

○清水議員　全くございません。

○議　　長　それでは、結構です。

ほかに討論ございますか。本間議員。

○本間議員　私は、新政会を代表し、議案第５２号、滝川市副市長の選任の議案に対して賛成の立場で討論させていただきます。

先ほどの公明党の討論にもありますとおり、新タッグプランという滝川市において行財政改革というのは待ったなしの状態でありました。そのことは、議会もともにこのことを決めてまいりました。特に早期退職を求めるというような大変な問題についても、やはりその推進を議会も求めたものであります。それは勝手にやったわけではありませんし、そうした心労を伴う業務についても果敢に推進力として果たしてきた末松静夫氏であります。

（「そのとおりだ」と言う声あり）

○本間議員　そうしたことも十分評価をしたいというふうに思っておりますし、また先ほど来討論の中にいろいろございました。公社の問題、それから通院移送費詐欺事件の問題、それとあと何だかよくわからない法令遵守の問題と言っていますけれども、法令遵守をしていない証拠ってどこにあって、何を事実にして言っているのかというのが全くわからないわけであります。そうした疑念に基づいた反対意見を述べるということの常識性の欠如に対しても、やはり厳しく指摘をしたいというふうに思います。もしそうであれば、疑惑、疑惑ではなくもっと具体的なものを挙げて討論されるのがよろしいのではないかというふうにつけ加えさせていただきます。

これからも、市長の任期あと１年ということでございますけれども、もちろんそれだけではありませんけれども、ぜひ滝川市政のよりよい方向への推進力として末松静夫氏にご就任をいただいて、

ご努力をいただくことを希望いたしまして、新政会を代表しての賛成討論といたします。
○議　　長　ほかに討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　これにて討論を終結いたします。
これより議案第５２号を起立により採決をいたします。
本案につきまして、これに同意することに賛成の方の起立を求めます。
（起立多数）
○議　　長　起立多数であります。
よって、議案第５２号はこれに同意することに決しました。

◎日程第５　議案第５３号　公平委員会委員の選任について
○議　　長　日程第５、議案第５３号　公平委員会委員の選任についてを議題といたします。
提案理由の説明を求めます。市長。
○市　　長　ただいま上程されました議案第５３号　公平委員会委員の選任について提案理由を説明いたします。
滝川市ほか６組合公平委員会委員、髙田常弘氏が平成２２年３月３１日で辞任したいという申し入れがございました。同氏の任期は２３年３月３１日までではございますけれども、体調が必ずしも十分でないということで、事情やむを得ないというふうに判断をいたしまして、受理をいたしました。
その後任として記載をしております大竹敏章氏を選任をいたしたく、地方公務員法第９条の２第２項の規定により本議会の同意を求めるものでございます。
なお、大竹敏章氏の略歴は、参考資料として印刷配付しているとおりでございますので、お目通しをいただいて、同意を賜りますようお願いを申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
これより討論に入ります。討論ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　討論なしと認めます。
これにて討論を終結いたします。
これより議案第５３号を採決いたします。
本案につきましては、これについて同意することに異議ございませんか。
（異議なしの声あり）
○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本案はこれに同意することに決しました。

◎日程第６　報告第１号　監査報告について
報告第２号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第６、報告第１号　監査報告について、報告第２号　例月現金出納検査報告についての２件を一括議題といたします。

説明を求めます。宮崎監査委員。

○監査委員　報告第１号　監査結果報告についてご説明いたします。

地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき、定期監査及び工事監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

初めに、定期監査でありますが、監査の対象につきましては、保健福祉部福祉課、子育て応援課、こども発達支援センター、介護福祉課、健康づくり課を対象に実施いたしました。

監査の範囲は、平成２０年度の執行事務であります。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果について、おおむね適正に執行、または管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項について、契約関係では契約変更伺文書がない、完了報告書及び確認書の様式不備など、関係規定に基づく処理を、外勤命令関係では外勤簿の備え、市外への外勤が見受けられるので、出張扱いでの処理を、補助金関係では完了報告書の提出、補助金の戻入処理について、使用料及び負担金徴収関係では使用料の調定と負担金の徴収方法の是正、文書事務関係、備品出納簿関係、郵便切手の受け払い簿など、所属に対する講評において指導いたしました。監査の過程において、軽易な事項についてはその都度直接担当者に是正または処理を要望しておりますので、内容は省略いたします。

次に、工事監査ですが、監査の対象につきましては、建設部所管、平成２１年度執行の工事のうち、書類審査４工事と現地調査４工事を対象に実施いたしました。なお、工事名につきましては、記載のとおりであります。

監査の期間と監査の主眼及び方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通しお願いいたします。

監査の結果について、関係書類、諸手続及び現場の安全管理についてはおおむね適正に執行、管理されていると認められますが、一部に改善、検討が必要と思われる事項については、設計契約書関係ではイメージアップ経費の対象工事についての整合性、工事執行決定書の記載不備、建設業退職共済制度など請負業者による提出の各種届出書の不備について、成果品関係では出来高写真と出来高測定管理の整合性、旬報など各報告書の記載漏れ及び主任監督員、監督員の確認漏れなどが見受けられることから、請負者側への指導並びに監督員としての意識強化を図り、設計図書、仕様書などに基づき適切な工事の受け渡しをされたい旨、所属に対する講評において指導並びに要望をいたしました。監査の過程において、軽易な事項についてはその都度直接担当者に是正または処理を要望しておりますので、内容は省略いたします。

以上で報告第１号、監査報告を終わります。

続きまして、報告第２号　例月現金出納検査報告について。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成２１年１１月分から平成２１年１２月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定により、その結果を報告いたします。

検査の対象は、一般会計、各特別会計、病院事業会計、下水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果について、計数上の誤りは認められませんでしたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項につきましては、共通用品を指定業者以外から購入、備品を消耗品費で購入している支出科目の誤りなど、所属に対する講評において指導したほか、検査の過程において軽易な事項についてはその都度直接担当者に是正または処理を指導しておりますので、内容は省略いたします。

なお、予算の執行に当たっては、厳しい財政事情からも合理的、効率的な執行により、なお一層経費節減に努められることを要望しております。

以上で報告第２号　例月現金出納検査報告を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第１号及び第２号の２件は、いずれも報告済みといたします。

◎日程第７　意見書案第１号　社会的セーフティネットの拡充に関する要望意見書
意見書案第２号　さらなる総合経済対策の策定を求める要望意見書
意見書案第３号　若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める要望意見書
意見書案第４号　政治資金規正法の制裁強化を求める要望意見書
意見書案第５号　中小企業等金融円滑化法の実効性を求める要望意見書
意見書案第６号　子ども手当の全額国庫負担を求める要望意見書
意見書案第７号　介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める要望意見書
意見書案第８号　食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促進を求める要望意見書

○議　　長　日程第７、意見書案第１号　社会的セーフティネットの拡充に関する要望意見書、意見書案第２号　さらなる総合経済対策の策定を求める要望意見書、意見書案第３号　若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める要望意見書、意見書案第４号　政治資金規正法の制裁強化を求める要望意見書、意見書案第５号　中小企業等金融円滑化法の実効性を求める要望意見書、意見書案第６号　子ども手当の全額国庫負担を求める要望意見書、意見書案第７号　介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める要望意見書、意見書案第８号　食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促

進を求める要望意見書の８件を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。田村議会運営委員長。

○議会運営委員長　それでは、意見書案８件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。

意見書案第１号　社会的セーフティネットの拡充に関する要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣であります。

意見書案第２号　さらなる総合経済対策の策定を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣であります。

意見書案第３号　若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣であります。

意見書案第４号　政治資金規正法の制裁強化を求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣であります。

意見書案第５号　中小企業等金融円滑化法の実効性を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、金融担当大臣であります。

意見書案第６号　子ども手当の全額国庫負担を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣であります。

意見書案第７号　介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める要望意見書。送付先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣であります。

意見書案第８号　食料供給力の確保に必要な農業生産基盤整備の促進を求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、農林水産大臣、北海道知事であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定により提出するものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りをいたします。

本件につきましては、滝川市議会会議規則第１３条第２項の規定に基づき議会運営委員会から提案されたものでありますので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決をいたします。

本案をいずれも可決することに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号から第８号までの８件は、いずれも可決されました。

◎日程第８　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第８、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第１回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がありました。

お諮りをいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ございませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

ここで人事交流職員の紹介がございますので、暫時休憩をいたします。

休憩　午前１１時４０分

再開　午前１１時４１分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

◎市長あいさつ

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、市長から発言の申し出がありますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　平成２２年３月３日から３月２３日までの２１日間にわたりまして招集されました平成２２年第１回定例会におきまして、すべての議案について原案どおり十分なご審議をいただいて可決いただきましたことを厚くお礼を申し上げます。

私といたしましても、今任期最終の政策予算であります。また、現下の地域経済の回復を目標といたしまして、健全財政を維持しつつ積極予算を組んで、提案をさせていただきました。このたびご承認いただきました予算とその背景にあります施策の推進について、予算審査の過程で議員各位から開陳いただきました質疑と討論の内容を十分にしんしゃくをしつつ、迅速かつ万全な行政体制と執行に努めてまいります。

また、たび重なる不祥事に対して、すべての会派から厳しいご意見、討論がございました。この内容をさらに重く受けとめて、代表質問に対して明らかにさせていただきました５つの方針に基づいて改善措置を常に点検しながら万全の策を講じて、再発防止と信頼回復に努めてまいります。これまで同様に厳しくも行政の円滑な運営に一層力をいただきますようお願いを申し上げ、閉会に当たってのあいさつといたします。ありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議はすべて終了いたしました。

これにて平成２２年第１回滝川市議会定例会を閉会いたします。

お疲れさまでした。

閉会　午前１１時４２分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員